

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社住理工ファインエラストマー	
所在地	上尾市大字大谷本郷255番地	
事業者番号	0302	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,766	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立 : 1953年12月 事業内容 : 高機能精密ゴム部品製造販売 従業員数 : 330名 資本金 : 7,075万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030201	株式会社住理工ファインセラトマー	3,766
合計			3,766

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社住理工ファインセラトマー事務棟 3階
		所在地 1	上尾市大字大谷本郷 2 5 5 番地
		閲覧可能時間 1	営業日の 9 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	安全環境・設備管理室	048-781-5121	048-781-5127	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

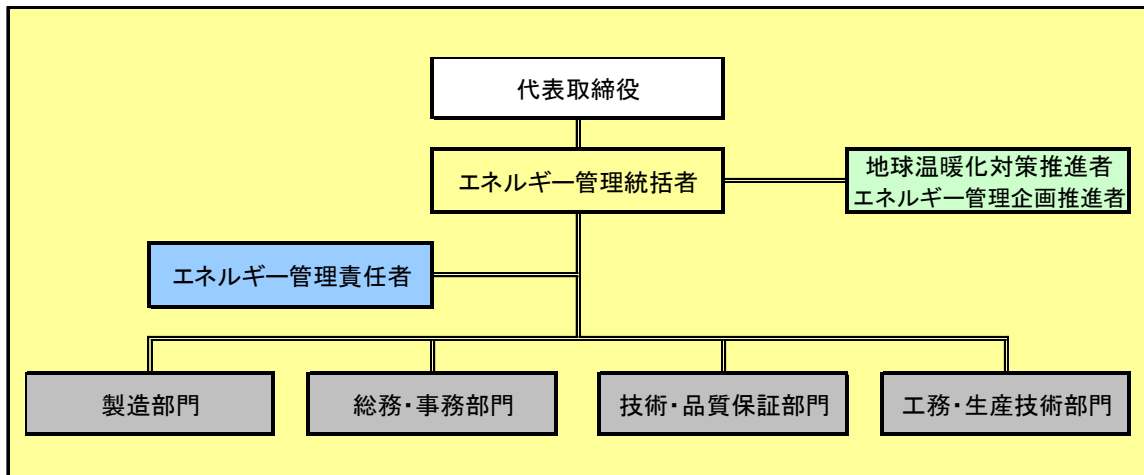
◆基本方針

環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組む。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指す。

◆行動指針

1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加する。
2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組む。
3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させる。
4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組む。
5. 環境負荷の少ない製品・生産方式等の開発に取り組み、積極的な環境保全活動を進める。
6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,525	6,565	7,402		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,525	6,565	7,402		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0302

事業所番号

030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社住理工ファインエラストマー		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字大谷本郷255番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	創立 : 1953年12月 事業内容 : 高機能精密ゴム部品製造販売 従業員数 : 330名 資本金 : 7,075万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,849	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,806	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,809	3,322	3,766		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,525	6,565	7,402		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,525	6,565	7,402	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				107.0413	107.1592	111.2648		
活動規模の指標		生産量						
	○	内作売上額	億円/年	70	61	67		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,931	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,931	8,931	8,931	8,931	8,931	44,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							38,849
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,806
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,525	6,565	7,402			21,492	
	排出削減量 (F = A - E)	1,406	2,366	1,529			5,301	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度末頃より受注が急増、生産能力不足のため土日稼働による対応を継続。
 ・主力ラインにおいて、選別検査増員並びに代替品生産で「人」「設備」ともに稼働時間が増加。
 ・外部委託品を社内に取り込み生産せざるを得ない状況となり稼働時間が増加。
 以上の様に「人」「設備」とも平日残業および休日稼働が増加し、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーマネジメントシステム(電力)を導入	H26以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休日非稼働設備の待機電力削減 油圧ポンプのアイドルストップ	H26以前	32
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	①蛍光灯のHf化 ②照明のLED化 ③照明の間引き	H26以前	77
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程(製品エアブロー)改善 ①ブースターコンプレッサーの使用 ②ブロー時間、量の最適化	H26以前	136
5	490200	その他	49_その他の削減対策	生産ラインの集約によるベース電力(照明・空調)の削減	H26以前	31
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設置場所の変更、台数削減、配管改修	H26以前	32
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型生産設備への更新	H26以前	47
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの更新	H27年度	5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新	H27年度	12
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H28年度	5
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型生産設備への更新	H29年度	22
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮断熱塗料の工場屋根への施工 空調負荷低減をさせる	H30年度	3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気処理空調の導入 空調負荷を低減させる	H30年度	9
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	H32以降	検討中
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父太平洋セメント株式会社	
所在地	埼玉県秩父市大野原1800番地	
事業者番号	0304	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,585	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	○資本金 4億9000万円 ○事業内容 [秩父工場] 各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系 固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 [三輪鉱業所・巣掛砕鉱場] セメント用石灰石、売石用石灰石の生産 ○従業員数 105名(工場 49 三輪 25 巣掛 7 叶山 24) ○敷地面積 280,769m ² (秩父工場) 120,000m ² (三輪鉱業所) 52,000m ² (巣掛砕鉱場)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030400	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	1,342
B、C事業所			
C	030401	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場	3,243
合計			4,585

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場
		所在地 1	埼玉県秩父市大野原 1 8 0 0 番地
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

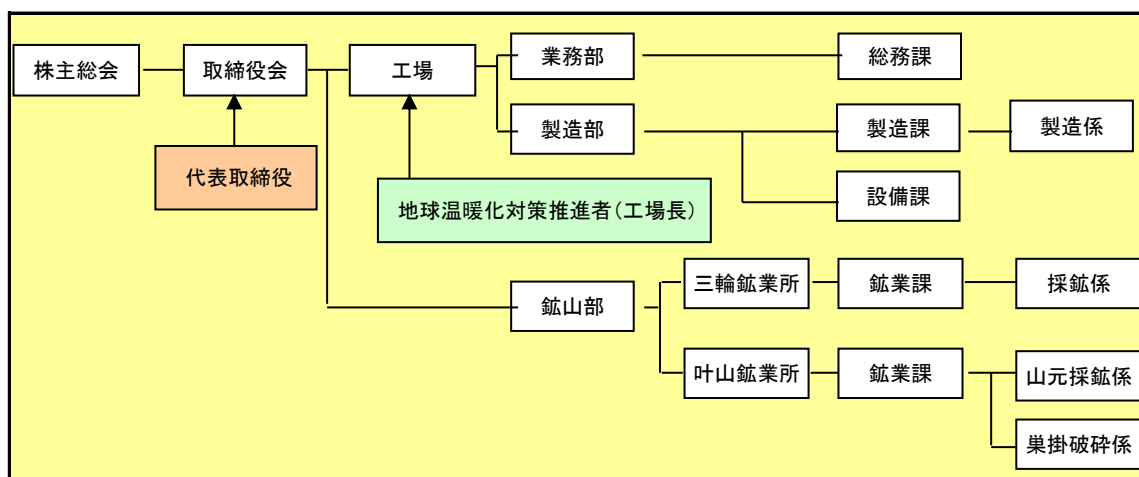
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造課	0494-22-1303	0494-22-5276	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 「誰からも信頼される誠実な企業」として地域からの理解と信頼を得る。
 - ・ 当社従業員および当社のために働く全ての人は、高い環境意識を持ち、全員参加で環境影響の継続的改善を図り、地域環境の保全を推進する。
 - ・ 環境保全の取組結果を地元住民に積極的且つ正確性をもって情報公開し、透明性を確保する。
- (2) 環境関連の法規制、条例および地域との協定を順守する。
- (3) 環境パフォーマンス向上に取り組む。
 - ・ 省資源・省エネルギー活動ならびに廃棄物のリサイクル事業を推進することにより社会環境保全、気候変動の抑制に資すること。
 - ・ 鉱山の稀少植物の保護育成活動を計画的に行い、種の保存、生物多様性の維持に資すること。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,167	9,297	9,445		
その他ガス	92,099	98,174	96,503		
温室効果ガスの合計	101,266	107,471	105,948		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0304	事業所番号	030400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	上影森607番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号(中分類)	05			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:セメント用石灰石、売石用石灰石の採掘 従業員数:32名 敷地面積:120,000㎡(三輪鉱業所) 敷地面積: 52,000㎡(巢掛砕鉱場)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(AVE)0.92以下を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父太平洋セメント(株) 三輪鋳業所	秩父市上影森607番地
2	〃 巣掛砕鋳場	秩父市上吉田768-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,188	1,111	1,342		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,505	2,366	2,925		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,505	2,366	2,925		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9302	0.8604	1.1224			
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	2,693	2,750	2,606

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・貨車積込建屋内の蛍光灯58台をLED化実施 ・控所内蛍光灯10台をLED化実施 (三輪)	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ホイールローガーWA800にアクセルストッパーを付け、省エネ運転化を図る。(三輪)	H27年度	44
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送能力400t/h⇒600t/hすることで時産アップにより運転時間が短縮し電力消費量の低減化を検討する。	H28年度	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各ベルトコンベア設備の省エネベルト化による電力低減	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三輪鉱業所においては、石灰石採掘跡地に植栽を行うことで、植物の光合成によりCO2の削減を図っている。

〈植栽実績〉

- 平成18年度実績:387m²
- 平成19年度実績:290m²
- 平成20年度実績:680m²
- 平成21年度実績:281m²
- 平成22年度実績:348m²
- 平成23年度実績:220m²
- 平成24年度実績:161m²
- 平成25年度実績:193m²
- 平成26年度実績: 61m²
- 平成27年度実績:250m²
- 平成28年度実績:244m²
- 平成29年度実績:335m²
- 平成30年度計画:100m²

平成 30 年度

事業者番号 0304 事業所番号 030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	大野原1800番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ・従業員数:49名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間の排出実績(AVE)7,416t-CO ₂ /年以下を目標とする。				
	その他ガス	第1計画期間の排出実績(AVE)94,892t-CO ₂ /年以下を目標とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,242,194	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	185,616	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,314	3,444	3,243		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,662	6,931	6,520		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	92,099	98,174	96,503		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		98,761	105,105	103,023	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0371	0.0363	0.0348		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	179,486	191,175	187,095		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	285,562	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	285,562	285,562	285,562	285,562	285,562	1,427,810	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							1,242,194
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							185,616
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,662	6,931	6,520			20,113	
	排出削減量 (F = A - E)	278,900	278,631	279,042			836,573	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。
 ・平成29年度は、MPクリンカ焼成量減(平成28年度比)となったため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議（1回/3ヶ月）開催。各部署の担当者が集まり、省エネ活動および推進を目的とした会議を実施	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の省エネタイプ機器への更新および運転効率化による省エネ対策	H26以前	349
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備でのベルトを省エネタイプに変更し電力削減を行う（No.2対策の一環）	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送の輸送量増対策を行い、運転時間短縮による電力削減を行う（No.2対策の一環）	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	製品および設備毎に電力原単位を算出し要因分析を実施（No.2対策の一環）	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	石灰石送石用ベルトコンベア運転を昼間帯運転→夜間帯運転変更	H27年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○ISO14001の取得

- ・当工場では、1998年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策・省資源・省エネルギーおよび廃棄物の活用を推進し、地球環境保全および社会環境保全への貢献に取り組んでいる。
- ・2017年3月にISO14001:2015年の規格改訂に伴い、新規格への移行を完了した。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リーブルテック	
所在地	東京都北区堀船一丁目28番1号	
事業者番号	0305	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,515	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数 285名 資本金 5,000万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030501	株式会社リーブルテック 埼玉工場	4,515
合計			4,515

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県加須市古川二丁目3番地1
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:00 (休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	技術部技術課	0480 - 68 - 4761	0480-68-4764	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

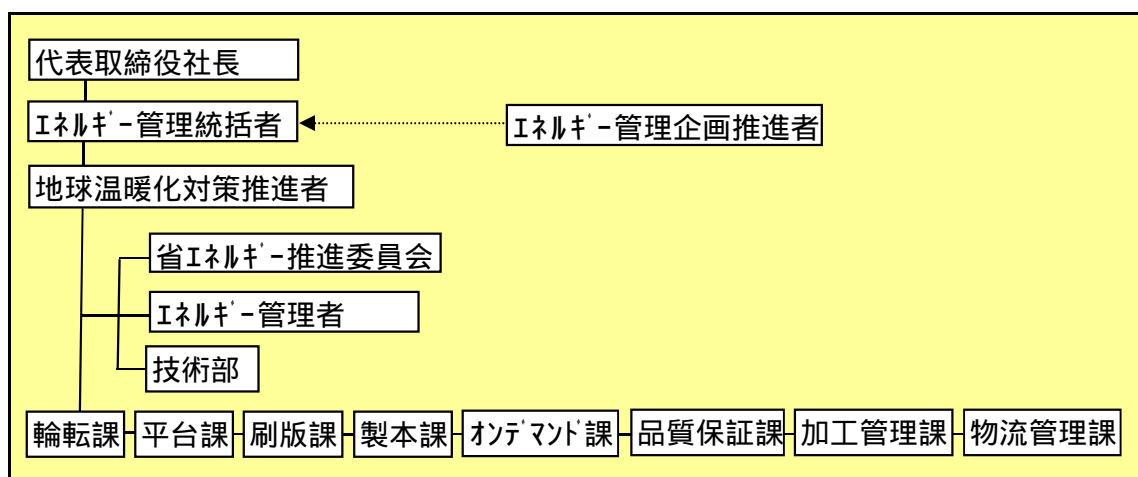
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、情報価値創造産業の一員として教育関係図書を主とした製品作りにおいて

- (1) 真心を込め、磨き抜いた技術と確立されたマネジメントシステムを駆使し、真にお客様に満足と信頼をいただける製品を提供する。
- (2) 製品提供の活動や、製品が環境に及ぼす影響に配慮し、関係法規制その他の要求事項を遵守し、汚染を予防することで、環境・安全・健康を確保する。
- (3) 具体的で評価可能な目的及び目標を設定し、見直し、実現を確実にする。
- (4) 品質・環境マネジメントシステム継続的改善を推進する。

以上の実現を図って当社の発展に寄与する。
 品質・環境方針は、社外からの求めに応じて、公開、掲示又は配布する。
 また、社内全従業員に対しては、目的及び目標と共に指定場所に掲示し、説明会等を通じて理解され、実行され、実現・達成されるようにする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,835	9,481	9,150		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,835	9,481	9,150		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0305	事業所番号	030501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リーブルテック 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目3番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数 285名 資本金 5,000万	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 最終年度までには、基準排出量の25%以上削減を達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	54,718	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,177	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,832	4,675	4,515		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,835	9,481	9,150		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,835	9,481	9,150		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.9071	1.8917	1.8605		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,157	5,012	4,918		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,579	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,579	12,579	12,579	12,579	12,579	62,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						54,718
	排出削減目標量 (D = (A × B))						8,177
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,835	9,481	9,150			28,466
	排出削減量 (F = A - E)	2,744	3,098	3,429			9,271
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2017年度は、空調更新やコンプレッサーの台数制御などの削減対策によって原単位向上と温室効果ガス削減の両方を達成する事ができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ピークカットシステム導入	H26以前	143
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプマイク発電システムによる電力削減	H26以前	85
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフ輪印刷機排気ファンインバータ多段速制御化	H27年度	40
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷用冷却水ポンプインバータ制御	H27年度	59
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H28年度	87
6	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H29年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H29年度	69
8	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の更新	H30年度	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	H30年度	11
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型送風機ファンバルトへの交換	H30年度	36
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

・ISO14001による活動
当工場では、ISO14001による省エネルギーへの取り組みや廃棄物の削減等に
取り組んでいる。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹野株式会社	
所在地	大阪府東大阪長田中2-3-18	
事業者番号	0306	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,643	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 9,000万円 主な商品 ビニル壁紙, 写真台紙 売上高 8,839百万円 従業員数 235名 延床面積 21,878m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030600	竹野株式会社 仕上検査課	40
B、C事業所			
C	030601	竹野株式会社 久喜工場	2,603
合計			2,643

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	竹野株式会社 久喜工場
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町新堀776
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土曜、日曜、祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

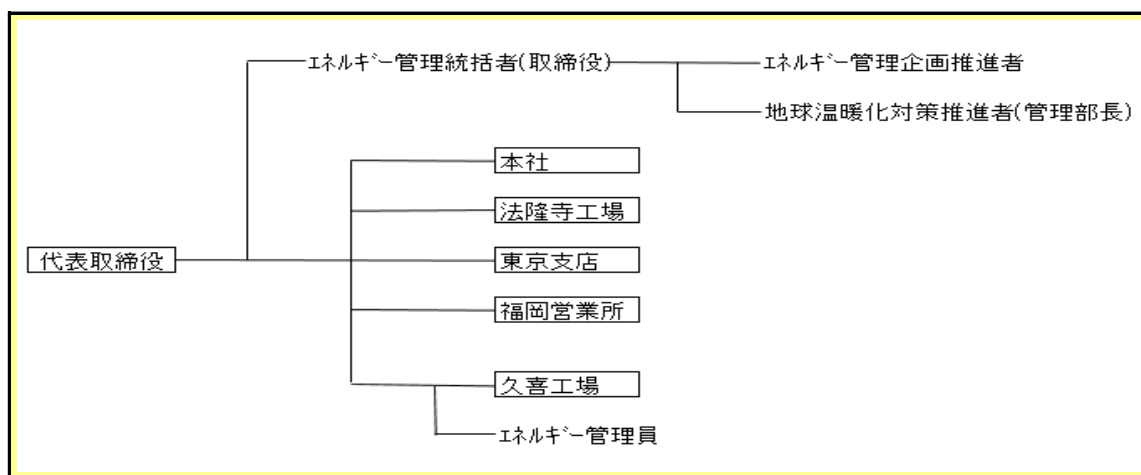
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-85-1211	0480-85-5425	m.takaku@ta-ke-no.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境管理活動を確立し、汚染を防止し、廃棄物の減量化、再資源に努めます。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 環境負荷の低減の目標を定めて、実施状況を確認し、見直しを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,879	4,968	5,110		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,879	4,968	5,110		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0306	事業所番号	030600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹野株式会社 仕上検査課	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町新堀776	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 ビニル壁紙	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の94t-co2を基準として(新排出係数にて計算済み) 平成31年度末までに3%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹野株式会社 仕上検査課	久喜市菖蒲町新堀776
2	竹野(株)菖蒲新倉庫(平屋)	久喜市菖蒲町新堀2116
3	竹野(株)菖蒲倉庫(3F)	久喜市菖蒲町新堀2113-1
4	竹野(株)自動倉庫	久喜市菖蒲町新堀715-1
5	竹野(株)寺田倉庫	久喜市菖蒲町三箇2339-3
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46	40	40		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	90	78	79		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	90	78	79		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0017	0.0016	0.0015			
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	51,430	50,060	52,665

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化(蛍光灯及び水銀灯のLED化)	H29年度	3.7t
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	H32以降	0.5t
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	竹野株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町新堀776	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 従業員	ビニル壁紙 100名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,149	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,356	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,478	2,530	2,603		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,789	4,890	5,031		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,789	4,890	5,031		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0931	0.0977	0.0955		
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	51,430	50,060	52,665		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,701	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	33,505	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,149
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,356
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,789	4,890	5,031			14,710	
	排出削減量 (F = A - E)	1,912	1,811	1,670			5,393	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産数105.2%増加に伴い、エネルギー使用量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入れ替え	H27年度	1.9t
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気式熱交温度管理	H27年度	9.2t
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トッパンナー変圧器に更新	H28年度	0.95t
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新	H28年度	3.8t
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	H29年度	27.6t
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EHPからGHPに変更	H29年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に随時交換	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 早稲田大学	
所在地	東京都新宿区戸塚町一丁目104番地	
事業者番号	0307	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,935	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：教育および研究	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030700	本庄高等学院	931
B、C事業所			
C	030701	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス	2,004
合計			2,935

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	早稲田大学大隈会館 7 階総務部総務課
		所在地 1	東京都新宿区戸塚町 1 - 1 0 4
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

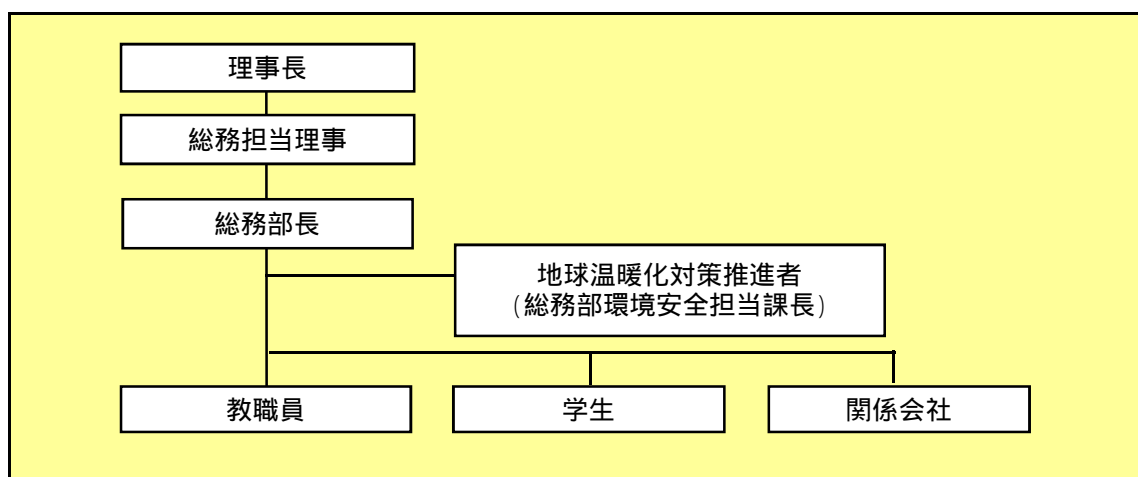
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部総務課	03-3203-4333	03-3203-7051	ecofuture@list.waseda.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化抑制のために、無駄なエネルギーを消費しないことを大前提として、設備の高効率化および使い方の工夫など、教職員・学生および関係会社が一丸となって、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,954	5,847	5,764		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,954	5,847	5,764		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0307

事業所番号

030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄高等学院		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県本庄市		
	字・地番	西富田1136番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学校教育			
分類番号(中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:教育および研究		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23~25年度の平均CO ₂ 排出原単位0.043t-CO ₂ /m ² を基準にし、中長期的にみて年平均1%削減し、平成31年度末時点で0.041t-CO ₂ /m ² 以下にすることを目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄高等学院	埼玉県本庄市西富田1136番地
2	本庄キャンパス理工学術院	本庄市西富田大久保山1011番地
3	川口芸術学校	川口市上青木3-5-22
4	所沢並木校舎	所沢市並木6-4-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	937	944	931		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,843	1,855	1,842		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,843	1,855	1,842		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0394	0.0375	0.0373			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	46,719	49,402	49,402

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化	H26以前	70
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き	H26以前	117
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	油ボイラを廃止	H26以前	200
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本庄高等学院95号館へ太陽光発電パネル30kWおよび発電量モニタの導入	H26以前	20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本庄高等学院95号館に高効率照明およびLED照明の導入	H26以前	38
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本庄高等学院95号館へ効率よく全熱交換を行う設備の導入	H26以前	24
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-7号館の運用変更に伴うアンモニアヒートポンプの廃止	H26以前	6
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	90-7号館照明LED化	H26以前	4
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-6号館空冷チラー更新	H31年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

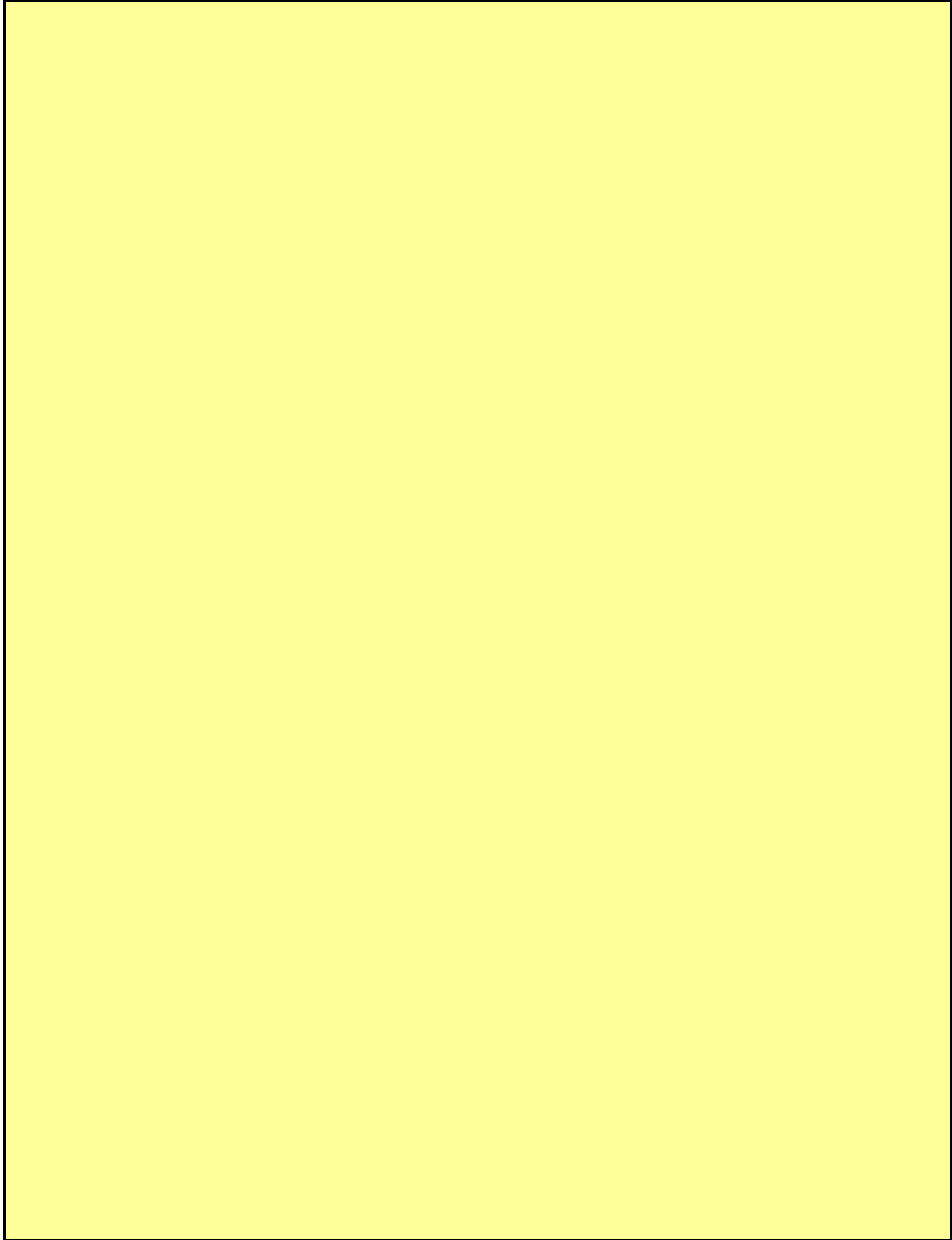
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0307	事業所番号	030701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス	
事業所所在地	市区町村	埼玉県所沢市
	字・地番	三ヶ島二丁目579番地の15
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:教育および研究

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量5,212t-CO ₂ に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,151	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,909	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,101	2,039	2,004		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,111	3,992	3,922		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,111	3,992	3,922		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0735	0.0713	0.0701		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	55,960	55,960	55,960		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,212	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,212	5,212	5,212	5,212	5,212	26,060	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,151
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,909
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,111	3,992	3,922			12,025	
	排出削減量 (F = A - E)	1,101	1,220	1,290			3,611	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年11月から100号館の照明設備について約5割をLED化したため、排出量が減少した。
- ・平成27年11月から105号館の照明設備について約2割をLED化したため、排出量が減少した。
- ・平成27年12月に105号館の冷温水発生機を更新したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	冷暖房設定温度の適正化	H26以前	215
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き	H26以前	107
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の採用	H26以前	48
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の採用	H26以前	37
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー更新	H26以前	12
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館冷温水発生機更新	H27年度	6
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館212教室他照明設備改修(LED化)	H27年度	63
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	105号館スポーツアリーナ照明設備改修(LED化)	H27年度	21
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	100号館空調熱源設備改修	H28年度	100
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館給湯ボイラー更新	H29年度	5
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	H29年度	4
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	H30年度	4
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙クレシア株式会社	
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6	
事業者番号	0308	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	45,522	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 フェイシャルティッシュ、トイレットティッシュ、 キッチンタオル、大人用紙おむつ、ウェットティッシュ、産業用ワイパー等の紙・紙加工品の製造、 販売 資本金 30.7億円 従業員数 761名(本社：2017.3.31)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030800	北関東営業所	5
B、C事業所			
C	030801	日本製紙クレシア株式会社 東京工場	45,517
合計			45,522

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	応接室
		所在地 1	埼玉県草加市松江4-2-16
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00(土日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質環境管理室	048-931-1299	048-931-1161	
2				
3				

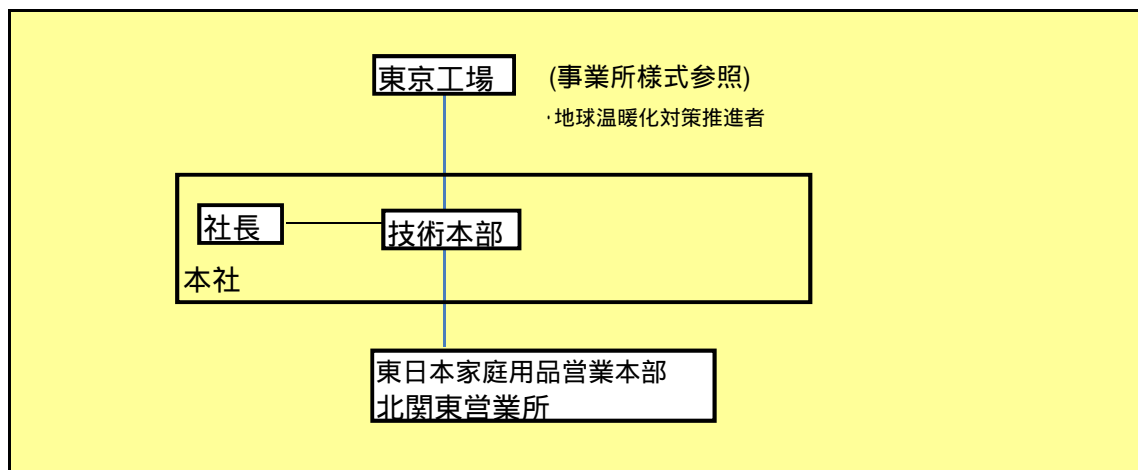
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本製紙グループ行動計画
「グリーンアクションプラン2020」
(1) 地球温暖化対策

- ・化石エネルギー起源CO2排出量を1990年度比で25%削減する。
- ・化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する。
- ・物流で発生するCO2排出の抑制に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	80,921	86,547	88,897		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	80,921	86,547	88,897		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0308 事業所番号 **030800**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町4-261 オフィス21ビル8階	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家庭用・業務用紙製品,ワイパー,大人用紙おむつ等、営業販売 従業員数:14名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。			
	その他ガス	-			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。			
	その他ガス	-			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東営業所	さいたま市大宮区桜木町4-261 オフィス21ビル8階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	5	5		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	10	10	10		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10	10	10		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7143	0.7143	0.7143		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	14	14	14	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ	H27年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ	H28年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

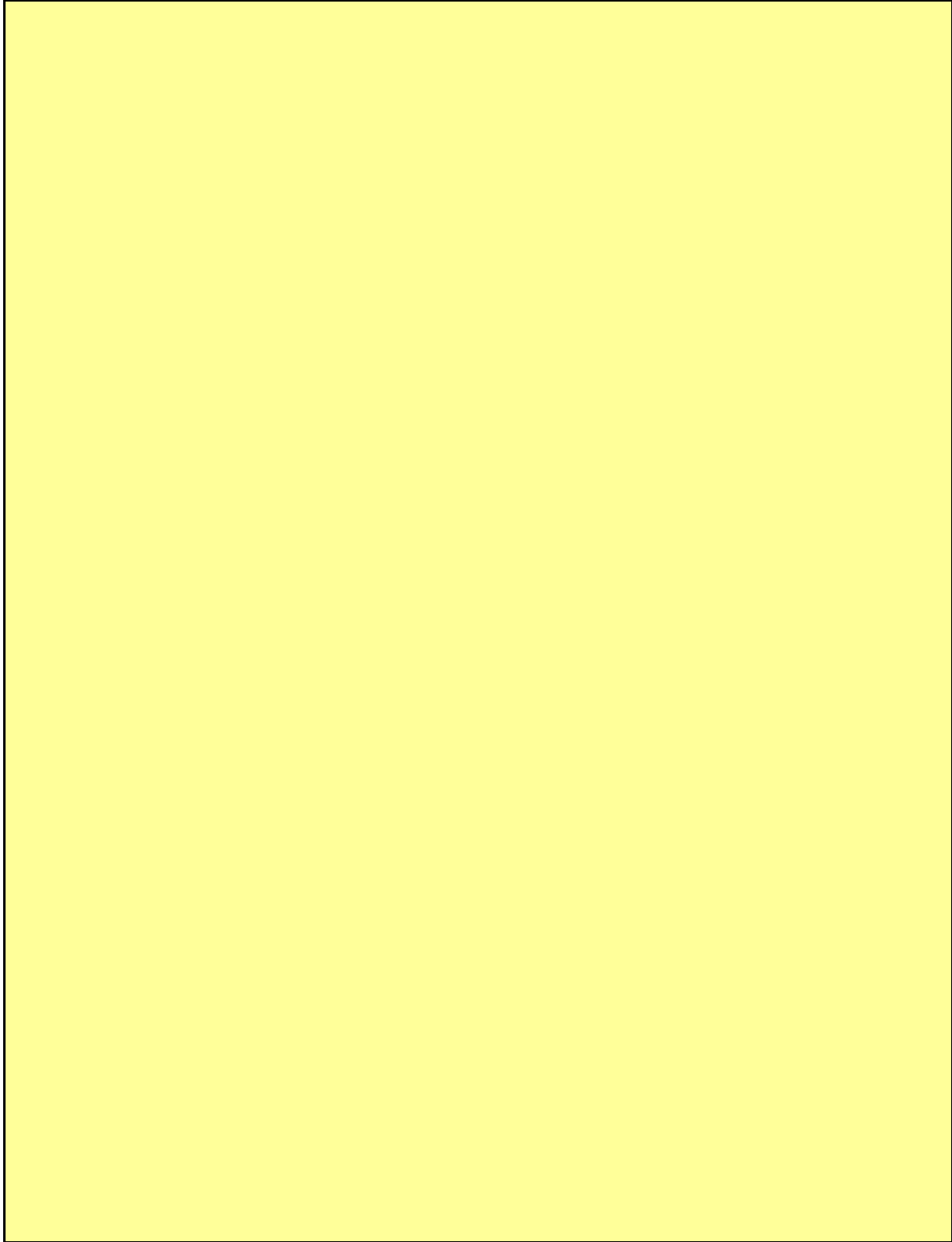
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0308	事業所番号	030801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙クレシア株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目2番16号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家庭用、並びに業務用ティシュペーパー・トイレットロール及び、産業用ペーパータオル・ワイパーの原紙抄造と加工製品化 従業員数:262名(関連・協力会社を除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	392,661	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	58,674	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	41,428	44,313	45,517		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		80,911	86,537	88,887		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		80,911	86,537	88,887		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9888	0.9796	0.9854		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	81,825	88,335	90,208		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	85,022	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年2月	変更量	6,294
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	86,071	91,316	91,316	91,316	91,316	451,335
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						392,661
	排出削減目標量 (D = (A × B))						58,674
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	80,911	86,537	88,887			256,335
	排出削減量 (F = A - E)	5,160	4,779	2,429			12,368
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は生産量が多く、昨年と比較して排出量が増加している。
平成29年1月より、パルパーが新規追加され本稼働を開始し、丸一年稼働したことで排出量が増加した。
換気FAN及び壁FANのINV化、エアーセービングユニット導入により省エネを図ったことで、CO₂排出量原単位の削減に努めた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サクションボックス、高圧シャワーポンプ及び用水ポンプ1台停止	H27年度	585
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	用水ポンプインバータ化、#2PMファンポンプドライブ更新	H28年度	273
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	壁ファン、換気ファンINV化、駆動省エネベルト化	H29年度	10
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本鋳鉄管株式会社	
所在地	東京都中央区築地2-12-10 築地MFビル26号館	
事業者番号	0310	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,662	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋、 レジンコンクリート製品、 ポリエチレン管の製造及び販売 従業員 282人 資本金 18億5,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031000	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	403
B、C事業所			
C	031001	日本鑄鉄管株式会社 本社・工場	11,259
合計			11,662

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社・工場 事務所1階 正面受付コーナー
		所在地1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
		閲覧可能時間1	9:00~16:00 (当工場休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生・環境室	0480-85-8794	0480-85-6645	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念

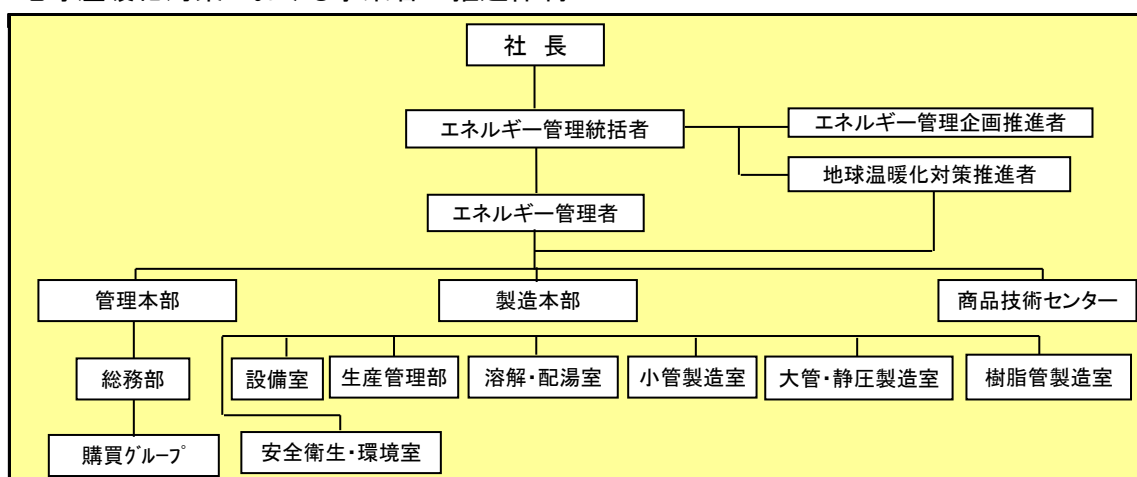
- ・自然と環境を大切にし、ライフラインの構築に貢献します。
- ・技術開発と品質向上に努め、お客様のニーズと信頼にお応えします。
- ・社会の一員として企業責任を果たしつつ 社会との調和を図ります。

基本方針

地球温暖化抑制を考慮したエネルギーの使用

- ①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組みを把握する。
- ②エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入を推進する。
- ③既設の設備の更新及び改善並びに設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に付加設備の導入を図る。
- ④エネルギーを消費する設備の運転並びに保守その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	32,753	31,787	31,476		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	32,753	31,787	31,476		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0310

事業所番号

031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町41番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガス用ポリエチレン管の製造、レジンコンクリート製品の製造、鉄蓋の精整工程 従業員数:2工場 合計 12人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成21年度の基準排出量 925 t-CO ₂ に対し、削減期間の平均削減率を 5% (46 t-CO ₂)とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	久喜市河原井町41番地
2	日本鑄鉄管株式会社 鉄蓋精整工場(第二工場)	久喜市河原井町32番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	410	415	403		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		816	825	801		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		816	825	801		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.3886	0.3750	0.3641		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,100	2,200	2,200		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変圧器更新	H27年度	2
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷房装置の更新	H29年度	4
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

① 平成22年11月にA事業所の一つである「レジコンクリート製品工場」を廃止し、設備を同じくA事業所である「鉄蓋精整工場」の一面に移設。「鉄蓋精整工場」にてレジコンクリート製品の製造を再開した。

② A事業所で使用している液体燃料(ガソリン、軽油、灯油)は、C事業所である「本社・工場」の構内スタンドから給油している。A事業所での使用及び従業員への売却分のエビデンスが無い為、

「本社・工場」での購入量 = 「本社・工場」使用量 とし、

A事業所での使用分のガソリン、軽油、灯油はC事業所である「本社・工場」でカウントすることとし、A事業所届出については、ガソリン、軽油、灯油の使用量を除いた値としている。

平成 30 年度

事業者番号

0310

事業所番号

031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本鋳鉄管株式会社 本社・工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼1番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋の製造 従業員 221 人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	191,778	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	28,657	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,579	11,290	11,259		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		31,937	30,962	30,675		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,937	30,962	30,675		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2379	1.2335	1.2173		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	25,800	25,100	25,200		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	44,087	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	44,087	44,087	44,087	44,087	44,087	220,435	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							191,778
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							28,657
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	31,937	30,962	30,675			93,574	
	排出削減量 (F = A - E)	12,150	13,125	13,412			38,687	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産時間が減少(需要の変化と操業体制の効率化)した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管仕上ライン作業灯LEDランプ化	H26以前	3
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造仕上冷却水ポンプの更新	H26以前	5
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気燃焼バーナーから酸素燃焼バーナーへ変更	H27年度	141
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器7, 200kVA更新	H28年度	19
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 3階ロッカー室照明LED化	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造ラインアイランプLED化	H29年度	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 1階事務室 照明LED化	H30年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーコンプレッサー更新	H30年度	3
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	キュポラ廻りの冷却装置の更新	H31年度	1
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 製造品の品種構成変化により、製造単位のエネルギー使用量が増加した。
 - ①水道管の内面防食規格の変更に伴い、エポキシ粉体塗装でコーティングした水道管の需要が増加。粉体塗装前処理の為の加熱炉の使用量が増えてきている。
 - ② 2011年度に、新商品である長寿命化(40年→100年)・施工性向上型のダクタイル鋳鉄管の製造設備である「溶射設備」を導入した。
新商品の採用顧客の増加に伴い、電気使用量増加の見込み。
2. 当事業所へ設置の給油スタンド(ガソリン、灯油、軽油)より、算定外使用量(当社の他のA事業所及び従業員への売却)のエビデンスが無いので、

スタンド受入量(購入量)＝当事業所の使用量 としている。
3. 過去のCO2削減に係る取組み
 - 2000年(平成12年) キュポラ排ガス新型熱交換器導入
 - 2001年(平成13年) キュポラ排風機をインバーター化
焼鈍炉蓄熱式バーナを導入
廃熱利用ボイラの稼働開始
キュポラ送風機をインバーター化
 - 2002年(平成14年) 工場圧縮空気コンプレッサーの自動化
重油バーナーの天然ガス化
 - 2003年(平成15年) 重油バーナーの完全都市ガス化
オイルレス化(重油燃料を都市ガスに変更完了)
オイルレス化によりCO2・ばい煙の発生削減
天然ガスコージェネレーション計画推進
蒸気動力回収用圧縮空気発生機計画推進
 - 2004年(平成16年) 天然ガスコージェネレーション設備稼働開始
蒸気動力回収用圧縮空気発生機の稼働開始
 - 2005年(平成17年) 溶解工場天井照明回路の分割し不要時の消灯
大管燃焼鈍蒸気排出ブロアーのインバーター化
 - 2006年(平成18年) 静圧ラインの溶解キュポラ 直湯化
工業用水送水ポンプのインバーター化
小管仕上2系エアブロー改造(吐出時間制御)
小管燃焼鈍 炉内コンベア駆動モーターのインバーター化
上水送水ポンプのインバーター化
小管・大管粉体ターニングロールのインバーター化
 - 2007年(平成19年) 小管精整 集じん機インバーター化
 - 2008年(平成20年) 鋳造仕上冷却水ポンプの不用時停止改善
 - 2009年(平成21年) 溶解チャンネル炉変圧器更新
 - 2011年(平成23年) 高効率エアドライヤー導入
 - 2013年(平成25年) 小管鋳造5m管搬送台車インバーター化
 - 2013年(平成25年) 大管燃焼鈍搬送コンベアインバーター化
 - 2014年(平成26年) 小管鋳造4m管製品搬送台車のインバーター化
 - 2014年(平成26年) 小管鋳造1号機インバーター化

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社パルコ	
所在地	東京都豊島区南池袋1丁目28番2号	
事業者番号	0311	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,976	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	34,854	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ショッピングセンター経営 従業員数：632名 資本金：343億67百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	031102	株式会社パルコ浦和店	3,863
B、C事業所			
C	031101	株式会社パルコ 新所沢店	2,113
合計			5,976

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社パルコ 新所沢店
		所在地 1	埼玉県所沢市緑町1-2-1
		閲覧可能時間 1	午前10時から午後6時
		閲覧場所 2	株式会社パルコ 浦和店
		所在地 2	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1
		閲覧可能時間 2	午前10時から午後6時
	その他		

(5) 公表の担当部署

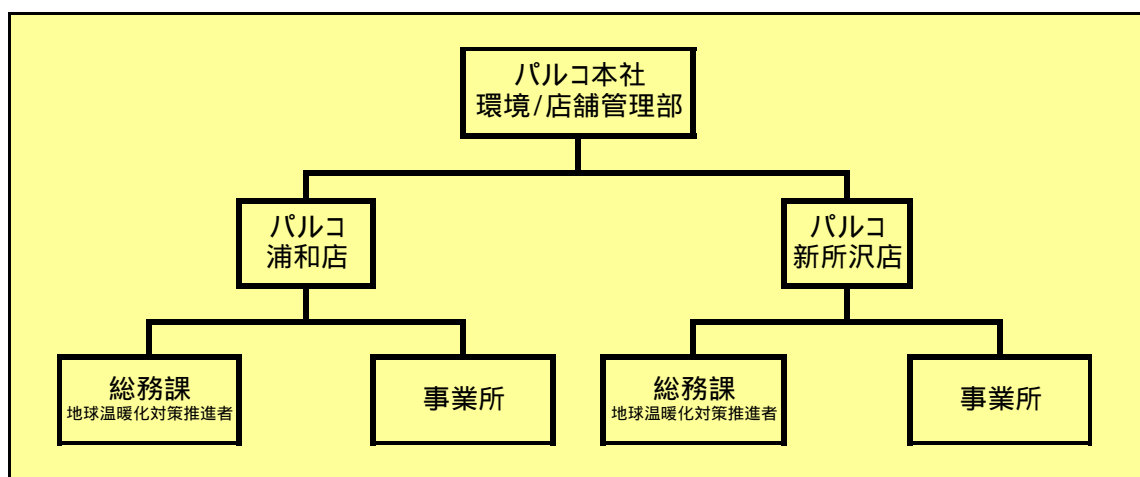
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社パルコ 店舗統括部 環境店舗管理担当	03-3477-5709	03-3477-8720	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ショッピングセンター事業とそれに関連する活動分野の中で、地球環境との関わりを重要テーマと認識し、持続可能な社会を次世代に残していくため、環境保全活動を推進してまいります。そのために、パートナーであるテナント企業をはじめ取引先企業と協力し、お客様や地域の方々のご理解を賜りながら、環境負荷の少ない商業空間の創造を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,834	12,370	11,443		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,834	12,370	11,443		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0311 事業所番号 **031102**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	ストリームビル		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	用途:ショッピングセンター経営 店舗数:150 従業員数:2300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成20.21年の平均基準排出量11,109t-co2に対し、削減計画期間平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,309	4,241	3,863		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	8,155	8,025	7,290		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,155	8,025	7,290		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			365.4506	359.6249	329.8262		
活動規模の指標	生産量						
	○ 営業時間 ×床面積	1,000万 m ² ・h	22	22	22		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	夏季・冬季の室内設定温度の緩和	H26以前	100
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	物販・飲食店舗のファンコイルユニットの運転時間を短縮する	H26以前	40
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	物販・飲食店舗の外調機を間欠運転することによって、外気導入量を削減	H26以前	800
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転を短縮する	H26以前	60
5	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各機械室、倉庫等の換気ファンの運転時間を短縮する。	H26以前	40
6	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐輪場給排気ファンの中間期の運転時間を短縮する	H26以前	14
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般的に照明の点灯時間を短縮する	H26以前	18
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明等を極力消灯する	H26以前	1,200
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明器具を省エネ型に変更する(ハロゲン等の白熱電球 LED)	H26以前	400
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント内照明器具を省エネ型に変更する	H26以前	492
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの運行時間を短縮する	H26以前	20
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴い照明消灯	H29年度	415
13	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	大規模テナント改装工事に伴い空調短縮	H29年度	220
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

浦和パルコでは、平成29年度も環境保全、地球温暖化抑止に積極的取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。パルコ、テナントが一体となりエネルギー使用の削減に注力した結果、電気量全般にわたり改善できた事は大きな成果と受け止めております。今後も慢心せず店舗統括する立場としてテナントと一体となって省エネルギーの推進及び地球温暖化抑止に向け努めてまいります。

平成 30 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ 新所沢店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	緑町一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員内容:ショッピングセンター経営 従業員数:1,000名(パルコ10名・関連会社69名) 敷地面積:8,548.31m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度から19年度の3ヵ年平均(4,829t-CO ₂)を基準排出量とし、第2計画期間基準排出量(6,159t-CO ₂)に対して削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,175	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,620	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,381	2,211	2,113		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,679	4,345	4,153		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,679	4,345	4,153		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				328.2311	304.8011	291.3323		
活動規模の指標	生産量							
	○ 営業時間 × 床面積	1000万m ² ・h	14	14	14			

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,159	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	30,795	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,175
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,620
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,679	4,345	4,153			13,177	
	排出削減量 (F = A - E)	1,480	1,814	2,006			5,300	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年中に照明器具一部分のLEDタイプ更新により排出量が減少した。
 ・平成29年10月 駐車場給排気ファン更新に伴い現行法に則った運転管理調整を実施した結果、排出量が減少した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の適正化(第二計画期間も継続)	H26以前	116
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場の換気システム導入	H26以前	61
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔更新	H26以前	56
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	H26以前	70
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターNo.5、6、7号機更新(3台)	H27年度	10
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC 15台)	H27年度	14
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC 4台)上期	H28年度	4
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC 14台)下期	H28年度	13
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	H29年度	4
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場給排気ファン更新	H29年度	25
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

新所沢パルコでは、環境保全、地球温暖化の抑止に積極的に取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。

昨今の省エネルギーや地球温暖化に対する関心が高まる中、パルコ、出店テナントが一体となりエネルギー使用量削減を継続的に進めた結果、第2期計画の目標削減排出率15%を上回る成果を上げることが出来ました。

今後もこの結果に甘んじることなく、少しでも多くのCO2排出量の削減が出来るよう、また高い削減率が維持できるよう努力してまいります。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ヒューム株式会社	
所在地	東京都港区新橋5丁目33-11	
事業者番号	0312	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,169	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	工場竣工：昭和35年7月 事業内容：コンクリート二次製品の製造(パイル・ ヒューム管・ボックスカルバート等) 従業員：75名 敷地面積：165,000m ² 延床面積：28,682.84m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031201	日本ヒューム株式会社 熊谷工場	2,169
合計			2,169

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本ヒューム株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市万吉3300
		閲覧可能時間 1	13:30~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	日本ヒューム(株) 熊谷工場	048-536-0343	048-536-1988	kumagaya@nipponhume.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

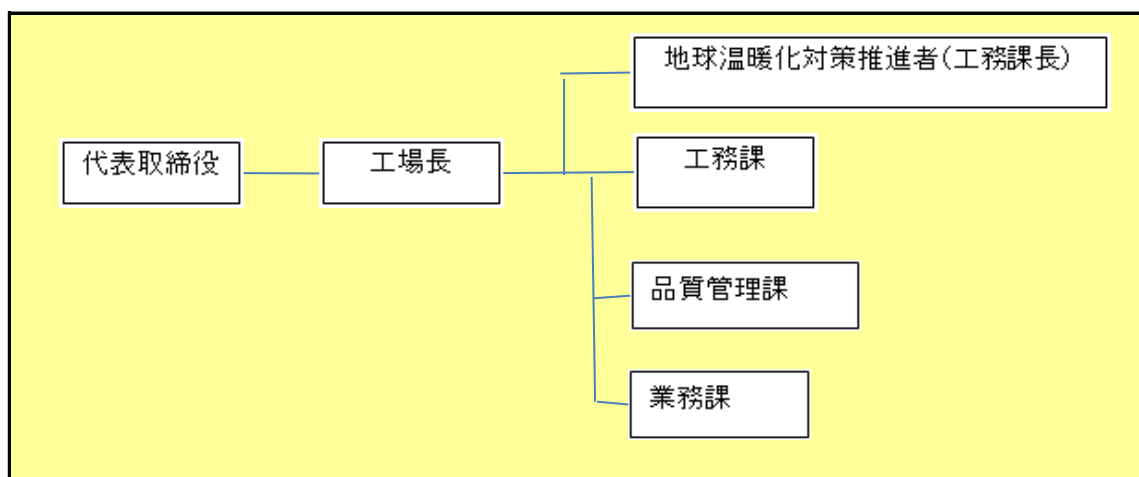
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念： 地球規模での環境問題を考える時、私達はかけがえない地球を守るため環境負荷の低減を図り、健全な状態で次世代に引き継いで行かなければならない。
 当社は事業活動においても、地球環境の保全を最重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染防止・環境保全に係わる継続的な改善を維持する。

環境方針：

1. 環境方針を実施するために経営資源を有効活用する。
2. コンクリート二次製品の開発、生産、品質管理、消費、廃棄に至る、事務作業を含む全ての段階において積極的に環境保全に取り組む。
3. 環境保全の継続的改善及び環境汚染の未然防止に取り組む。
 - (1) 管理可能な全ての活動において、天然資源、エネルギー資源の節減に努める。
 - (2) 廃棄物の発生を抑え、削減に努める。
 - (3) 事業活動から発生する不要物については、極力リサイクルに努める。
4. 環境関連の法律、条令、協定その他同意した要求事項を遵守する。
5. 環境目的及び環境目標を設定し、その達成度を監視するとともに、年次毎に環境目的・環境目標の見直しを行う。
6. 環境汚染の防止・環境保全に関する教育を実施し、この環境方針を全従業員に周知する。
7. 環境方針は、一般公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,132	4,610	5,193		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,132	4,610	5,193		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0312	事業所番号	031201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ヒューム株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3300番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	工場竣工:昭和35年7月 事業内容:コンクリート二次製品の製造(パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等) 従業員:75名 敷地面積:165,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,396	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,244	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,719	1,921	2,169		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,132	4,610	5,193		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,132	4,610	5,193		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0258	0.0320	0.0293		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	160,000	144,000	177,000		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,528	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	32,640	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,396
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,244
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,132	4,610	5,193			13,935	
	排出削減量 (F = A - E)	2,396	1,918	1,335			5,649	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施する(第2計画期間継続中)	H29年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の見直し、適性値の見定め(第2計画期間継続中)	H29年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気圧力の見直し(低減可能かどうかの確認)(第2計画期間継続中)	H29年度	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更(養生パターンの変更)(第2計画期間継続中)	H29年度	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期的な清掃(第2計画期間継続中)	H29年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の蒸気漏れ修理、断熱材の補修	H29年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管経路の合理化	H29年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	H29年度	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率(低損失)変圧器の採用	H29年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理による節電の徹底(第2計画期間継続中)	H28年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気配管系空気漏れ箇所の定期点検・補修(第2計画期間継続中)	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し(低減可能か)(第2計画期間継続中)	H29年度	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底(第2計画期間継続中)	H29年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底(第2計画期間継続中)	H29年度	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に交換	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成15年10月にISO14001を取得し、省エネ・地球温暖化対策・廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 埼玉りそな銀行	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	
事業者番号	0313	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,807	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	銀行業	
分類番号 (中分類)	62	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：銀行業務等 資本金：700億円 従業員：3,209人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031300	埼玉本部ビル	5,807
B、C事業所			
合計			5,807

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	オペレーション改革部(本部ビル4階)
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤7-4-1
		閲覧可能時間 1	午前9時~午後5時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	オペレーション改革部業務サポート室	048-814-5338	048-833-6272	
2	〃	048-814-5427	048-833-6272	
3				

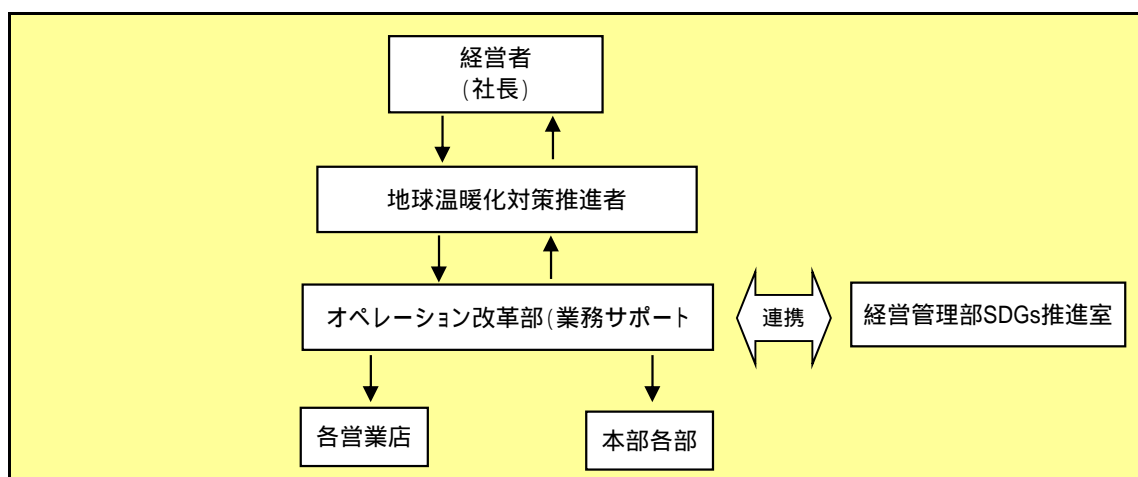
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境方針

1. 環境関連法規等の遵守
環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 本業を通じた環境保全
環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。
3. オフィスにおける環境負荷低減
省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境コミュニケーション
環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. グループ内啓発と全員参加
本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,522	11,466	11,403		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,522	11,466	11,403		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0313 事業所番号 **031300**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉本部ビル	前年度における事業所数	402
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤7-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:銀行業務等 資本金:700億円 従業員:3,209人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の排出量(15,376t - CO2)を基準として、平成31年度末までに20%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉本部ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,867	5,839	5,807		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11,522	11,466	11,403		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,522	11,466	11,403		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0638	0.0635	0.0632			
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	180,456	180,479	180,377	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備の更改(省エネタイプへの切換え) (継続中)	H26以前	20t
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLEDへの切換え (継続中)	H26以前	40t
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

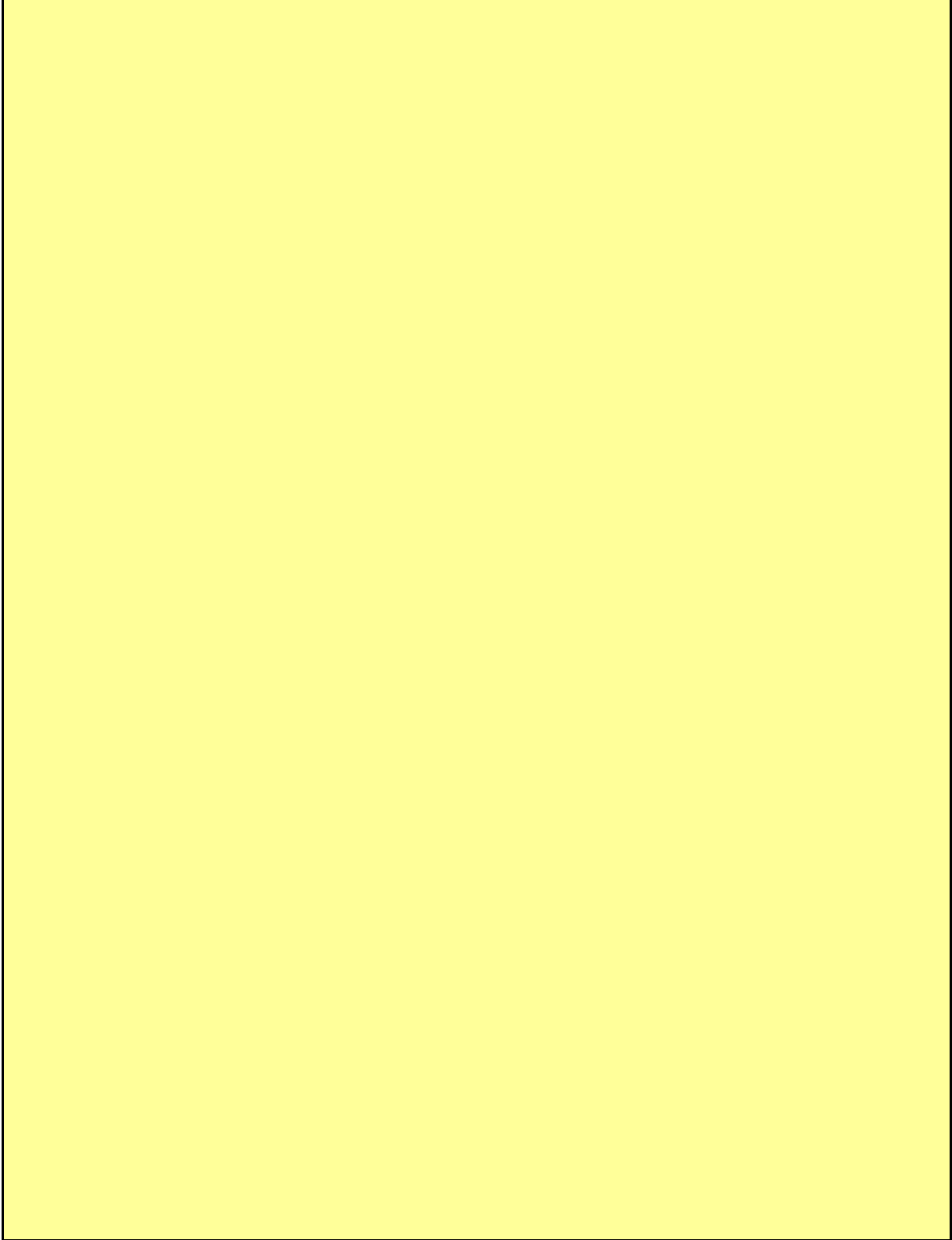
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



埼玉りそな銀行有人店舗一覧表<店番順>

2018年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名	フリガナ	郵便番号	住所	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	A T M営業時間			生体認証 IC対応	
							両替	預金		平日	平日	土曜日		日・祝
503	松原支店	マツハラ	340-0041	埼玉県草加市松原1-1-6	東武伊勢崎線獨協大学前(旧松原団地)駅(西口)駅前	048-942-5141	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
504	春日部支店	カスカベ	344-0061	埼玉県春日部市粕壁2-8-8	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(東口)徒歩5分・上町商店街	048-752-3111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
505	草加支店	ソウカ	340-0015	埼玉県草加市高砂2-21-11	東武伊勢崎線草加駅(東口)徒歩3分	048-922-3301	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
506	越谷支店	コシガヤ	343-0813	埼玉県越谷市越ヶ谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩3分	048-962-5111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
507	吉川支店	ヨシカワ	342-0041	埼玉県吉川市保1-2-15	JR吉川駅(北口)駅前	048-982-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
508	杉戸支店	スキト	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26	東武伊勢崎線東武動物公園駅(東口)徒歩7分・杉戸新町通り	0480-34-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
509	幸手支店	サツテ	340-0115	埼玉県幸手市中3-3-4	東武日光線幸手駅徒歩10分・旧4号国道仲町商店街通り	0480-42-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
561	久喜支店	クキ	346-0003	埼玉県久喜市久喜中央2-10-25	JR久喜駅(西口)駅前	0480-21-2211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
562	栗橋支店	クリハシ	349-1103	埼玉県久喜市栗橋東2-2-1	JR・東武日光線栗橋駅徒歩4分・栗橋駅入口バス停前	0480-52-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
563	菖蒲支店	ショウブ	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲179-1	JR桶川駅バス30分・菖蒲商店街	0480-85-2211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
564	武里支店	タケサト	344-0023	埼玉県春日部市大枝89	東武伊勢崎線武里駅(西口)徒歩12分・せんげん台駅(西口)バス5分・団地センター前	048-735-5121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
565	行田支店	キョウダ	361-0073	埼玉県行田市行田5-16	秩父鉄道行田市駅(南口)徒歩5分	048-556-1131	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
566	羽生支店	ハニユウ	348-0058	埼玉県羽生市中央3-2-17	東武伊勢崎線羽生駅(東口)徒歩7分・県道羽生・外野・栗橋線沿い	048-561-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
567	加須支店	カゾ	347-0055	埼玉県加須市中央1-12-34	東武伊勢崎線加須駅北へ徒歩7分	0480-61-1201	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
568	騎西支店	キサイ	347-0105	埼玉県加須市騎西1254-1	東武伊勢崎線加須駅バス9分・JR鴻巣駅(東口)バス20分・加須市騎西総合支所前	0480-73-1201	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
570	吹上支店	フキアゲ	369-0115	埼玉県鴻巣市吹上本町1-4-2	JR吹上駅(北口)徒歩2分	048-548-0811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
571	東岩槻支店	ヒガシイワツキ	339-0005	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1	東武野田線東岩槻駅前	048-794-4571	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	三郷支店	ミト	341-0024	埼玉県三郷市三郷1-4-4	JR三郷駅(南口)徒歩2分	048-953-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	みさと団地出張所(母店:三郷支店)	ミサトダンチ	341-0003	埼玉県三郷市彦成3-7-15	JR新三郷駅徒歩8分・三郷団地中央商店街入口	048-957-4132	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
573	春日部西口支店	カスカベニシグチ	344-0067	埼玉県春日部市中央1-51-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)駅前	048-736-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
574	熊谷支店	クマガヤ	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅(北口)徒歩12分・本町バス停前	048-521-1511	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
575	熊谷駅前支店	クマガヤエキマエ	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-48-1	JR熊谷駅(北口)徒歩3分・大栄日生ビル内	048-521-4351	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
577	妻沼支店	メヌマ	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼1451	JR熊谷駅(東口)バス30分・仲町通り	048-588-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
578	寄居支店	ヨリイ	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居989-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅徒歩7分・国道140号線・254号線交差点際	048-581-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
579	児玉支店	コダマ	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉16-4	JR児玉駅徒歩7分	0495-72-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
580	深谷支店	フカヤ	366-0824	埼玉県深谷市西島町2-19-6	JR深谷駅(北口)徒歩5分・駅前通り直進	048-571-4111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
581	岡部支店	オカベ	369-0201	埼玉県深谷市岡2627-1	JR岡部駅徒歩3分	048-585-2511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
582	本庄支店	ホンジヨウ	367-0053	埼玉県本庄市中央1-6-25	JR本庄駅(北口)徒歩8分・中山道交差点	0495-22-2121	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
583	武蔵藤沢支店	ムサシフジサワ	358-0011	埼玉県入間市大字下藤沢332-10	西武池袋線武蔵藤沢駅徒歩3分	04-2964-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
584	秩父支店	チチブ	368-0044	埼玉県秩父市本町4-6	秩父鉄道御花畑駅徒歩5分・本町商店街	0494-22-3850	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
585	皆野支店	ミナノ	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1407	秩父鉄道皆野駅徒歩5分	0494-62-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
586	小鹿野支店	オガノ	368-0105	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野360-1	秩父鉄道秩父駅バス35分・小鹿野町役場より西へ500m	0494-75-1255	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
589	越生毛呂山支店	オコセモロヤマ	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央2-26-1	東武越生線東毛呂駅徒歩10分・毛呂山町役場南隣	049-294-7611	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
590	八潮支店	ヤシオ	340-0802	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2	東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・八潮市役所隣	048-995-8101	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
591	北越谷支店	キタコシガヤ	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-8-5	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)駅前	048-975-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
666	所沢東口支店	トコロサワヒガシグチ	359-0037	埼玉県所沢市くすのき台1-10-8	西武池袋線・新宿線所沢駅(東口)徒歩2分	04-2996-1151	一般店	-	○	9:00-20:00 17:00-予約制	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
673	東浦和支店	ヒガシウラワ	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-6	JR東浦和駅前	048-875-7811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
674	ふじみ野支店	フジミノ	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-2-1	東武東上線ふじみ野駅(西口)駅前	049-263-8881	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
681	さいたま新都心支店	サイタマシントシン	330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16	JRさいたま新都心駅(東口)徒歩3分・マルキュービル1~3階	048-601-3401	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
683	東川口支店	ヒガシカワグチ	333-0801	埼玉県川口市東川口3-1-1	JR・埼玉高速鉄道東川口駅徒歩1分	048-298-7511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
788	指扇支店	サシオウキ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ43-1	JR指扇駅より西武バス大宮駅西口行・金山神社下車徒歩7分	048-622-5311	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
789	庄和支店	ショウワ	344-0115	埼玉県春日部市米島1198-3	東武野田線南桜井駅(南口)徒歩3分	048-746-5551	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
791	宮代支店	ミヤシロ	345-0821	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-18	東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)駅前	0480-34-7711	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
792	みずほ台支店	ミズホダイ	354-0015	埼玉県富士見市東みずほ台1-1-5	東武東上線みずほ台駅(東口)駅前	049-253-1311	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
793	七里支店	ナナサト	337-0017	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野610-4	東武野田線七里駅前	048-685-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
794	鷺宮支店	ワシミヤ	340-0216	埼玉県久喜市鷺宮(わしのみや)中央2-1-27	東武伊勢崎線鷺宮駅(東口)徒歩1分	0480-58-8111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
795	籠原支店	カゴハラ	360-0841	埼玉県熊谷市新堀779-1	JR籠原駅(北口)徒歩1分	048-533-4411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
796	小手指支店	コテサン	359-1141	埼玉県所沢市小手指町3-17	西武池袋線小手指駅(南口)駅前	04-2949-5171	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	ATM方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
浦和競馬場	104	県庁	埼玉県さいたま市南区大谷場1-8-42	浦和競馬場内3号スタンド2階	競馬場開場日/9:00-21:00				○
浦和流通センター	256	浦和中央	埼玉県さいたま市桜区桜田3-3-1	JR浦和駅(西口)バス15分・浦和総合流通センター内	9:30-16:00				○
浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-12-1	JR浦和駅(西口)徒歩2分・コルソビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
中浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市南区関1-179-6	JR中浦和駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
浦和パルコ	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	JR浦和駅(東口)浦和パルコ1階	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
クイズゲート浦和	258	北浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾字駒前851番地2	QizGATE浦和店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
新越谷駅西口	326	南越谷	埼玉県越谷市南越谷4-5-10	東武伊勢崎線新越谷駅(西口)駅前ロータリー	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
サンシティ	326	南越谷	埼玉県越谷市南越谷1-2876-1	JR南越谷駅(南口)・東武伊勢崎線新越谷駅(東口)徒歩3分・サンシティ内	8:45-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
蒲生駅東口	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生寿町17-1	東武伊勢崎線蒲生駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蒲生	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生旭町1-47	東武伊勢崎線蒲生駅(東口)徒歩5分・蒲生中央通り商店街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
日高市役所	327	日高	埼玉県日高市大字南平沢1020	JR高麗川駅徒歩20分	8:00-17:00				○
ヤオコー高麗川店	327	日高	埼玉県日高市大字鹿山308-1	JR高麗川駅徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
伊奈町役場	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室9493	伊奈町役場庁舎前	8:45-18:00				○
ユニクス伊奈	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1	ユニクス伊奈内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
与野本町駅前	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町東2-2-7	JR与野本町駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
中央区役所	335	与野	埼玉県さいたま市中央区下落合5-7-10	JR与野本町駅(東口)徒歩5分・中央区役所内	8:45-18:00				○
北与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-9	JR北与野駅(北口)	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
与野駅東口	335	与野	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-2-14	JR与野駅(東口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
イオンモール与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9	イオンモール与野内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
大袋駅前	339	せんげん台	埼玉県越谷市大字袋山2045-1	東武伊勢崎線大袋駅(東口)駅前	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大井中央	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央4-9-13	東武東上線ふじみ野駅(西口)バス15分・県道所沢・大宮線沿い	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ふじみ野市大井総合支所	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央1-1-1	大井総合支所前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
南浦和駅西口	345	南浦和	埼玉県さいたま市南区南本町1-1329-2	JR南浦和駅(西口)徒歩1分・丸広百貨店隣	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
埼玉大通り栄和	349	北浦和西口	埼玉県さいたま市桜区栄和5-729-1	JR南与野駅バス10分・テックランド浦和埼玉大通り店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
西浦和	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市桜区田島6-1-20	JR西浦和駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
南区役所	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所7-20-1サウスピアB1棟4階	南区役所内	8:45-18:00				○
川口駅西口	357	川口	埼玉県川口市川口3-2-2	JR川口駅(西口)徒歩5分・リブレ川口一番街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
SKIPシティ	357	川口	埼玉県川口市上青木3-12-18	SKIPシティ A街区産業技術総合センター1階	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川口市役所	357	川口	埼玉県川口市青木2-1-1(庁舎外)	JR川口駅バス5分・川口市役所前	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川口市立医療センター	357	川口	埼玉県川口市大字西新井宿180	JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
キャスティ	357	川口	埼玉県川口市栄町3-7-1	JR川口駅(東口)徒歩1分・キャスティ3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イトーヨーカドー川口店	357	川口	埼玉県川口市並木元町1-79	JR川口駅(東口)徒歩8分・アリオ川口店1階	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	○
ミエルかわぐち	357	川口	埼玉県川口市本町2-7-25	埼玉高速鉄道川口元郷駅徒歩1分	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
川口オートレース場	357	川口	埼玉県川口市青木5-524(川口オートレース場内)	川口オートレース場内	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
イオンモール川口	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市安行領根岸3180	JR蕨駅(東口)バス25分・イオンモール川口内	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
鳩ヶ谷駅	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市大字里1650-1	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
鳩ヶ谷庁舎	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和1-14-3	JR西川口駅(東口)バス20分・鳩ヶ谷庁舎内	9:00-17:00				○
蕨市役所	363	蕨	埼玉県蕨市中央5-14	JR蕨駅(西口)徒歩12分・蕨市役所内	9:00-17:00				○
蕨駅西口	363	蕨	埼玉県蕨市中央1-24-3	JR蕨駅(西口)駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
戸田駅西口	364	戸田	埼玉県戸田市新曽第一土地区画整理事業122街区1画地、122街区20画地	JR戸田駅(西口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
戸田市役所	364	戸田	埼玉県戸田市上戸田1-18-1	JR戸田駅(東口)徒歩15分	8:45-19:00				○
イトーヨーカドー錦町店	364	戸田	埼玉県蕨市錦町1-12-1	イトーヨーカドー錦町店内1階	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
戸田中央総合病院	364	戸田	埼玉県戸田市本町1-19-3	JR戸田公園駅(東口)徒歩7分・戸田中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-19:00			○
戸田競艇場	364	戸田	埼玉県戸田市戸田公園8-22	戸田競艇場内2階	競艇開催日/8:00-18:00(開催日により21:00まで営業する場合があります)				○
イオンモール北戸田	364	戸田	埼玉県戸田市美女木東1-3-1	イオンモール北戸田内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
戸田公園駅前	364	戸田	埼玉県戸田市本町4-15-11	戸田市戸田公園駅行政センター1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
西川口駅東口	365	西川口	埼玉県川口市並木2-1-6	JR西川口駅(東口)駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イオンモール川口前川	366	蕨東	埼玉県川口市前川1-1-11	JR蕨駅(東口)バス7分・イオンモール川口前川内	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
いなげや上尾沼南駅前店	368	東大宮	埼玉県上尾市大字原市2254	埼玉新都市交通沼南駅前いなげやショッピングセンター内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
東大宮駅東口	368	東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-38-6	JR東大宮駅(東口)駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
埼玉精神神経センター	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区本町東6-11-1	JR大宮駅(西口)バス10分	9:00-18:00	9:00-18:00			○
大宮区役所	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-1	JR大宮駅(東口)徒歩5分・大宮区役所内	8:45-18:00				○
東武ストア大宮公園店	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-177-5	東武野田線大宮公園駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
自治医大さいたま医療センター	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-847	JR大宮駅(東口)バス10分	9:00-17:00	↓大宮駅東口・西口は第2土曜日23:00-翌日8:00は休			○
大宮駅東口	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町633	JR大宮駅東口1階	24H営業	24H営業	24H営業	24H営業	○
大宮駅西口	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町630	JR大宮駅中央連絡通路西口側	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	○
三橋	370	大宮西	埼玉県さいたま市西区三橋6-1096-4	イオン大宮西店隣	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオン大宮店	370	大宮西	埼玉県さいたま市北区榎引町2-574-1	イオン大宮店内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ソニックシティ	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5	JR大宮駅(西口)徒歩5分・ソニックシティビル2階	8:00-21:00	9:00-17:00			○
さいたま赤十字病院	370	大宮西	埼玉県さいたま市中央区新都心1-5	さいたま赤十字病院2階	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
鉄道博物館駅	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区大成町3-47-1	埼玉新都市交通鉄道博物館駅構内(改札外側)	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
アリオベール上尾	377	上尾	埼玉県上尾市宮本町1-1	JR上尾駅(東口)駅前まるひろ百貨店ビル1階	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
上尾駅東口	377	上尾	埼玉県上尾市宮本町4-1	JR上尾駅(東口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
上尾市役所	377	上尾	埼玉県上尾市本町3-1-1	JR上尾駅(東口)徒歩5分・上尾市役所庁舎1階	9:00-17:30	9:00-17:00			○
県立がんセンター	377	上尾	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780	県立がんセンター1階	9:30-18:00	9:30-14:00			○
上尾ショッピングアヴェニュー	377	上尾	埼玉県上尾市緑丘3-3-11	JR北上尾駅(東口)上尾ショッピングアヴェニュー敷地内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
パリュープラザ上尾愛宕店	377	上尾	埼玉県上尾市愛宕3-1-40	パリュープラザ上尾愛宕店内	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	○
桶川市役所	378	桶川	埼玉県桶川市泉1-3-28	JR桶川駅徒歩5分	9:00-18:00	9:00-12:00			○
おけがわマイン	378	桶川	埼玉県桶川市若宮1-5-2	JR桶川駅徒歩1分	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
ベニバナウオーク桶川	378	桶川	埼玉県桶川市桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地	ベニバナウオーク桶川内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
北本市役所	379	北本	埼玉県北本市本町1-111	北本市役所内	8:30-18:00	8:30-12:00			○
いなげや北本駅前店	379	北本	埼玉県北本市中央3-45	JR北本駅(西口)徒歩2分・いなげや北本駅前店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北本駅ビル	379	北本	埼玉県北本市中央2-172	JR北本駅ビル3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
北本南団地前	379	北本	埼玉県北本市下石戸7-42	JR桶川駅(西口)バス・南団地前下車徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
コープみらい北本店	379	北本	埼玉県北本市本宿5-87-1	コープみらい北本店1階	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
北鴻巣	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市赤見台1-12-18	JR北鴻巣駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣駅西口	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市栄町2-12	JR鴻巣駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鴻巣市役所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市中央1-1	JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣市川里支所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市広田3141-1	JR鴻巣駅(東口)バス20分	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
岩槻駅前ワッツ	381	岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-1-1	東武野田線岩槻駅徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
イオンモール浦和美園	381	岩槻	埼玉県さいたま市緑区美園五丁目50番地1	イオンモール浦和美園内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蓮田市役所	382	蓮田	埼玉県蓮田市大字黒浜2799-1	JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
パースデイ蓮田店	382	蓮田	埼玉県蓮田市関山2-2-10	JR蓮田駅(西口)徒歩8分・パースデイ蓮田店入口前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蓮田スカイランス	382	蓮田	埼玉県蓮田市東5-8-65	JR蓮田駅(東口)徒歩2分・蓮田ショッピングセンター内	10:00-20:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
カスミ白岡店	383	白岡	埼玉県白岡市西4-2-6	JR白岡駅(西口)徒歩15分・大宮・栗橋線沿い	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
新白岡駅東口	383	白岡	埼玉県白岡市新白岡4-14-5	JR新白岡駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
白岡市役所	383	白岡	埼玉県白岡市千駄野432	白岡市役所西側入口前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
ヤオコー川越山田店	384	川越	埼玉県川越市大字山田2042-1	JR川越駅(東口)バス15分・康正会バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川越駅東口	384	川越	埼玉県川越市脇田町4-9大野ビル	JR川越駅(東口)徒歩3分	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
丸広百貨店川越店	384	川越	埼玉県川越市新富町2-6-1	西武新宿線本川越駅徒歩7分	8:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川越市役所	384	川越	埼玉県川越市元町1-3-1(庁舎外)	JR川越駅(東口)バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
新河岸駅前	384	川越	埼玉県川越市大字砂936-2	東武東上線新河岸駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	7x24方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
川越バンテアン	384	川越	埼玉県川越市閻魔町1-8	JR川越駅(東口)バス20分	9:00-17:00				○
埼玉医科大学総合医療センター	384	川越	埼玉県川越市鴨田1981	JR川越駅(東口)バス20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
ユニクス南古谷	384	川越	埼玉県川越市泉町3-2	ユニクス南古谷内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
ヤオコー川越新宿店	384	川越	埼玉県川越市新宿町5-20-4	JR川越線川越駅(西口)徒歩15分 ヤオコー川越新宿店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
川越駅西口	385	川越南	埼玉県川越市脇田本町1-5	JR川越駅(西口)徒歩1分	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
川越市駅前	386	本川越	埼玉県川越市六軒町1-4-3	東武東上線川越市駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
上福岡東口	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市上福岡1-3-4	東武東上線上福岡駅(北口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー上福岡東店	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市大原2-1-30	東武東上線上福岡駅徒歩13分・イトーヨーカドー上福岡東店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
ふじみ野市役所	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1	東武東上線上福岡駅徒歩13分・ふじみ野市役所前	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
コープみらい高階店	387	上福岡	埼玉県川越市大字砂新田383-2	東武東上線新河岸駅徒歩15分・コープみらい高階店入口	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
イトーヨーカドー埼玉大井店	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡1-3-15	イトーヨーカドー埼玉大井店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
柳瀬川駅前	388	志木	埼玉県志木市館2-6-11	東武東上線柳瀬川駅(西口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
志木市役所	388	志木	埼玉県志木市中宗岡1-1-1	志木市役所駐車場内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
マミーMarkt上宗岡店	388	志木	埼玉県志木市上宗岡5-8-40	マミーMarkt上宗岡店駐車場内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
北朝霞駅前	389	朝霞	埼玉県朝霞市浜崎1-2-2	JR北朝霞駅(南口)駅前ロータリー アドバンスビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
マルエツ朝霞店	389	朝霞	埼玉県朝霞市本町1-12-10	東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分	10:00-21:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
東武東上線朝霞駅東口	389	朝霞	埼玉県朝霞市仲町2-1-2	東武東上線朝霞駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
いなげや鶴ヶ島店	398	坂戸	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折137-5	いなげや鶴ヶ島店入口右側	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市溝端町1	東武東上線北坂戸駅徒歩3分・北坂戸団地内溝端公園前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
薬師町	398	坂戸	埼玉県坂戸市薬師町28-13	坂戸市内薬師町交差点角	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
坂戸市役所	398	坂戸	埼玉県坂戸市千代田1-1-1(庁舎外)	東武東上線坂戸駅(北口)徒歩13分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
マミーMarkt坂戸入西店	398	坂戸	埼玉県坂戸市にっさい花みず木2-2-1	マミーMarkt坂戸入西店駐車場内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山ニュータウン	398	坂戸	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1-1486-2	鳩山ニュータウンショッピングセンター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
東坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市東坂戸2-5	東武東上線若葉駅 バス10分 東坂戸団地内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
坂戸駅	398	坂戸	埼玉県坂戸市日の出町1-1	東武東上線坂戸駅2階 南北自由通路内(改札外)	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
ときがわ町役場	404	東松山	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川2490	JR八高線明覚駅(北口)バス5分・ときがわ町役場入口バス停	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
滑川町役場	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字福田750-1	東武東上線森林公園駅バス5分・裏郷バス停下車徒歩2分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山市役所	404	東松山	埼玉県東松山市松葉町1-1-58	東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山駅	404	東松山	埼玉県東松山市箭弓町1-12-11	東武東上線東松山駅2階構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
東松山市立市民病院	404	東松山	埼玉県東松山市大字松山2392	東武東上線東松山駅(東口)バス7分・市民病院前下車	9:00-19:00	9:00-15:00			○
西友東松山店	404	東松山	埼玉県東松山市小松原町11-2	東武東上線東松山駅(東口)バス10分・上沼バス停下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
松本町	404	東松山	埼玉県東松山市松本町2-1-60	東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
吉見町役場	404	東松山	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411	東武バス久保田下車徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
森林公園駅南口	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾3965-1	東武東上線森林公園駅南口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川島町役場	404	東松山	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林900-2	川島町役場敷地内・町立図書館西側	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ピオニウォーク東松山	404	東松山	埼玉県東松山市あずま町4-3	ピオニウォーク東松山店内1階	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
ヤオコーみどりが丘店	482	小川	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1	東武東上線小川町駅バス5分・ヤオコーみどりが丘店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
笹井	483	狭山	埼玉県狭山市笹井1-6-5	西武新宿線狭山市駅(西口)バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
柏原ニュータウン	483	狭山	埼玉県狭山市柏原3161-106	西武新宿線狭山市駅(西口)バス15分・ショッピングセンター隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
狭山市役所	483	狭山	埼玉県狭山市入間川1-23-5	西武新宿線狭山市駅(西口)徒歩7分	9:00-17:30				○
入曽	483	狭山	埼玉県狭山市大字水野525-1	西武新宿線入曽駅(東口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヤオコー北入曽店	483	狭山	埼玉県狭山市大字北入曽720-1	西武新宿線狭山市駅(東口)バス10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ヤオコー狭山店	483	狭山	埼玉県狭山市広瀬東2-41-1	西武新宿線狭山市駅(西口)バス10分	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
西所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市西所沢1-12-4	西武池袋線西所沢駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北所沢	484	所沢	埼玉県所沢市並木3-1	西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩4分・所沢パークタウン	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
所沢市役所	484	所沢	埼玉県所沢市並木1-1-1	西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩5分・所沢市役所内	9:00-18:00				○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市日吉町13-2	西武池袋線・新宿線所沢駅(西口)徒歩3分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ヤオコーマーケットシティ所沢	484	所沢	埼玉県所沢市北原町1404	ヤオコーマーケットシティ所沢内1階	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
東所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市東所沢和田2-2-7	JR東所沢駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
新所沢駅東口	485	新所沢	埼玉県所沢市松葉町1954-167	西武新宿線新所沢駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アクロスプラザ三芳	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855-403	アクロスプラザ三芳内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
三芳町役場	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字北永井358-1	三芳町役場1階	9:00-17:00				○
東武東上線鶴瀬駅前	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-1	東武東上線鶴瀬駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
富士見市役所	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴馬1800-1	富士見市役所敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ららぽーと富士見	486	鶴瀬	埼玉県富士見市山室一丁目1313番	ららぽーと富士見1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
和光市役所	487	和光	埼玉県和光市広沢1-5	東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車	8:30-17:15				○
イトーヨーカドー和光店	487	和光	埼玉県和光市丸山台1-9-3	東武東上線和光市駅徒歩3分・イトーヨーカドー和光店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
和光市駅北口	487	和光	埼玉県和光市新倉1-4148-3	東武東上線和光市駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
日進駅北口	488	日進	埼玉県さいたま市北区日進町2-1125-41	JR日進駅(北口)駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
霞ヶ関駅前	490	霞ヶ関	埼玉県川越市霞ヶ関東1-1-12	東武東上線霞ヶ関駅(南口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
フードガーデン新座店	491	新座	埼玉県新座市野火止5-2-60	JR新座駅(南口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
新座市役所	491	新座	埼玉県新座市野火止1-1-1	東武東上線朝霞台駅(南口)バス15分・新座市役所市民第一駐車場	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
いなげや大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区奈良町106-1	JR宮原駅(西口)バス10分・西奈良町下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮原西口	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町3-529-2	JR宮原駅(西口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北区役所	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-852-1	プラザノース内	8:45-18:00				○
大宮総合食品卸売市場	492	宮原	埼玉県さいたま市北区吉野町2-224-1	新大宮バイパス吉野町2丁目交差点・大宮総合食品卸売市場内	9:00-16:00				○
イトーヨーカドー大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1	イトーヨーカドー大宮宮原店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
西上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字小敷谷845-1	JR上尾駅(西口)バス10分・西上尾第一団地内	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北上尾駅西口	493	上尾西口	埼玉県上尾市中妻1-8-4	JR北上尾駅(西口)トミー駐輪場斜め向かい	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上尾中央総合病院	493	上尾西口	埼玉県上尾市柏座1-10-10	JR上尾駅(西口)徒歩3分・上尾中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アリオ上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字壺丁目367	JR上尾駅(西口)バス10分	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
飯能駅南口	494	飯能	埼玉県飯能市南町1-24	西武池袋線飯能駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
飯能駅北口	494	飯能	埼玉県飯能市仲町11-22	西武池袋線飯能駅(北口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
名栗	494	飯能	埼玉県飯能市大字上名栗3146-5	飯能市役所名栗庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
丸広百貨店飯能店	494	飯能	埼玉県飯能市栄町24番地4	丸広百貨店飯能店1階	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
飯能市役所	494	飯能	埼玉県飯能市大字双柳1番地の1	飯能駅(北口)徒歩15分	9:00-17:00				○
仏子駅前	497	入間	埼玉県入間市仏子954	西武池袋線仏子駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
入間リバーパーク	497	入間	埼玉県入間市春日町1-12-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
サイオス	497	入間	埼玉県入間市豊岡2-1-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市役所	497	入間	埼玉県入間市豊岡1-16-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分	9:00-18:00				○
丸広百貨店入間店	497	入間	埼玉県入間市豊岡1-6-12	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩7分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市駅前	497	入間	埼玉県入間市河原町1507	西武池袋線入間市駅(南口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鶴ヶ島市役所	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木16-1	鶴ヶ島市役所内	9:00-17:00				○
若葉駅前	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市富士見1-1-1	東武東上線若葉駅(東口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鶴ヶ島駅西口	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘65-1	東武東上線鶴ヶ島駅(西口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
桜区役所	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市桜区道場4-3-1	桜区役所内	8:45-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	○
さいたま市役所前	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市浦和区仲町4-3-13	JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
さいたま市立病院	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市緑区三室2460	JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院本病棟内	8:30-18:00	9:30-17:00			○
新狭山駅北口	502	新狭山	埼玉県狭山市新狭山3-12-1	西武新宿線新狭山駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
南大塚駅北口	502	新狭山	埼玉県川越市南台3-14	西武新宿線南大塚駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
イトーヨーカドー新田店	503	松原	埼玉県草加市旭町6-15-30	東武伊勢崎線新田駅(西口)徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
一ノ割駅前	504	春日部	埼玉県春日部市一ノ割1-41-4	東武伊勢崎線一ノ割駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	7ヶ所方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
春日部駅東口	504	春日部	埼玉県春日部市粕壁1-7-16	東武伊勢崎線春日部駅(東口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
春日部市役所	504	春日部	埼玉県春日部市中央6-2	東武伊勢崎線春日部駅(西口)徒歩5分	9:00-16:00				○
イオンモール春日部	504	春日部	埼玉県春日部市下柳字森田420番地1	イオンモール春日部1階	7:00-22:00	7:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
草加駅西口	505	草加	埼玉県草加市氷川町2122-6	東武伊勢崎線草加駅(西口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
草加市役所	505	草加	埼玉県草加市中央1-1-8	草加市役所第二庁舎1階	9:00-17:00				○
谷塚駅西口	505	草加	埼玉県草加市谷塚町584-1	東武伊勢崎線谷塚駅(西口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヨークマート越谷赤山店	506	越谷	埼玉県越谷市赤山町5-8-39	東武伊勢崎線越谷駅(西口)徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ファイン越谷	506	越谷	埼玉県越谷市弥生町4-11	東武伊勢崎線越谷駅ファイン内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
越谷市役所	506	越谷	埼玉県越谷市越ヶ谷4-2-1	東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩10分・越谷市役所庁舎入口	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
越谷市立病院	506	越谷	埼玉県越谷市東越谷10-47-1	東武伊勢崎線越谷駅(東口)バス10分・越谷市立病院1階	9:00-17:00				○
松伏町役場	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2424	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)バス20分・松伏町役場内駐車場	9:00-18:00	9:00-17:00			○
イオンレイクタウンKAZE	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン4丁目2番地2	イオンレイクタウンKAZE2階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
イオンレイクタウンMORI	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン3丁目1番地1	イオンレイクタウンMORI1階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
吉川市役所	507	吉川	埼玉県吉川市きよみ野1-1	吉川市役所内	9:00-17:30				○
吉川北	507	吉川	埼玉県吉川市吉川団地107	吉川団地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ユニクス吉川	507	吉川	埼玉県吉川市栄町797番地1	ユニクス吉川内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
イオンタウン吉川美南	507	吉川	埼玉県吉川市美南3-23-1	イオンタウン吉川美南内	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
杉戸町役場	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-9-29	杉戸町役場入口横	8:45-19:00				○
杉戸高野台駅前	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1-10	東武日光線杉戸高野台駅(西口)ロータリー側	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
エムズタウン幸手	509	幸手	埼玉県幸手市大字上高野778	東武日光線幸手駅(東口)徒歩15分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
幸手市役所	509	幸手	埼玉県幸手市東4-6-8	東武日光線幸手駅徒歩20分・幸手市役所庁舎前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
久喜工業団地	561	久喜	埼玉県久喜市河原井町19	久喜・荳蒲工業団地管理センター前	8:00-21:00	9:00-17:00			○
久喜市役所	561	久喜	埼玉県久喜市下早見85-3	JR久喜駅(西口)徒歩20分・久喜市役所敷地内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー久喜店	561	久喜	埼玉県久喜市久喜中央4-9-11	JR久喜駅(西口)徒歩10分・イトーヨーカドー久喜店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
久喜駅東口	561	久喜	埼玉県久喜市久喜東1-2-2	JR久喜駅(東口)ロータリー前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
加須市北川辺総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市麦倉1481-1	加須市北川辺総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
加須市大利根総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市北下新井1679-1	加須市大利根総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
済生会栗橋病院	562	栗橋	埼玉県久喜市小右衛門714-6	済生会栗橋病院駐車場敷地内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
久喜市栗橋総合支所	562	栗橋	埼玉県久喜市間鎌251-1	久喜市栗橋総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00				○
久喜市荳蒲総合支所	563	荳蒲	埼玉県久喜市荳蒲町新堀38	久喜市荳蒲総合支所東側駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
モラージュ荳蒲	563	荳蒲	埼玉県久喜市荳蒲町荳蒲3555	モラージュ荳蒲1F店舗内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
JR行田駅前	565	行田	埼玉県行田市沓里山町18-8	JR行田駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
行田市役所	565	行田	埼玉県行田市本丸2-5	秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内	9:00-18:00				○
羽生市役所	566	羽生	埼玉県羽生市東6-15(庁舎外)	羽生市役所庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオンモール羽生	566	羽生	埼玉県羽生市川崎2-281-3	イオンモール羽生1階	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
東武加須駅	567	加須	埼玉県加須市中央1-1-15	東武伊勢崎線加須駅改札右	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
加須市役所	567	加須	埼玉県加須市下三俣290	東武伊勢崎線加須駅(北口)バス7分・加須市役所前	9:00-17:00				○
花崎駅前	567	加須	埼玉県加須市花崎北1-10-1	東武伊勢崎線花崎駅(北口)徒歩2分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
イトーヨーカドー加須店前	567	加須	埼玉県加須市大門町20-58	東武伊勢崎線加須駅徒歩20分	8:45-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鴻巣市吹上支所	570	吹上	埼玉県鴻巣市吹上富士見1-1-25	JR吹上駅(南口)徒歩3分・吹上公民館前	8:30-21:00	8:30-19:00	8:30-19:00	8:30-19:00	○
東武豊春駅	571	東岩槻	埼玉県春日部市上蛭田139	東武野田線豊春駅東口ロータリー	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷中央駅	572	三郷	埼玉県三郷市中央1丁目1番地	つくばエクスプレス三郷中央駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷市役所	572	三郷	埼玉県三郷市花和田648-1	三郷市役所本庁舎1階	9:00-18:00				○
三郷駅北口	572	三郷	埼玉県三郷市早稲田2-2-6	JR三郷駅(北口)徒歩2分・早稲田中央通り前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー三郷店	572	三郷	埼玉県三郷市天神2-22	JR新三郷駅バス10分・「ピアラシティ」下車	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
ららぽーと新三郷	572	三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ3丁目1番1号	ららぽーと新三郷1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	7ヶ所方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
コープみらい春日部店	573	春日部西口	埼玉県春日部市谷原3-8-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)・コープみらい春日部店入口横	9:00-23:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
県立循環器・呼吸器病センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市板井1696	JR熊谷駅(北口)小川町駅行きバス30分・県立循環器・呼吸器病センター内	8:45-19:00	9:00-17:00			○
八木橋百貨店	574	熊谷	埼玉県熊谷市仲町74	JR熊谷駅(北口)徒歩15分・八木橋百貨店内	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
熊谷市役所	574	熊谷	埼玉県熊谷市宮町2-47-1	熊谷市役所庁舎駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
熊谷駅南口	574	熊谷	埼玉県熊谷市桜木町1-1-1	JR熊谷駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
熊谷流通センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市間屋町2-4-18	JR熊谷駅(北口)バス10分・ソシオ熊谷情報センタービル内	8:00-21:00	9:00-17:00			○
大里行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市中曾根654-1	大里行政センター駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
江南行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市江南中央1-1	江南行政センター庁舎内	9:00-17:00	9:00-17:00			○
ビッグベア	574	熊谷	埼玉県熊谷市代1067	ショッピングセンタービッグベア北側	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
妻沼行政センター	577	妻沼	埼玉県熊谷市弥藤吾2450	JR熊谷駅(北口)バス30分・妻沼行政センター駐車場内	9:00-18:00				○
寄居町役場	578	寄居	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1180-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅(北口)徒歩1分・寄居町役場庁舎内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
深谷市花園総合支所	578	寄居	埼玉県深谷市小前田2345-1	秩父鉄道小前田駅徒歩8分・深谷市花園総合支所正面脇	9:00-17:30				○
本庄市児玉総合支所	579	児玉	埼玉県本庄市児玉町大字八幡山368	JR児玉駅徒歩12分	9:00-17:30				○
神川町役場	579	児玉	埼玉県児玉郡神川町大字植竹909	JR丹荘駅徒歩8分	9:00-18:00	9:00-17:00			○
深谷上柴ショッピングセンター	580	深谷	埼玉県深谷市上柴土地区画整理111-3	JR深谷駅車10分・深谷上柴ショッピングセンター内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
ヤオコー深谷国済寺店	580	深谷	埼玉県深谷市国済寺522-3	JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
深谷市川本総合支所	580	深谷	埼玉県深谷市田中197	深谷市川本総合支所庁舎入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
深谷市岡部総合支所	581	岡部	埼玉県深谷市岡2381-1	JR岡部駅徒歩5分・深谷市岡部総合支所駐車場敷地内	9:00-17:30				○
美里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡美里町大字木部323-1	JR松久駅徒歩5分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄駅南口	582	本庄	埼玉県本庄市駅南1-2	JR本庄駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄市役所	582	本庄	埼玉県本庄市本庄3-5-3	JR本庄駅(北口)徒歩10分	9:00-17:15				○
ベルク本庄店	582	本庄	埼玉県本庄市本庄2-3-6	本庄駅(北口)徒歩3分	8:45-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
上里	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522-4	JR神保原駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字七本木5591	JR神保原駅徒歩10分・上里町役場入口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヨークマート入間店	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市下藤沢1317	西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前(安川通り)	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
狭山ヶ丘駅前	583	武蔵藤沢	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1-2996-2	西武池袋線狭山ヶ丘駅西口・ブリーオーレ.K1階	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
グリーンガーデン武蔵藤沢	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市東藤沢3-4	グリーンガーデン武蔵藤沢内	8:00-23:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
秩父市立病院	584	秩父	埼玉県秩父市桜木町8-9	秩父市立病院駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
公園橋モール	584	秩父	埼玉県秩父市中村町4-3-24	秩父鉄道秩父駅(西口)徒歩7分・ベルク敷地内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
矢尾百貨店	584	秩父	埼玉県秩父市上町1-5-9	秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
秩父市役所	584	秩父	埼玉県秩父市熊木町8-15	秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・秩父市役所敷地内 秩父歴史文化伝承館北側	9:00-19:00				○
ユニクス秩父	584	秩父	埼玉県秩父市上野町805-14	ユニクス秩父内	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	○
長瀬町役場	585	皆野	埼玉県秩父郡長瀬町大字本野上1035-1	秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
ときがわ町役場第二庁舎	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡ときがわ町大字桃木32	ときがわ町役場第二庁舎駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
越生町役場	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡越生町大字越生900-8	東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
埼玉医科大学病院	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学基礎医学棟1階	8:00-19:00	8:00-19:00			○
埼玉医科大学 国際医療センター	589	越生毛呂山	埼玉県日高市山根1397-1	JR毛呂駅徒歩15分・埼玉医科大学 国際医療センター2階	9:00-19:00	9:00-17:00			○
いなげや毛呂店	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2-14-6	東武越生線東毛呂駅徒歩2分・いなげや毛呂店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山町役場	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184-16	鳩山町役場駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
武州長瀬駅前	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町若山1-62-1	東武越生線武州長瀬駅徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
八潮駅	590	八潮	埼玉県八潮市大瀬六丁目5番地1	つくばエクスプレス八潮駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
八潮市役所	590	八潮	埼玉県八潮市中央1-2-1	東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・八潮市役所内	9:00-17:15				○
コープみらい北越谷店	591	北越谷	埼玉県越谷市東大沢2-5-1	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)徒歩15分・コープみらい北越谷店隣	8:00-22:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
緑区役所	673	東浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾975-1	緑区役所内	8:45-18:00				○
ふじみ野駅東口	674	ふじみ野	埼玉県富士見市ふじみ野東一丁目1番地1	東武東上線ふじみ野駅(東口)駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼玉県立小児医療センター	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1-2	埼玉県立小児医療センター2階	7:00-21:00	8:00-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2018年3月31日現在

※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
さいたま新都心合同庁舎1号館	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	JRさいたま新都心駅(西口)合同庁舎1号館2階エレベーターホール隣	8:45-19:00				○
指扇駅前	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字土屋594-1	JR指扇駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
西区役所	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字指扇3743	西区役所内	8:45-17:30				○
春日部市庄和総合支所	789	庄和	埼玉県春日部市金崎839-1	春日部市庄和総合支所内	9:00-18:00				○
ヤオコー南桜井店	789	庄和	埼玉県春日部市大倉496-14	東武野田線南桜井駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮代町役場前	791	宮代	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-816-1	東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)徒歩5分・宮代町役場前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
西みずほ台	792	みずほ台	埼玉県富士見市西みずほ台3-3-1	東武東上線みずほ台駅(西口)ロータリー直進徒歩3分	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大和田	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1772	東武野田線大和田駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
見沼区役所	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12-36	見沼区役所内	8:45-18:00				○
久喜市鷺宮総合支所	794	鷺宮	埼玉県久喜市鷺宮(わしのみや)6-1-1	東武伊勢崎線鷺宮駅徒歩15分・久喜市鷺宮総合支所庁舎内	8:30-17:15				○
東鷺宮	794	鷺宮	埼玉県久喜市桜田3-1-7	JR東鷺宮駅徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
アリオ鷺宮	794	鷺宮	埼玉県久喜市久本寺谷田7-1	JR久喜駅(西口)バス10分	10:00-22:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
マミーマート籠原店	795	籠原	埼玉県熊谷市新堀新田523	JR籠原駅(南口)徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
籠原駅南口	795	籠原	埼玉県熊谷市籠原南1-1	JR籠原駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○

<住宅ローンご相談プラザ出張所>

2018年3月31日現在

拠点名	住所		電話番号	営業時間			備考
				平日	土曜日	日曜日	
川口住宅ローンご相談プラザ	332-0017	川口市栄町3-5-1 (川口そごう1階)	(048)259-1411	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「セブンティズプラザかわぐち」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業
熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	(048)526-4471	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「セブンティズプラザくまがや」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業
八潮住宅ローンご相談プラザ	340-0822	八潮市大瀬一丁目6番地9	(048)997-6020	9:00-17:00	—	—	

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人自治医科大学	
所在地	東京都千代田区平河町2-6-3	
事業者番号	0314	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,522	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：大学(医学部・看護学部・ 大学院医学研究科・大学院看護学研究科) 病院(自治医科大学附属病院・ 自治医科大学附属さいたま医療センター) 従業員：4508人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031401	自治医科大学附属さいたま医療センター	5,522
合計			5,522

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	自治医科大学附属さいたま医療センター 管理課
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-847
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (土・日・祝日、創立記念日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

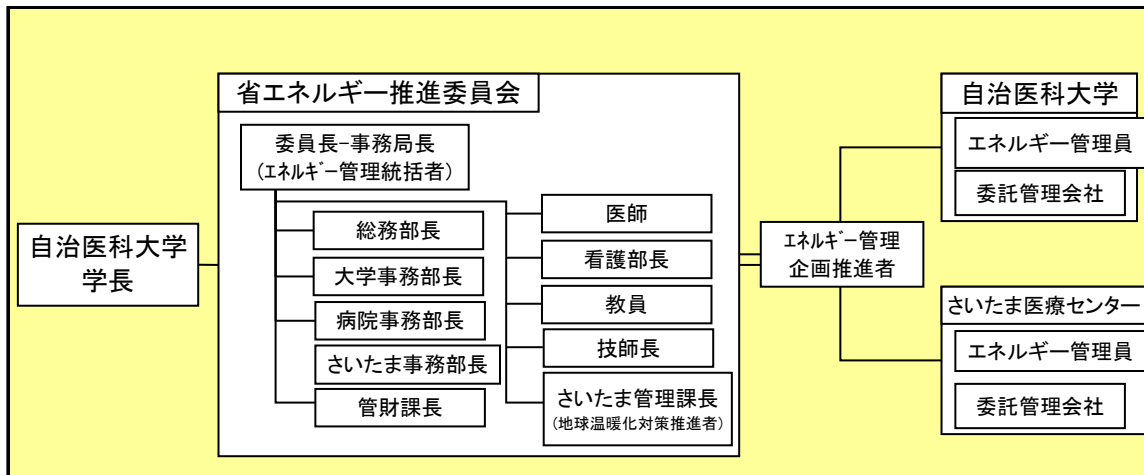
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	自治医科大学附属さいたま医療センター管理課	048-648-5244	048-648-0960	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 省エネルギー、省資源、資源リサイクル、廃棄物削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- 2 環境保全に関する法律・条例及び同意した他の要求事項を遵守します。
- 3 大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざします。
- 4 教職員・学生に環境問題の重要性を周知し、環境保全に関する意識向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,794	10,294	10,839		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,794	10,294	10,839		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0314	事業所番号	031401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	自治医科大学附属さいたま医療センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	天沼町一丁目847番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院(診療科目20科) 内科・循環器内科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・皮膚科・麻酔科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科・精神科・病理診断科・救急科・形成外科 従業員数: 1357名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,452	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,668	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,987	5,248	5,522		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,794	10,294	10,839		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,794	10,294	10,839		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1624	0.1637	0.1595		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	60,323	62,865	67,949		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,093	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,655
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,093	13,783	14,748	14,748	14,748	71,120	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							10,668
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,794	10,294	10,839			30,927	
	排出削減量 (F = A - E)	3,299	3,489	3,909			10,697	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年4月より本館外来エリアの稼働により排出量が増加した。
- ・平成29年4月より外来棟通年稼働により排出量が増加した。
- ・平成29年5月より南館2A病棟稼働、日帰りOP室空調運転時間変更等により排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館・南館 南面へ遮熱フィルム貼り付け	H26以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 壁面発泡断熱実施(4~6階東西病棟)	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 エレベータ更新 9台	H26以前	
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機更新 2台(500W×2)	H26以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新 2台	H26以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	排熱投入型吸収式冷凍機更新 2台(500USRT×2)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 エアハンドリング型空調機更新 2台	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 PAC型エアコン 45台及びファンコイルユニット 181台更新	H26以前	
9	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	プレート型熱交換器(HEX-1-1~1-4)	H26以前	
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプ更新 5台(HP-1~3、4-1、4-2)	H26以前	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ更新 7台(CP-1、4-1、4-2、5-1~4)	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライトLED化	H26以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	管理研究棟屋上、太陽光発電システム設置(28KW)	H26以前	
14	150200	照明設備	15_照明設備の運用管理	本館及び外来棟照明人感センサーの導入 照明器具のLED化(継続中)	H29年度	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館及び外来棟 PAC型エアコン及びファンコイルユニットへ更新中	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字鹿室1190	
事業者番号	0315	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,276	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数：843人(平成30年7月1日現在) 資本金：2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031501	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	7,276
合計			7,276

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	曙ブレーキ岩槻製造(株) 社内戦略ボードに掲示
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室1190
		閲覧可能時間 1	10時～15時(土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	機構4課	048-794-4111	048-794-4125	
2	機構4課動力係	048-793-1620	048-794-4125	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料：環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料：岩槻環境管理体制参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,975	14,633	15,073		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,975	14,633	15,073		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、人々の安全を守るブレーキという重要な製品を社会に提供していきます。

1 環境負荷低減等の推進

ブレーキ生産活動、製品及びサービス全てにおいて、環境委員会・省エネルギー委員会・再資源委員会が主となり、以下の項目を推進して環境負荷の低減、並びに環境汚染の予防に努めます。また、省エネルギー・省資源化を以下のとおり進めます。

- ① エネルギー（電気、灯油、LPG）の使用量を削減し、CO₂排出量削減にも貢献します。
- ② 産業廃棄物（汚泥、廃油、廃液、可燃物）の処理を削減すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、循環型社会の形成に寄与します。
- ③ 工程内不良を削減します。
- ④ 公害（大気汚染、水質汚濁、騒音、**振動**）防止対策・安全確保・美化活動推進等、「働く職場環境の整備」を継続的に実施し、地域社会との共生を重視します。
- ⑤ 化学物質等のリスクアセスメントを実施し、危険性や有害性を除去、低減していきます。

2 環境関係法規等の順守

環境関連の法規・規則・条例等を順守するとともに、日本自動車部品工業会が進める「第8次環境自主行動計画（2016.04～）」（2020年度のCO₂の排出原単位（排出量/出荷高）を2007年度比13%削減（年平均1%）、他）に対しても、活動を**継続**します。

3 環境保全活動の継続的な推進

環境方針及び環境目的・目標の設定と見直しを実施し、目標達成に向けた活動、内部環境監査等の実施により、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

4 啓発活動の推進

従業員一人ひとりが自ら環境問題に対する意識を深め、具体的な行動を行っていくために、また、利害関係者の皆様に当社の環境活動を理解していただけるように啓発活動を推進します。

この環境方針は全従業員及び当サイトで働く全ての人に周知します。
また、利害関係者から要求があるときは、これを公表し、目標の達成に努めます。



2018年4月1日
曙ブレーキ岩槻製造株式会社
代表取締役社長

村田幸雄

制定 2001/4/1
 改定 2018/6/1
 作成 ISO14001事務局

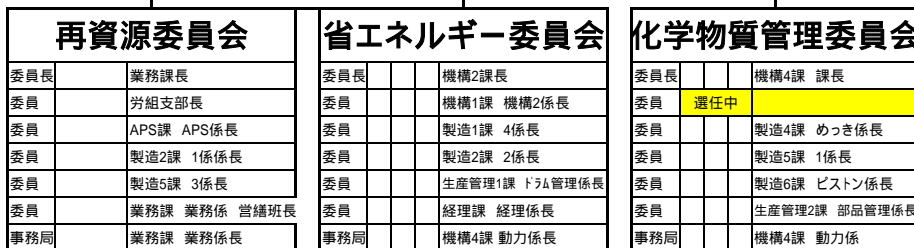
赤字：変更箇所
 青字：移動
 *：兼任

承認	調査	作成
委員長	環責	事務局

岩槻環境管理体制

岩槻環境委員会

1	環境統括者（岩槻エリア）	代表取締役社長
2	環境委員長・内部監査チーム長	製造部長補佐兼製造4課長
3	環境統括者 代理（岩槻エリア）	管理部長
4	副委員長	労組支部長
5	環境管理責任者・地球温暖化対策推進者・環境負荷低減主任者	機構4課担当課長
6	委員（製造ディスクブロック責任者）	製造1課長
7	委員（製造ドラム・ピストンブロック責任者）	製造5課長
8	委員（製造技術ブロック責任者）	機構5担当課長
9	委員（生産管理ブロック責任者）	生産管理1課長
10	委員（品質管理ブロック責任者）	品質管理課長
11	委員（業務ブロック責任者）・再資源委員会委員長	業務課長
12	委員（APSブロック責任者）	APS課長
13	委員（実験ブロック責任者）	Foundation BU 試作・実験部 2課長
14	委員（相野原ブロック責任者）	Foundation BU 適用開発部 1課 スタッフエンジニア
15	委員（アロックスブロック責任者）	アロックス 運輸統括課（岩槻営業所）岩槻所長
17	省エネルギー委員会委員長	機構2課長
18	化学物質管理委員会委員長	機構4課長
19	事務局長	機構4課 表面処理係長
20	事務局	機構4課 表面処理係
21	事務局	機構4課 表面処理係
22	事務局	機構4課 表面処理係



製造ディスクBL 製造1・2・3・4課		製造ドラム・ピストンBL		製造技術BL 機構1・2・3・4・5課		品質管理BL 品質管理課		生産管理BL 生産管理1・2課	
課長4名	係長10名	課長2名	係長4名	課長3名	係長10名	課長1名	係長5名	課長2名	係長6名

業務ブロック 業務課・経理課	APSブロック APS課	実験BL	相野原BL	アロックスBL ※アロックス片側品又は
課長3名 係長3名	課長1名	係長1名	スタッフエンジニア2名	所長1名
神シモヤマ ユースト・ジャパン㈱	課長2名	シニアスタッフエンジニア3名 スタッフエンジニア3名		課長1名 係長3名
東洋マインド㈱		一般1名	<適用設計部>	
システム・ドサービス	<APS推進室>		<試作実験部>	
	課長1名			
<業務管轄部署>				
FBU戦略部				
品質改善プロジェクト				

平成 30 年度

事業者番号	0315	事業所番号	031501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室1190	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数:843人(平成30年7月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	85,120	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	12,720	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,242	7,061	7,276		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,975	14,633	15,073		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,975	14,633	15,073		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4540	0.4668	0.4869		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	32,986	31,347	30,960		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,568	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	19,568	19,568	19,568	19,568	19,568	97,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							85,120
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,720
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,975	14,633	15,073			44,681	
	排出削減量 (F = A - E)	4,593	4,935	4,495			14,023	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度は3直稼動(24時間稼動)しているラインはなかったが、それに比べ平成29年度は3直ラインが3～10ラインとなり、生産設備の稼働時間が延長し、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプのインバータ制御(20台/年 26年までに100台)	H26以前	45
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの台数制御(インバータコンプレッサ導入)	H26以前	122
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブロー工程で使用のコンプレッサエアをルーツブロワ化	H26以前	57
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの照明器具(蛍光灯・水銀灯・誘導灯)への更新	H27年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア漏れ修理	H29年度	15
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	灯油ボイラをガスエコキュートに変更(1台)	H26以前	72
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場ファン運転時間見直し	H26以前	46
9	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引	H28年度	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料転換(灯油 LPG)	H30年度	300
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設照明器具LED化(3000台 200台/年)	H29年度	46
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ起動時間見直し	H28年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ台数制御システム改良	H29年度	36
14	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	燃料電池による自家発電	H31年度	218
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

・ISO14001の取得 2002年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物削減など積極的に取り組んでいる

・AKEBONO REPORT 事業・CSR活動報告書の発行(曙ブレーキ工業(株) 広報室)
<http://www.akebono-brake.com/>

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷市	
所在地	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号	
事業者番号	0317	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,725	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方行政事務 職員数：約2,900人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031700	越谷市役所	4,270
B、C事業所			
C	031701	越谷市立病院	2,455
合計			6,725

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/chikyundankataisaku/kaku.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷市環境経済部環境政策課
		所在地 1	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境政策課	048-963-9183	048-963-9175	kankyo@city.koshigaya.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. エネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷の少ない製品の導入を図ります。
2. 建築物の建築・管理にあたっては、環境負荷の削減に配慮した施設整備・管理の推進に努めます。
3. 職員に対し環境意識に関する啓発活動を行い、環境意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,708	13,056	13,203		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,708	13,056	13,203		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0317 事業所番号 **031700**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷市役所	前年度における事業所数	468
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷四丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地方行政事務 職員数: 約2,900人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量原単位0.0593t-CO ₂ /㎡に対し、削減期間の平均削減率を10%(0.0059t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷市役所	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
2	男女共同参画支援センター	越谷市大沢3-6-1-301
3	斎場	越谷市増林3989-1
4	中央市民会館	越谷市越ヶ谷4-1-1
5	北部市民会館	越谷市恩間181-1
6	赤山交流館	越谷市赤山町3-128-1
7	大沢北交流館	越谷市大里326-1
8	蒲生交流館	越谷市蒲生寿町4-9
9	南部交流館	越谷市南町1-22-13
10	大袋北交流館	越谷市袋山565-4
11	桜井交流館	越谷市大泊730-2
12	南越谷交流館	越谷市南越谷5-15-4
13	東小林記念会館	越谷市東越谷3-10-7
14	千間台記念会館	越谷市千間台西1-9-9
15	桜井地区センター	越谷市下間久里792-1
16	新方地区センター	越谷市大吉470-1
17	増林地区センター	越谷市増林3-4-1
18	大袋地区センター	越谷市大竹160-2
19	荻島地区センター	越谷市南荻島190-1
20	出羽地区センター	越谷市七左町4-248-1
21	蒲生地区センター	越谷市登戸町33-16
22	川柳地区センター	越谷市川柳町2-485
23	大相模地区センター	越谷市相模町3-42-1
24	大沢地区センター	越谷市大沢2-10-40
25	南越谷地区センター	越谷市南越谷4-21-1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,067	4,170	4,270		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	8,002	8,211	8,413		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,002	8,211	8,413		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0513	0.0530	0.0537			
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	155,942	154,922	156,798	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ型蛍光灯への交換、LED蛍光灯の導入	H26以前	78
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化、建物の断熱対策	H26以前	19
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	44
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28度、冬季20度に設定<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	上下3階程度のエレベーター利用を控える<第2計画期間も継続>	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ブラインド・カーテン等により日射を遮断し、空調の効率を高める<第2計画期間も継続>	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは、業務室の照明を全て消灯する(窓口業務等は接客部分を点灯)<第2計画期間も継続>	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間(概ね2時間以上)離席するときは、パソコンなどのOA機器の主電源を切る<第2計画期間も継続>	H26以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	5月1日から10月31日までを「クールビズ期間」とし、軽装(ポロシャツ推奨)勤務を励行する<第2計画期間も継続>	H26以前	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0317	事業所番号	031701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	越谷市立病院		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷十丁目32番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:【診療科目:内科、外科、小児科など18科目】 【救急科(診療受付時間外)診療科目:内科、小児科、外科、脳神経外科、産科・婦人科】	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,370	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,125	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,412	2,483	2,455		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,706	4,845	4,790		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,706	4,845	4,790		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			27.5205	26.9167	24.0704		
活動規模の指標	生産量						
	○ 夏日・冬日	日	171	180	199		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,499	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	27,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,370
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,125
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,706	4,845	4,790			14,341	
	排出削減量 (F = A - E)	793	654	709			2,156	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度に比べて排出量が減少したのは、1年間小児科病棟が改修中のため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調機の運転管理	空調機の運転時間の見直し	H26以前	10
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	燃料転換(A重油 都市ガス13A)	H26以前	700
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ型蛍光灯への交換	H26以前	10
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の操作盤をインテリジェント盤に交換	H26以前	10
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階廊下照明の一部LED化	H26以前	0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エネルギーセンター棟の一部LED化	H27年度	0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ナースステーションの一部LED化	H28年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	小児科病棟のLED化	H29年度	0
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	北越谷地区センター	越谷市 北越谷4-8-35
27	南越谷第1園防災備蓄倉庫	越谷市 南越谷5-21
28	千間台第4公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台西町4-2
29	東越谷第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東越谷3-14
30	川柳公園防災備蓄倉庫	越谷市 川柳町4-15-1
31	緑の森公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷2232-1
32	大杉公園防災備蓄倉庫	越谷市 大杉518
33	出羽公園防災備蓄倉庫	越谷市 七左町4-223
34	越ヶ谷3丁目公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷3-4728-1
35	しらこぼと運動公園防災備蓄倉庫	越谷市 砂原39
36	越谷梅林公園防災備蓄倉庫	越谷市 大林203-1外
37	鷺高第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢3-3
38	千間台第1公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台東1-14
39	上沖市道防災無線	越谷市 平方524付近
40	南代地藏尊防災無線	越谷市 平方1763
41	桜井分団第7部小屋防災無線	越谷市 平方1028
42	桜井保育所防災無線	越谷市 平方1349
43	大泊児童遊園防災無線	越谷市 大泊966-7
44	桜井交流館防災無線	越谷市 大泊730-2
45	千間台第1公園防災無線	越谷市 千間台東1-14
46	千間台ハイツ防災無線	越谷市 大泊611
47	上間久里児童公園(小)防災無線	越谷市 上間久里408-21
48	北部配水場防災無線	越谷市 下間久里633
49	大袋駅前入口防災無線	越谷市 下間久里6
50	深田保育所防災無線	越谷市 下間久里318-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	大里自治会館前防災無線	越谷市 大里742-2
52	間久里第4公園防災無線	越谷市 千間台東2-25
53	越谷特別支援学校防災無線	越谷市 船渡500
54	順正苑跡防災無線	越谷市 向畑973
55	弥栄4丁目児童公園防災無線	越谷市 弥栄町4-1-31
56	弥十郎児童公園防災無線	越谷市 弥十郎708-3
57	弥十郎自治会館防災無線	越谷市 弥十郎765
58	定使野道路敷防災無線	越谷市 増林792-3
59	増林浄水場跡防災無線	越谷市 増林3607
60	東越谷第7公園防災無線	越谷市 花田1-4
61	東越谷第6公園防災無線	越谷市 花田1-31
62	東小林記念会館防災無線	越谷市 東越谷3-10-7
63	東越谷第1公園防災無線	越谷市 東越谷2-5
64	東越谷ボタン公園防災無線	越谷市 東越谷2-13外
65	総合公園防災無線	越谷市 増林3-1外
66	取水口変電所防災無線	越谷市 増森271-5
67	増森新田農村センター防災無線	越谷市 増森2-40
68	花田小学校防災無線	越谷市 花田4-14-1
69	千間台第2公園防災無線	越谷市 千間台西1-17
70	千間台第5公園防災無線	越谷市 千間台西6-12
71	大竹公園防災無線	越谷市 大竹793-22
72	大林新生若草公園防災無線	越谷市 大林485
73	砂原公民館防災無線	越谷市 砂原741
74	荻島小グラウンド防災無線	越谷市 南荻島1554-1
75	北後谷児童公園防災無線	越谷市 北後谷767

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	北前児童公園防災無線	越谷市 北後谷345-2
77	文教大学防災無線	越谷市 南荻島3337
78	神明1丁目児童公園防災無線	越谷市 神明町1-188-5
79	宮本町3丁目公園防災無線	越谷市 宮本町3-92
80	出羽小学校防災無線	越谷市 谷中町2-69
81	出羽分団第1部小屋防災無線	越谷市 七左町6-184-2
82	七左3丁目防災無線	越谷市 新越谷二丁目地内
83	大間野町4・5丁目ふれあい公園防災無線	越谷市 大間野町4-51-1
84	市立西体育館防災無線	越谷市 新川町1-476
85	出羽分団第3部小屋防災無線	越谷市 新川町1-280
86	蒲生登戸児童公園防災無線	越谷市 登戸町9
87	蒲生東町公園防災無線	越谷市 蒲生東町13
88	蒲生4丁目公園防災無線	越谷市 蒲生4-4
89	蒲生2丁目公園防災無線	越谷市 蒲生2-9
90	蒲生分団第1部小屋防災無線	越谷市 蒲生1-15-12
91	蒲生愛宕町児童公園防災無線	越谷市 蒲生愛宕町7
92	川柳公園防災無線	越谷市 川柳町4-15-1外
93	南部第4公園防災無線	越谷市 南町3-8
94	西方児童公園防災無線	越谷市 西方3036-3
95	藤塚北自治会館防災無線	越谷市 相模町2-195-2
96	南百農村センター防災無線	越谷市 東町2-128-1
97	東町2丁目公園防災無線	越谷市 東町2-266-212
98	別府集会所防災無線	越谷市 東町3-349-4
99	東部配水場防災無線	越谷市 東町6-168-3
100	流通公園防災無線	越谷市 流通団地3-4

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	幸町自治会館防災無線	越谷市 大成町8-2627-1
102	高畑集会所防災無線	越谷市 東大沢4-17-17
103	鷺高第5公園防災無線	越谷市 東大沢5-10
104	大沢4丁目児童公園(ファミリー)防災無線	越谷市 大沢4-15
105	北越谷第4公園防災無線	越谷市 北越谷4-23-1
106	北越谷第2公園防災無線	越谷市 北越谷2-28-1
107	北越谷第3公園防災無線	越谷市 北越谷1-22-7
108	東越谷第4公園防災無線	越谷市 東越谷5-6
109	御殿町児童公園防災無線	越谷市 御殿町4
110	赤山第2保育所防災無線	越谷市 赤山町2-58-1
111	越谷駅東口第3駐輪場防災無線	越谷市 越ヶ谷1-10
112	赤山町3丁目第1児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-22-265
113	赤山町3丁目第2児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-196-16
114	元柳田町児童公園防災無線	越谷市 元柳田町2-11
115	瓦曾根3丁目公園防災無線	越谷市 瓦曾根3-6
116	赤山町4丁目マンション前公園防災無線	越谷市 赤山町4-9
117	南越谷第1公園防災無線	越谷市 南越谷5-21
118	南越谷第3公園防災無線	越谷市 蒲生西町2-16
119	西大袋第3公園防災無線	越谷市 大道756-1外
120	南荻島公園防災無線	越谷市 南荻島4188-1外
121	鷺高第4公園防災無線	越谷市 東大沢3-33
122	ファミリー広場ふれあい公園防災無線	越谷市 大里173-1
123	大房地区ふれあい公園防災無線	越谷市 大房819-1
124	蒲生本町ふれあい公園防災無線	越谷市 蒲生本町197-1外
125	老人福祉センター けやき荘	越谷市 新川町2-55

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	老人福祉センター くすのき荘	越谷市 大杉655
127	老人福祉センター ゆりのき荘	越谷市 増林3-2-2
128	老人福祉センター ひのき荘	越谷市 川柳町2-207-1
129	市民健康課 保健センター	越谷市 東大沢1-12-1
130	児童館コスモス	越谷市 千間台東2-9
131	児童館ヒマワリ	越谷市 蒲生旭町11-35
132	蒲生保育所	越谷市 蒲生寿町9-23
133	大袋保育所	越谷市 恩間150-3
134	大相模保育所	越谷市 大成町1-2158
135	桜井保育所	越谷市 平方1349
136	増林保育所	越谷市 東越谷8-180
137	大沢第一保育所	越谷市 大沢3-16-45
138	中央保育所	越谷市 越ヶ谷3-2-28
139	深田保育所	越谷市 下間久里318-1
140	七左保育所	越谷市 七左町1-184
141	荻島保育所	越谷市 南荻島737
142	赤山保育所	越谷市 赤山町4-2-11
143	蒲生南保育所	越谷市 南町1-10-20
144	新方保育所	越谷市 北川崎729-1
145	大袋北保育所	越谷市 袋山475-3
146	宮本保育所	越谷市 宮本町5-250-1
147	登戸保育所	越谷市 登戸町42-10
148	赤山第二保育所	越谷市 赤山町2-58-1
149	蒲生第三保育所	越谷市 蒲生2-13-9
150	南越谷第2学童保育室	越谷市 南越谷4-21-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	花田学童保育室	越谷市 花田4-14-1
152	荻島学童保育室	越谷市 南荻島185-1
153	リサイクルプラザ	越谷市 砂原355
154	最終処分場	越谷市 砂原146-1
155	ストック場	越谷市 吉川市川藤4209
156	多目的広場 本田公園グラウンド	越谷市 増森2869-1
157	東越谷測定局	越谷市 東越谷3-14
158	千間台西測定局	越谷市 千間台西4-2
159	産業支援課 産業雇用支援センター	越谷市 東越谷1-5-6
160	増森排水機場	越谷市 増森2906
161	増森(萬屋前)ゲート	越谷市 増森2034
162	蒲生4丁目ポンプ(谷古田)	越谷市 蒲生4-1-26
163	七左町1丁目ポンプ(出羽堀)	越谷市 七左町1-161
164	増森(林)3丁目ゲート(横井堀連絡ゲート)	越谷市 増森3-1
165	出羽堀用水ゲート(出羽小南歩道下)	越谷市 谷中町2-69-1
166	増林2丁目ゲート	越谷市 増林2-1
167	西新井ゲート(西新井幹排)	越谷市 西新井870
168	城ノ上ゲート(宮田落し)新方川16号樋管	越谷市 増林13
169	八条用水ゲート(事務所南)	越谷市 相模町2-320
170	大杉ポンプ	越谷市 大杉636-3
171	七左町4丁目揚水ポンプ	越谷市 七左町4-299先(クワイ)
172	農業技術センター	越谷市 増森1-69
173	資材置場	越谷市 増森2854-1
174	川柳町地下道ポンプ	越谷市 川柳町1丁目
175	屋敷前地下道ポンプ場	越谷市 七左町7丁目(JRガード下)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	新川町1丁目ポンプ	越谷市 新川町1丁目199-2地先
177	大砂橋地下道ポンプ	越谷市 砂原1359-5地先
178	鷲後小地下道ポンプ	越谷市 東大沢2丁目
179	南越谷遊水池ポンプ	越谷市 南越谷1-7-35
180	東町3丁目排水ポンプ盤1	越谷市 東町3-106-16地先
181	伊原2丁目ゲート	越谷市 伊原2-21-9地先
182	下河原排水機場	越谷市 大成町1-125-17
183	堂端落とし排水機場	越谷市 相模町6-432
184	東町ポンプ場	越谷市 東町3-505
185	弥栄町2丁目(元木邸)仮設ポンプ	越谷市 弥栄町2-125
186	花田第一樋門	越谷市 花田7-15
187	東武線下流左岸ゲート	越谷市 大沢1-3748-1地先
188	大沢遊水池ポンプ	越谷市 大沢4-1-3380-8地先
189	新方川12-2ゲート	越谷市 大杉622-1地先
190	くすのき荘前ポンプ	越谷市 大杉645-2地先
191	大竹ゲート	越谷市 大竹1303-1地先
192	広田ゲート	越谷市 大泊611-51地先
193	大林用水ポンプ施設	越谷市 大林192地先
194	大林排水機場	越谷市 大林602-10地先
195	大林地産遊水池(大林新生若草)	越谷市 大林457-28
196	キャンベルホーム前ポンプ	越谷市 大吉552-1地先
197	七左エ門川排水機場	越谷市 大間野町4-280
198	北越谷5丁目排水機場	越谷市 北越谷5-479
199	平新川排水機場	越谷市 北川崎827
200	不動排水機場	越谷市 相模町6-3843-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	三野宮4-1号雨水幹線	越谷市 千間台西4-11-7地先
202	三野宮ポンプ	越谷市 三野宮10-2地先
203	新川1丁目水門	越谷市 新川1-217-11地先
204	新川1丁目大伸化学前樋管	越谷市 新川1-10-1地先
205	せせらぎポンプ	越谷市 下間久里1115-2地先
206	大場落とし排水機場	越谷市 下間久里565-1
207	上間久里ポンプ場	越谷市 上間久里228-6
208	上間久里仮設ポンプ	越谷市 上間久里241-6地先
209	塚田ポンプ場	越谷市 上間久里214-5
210	砂原排水ポンプ	越谷市 砂原1592地先
211	大成川排水機場	越谷市 大成町1-207
212	大成町8丁目ポンプ(東埼道)	越谷市 大成町8-2520-18
213	飯島排水機場	越谷市 大成町8-1647
214	佐藤橋上流ゲート	越谷市 新川町2-435-2地先
215	東越谷1丁目ゲート	越谷市 東越谷1-18-1地先
216	東越谷2-13元荒川水門	越谷市 東越谷2-13地先
217	越谷駅西口公園雨水ポンプ	越谷市 東柳田町1-395
218	沼田落とし排水機場	越谷市 平方1179-6
219	コスモタウン	越谷市 平方1394-58
220	会之堀川排水機場	越谷市 平方33-8地先
221	平方排水機場	越谷市 平方870地先
222	平方山谷青葉仮設電源盤	越谷市 平方1346-3地先
223	桜井保育所東側ポンプ	越谷市 平方1346-12地先
224	桜井保育所西側ポンプ	越谷市 平方1393-9地先
225	新方川12-1ゲート	越谷市 船渡342-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	寿橋(増林)下流ゲート	越谷市 増林3927地先
227	新開堀排水機場	越谷市 増林6809-2
228	増森排水(南埼玉病院前)	越谷市 増森236-10地先
229	東越谷8丁目ポンプ	越谷市 東越谷8-3113-3地先
230	大竹排水機場	越谷市 南荻島4289-1地先
231	東越谷雨水ポンプ場	越谷市 東越谷9-3160-7
232	出津2	越谷市 南荻島3267-2地先
233	出津仮設電源	越谷市 南荻島3217-1地先
234	左敷田ポンプ場	越谷市 南荻島610-1
235	元荒川5号雨水幹線樋管	越谷市 南荻島3336-1地先
236	外野合ポンプ場	越谷市 南荻島4013-8
237	弥栄3丁目ポンプ場	越谷市 弥栄町3-52-13
238	弥栄4丁目排水ポンプ	越谷市 弥栄町4-1-31
239	千間台東2丁目ゲート	越谷市 千間台東2-4地先
240	コスモス排水機場	越谷市 千間台東2-9地内
241	上間久里第2古川ゲート	越谷市 千間台西2-3-5地先
242	千間台第1ポンプ場(雨水)	越谷市 千間台西4-4
243	新方川第6-1号吐口	越谷市 千間台西4-8-1地先
244	総合公園第2ゲート	越谷市 増林3-1-1地先
245	新方川第6-3号吐口	越谷市 千間台西1-23-16地先
246	流通公園ポンプ場	越谷市 流通団地3-5地内
247	蒲生エコタウン	越谷市 蒲生南町19-1
248	新方川21号雨水幹線	越谷市 下間久里350-11地先
249	会之堀川排水機場(照明)	越谷市 平方36-8地先
250	平方山谷ポンプ	越谷市 平方1349-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	中島大割排水樋管	越谷市 中島2-114-2地先
252	北越谷1丁目排水機場	越谷市 北越谷1-27-7
253	横井堀排水機場	越谷市 増森4138-5
254	下河原仮設電源	越谷市 大成町1-228-11地先
255	十両堀排水機場	越谷市 弥栄町2-514-172
256	東越谷7丁目ポンプ	越谷市 東越谷7-3010-14
257	東越谷8丁目ゲート2	越谷市 東越谷8-3081-7
258	東越谷調整池	越谷市 東越谷9-21-1
259	中川雨水幹線ゲート	越谷市 東町3-1-1地先
260	大成町1丁目仮設電源	越谷市 大成1-2337地先
261	元荒川第1-1雨水幹線	越谷市 大竹1315-1地先
262	大杉ゲート	越谷市 大杉716-1地先
263	大間野排水機場	越谷市 大間野町5-18-2
264	大間野5丁目ポンプ	越谷市 大間野町5-226-4地先
265	蒲生1丁目樋管ゲート	越谷市 蒲生1-717地先
266	七左町2丁目第2調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
267	七左町3丁目第3調整池	越谷市 新越谷二丁目地内
268	出羽堀ポンプ場	越谷市 蒲生3889
269	御料堀ポンプ場	越谷市 弥栄町1-195-123
270	平新川上流灯	越谷市 平方870地先
271	千間台第一ポンプ場	越谷市 千間台西4-4
272	千間台第二ポンプ場	越谷市 千間台西1-12-3
273	間久里ポンプ場	越谷市 千間台東3-33-1
274	鷺高ポンプ場	越谷市 東大沢2-24-18
275	大沢ポンプ場	越谷市 東大沢4-31-8

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
276	花田ポンプ場	越谷市 花田3-7-2
277	東越谷第一ポンプ場	越谷市 東越谷2-13-2
278	東越谷第二ポンプ場	越谷市 宮前1-1-12
279	東越谷第三ポンプ場	越谷市 宮前1-18-1の一部
280	越谷第一ポンプ場	越谷市 南越谷3-23-15
281	越谷第二ポンプ場	越谷市 宮本町3-1-3
282	恩間ポンプ場	越谷市 恩間614-4
283	レイクタウン第一ポンプ場	越谷市 相模町3-193-1
284	柳町マンホールポンプ	越谷市 柳町3-26地先
285	越谷五丁目マンホールポンプ	越谷市 越谷3-6-6地先
286	中町マンホールポンプ	越谷市 中町1-35地先
287	蒲生愛宕町マンホールポンプ	越谷市 蒲生愛宕町7-12地先
288	谷中町マンホールポンプ	越谷市 谷中町1-93-14地先
289	川柳三丁目マンホールポンプ	越谷市 川柳町3-285-1
290	相模町マンホールポンプ	越谷市 相模町1-337-1地先
291	蒲生西町二丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生西町2-4-20地先
292	伊原二丁目マンホールポンプ	越谷市 伊原2-3-2地先
293	蒲生一丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生1-10-26地先
294	平方公園	越谷市 平方2402
295	千間台第一公園	越谷市 千間台東1-14
296	間久里第一公園	越谷市 千間台東2-4
297	間久里第二公園	越谷市 千間台東3-3
298	間久里第三公園	越谷市 千間台東3-26
299	間久里第四公園	越谷市 千間台東2-25
300	間久里第五公園	越谷市 千間台東2-11

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
301	平方山谷公園	越谷市 平方1180
302	大里第二公園	越谷市 大里292-1
303	A-6児童遊園	越谷市 大泊632-3
304	A-13ふれあい公園	越谷市 平方2219-1外
305	A-14ふれあい公園	越谷市 千間台東3-8-8外
306	A-19借地公園	越谷市 平方2566外
307	せんげん台駅東口	越谷市 千間台東1-61
308	大杉公園	越谷市 大杉518
309	大吉公園	越谷市 大吉272-1
310	弥十郎公園	越谷市 弥十郎163-1
311	弥十郎第二公園	越谷市 弥十郎439-1
312	大吉調節池親水公園	越谷市 大吉396-1
313	古利根堰公園	越谷市 大吉888
314	B-3ふれあい公園	越谷市 弥十郎771-1外
315	東越谷第二公園	越谷市 東越谷3-14
316	越谷総合公園	越谷市 増林3-1
317	花田第六公園	越谷市 花田6-6-2
318	東越谷九丁目公園	越谷市 東越谷九丁目地内(64街区)
319	東越谷第一公園	越谷市 東越谷2-5
320	東越谷第三公園	越谷市 東越谷4-13
321	東越谷第四公園	越谷市 東越谷5-6
322	東越谷第五公園	越谷市 宮前1-20
323	東越谷第六公園	越谷市 花田1-31
324	花田第一公園	越谷市 花田2-11
325	花田第二公園	越谷市 花田2-27

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
326	花田第三公園	越谷市 花田3-13
327	花田第四公園	越谷市 花田4-11
328	花田第五公園	越谷市 花田5-11
329	東越谷七丁目しいの木公園	越谷市 東越谷七丁目地内(124-1街区)
330	東越谷八丁目けやき公園	越谷市 東越谷八丁目地内(143街区8画地)
331	本田グラウンド	越谷市 増森2869-1
332	東越谷ボタン公園	越谷市 東越谷2-13-1
333	C-11児童遊園	越谷市 花田4-20-2
334	C-5ふれあい公園	越谷市 増林3522外
335	千間台第四公園	越谷市 千間台西4-2
336	千間台第二公園	越谷市 千間台西1-17
337	千間台第三公園	越谷市 千間台西2-15
338	西大袋第三公園	越谷市 大道地内(19街区)
339	西大袋第七公園	越谷市 大竹地内(187街区)
340	越谷梅林公園	越谷市 大林203-1
341	大房新生公園	越谷市 大房1089-1
342	D-22児童遊園	越谷市 三野宮1345-2
343	D-1ふれあい公園	越谷市 千間台西5-8-3外
344	D-2ふれあい公園	越谷市 袋山1109-1外
345	D-3ふれあい公園	越谷市 袋山1998-1外
346	D-4ふれあい公園	越谷市 千間台西5-18-7外
347	D-6ふれあい公園	越谷市 大竹605-1外
348	D-7ふれあい公園	越谷市 大林311外
349	D-8ふれあい公園	越谷市 袋山566-1外
350	D-9ふれあい公園	越谷市 大房818-1外

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
351	大袋駅西口	越谷市 袋山1420-14地先
352	しらこぼと運動公園	越谷市 小曾川729-1
353	南荻島公園	越谷市 南荻島4188-1
354	宮本公園	越谷市 宮本町5-81-1
355	七左第三公園	越谷市 新越谷二丁目地内
356	大間野町第一公園	越谷市 大間野町4-51-1
357	F-3ふれあい公園	越谷市 神明町3-466-1外
358	南越谷第三公園	越谷市 蒲生西町2-16
359	南部第一公園	越谷市 南町2-1
360	南部第三公園	越谷市 南町1-5
361	南部第四公園	越谷市 南町3-8
362	南部第五公園	越谷市 伊原2-9
363	蒲生公園	越谷市 蒲生東町2069
364	蒲生東町公園	越谷市 蒲生東町1987
365	G-1ふれあい公園	越谷市 蒲生2-1137外
366	G-2ふれあい公園	越谷市 蒲生本町198-1外
367	谷古田河畔緑道	越谷市 蒲生東町1878-29地先
368	蒲生駅東口	越谷市 蒲生寿町2677-3地先
369	川柳公園	越谷市 川柳4-15-1
370	見田方遺跡公園	越谷市 レイクタウン8-2
371	越谷流通公園	越谷市 流通団地3-4
372	堂面第一公園	越谷市 西方2-15-1
373	堂面第二公園	越谷市 西方2-7-1
374	大相模調節池親水公園	越谷市 増林3958-2
375	I-2ふれあい公園	越谷市 東町2-132-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
376	I-3ふれあい公園	越谷市 相模町2-143-2
377	鷺高第五公園	越谷市 東大沢5-10
378	鷺高第一公園	越谷市 東大沢2-15
379	鷺高第二公園	越谷市 東大沢3-3
380	鷺高第三公園	越谷市 東大沢1-40
381	鷺高第四公園	越谷市 東大沢3-33
382	鷺高第六公園	越谷市 東大沢4-9
383	大沢公園	越谷市 大沢4-3730-7
384	定使野公園	越谷市 東大沢3-269-1
385	北越谷第五公園	越谷市 北越谷5-482
386	北越谷第三公園	越谷市 北越谷1-22-7
387	北越谷第四公園	越谷市 北越谷4-23-1
388	北越谷駅西口広場	越谷市 北越谷2-42
389	緑の森公園	越谷市 越ヶ谷2579
390	葛西親水緑道	越谷市 越ヶ谷4-1-4地先
391	越谷駅東口	越谷市 弥生町4-33
392	南越谷第一公園	越谷市 南越谷5-21
393	南越谷第二公園	越谷市 南越谷4-25
394	七左第二公園	越谷市 新越谷一丁目地内
395	七左第四公園	越谷市 七左町1-119
396	M-1ふれあい公園	越谷市 赤山町3-109外
397	南越谷駅北口	越谷市 南越谷1-25-1
398	東越谷六丁目公園	越谷市 東越谷六丁目地内(9街区)
399	東越谷十丁目2010公園	越谷市 東越谷十丁目地内(51-2街区)
400	七左第一公園	越谷市 新越谷一丁目地内

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
401	東越谷七丁目みどりの公園	越谷市 東越谷七丁目地内(98-2街区)
402	東越谷八丁目いちょう公園	越谷市 東越谷八丁目地内(85街区)
403	レイクタウンスポーツ公園	越谷市 レイクタウン5-10
404	元荒川緑道	越谷市 相模町6-3857-1
405	向畑公園	越谷市 向畑973外2筆
406	(仮称)増林公園	越谷市 増林3958-1
407	原っぱ公園	越谷市 大竹615-9
408	レイクタウン湖畔の森公園	越谷市 レイクタウン9-42
409	レイクタウン第一公園	越谷市 レイクタウン1-13
410	北越谷第二公園	越谷市 北越谷2-28-1
411	A-17ふれあい公園	越谷市 下間久里665-1外9筆
412	西大袋第五公園	越谷市 大竹地内(135街区)
413	南部第二公園	越谷市 蒲生南町4
414	レイクタウン第四公園	越谷市 レイクタウン5-21
415	レイクタウン第九公園	越谷市 レイクタウン1-39
416	A-3ふれあい公園	越谷市 上間久里421-1
417	東越谷第七公園	越谷市 花田1-4
418	恩間公園	越谷市 恩間150-1
419	出羽公園	越谷市 七左町4-222
420	レイクタウン第六公園	越谷市 レイクタウン6-8
421	レイクタウン第八公園	越谷市 レイクタウン7-6
422	C-6ふれあい公園	越谷市 中島590外
423	千間台第五公園	越谷市 千間台西6-12
424	西大袋第九公園	越谷市 大竹地内(154街区)
425	消防本部(総務課)	越谷市 大沢2-10-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
426	谷中分署	越谷市 谷中町4-92-1
427	間久里分署	越谷市 下間久里1004-1
428	大相模分署	越谷市 相模町5-29
429	大袋分署	越谷市 大道362番地
430	馬頭橋仮設ポンプ	越谷市 相模町1-116地先
431	川柳町1丁目ポンプ場	越谷市 川柳町1-596-1
432	七左町二丁目第1号調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
433	大成川ゲート	越谷市 大成町一丁目208番地先
434	新方川12-1仮設ポンプ	越谷市 船渡342-1
435	御料橋ポンプ	越谷市 弥栄町1-195-123
436	宮本町5丁目仮設ポンプ(左岸)	越谷市 宮本町五丁目136-10地先
437	宮本町5丁目仮設ポンプ(右岸)	越谷市 宮本町五丁目135-7地先
438	蒲生分署	越谷市 蒲生寿町4-6
439	越谷市障害者就労訓練施設しらこぼと	越谷市 越谷市大字増林5830番地4
440	向畑橋ゲート	越谷市 弥栄町3-52-27
441	弥栄町1丁目仮設ポンプ	越谷市 弥栄町1-172
442	御料橋左岸仮設ポンプ	越谷市 大字弥十郎630-2
443	レイクタウンマン第二ホールポンプ	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地内仮換地120街
444	新栄橋下流右岸ゲート	越谷市 弥栄町2-514-115地先(平成24年3月新設)
445	(仮称)レイクタウン8号街区公園防災備蓄	越谷市 越谷レイクタウン土地区画整理事業660街区
446	児童発達支援センター	越谷市 大字増林5827番地1
447	袋山児童公園防災無線	越谷市 袋山1361-7
448	西大袋調整池防災無線	越谷市 大道613
449	瓦曾根1丁目歩道防災無線	越谷市 瓦曾根1-11-2
450	茜町ふれあい広場防災無線	越谷市 蒲生茜町31-2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
451	川柳町2丁目水路敷防災無線	越谷市 川柳町2-268-1
452	鷺高第五公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢五丁目10番地
453	蒲生寿町公園防災備蓄倉庫	越谷市 蒲生寿町15番
454	レイクタウンスポーツ公園防災備蓄倉庫	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業672街区
455	第二古川樋管ゲート	越谷市 千間台東2-1
456	北越谷一丁目仮設ポンプ	越谷市 北越谷1-3-6
457	谷中町一丁目右岸ポンプ	越谷市 谷中町1-88-13
458	谷中町一丁目左岸ポンプ	越谷市 谷中町1-87
459	夜間急患診療所	越谷市 東越谷10-81
460	大袋駅自由通路	越谷市 袋山1200
461	東町ポンプ場	越谷市 東町3-253-2
462	(仮称)大相模調節池親水公園	越谷市 レイクタウン地内
463	千間台西公園	越谷市 三野宮802-1
464	西大袋第四公園	越谷市 西大袋土地区画整理事業42街区
465	保健総務課 越谷市保健所	越谷市 東越谷10-81
466	動物管理センター	越谷市 増森1-5-1
467	食肉衛生検査所	越谷市 増森1-5-1
468	越ヶ谷学童保育室	越谷市 中町3-8-1
469		
470		
471		
472		

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	丸和油脂株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田3-9-23	
事業者番号	0318	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,005	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：6300万円 事業内容 マヨネーズ類、ドレッシング類の製造・販売 マーガリン類の製造・販売 精製油脂の製造・販売 従業員数：280人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031801	丸和油脂株式会社 春日部工場	2,005
合計			2,005

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	丸和油脂株式会社 春日部工場 事務所
		所在地 1	埼玉県春日部市南栄町1-2
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	春日部工場 総務課	048-752-7201	048-754-1011	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

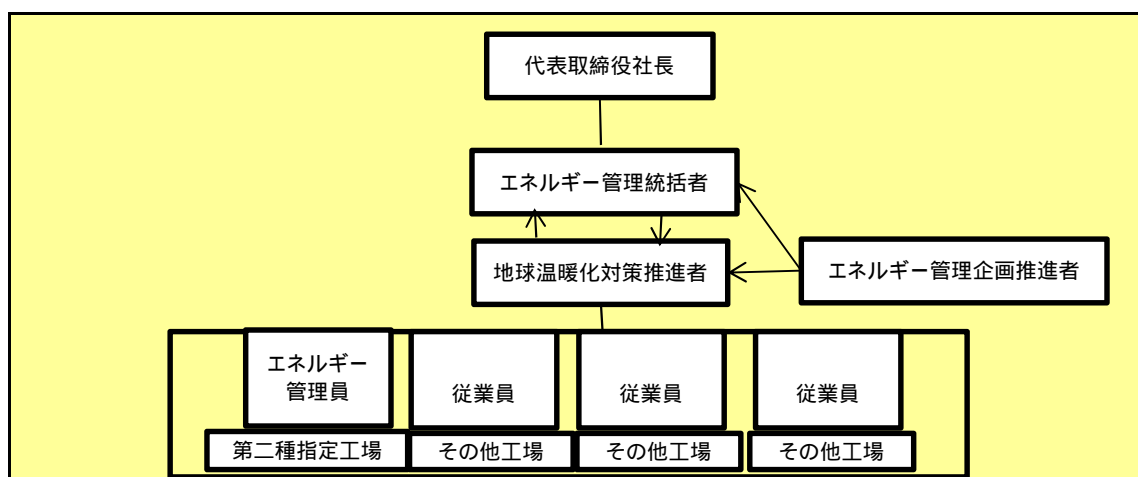
【環境理念】

丸和油脂株式会社はかけがえのない地球の資源を大切に次世代に引き継ぐため、また「食」の製造と販売を通じて、よき企業市民として責任を果たすべく環境保全と資源の有効活用に取り組みます。

【行動指針】

- 1、持続可能な循環型社会に貢献することを目的に資源を有効活用し廃棄物の削減と省エネルギー活動に事業全体で取り組みます。
- 2、かけがえのない資源を大切に使うため環境に配慮した製品の開発・製造に努めます。
- 3、環境に関する教育を全従業員に行い、環境保全への意識を高めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,685	4,423	4,226		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,685	4,423	4,226		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0318	事業所番号	031801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	丸和油脂株式会社 春日部工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町1番地2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	マーガリン類、マヨネーズ類、精製油脂の製造 従業員数 140人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,436	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,204	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,223	2,102	2,005		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,685	4,423	4,226		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		4,685	4,423	4,226		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3874	0.3893	0.3713		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,095	11,361	11,382		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,928	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	24,640	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,436
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,204
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,685	4,423	4,226			13,334	
	排出削減量 (F = A - E)	243	505	702			1,450	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年8月に経年劣化により効率が落ちていたガス焚き貫流ボイラー1t×3台を新規に1.6t×2台へ入替したため、排出量が減少した。
 ・各ボイラーの使用圧力、使用時間(方法)を見直ししたため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握・管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	効率の良い生産によるエネルギーの削減(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換(A重油 都市ガス13A)(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用圧力の調整(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブ等に断熱マット 蒸気漏れなどの補修の徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ブロー水の廃熱利用(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ設備への切替(第2計画期間も継続)	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の交換	H29年度	
9	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新規倉庫の稼動(既存倉庫の集約)に伴う高効率空調設備の導入	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	製造設備の合理化	H32以降	
11	490100	その他	49_排出量取引	グリーン電力の検討、導入	H29年度	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガス13Aへの燃料転換の完了	H30年度	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オーバースペックとなった5tボイラーから1.6tボイラーへダウンサイジングし更新	H30年度	317
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社オリエントコーポレーション	
所在地	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	
事業者番号	0319	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,793	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号 (中分類)	64	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業 他 資本金：1,500億円(平成30年3月31日現在) 従業員数：3,634名(全社 平成30年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031900	オリコ鶴ヶ島ビル	551
B、C事業所			
C	031901	オリコ本社別館	3,242
合計			3,793

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	オリコ本社別館
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目4番1号
		閲覧可能 時間 1	午前9時30分～午後5時30分(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	03-5877-5103	03-5877-5109	syo.ene@p.onet.orico.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

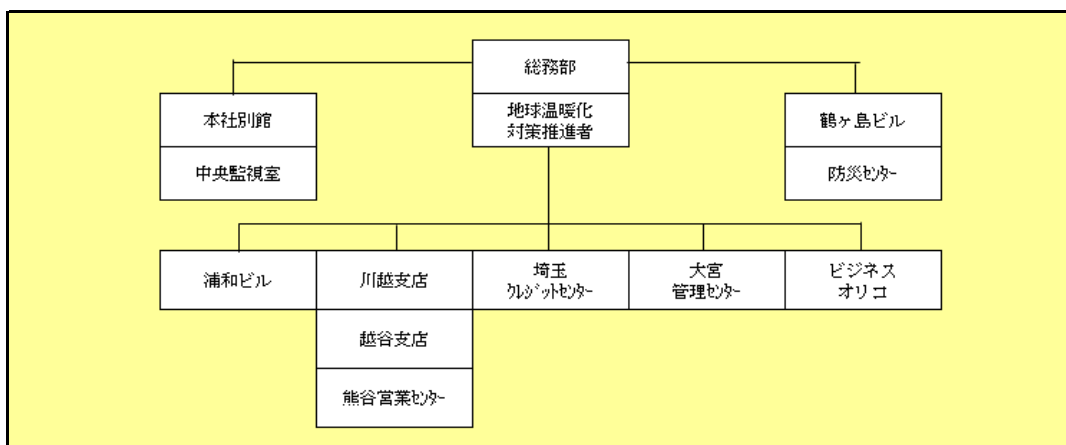
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「社会に貢献する良き市民となろう」という行動指針のもと環境と調和した企業活動をさらに推進します。
 なお、当社は、社会貢献カードを通じ、環境保全についての取り組みを支援しています。

〔環境指針〕

- 温室効果ガスの排出量削減
- 化石燃料を中心とした省エネルギーの推進
- 廃棄物の削減と資源リサイクルの推進
- 社員の省エネルギー意識の向上推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,447	7,641	7,515		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,447	7,641	7,515		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0319 事業所番号 031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリコ鶴ヶ島ビル	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折町5丁目2番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号(中分類)	64		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業 他 資本金: 1,500億円(平成30年3月31日現在) 従業員数: 3,634名(全社 平成30年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(1,110.3t-CO ₂)に対し、平成31年度末までに5%を削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリコ鶴ヶ島ビル	鶴ヶ島市 脚折町5丁目2番19号
2	オリコ浦和ビル	さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号
3	川越支店	川越市脇田町18番地6号 川越小川ビル3階
4	越谷支店	越谷市南越谷1丁目17番2号 朝日生命越谷ビル6階
5	熊谷営業センター	熊谷市筑波3丁目195番地 熊谷駅前ビル7階
6	埼玉クレジットセンター	さいたま市大宮区桜木町1丁目10 - 17 シーノ大宮サウスウイング17階
7	大宮管理センター	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13 OLSビル6・7階
8	株式会社ビジネスオリコ	川越市鯨井新田6番地1 第3今泉ビル5階
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	563	551	551		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,097	1,075	1,081		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,097	1,075	1,081		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0743	0.0728	0.0732			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	14,767	14,767	14,767

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力消費防止の徹底	H31年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	執務室照明器具の30%程度の間引き実施	H31年度	
3	130100	空調設備、換気設備	13_空調和の運転管理	室温の温度管理の啓発	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自社ビルの照明器具更新時にLED仕様に変更	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

・特に自社ビルにおいては、空調機の更新、LEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ているため、引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取組んでいく。

平成 30 年度

事業者番号	0319	事業所番号	031901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリコ本社別館		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	西鶴ヶ岡一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号(中分類)	64		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業 他 資本金: 1,500億円(平成30年3月31日現在) 従業員数: 3,634名(全社 平成30年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,849	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	5,621	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,200	3,310	3,242		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,350	6,566	6,434		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,350	6,566	6,434		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.9930	0.9853	1.0044		
活動規模の指標	生産量						
	○ UPS電力量 千kWh/年		6,395	6,664	6,406		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,494	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,494	7,494	7,494	7,494	7,494	37,470	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)	/						31,849
	排出削減目標量 (D = (A × B))	/						5,621
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,350	6,566	6,434			19,350	
	排出削減量 (F = A - E)	1,144	928	1,060			3,132	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年3月末事務所棟共用部照明をLED照明に更新したため、排出量が減少(減 31t/CO₂)した。
 ・平成29年度システム移行により、電算機を撤去したため、排出量が減少(減 128t/CO₂)した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機 (R-1) 更新	H29年度 307
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室 6 階他照明更新 (LED化)	H30年度 40
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室 3 階他照明更新 (LED化)	H30年度 18
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	一般冷水 2 次ポンプインバーター化	H28年度 11
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟共用部他照明更新 (LED化)	H28年度 122
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・当該施設はシステム用機器の増設によりエネルギー使用量は増加傾向にあるが、日頃の綿密なビル設備の管理、運用および中長期的なLCCに基づいた計画的な設備の更新を行うことによりCO2排出量の削減を図っていく。
- ・第2計画期間内においては空調用大型冷凍機の更新予定であり、大幅な排出量削減が見込まれる。
- ・その他、新たな取組みを随時実施していくことで削減計画を達成すべく努力していく。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	米久かがやき株式会社	
所在地	埼玉県春日部市小淵1263	
事業者番号	0320	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,694	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造 資本金 2億5千万円 従業員数 602人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030101	米久かがやき株式会社 華工場	2,613
C	032001	米久かがやき株式会社 輝工場	8,081
合計			10,694

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	輝工場 2F 事務所
		所在地 1	埼玉県春日部市小淵 1 2 6 3
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-753-3929	048-753-3932	
2				
3				

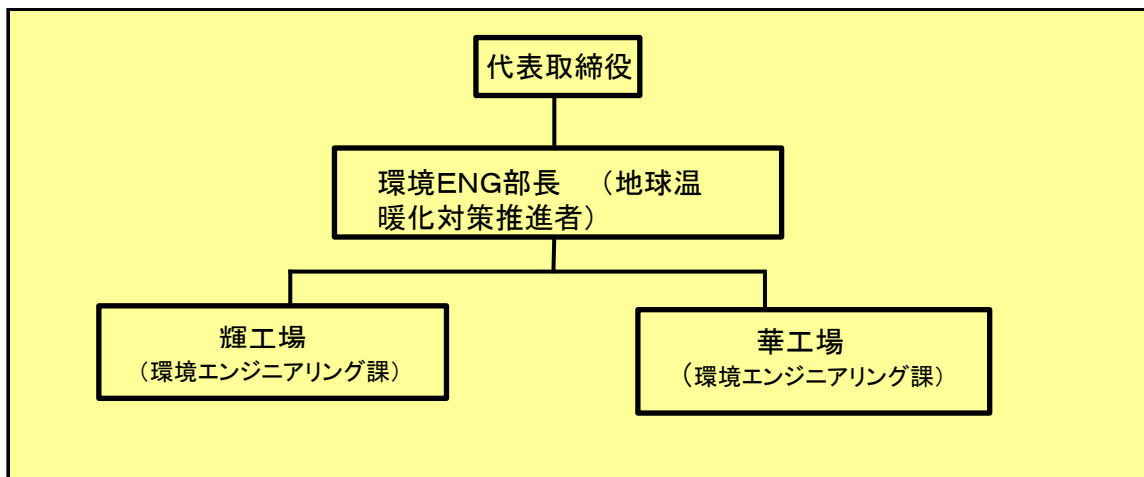
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

米久かがやき株式会社は、食品の製造を行っており、提供する製品がすべての人に安心して頂けるように努めています。同様に今後の『安心できる環境』を求め地球温暖化対策推進に貢献できる企業として、基本方針を下記のとおり定める。

1. 生産の効率化、生産設備の改善を追及し、省エネルギーを推進する。
2. 廃棄物の分別を細分化し把握して、場内廃棄物発生量を抑制する。
3. 環境に係る法令、条例等の法規制を遵守する。
4. 地球温暖化対策に関する情報を取り入れ、省エネルギー・省資源・リサイクル活動の推進に努力する。
5. 基本方針は全従業員、関係者に周知する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	21,578	21,560	21,505		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,578	21,560	21,505		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0320	事業所番号	030101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 華工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台1565番地15	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造 従業員数 221人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,162	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,163	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,618	2,514	2,613		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,788	5,543	5,644		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,788	5,543	5,644		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5430	0.5652	0.5474		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,660	9,807	10,310		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,865	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,865	4,865	4,865	4,865	4,865	24,325	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,162
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,163
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,788	5,543	5,644			16,975	
	排出削減量 (F = A - E)	-923	-678	-779			-2,380	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産構成の変動(生産品目の数量増減、新規設備での生産増加)や製造室空調の増強などにより排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	H30年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	H30年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	H30年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号 0320 事業所番号 032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 輝工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	小淵1263番地	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造 従業員数 381人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	68,408	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,222	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,042	8,160	8,081		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,790	16,017	15,861		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		15,790	16,017	15,861	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6913	0.6719	0.6654		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,842	23,838	23,837		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,726	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,726	15,726	15,726	15,726	15,726	78,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						68,408
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						10,222
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,790	16,017	15,861			47,668
	排出削減量 (F = A - E)	-64	-291	-135			-490
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年々生産の増加により製造時間増加、生産品目の構成比率が変更などにより排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	H30年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	H30年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エースコック株式会社	
所在地	大阪府吹田市江坂町1丁目12番40号	
事業者番号	0321	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,131	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 即席ラーメン製造業 資本金 19億2435万円 従業員 679人	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032101	エースコック株式会社 東京工場	3,131
合計			3,131

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	エースコック株式会社 東京工場
		所在地1	埼玉県川越市今福461-1
		閲覧可能時間1	AM10:00~PM4:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術グループ	049(242)5945	049(243)6824	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

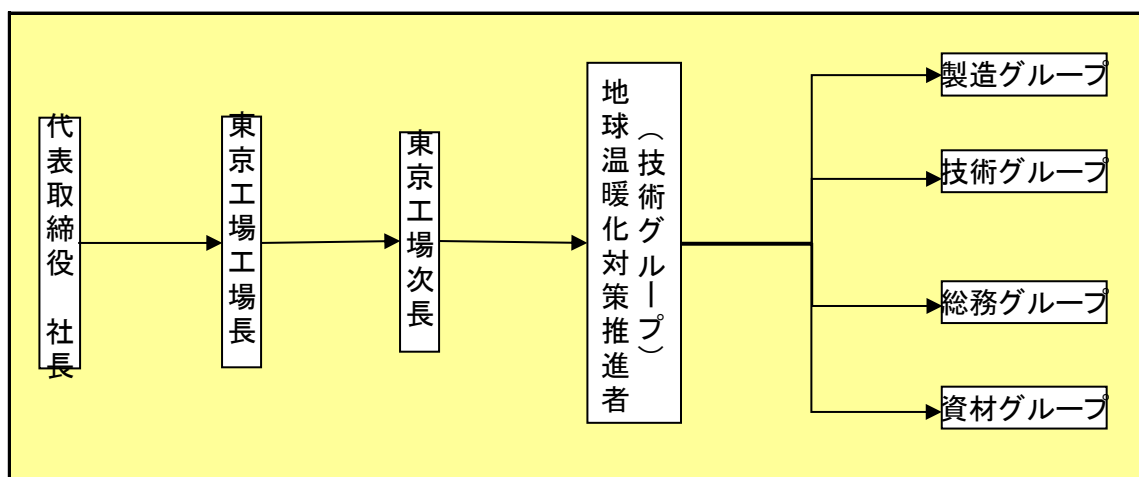
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、(安全)、(健康)、(環境)に配慮した高品質な商品づくりを目指す。地球環境の悪化に憂慮し、その改善を基本とした企業活動を展開する。これにより人と地球環境に優しい企業として(食)を創る活動を通して社会に貢献する。

活動方針

- 1、環境に関する法規規則等を遵守し継続的な環境保全活動の取り組みに図る。
- 2、(安全)はもとより(健康)(環境)に配慮した商品設計を推進し、生産、販売、消費、廃棄に商品リサイクルの格段の環境改善に努める。
- 3、社会構成員の一員として、社会の環境保全、環境改善での協力と連携を通して環境及び社会との共生を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,491	5,502	6,086		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,491	5,502	6,086		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0321	事業所番号	032101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エースコック株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県川越市	
	字・地番	大字今福461番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 即席ラーメン製造業 従業員 160人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,148	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,057	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,825	2,831	3,131		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,491	5,502	6,086		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,491	5,502	6,086		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5840	0.5886	0.5846		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,403	9,348	10,411		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,241	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	31,205	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,148
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,057
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,491	5,502	6,086			17,079	
	排出削減量 (F = A - E)	750	739	155			1,644	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・3号機で設備改良を行い生産増産し夜間営業、時間外営業を行った。12/1から5号機夜間営業開始しエネルギーの大幅に増加に至った。また今後も5号機が夜間営業を継続する事によりエネルギーの増加に繋がって行くと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー炉内部スケール付着除去	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入替え	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器の入替え	H26以前	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入替え	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	資材倉庫LEDに変更	H28年度	1
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1台トランス入替え(容量アップ)	H28年度	1
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱交換器の入替え	H29年度	50
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明15ヶ所をLEDに変更	H29年度	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2.2KWコンプレッサー2台を撤去し3.7kWインバーターコンプレッサーを導入	H29年度	2
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入替え	H29年度	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(炉筒煙管2台計16tから貫流ボイラー6台計30tに入れ替え)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ピグメント株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町3-20錦町トラッドスクエア 8階	
事業者番号	0324	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,033	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： (1) ピグメントカラー(プラスチック、印刷インキ、塗料、ゴム、繊維などの着色剤)の製造販売 (2) プラスチックカラーコンパウンド (3) 工業薬品、合成樹脂加工機械等の輸入及び販売 資本金： 14億8114万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032401	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場	5,033
合計			5,033

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉川本工場 総務課
		所在地 1	埼玉県深谷市白草台2909番地52
		閲覧可能時間 1	AM8:30~PM17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

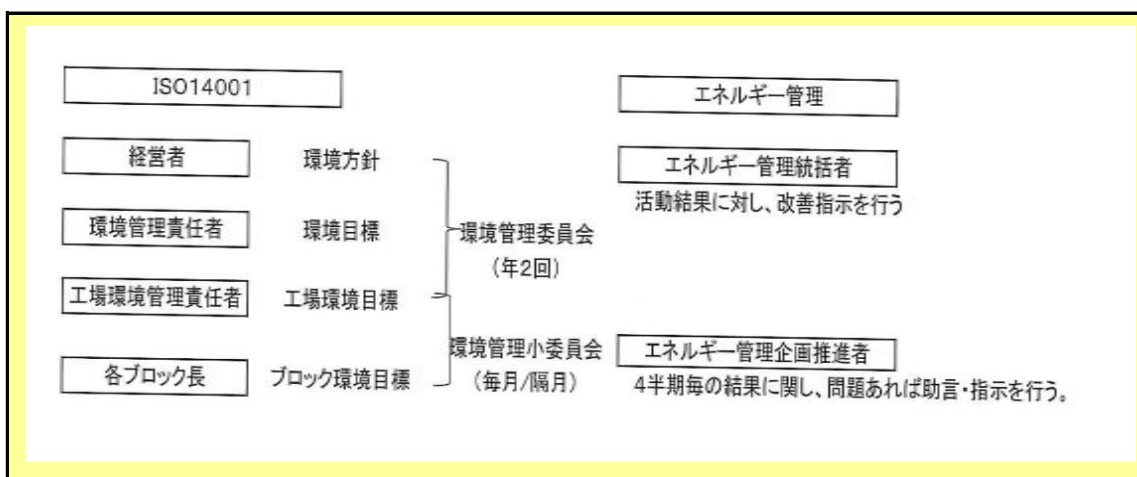
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1				
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001 に於ける環境方針の2) 資源・エネルギーの有効利用
 省資源、省エネルギー等の資源の有効利用及び廃棄物の減少に努める。
 に基づき各階層で目標を立て活動をおこなっています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,327	9,432	9,946		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,327	9,432	9,946		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0324 事業所番号 032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市白草台	
	字・地番	2909番地52	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック着色、無機顔料製造 従業員: 230人(4月10日)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,741	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,824	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,715	4,773	5,033		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,327	9,432	9,946		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		9,327	9,432	9,946	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	千t/年					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,113	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,113	15,113	15,113	15,113	15,113	75,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							65,741
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,824
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,327	9,432	9,946			28,705	
	排出削減量 (F = A - E)	5,786	5,681	5,167			16,634	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度比で平成28年度は生産量が7.8%増加した為(CO₂排出量:1.8%増加した)、平成29年度は生産量が18.9%増加した為(CO₂排出量:6.2%増加した)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低電力(LED等)センサー式照明へ変更促進	H27年度	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターから交流モーターへの切替促進	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヴァレオジャパン	
所在地	埼玉県熊谷市千代39番地	
事業者番号	0325	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,274	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品 車両用空調製品 従業員数 846名(派遣を含む) 資本金 91億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032501	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場	8,274
合計			8,274

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	管理棟受付
		所在地 1	埼玉県熊谷市千代39番地
		閲覧可能時間 1	工場稼働日 AM9:00 ~ PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

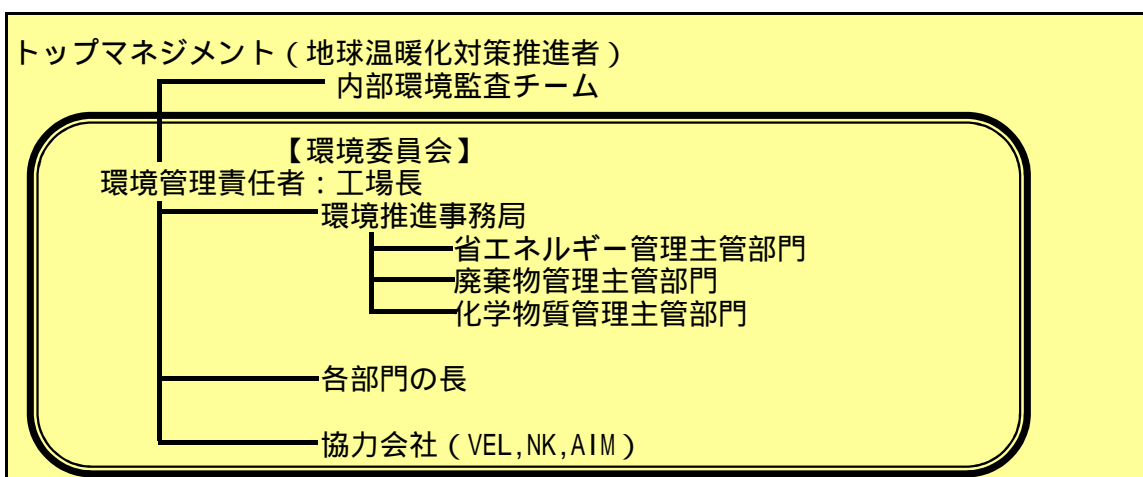
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事部	048-539-3700	048-511-7401	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 環境方針** 「より快適な環境の実現」に向けて以下の方針を定める。
1. 事業活動に於ける環境関連法規制や協定等を順守する。
更に、自主管理基準値を設定し、一層の環境保全に取り組む。
 2. 環境への負荷を低減する製品開発を推進する。
 - (1) 省燃費、省資源等に寄与する製品開発を促進する。
 - (2) 製品に含まれる有害物質の削減を図る。
 - (3) リサイクル率向上に向けた製品開発を推進する。
 3. 環境マネジメントシステムの充実を図り、環境保全活動の継続的改善と、地域社会の生活環境の向上に繋がる活動を推進する。
 - (1) 有害大気汚染物質、水質汚染物質削減の推進
 - (2) 環境と重大な関係を持ち化学物質管理の徹底
 - (3) 工場内全域に於ける省エネルギー活動の推進
 - (4) 工場内外に於ける再使用、再利用の促進と廃棄物の削減
 4. 環境活動に関する情報を積極的に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,456	19,096	17,470		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,456	19,096	17,470		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0325	事業所番号	032501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代39番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 車両用空調製品 従業員数 846名(派遣を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を13%とする。 (必要により排出量取引ををする)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	123,487	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	18,453	t-CO ₂		
				事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,244	9,022	8,274		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		19,456	19,096	17,470		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,456	19,096	17,470		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				36.9886	36.4427	36.6247		
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	526	524	477		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,388	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	28,388	28,388	28,388	28,388	28,388	141,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							123,487
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,456	19,096	17,470			56,022	
	排出削減量 (F = A - E)	8,932	9,292	10,918			29,142	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度も昨年同様に工場照明のLED化を推進したために減少した。
 ・LCCへの設備移設及び既存製品の操業度が低下し、排出量の減少につながった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

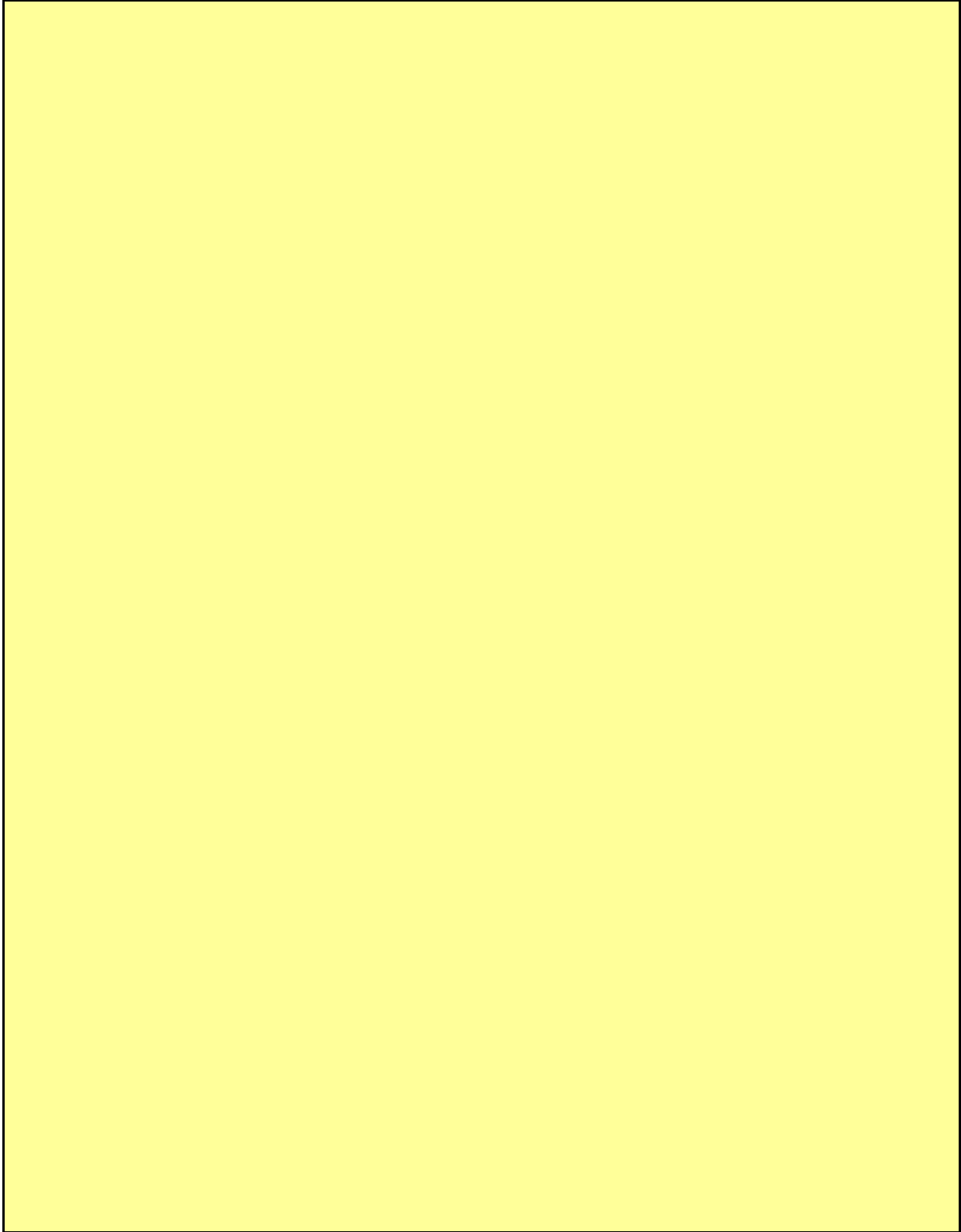
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量管理システム導入及び休日を停電日として設定する。	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	薬品洗浄等による熱交換器効率UP	H26以前	
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率クーリングタワーへの更新	H26以前	
5	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調実施期間の換気用エアハンの停止による省エネ	H26以前	
6	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電所の老朽トランスをトップランナートランスに更新、低負荷トランスの停止	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリー漏れ対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の不要時OFF及び更新時には、高効率照明器具を導入する	H26以前	
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H27年度	
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	大電力消費設備（炉）の廃止(2016/11/21)	H28年度	
13	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	H27年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続1	H28年度	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続2	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東武鉄道株式会社	
所在地	東京都墨田区押上一丁目1番2号	
事業者番号	0326	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,658	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	13,844	m ²
産業分類名 (中分類)	鉄道業	
分類番号 (中分類)	42	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【資本金】 1,021億3,597万1,747円 【事業内容】 鉄道、軌道および索道による一般運輸事業、 自動車運送事業、不動産の売買、賃貸借ならびに その仲介、鑑定および管理の事業 他 【従業員数】 3,477人(平成30年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032600	草加高架下店舗	16,489
B、C事業所			
C	032601	東武新越谷駅ビル	2,169
合計			18,658

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東武新越谷駅ビル (ヴァリエ)
		所在地 1	埼玉県越谷市南越谷一丁目 1 1 番地 4
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

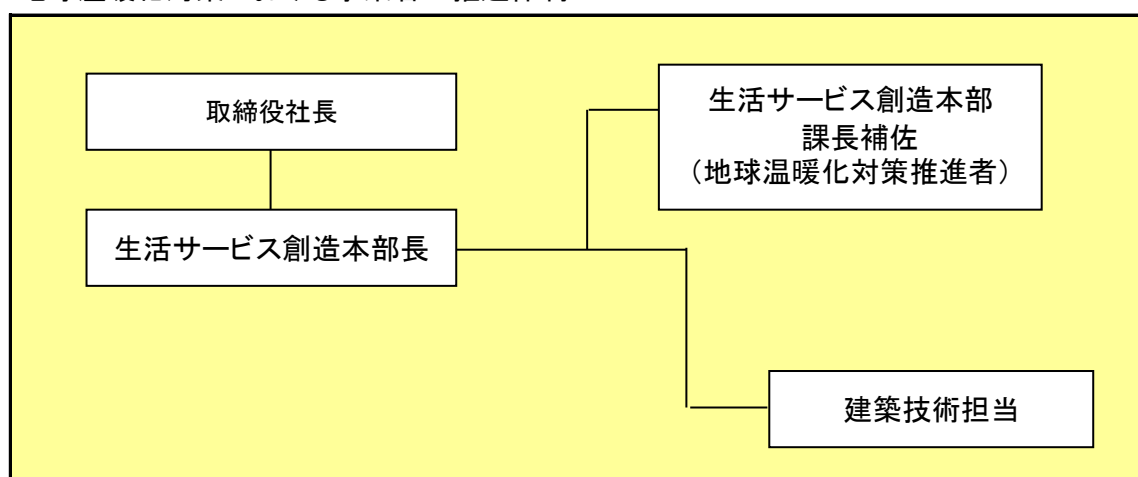
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	生活サービス創造本部	03-5962-2621	03-5962-2629	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	39,813	38,856	36,605		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39,813	38,856	36,605		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆東武鉄道環境理念・環境方針

地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的に環境に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

●環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつつけられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

●環境方針

1. 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
2. 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
3. この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
4. 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。
また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

平成 30 年度

事業者番号

0326

事業所番号

032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加高架下店舗	前年度における事業所数	140
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂468-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鉄道関係施設の運営管理や不動産(事務所や商業施設等)の賃貸借・管理、フィットネスクラブの運営等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(37,707 t-CO ₂ :第2計画期間の電気排出係数[0.495]を用いて算出)を基準として、平成31年度末までに5%(平成26年度比)CO ₂ 排出量を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	鶴瀬西口駅ビル	富士見市大字鶴馬字名シ久保2602-3
3	松原団地東口建物	草加市栄町2-3-16
4	加須駅ビル	加須市中央1-271-2
5	志木東口駅ビル	新座市東北二丁目2252-2他
6	みずほ台西口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-1
7	せんげん台スポーツクラブ棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
8	ふじみ野スポーツクラブ	富士見市勝瀬原土地区画整理事業地内54街区
9	北越谷東口ビル	越谷市大沢三丁目4番21号
10	せんげん台駅ビル	越谷市千間台西 1-67
11	東武川越駅橋上店舗	川越市脇田町24-9
12	新越谷高架下北ビル	越谷市南越谷2-746-1
13	ふじみ野西口駅ビル	富士見市大字勝瀬3432番地
14	ふじみ野東口駅ビル	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地
15	豊春駅ビル	春日部市大字上蛭田字深田耕地 136-1
16	朝霞南口店舗	朝霞市本町2-13-1
17	東武松原第1ビル	草加市栄町 3-1110
18	朝霞台駅構内	朝霞市東弁財1-4-17
19	せんげん台西口店舗3	越谷市千間台西 1-1-1
20	谷塚高架下店舗	草加市谷塚町字東地総田耕地 552-2
21	越谷高架下北店舗1	越谷市大沢3-4-26
22	北越谷高架下北店舗	越谷市大沢3-4-26
23	東武動物公園日東口店舗2	南埼玉郡宮代町百間2-3-27
24	蒲生東口店舗	越谷市蒲生寿町2664-1他
25	宮代事務所	南埼玉郡宮代町川端4-13-25
26	春日部西口店舗	春日部市中央 1-43-1
27	菖蒲店舗	久喜市南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲257-1
28	南桜井駅南口ビル	春日部市大字米島 1185
29	朝霞駅橋上店舗	朝霞市本町2-13-1
30	新田高架下店舗2	草加市金明町字道下263-2
31	越谷高架下南店舗	越谷市弥生町505-2の一部ほか
32	せんげん台西口店舗2	越谷市千間台西 1-1-4
33	春日部駅東口店舗3	春日部市粕壁1-8-2

34	霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
35	独協大学前駅高架下店舗	草加市松原 1-1-13
36	久喜高架下店舗	久喜市中央 2-1-1
37	朝霞南口店舗	朝霞市本町3-1293-1
38	みずほ台東口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-4
39	第2霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
40	北越谷西口小割店舗	越谷市北越谷4-26-3
41	春日部駅東口小割店舗	春日部市大字粕壁内出4268-2
42	和光市駅構内店舗	和光市本町4-6
43	春日部東口駅前店舗	春日部市粕壁 1-4224-4
44	草加金明町店舗	草加市金明町字道下 400-1
45	宮代建物	南埼玉郡宮代町川端4-530-1
46	東武鉄道駐車場・駐輪場 埼玉	春日部市
47	東武スポーツクラブおおわだ	さいたま市見沼区さいたま市大和田町2-1776
48	北大宮駅ビル	さいたま市大宮区土手町3-285
49	蒲生駅高架下店舗3	越谷市蒲生茜町 1-1
50	せんげん台インドアテニスクール棟(キッズスタジオ/TOBURIAせんげん台)	越谷市千間台西2丁目1番地1号
51	朝霞駅東口店舗	朝霞市本町2-13-1
52	上福岡北口店舗	ふじみ野市上福岡1-2141-1
53	幸手店舗	幸手市中 3-19-32
54	志木南口建物	新座市東北2-38-1
55	草加氷川町店舗	草加市氷川町2027番地1他
56	せんげん台駅 東口店	越谷市千間台東町 61
57	みずほ台西口駅前店舗	富士見市西みずほ台2-2-1, 2-2
58	蒲生駅高架下店舗2	越谷市蒲生茜町 1-1
59	志木駅南口ビル	新座市東北2-36-105
60	上尾緑ヶ丘店舗1	上尾市緑丘二丁目521-1他
61	松原団地東口ビル2	草加市栄町 3-4-3
62	せんげん台駅構内店舗	越谷市千間台東町 62-1
63	武里駅橋上店舗	春日部市大場450
64	幸手駅前店舗	幸手市中 1-3427-7他
65	志木南口駅前店舗	新座市東北2-36-7
66	坂戸北口小割店舗	坂戸市日の出町1-2
67	上尾緑ヶ丘店舗2	上尾市緑丘二丁目521-1他
68	一ノ割駅構内店	春日部市一ノ割 42-1
69	七里店舗	さいたま市見沼区大字風渡野583-2
70	小川町駅前店舗	比企郡小川町大字大塚字下耕地 1142-1他

71	越谷駅西口店舗	越谷市赤山町 6-326-1
72	川越市駅前店舗	川越市田町1-24他
73	東武松原第3ビル	草加市栄町 2-1098-2
74	新越谷高架下南店舗	越谷市南越谷1-6-76
75	若葉駅小割店舗	坂戸市関間4-13-1
76	春日部駅西口構内店舗	春日部市粕壁1-10-1
77	上尾緑丘店舗3	上尾市緑丘二丁目520番地2
78	東岩槻駅構内店舗	さいたま市岩槻区東岩槻1-12-1
79	若葉学生マンション	鶴ヶ島市藤金848-51
80	草加駅構内店舗	草加市高砂2-5-25
81	豊春駅橋上店舗	春日部市上蛭田 136-1
82	志木南口ビル2	新座市東北2-2227-1
83	草加旭町店舗	草加市旭町 4-281-2
84	川越市小割店舗	川越市六軒町1-4-3
85	上福岡駅構内南口小割店舗	ふじみ野市上福岡市上福岡1-2141-1
86	ふじみ野駅西口店舗	富士見市ふじみ野市ふじみ野西1-1-1
87	久喜高架下店舗2	久喜市中央 2-810-2
88	坂戸南口店舗	坂戸市緑町1-11
89	若葉建物	坂戸市関間4-109-14
90	松原団地高架下建物	草加市松原1-5-9
91	北越谷高架下五丁目建物	越谷市北越谷5-6-33
92	東武新越谷1-C立体駐車場	越谷市瓦曾根 3-8-37
93	南栗橋東口店舗	久喜市北葛飾郡栗橋町南栗橋1-9-5
94	大和田駅構内店舗	さいたま市見沼区大和田町 2-1774, 2-1772
95	新河岸小割店舗	川越市大字砂字亀原909-2
96	越谷市瓦曾根高架下建物	越谷市瓦曾根 3-744の一部
97	新河岸駅構内店舗2	川越市大字砂字亀原936-2の一部
98	大袋駅構内店舗	越谷市袋山 1200
99	吉川栄町店舗	吉川市栄町698番2号
100	サンライト花崎	加須市花崎北1-17-1
101	独協大学前駅高架下店舗A	草加市松原 1-1-1
102	新越谷高架下北事務所	越谷市南越谷2-746-1
103	大和田建物	さいたま市見沼区大和田町 2-1769
104	越谷瓦曾根建物	越谷市瓦曾根1-456-1
105	サンヴィレッジ志木	新座市東北2-26-16
106	北坂戸西口ビル	坂戸市末広町2番地
107	坂戸駅構内建物	坂戸市日の出町261-6

108	大和田駅構内店舗2	さいたま市見沼区大和田町 2-1774の一部
109	柳瀬川西口店舗	志木市館2-5-1の一部
110	鶴瀬小割店舗	富士見市鶴瀬東1-11-1
111	新越谷駅仮設店舗	越谷市南越谷 2-2-22
112	志木駅東口建物	新座市東北2-2248-5
113	若葉店舗	坂戸市関間4-13-2
114	東大宮倉庫	さいたま市見沼区東大宮7-72-5
115	川越駅東口建物	川越市脇田町36-1
116	大袋駅構内店舗1	越谷市袋山 1118-2
117	草加高架下建物	草加市永川町 2023神明町189
118	花崎北口店舗	加須市大字花崎字蓮田 243-2
119	鶴ヶ島駅構内店舗	鶴ヶ島市上広谷18-5
120	花崎北口建物	加須市大字花崎字蓮田 243-2
121	加須建物	加須市中央1-1-15
122	春日部東口事務所	春日部市粕壁 1-4223-2
123	大和田マンション	さいたま市見沼区大和田町2-1803
124	みずほ台ビル	富士見市西みずほ台3-14-3
125	武州長瀬駅構内店舗	入間郡毛呂山町長瀬字中原888-6
126	加須駅橋上店舗	加須市中央1-1-15
127	大袋駅構内店舗2	越谷市大字袋山字堤通 1118-2の一部
128	新河岸駅構内店舗	川越市大字砂字亀原963-2
129	森林公園駅南口店舗2	比企郡滑川町大字羽尾両家原3965-1の一部
130	鶴瀬小割店舗2	富士見市鶴瀬東1-11-1
131	森林公園駅南口店舗1	比企郡滑川町大字羽尾字両家原3965-1
132	春日部西口建物	春日部市中央 1-44-16
133	北坂戸小割店舗	坂戸市末広町1-1
134	新田高架下事務所	草加市金明町字道下186番地2
135	鷲宮駅ビル	久喜市鷲宮中央1122-6
136	鶴瀬東口建物	富士見市鶴瀬東1-2649-4
137	鷲宮東口建物	久喜市北葛飾郡鷲宮町中央一丁目1321-1
138	豊春駅事務所	春日部市上蛭田 139
139	和光市駅前建物	和光市本町4-3
140	久喜高架下店舗3	久喜市中央 2-1-1
141		
142		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,822	17,465	16,489		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		35,037	34,318	32,389		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,037	34,318	32,389		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1877	0.1917	0.1875		
活動規模の指標								
	○	延床面積	m ²	186,654	179,024	172,735		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ASPサービスを利用し、エネルギー使用量を管理(第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調の停止など(第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯など(第2計画期間継続)	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	個別空調機器の目視点検の励行	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

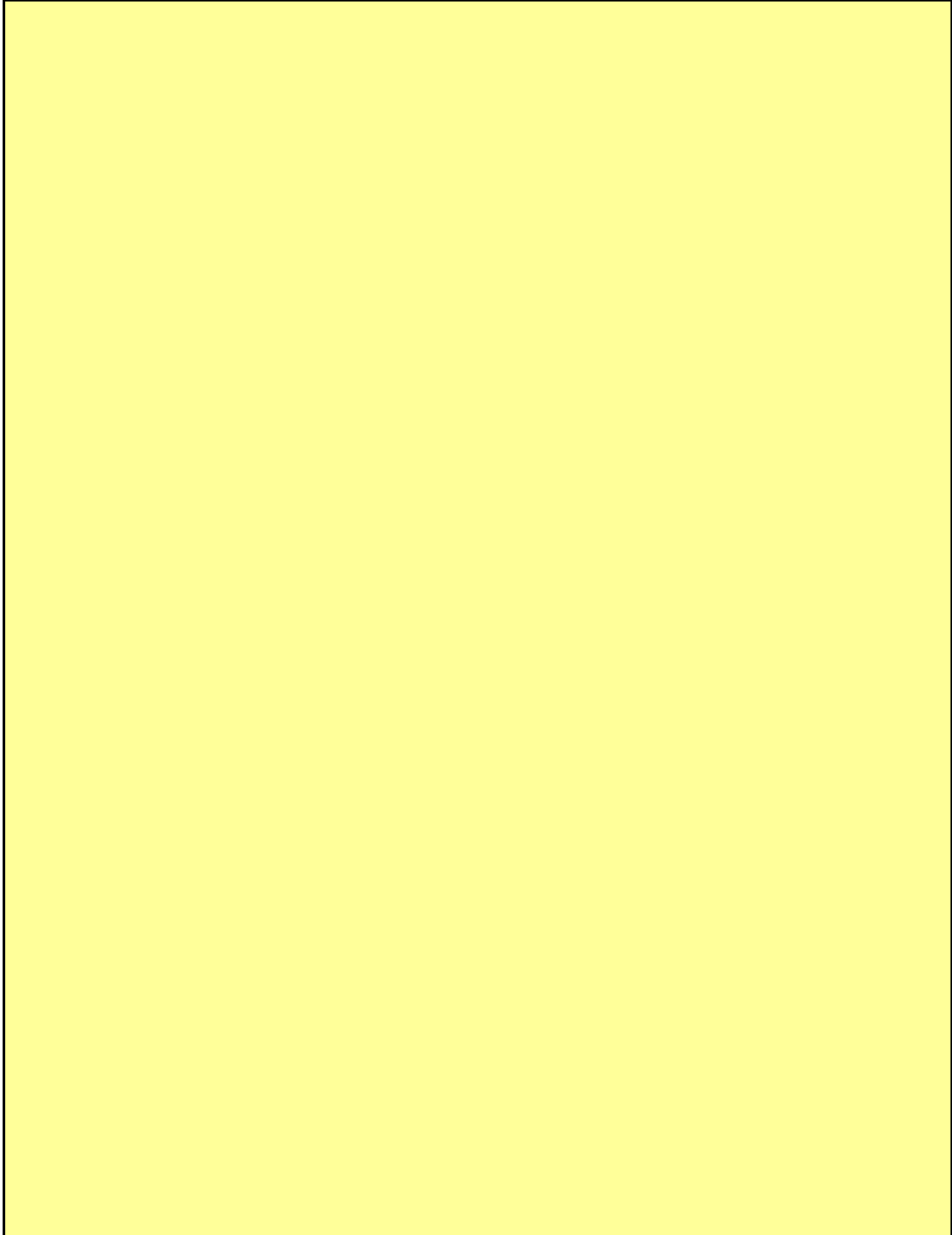
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号 0326 事業所番号 032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東武新越谷駅ビル		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷一丁目11番地4	
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・駅ビル ・1F:食品、物販、サービス、2~3F:物販、サービス、4~5F:飲食 ・従業員数:約1,150人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、平成27~31年度の5年平均で15%以上の削減を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,936	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,224	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,456	2,333	2,169		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,776	4,538	4,216		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,776	4,538	4,216		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1965	0.1867	0.1735		
活動規模の指標								
	○	延床面積	m ²	24,304	24,304	24,304		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,632	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,632	5,632	5,632	5,632	5,632	28,160	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,936
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,224
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,776	4,538	4,216			13,530	
	排出削減量 (F = A - E)	856	1,094	1,416			3,366	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年2月から4F,5Fの飲食店エリアの改装に着手し、当該フロアのテナントが退去したことにより、平成28年度よりもCO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機での外気量制御 (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の安定器高効率化	H26以前	20
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段誘導灯の調光制御 (第2計画期間継続中)	H26以前	16
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象照明のLED化	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象誘導灯のLED化	H28年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式ヒートポンプチラーの更新	H29年度	20
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4・5階照明のLED化	H29年度	4
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新	H30年度	43
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2・3階 東吹抜け部分EHP更新	H30年度	11
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階照明のLED化	H30年度	7
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・バックヤードにおいて照明の間引きを実施
- ・4階、5階の東側ガラス面およびトップライトに遮熱コーティングを施すことにより空調負荷を低減
- ・新設給排気ファンのINV化

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社	
所在地	東京都中央区明石町6-4 ニチレイ明石町ビル	
事業者番号	0327	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,658	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	27,138	㎡
産業分類名 (中分類)	繊維工業	
分類番号 (中分類)	11	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：18億1,729万5,000円、従業員：338名 主な事業内容 1. 肌着関係、靴下関係、ブランドライセンス関係 2. 自動車部品、工業計器、各種バルブの開発・設計・製造・販売、環境関連機器の開発・設計・製造・仕入・販売、関連商品の輸出入・仕入・販売 3. ショッピングセンターの運営及び、各種の不動産賃貸事業 4. 園芸とペットの専門店、ホームセンター 5. 交配専用みつばち、農薬等の製造・販売、国産はちみつの販売 6. 低加圧ミクス・はなびらたけの生産・販売、化粧品企画・販売、ティッシュ、介護福祉機器の企画・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032700	加須カタクラパーク	3,530
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	3,004
C	032703	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	1,789
C	032704	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2	4,335
合計			12,658

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.katakura.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事総務部総務課	03-6832-1873	03-6832-0256	
2				
3				

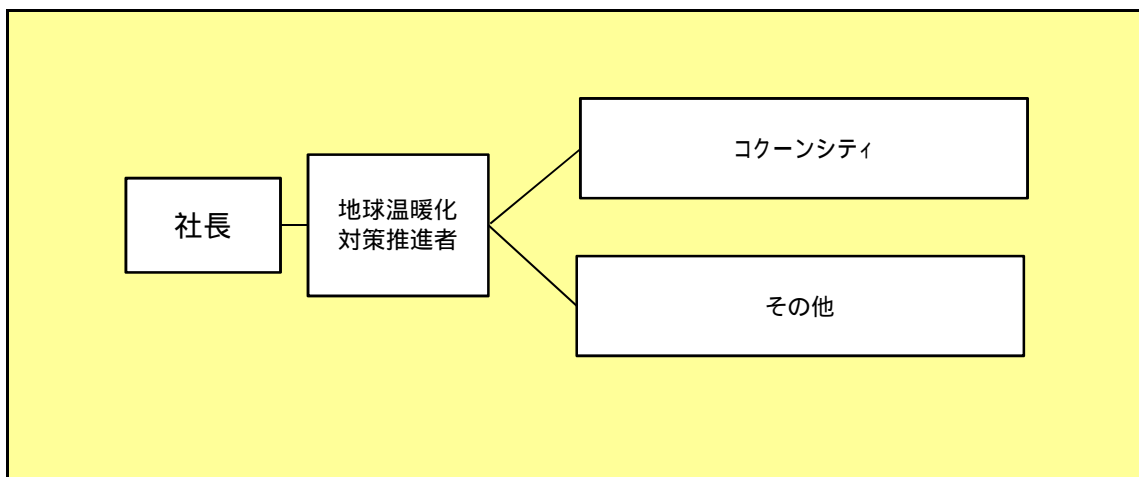
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針
 地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
 各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24,111	24,940	24,832		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,111	24,940	24,832		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0327 事業所番号 032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	加須カタクラパーク	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	大門町20 - 58	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンター、物流センター、機械工場、テナントビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位の実績平均(0.0715)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	加須カタクラパーク	加須市大門町20 - 58
2	加須センター	加須市川口4-3-1
3	加須工場	加須市川口5-3
4	コクーンシティ パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
5	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
6	商業施設事業部業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル7F
7	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
8	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
9	コクーンシティ コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,931	1,838	3,530		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,698	3,600	6,960		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,698	3,600	6,960		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0873	0.0945	0.1063			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	65,238	38,100	65,480

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプの電球型蛍光灯への更新を検討する <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等は、適正な時期に交換する <第2計画期間も継続>	H26以前	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

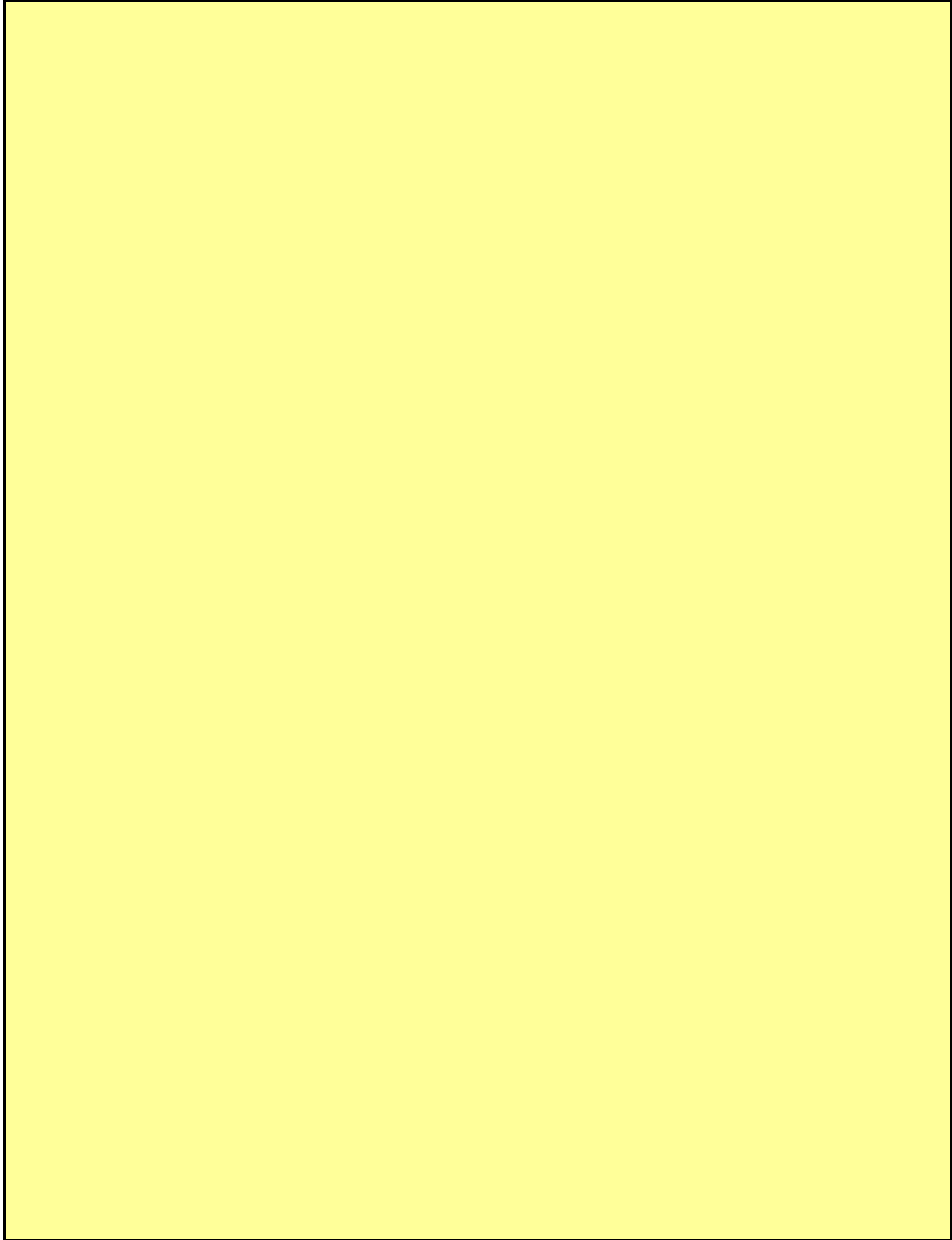
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0327	事業所番号	032701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ コクーン1:各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,453	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,257	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,113	3,146	3,004		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,097	6,161	5,883		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,097	6,161	5,883		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1090	0.1101	0.1052		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	55,948	55,948	55,948		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,453
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,257
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,097	6,161	5,883			18,141	
	排出削減量 (F = A - E)	2,245	2,181	2,459			6,885	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年から平成29年にかけてのCO₂排出量は微減となっている。
美濃屋文右衛門(有)バースト、平成29年8月退店)等、期中のテナントの
改廃、及び外気温等の外的要因が影響しているものと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0327	事業所番号	032703
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	本石二丁目135番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	熊谷片倉フィラチャー:各種小売販売業 ショッピングセンター(熊谷イオン)、立体駐車場

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,099	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,606	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,865	1,864	1,789		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,660	3,656	3,508		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,660	3,656	3,508		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0573	0.0572	0.0549		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	63,922	63,922	63,922		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,099
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,606
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,660	3,656	3,508			10,824	
	排出削減量 (F = A - E)	2,481	2,485	2,633			7,599	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年から平成29年にかけてのCO₂排出量は微減となっている。期中に影響する設備の入れ替え等は特段発生しておらず、外気温等の外的要因が影響しているものと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定し、計画的なリニューアルを進める。<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。<第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等は、適正な時期に交換する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ コクーン2:各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減 排出可能上限量 (計画期間合計)	20,273	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,763	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,421	4,376	4,335		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,656	8,562	8,481		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,656	8,562	8,481		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0962	0.0952	0.0943		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	89,965	89,965	89,965		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				11,018	11,018	22,036
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						20,273
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,763
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)						
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H27年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	
類	
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本赤十字社	
所在地	東京都港区芝大門1-1-3	
事業者番号	0328	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,915	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、 救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、 青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、 看護師養成事業、社会福祉事業 【従業員数】 3,531人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032800	日本赤十字社埼玉県支部	3,684
B、C事業所			
C	032802	深谷赤十字病院	2,828
B	032803	さいたま赤十字病院	4,372
C	032801	さいたま赤十字病院(旧)	31
合計			10,915

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別添 1 のとおり
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	日本赤十字社 埼玉県支部 財務課	048-789-7117	048-834-1520	info@saitama.jrc.or.jp
2	さいたま赤十字病院 事務部 施設課	048-852-1111	048-852-3120	jrc.sh-sisetu@saitama-med.jrc.or.jp
3	深谷赤十字病院 事務部 管財課	048-571-1511	048-572-2671	kanzai@fukaya.jrc.or.jp

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(別添 1)

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

1 地球温暖化対策事業者の概要

(4) 公表方法

埼玉県内の事業者又は 事業所で据え置き	閲覧場所 1	日本赤十字社埼玉県支部
	所在地 1	さいたま市浦和区岸町3-17-1
	閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
	閲覧場所 2	さいたま赤十字病院
	所在地 2	さいたま市中央区新都心1番地5
	閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:00
	閲覧場所 3	深谷赤十字病院
	所在地 3	深谷市上柴町西5-8-1
	閲覧可能時間 3	8:30 ~ 16:50

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添2のとおり

* 各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに基本方針を定めている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添3のとおり

* 各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに推進体制を定めている。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18,768	19,439	21,587		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,768	19,439	21,587		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(別添 2)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

2 地球温暖化対策推進における基本方針

(1) 日本赤十字社埼玉県支部

- ・埼玉県支部において、環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、当該地域の信頼を得る。
- ・埼玉県支部における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・埼玉県支部内で働く全職員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(2) さいたま赤十字病院

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(3) 小川赤十字病院

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民への信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(4) 深谷赤十字病院

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(5) さいたま赤十字看護専門学校（本館・別館）

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスロ-ガンとする学校経営を行い、地域住民の信頼をえる。
- ・学校における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努める。
- ・教職員・学生共に環境保全に対する意識の向上を図る

(6) 埼玉県赤十字血液センター (各出張所・献血ルーム含む)

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・血液センターにおける省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・血液センター内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(7) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘

- ・当施設における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進に努める。
- ・職員の環境に対する意識の向上に努める。

(8) 特別養護老人ホーム彩華園

私たちは地球環境との調和を図り、効果的なエネルギー使用に努めることで、日本赤十字社の施設としての社会的責任、使命を果たすことをここに宣言し、以下の基本方針を定めます。

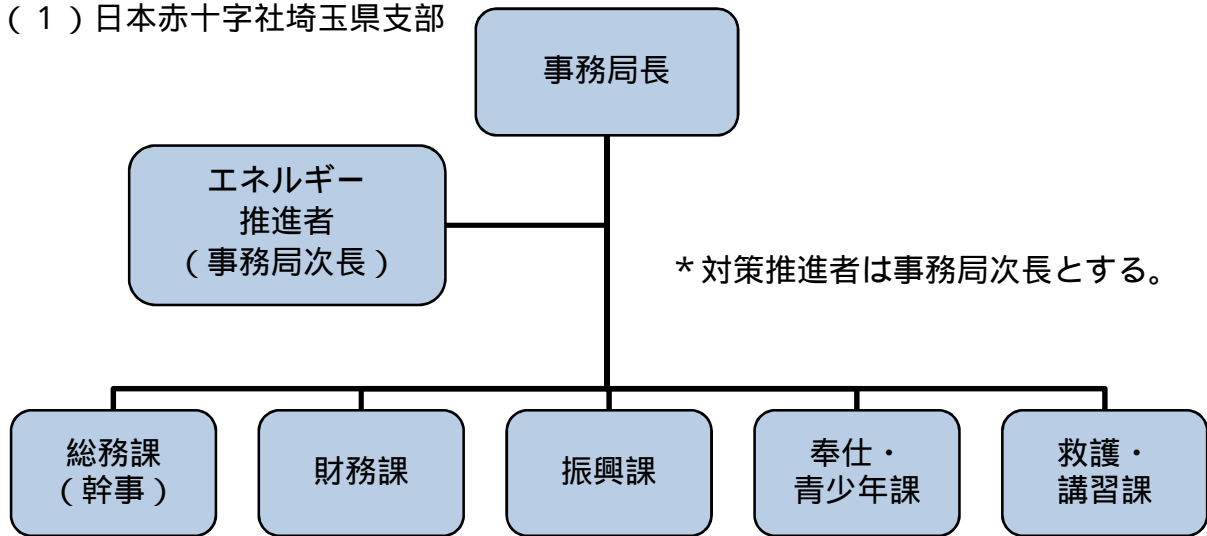
1. エネルギー消費の管理を徹底し、日本赤十字社の施設として社会に対する環境負荷を軽減します。
2. 全職員、委託会社を含めて、全員で省エネに取り組みます。
3. 省エネ管理を確立し、継続的な改善を図ることで、環境負荷を軽減します。

(別添3)

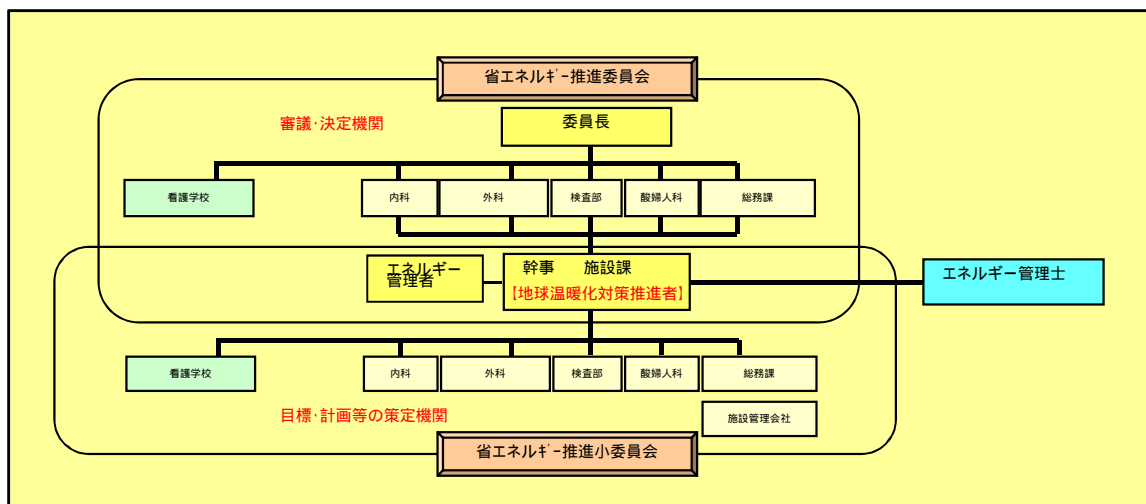
地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

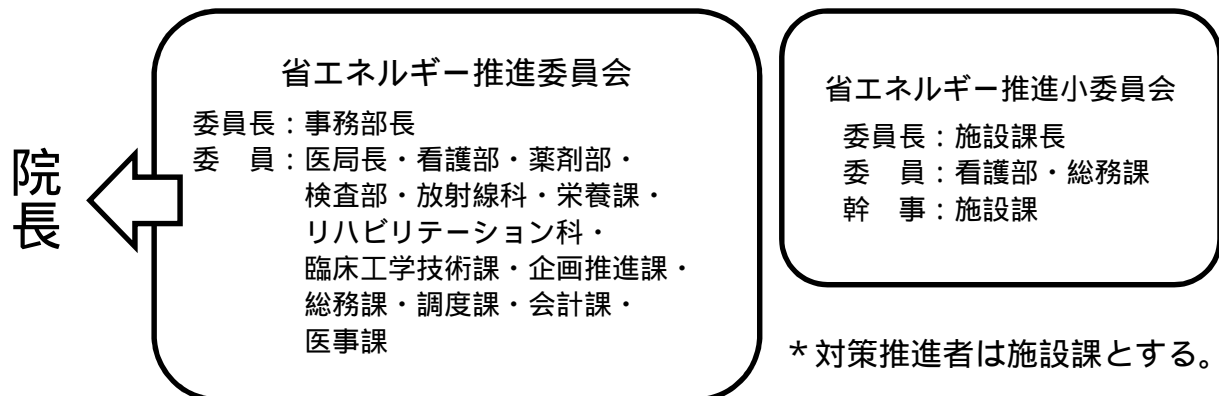
(1) 日本赤十字社埼玉県支部



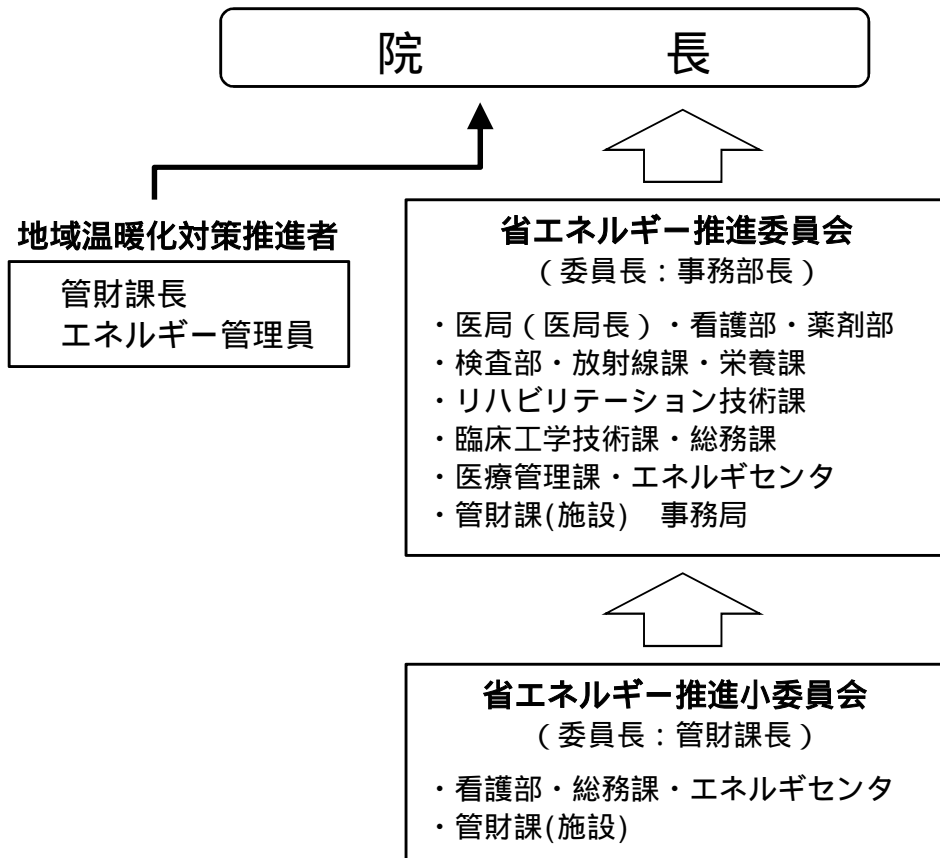
(2) さいたま赤十字病院



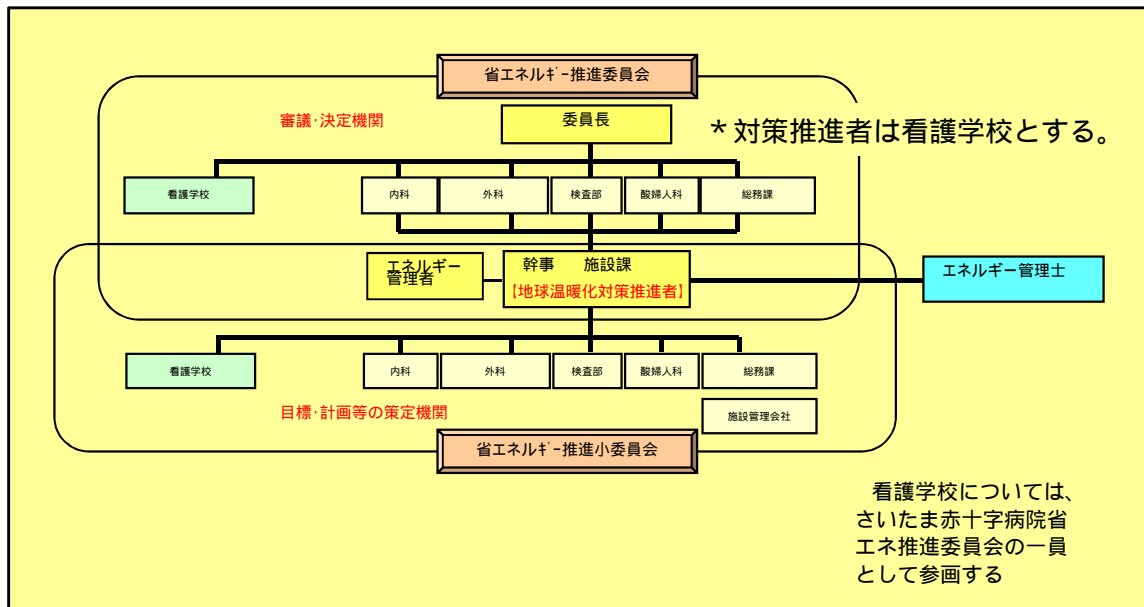
(3) 小川赤十字病院



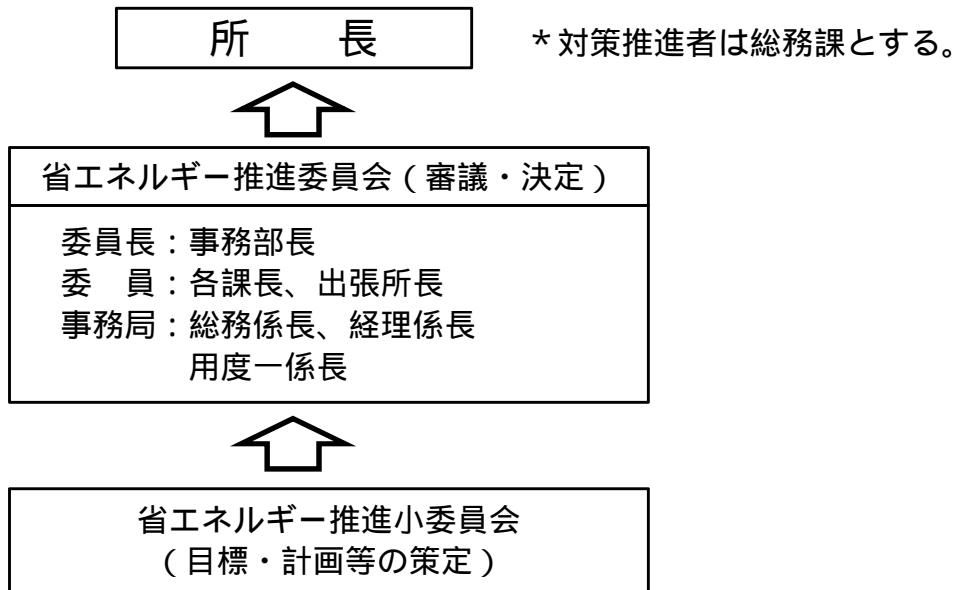
(4) 深谷赤十字病院



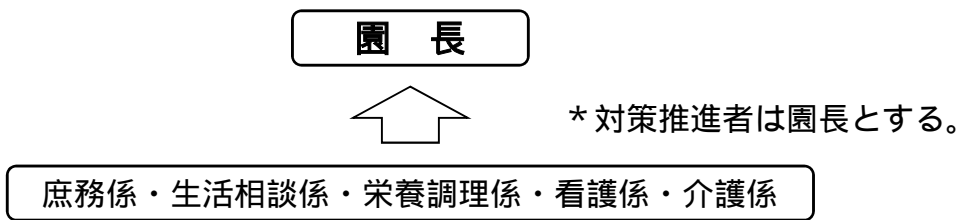
(5) さいたま赤十字看護専門学校 (本館・別館)



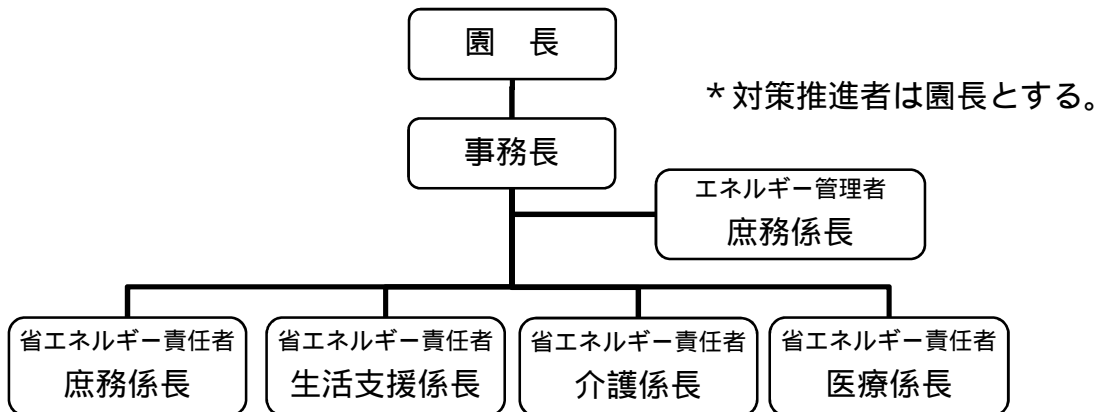
(5) 埼玉県赤十字血液センター (各出張所含む)



(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘



(7) 特別養護老人ホーム彩華園



平成 **30** 年度

事業者番号 0328 事業所番号 032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本赤十字社埼玉県支部	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町3-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、看護師養成事業、社会福祉事業 【従業員数1,213人】	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度実績値を基準としてエネルギー期限CO ₂ 排出量を5年間で5%削減することを目標とし、単年度目標は1%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1
2	小川赤十字病院	埼玉県比企郡小川町小川1525
3	埼玉県赤十字血液センター	さいたま市見沼区深作955-1
4	埼玉県赤十字血液センター 日高事業所	日高市高萩1370-12
5	埼玉県赤十字血液センター 熊谷出張所	熊谷市奈良新田398-1
6	埼玉県赤十字血液センター 所沢出張所	所沢市日吉町10-19 Tokorozawa exビル 2F
7	埼玉県赤十字血液センター 川越出張所	川越市脇田町4-2 川越モディ 4F
8	埼玉県赤十字血液センター 鴻巣出張所	鴻巣市鴻巣405-4 埼玉県運転免許センター内
9	埼玉県赤十字血液センター 越谷出張所	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウン mori 1F
10	埼玉県赤十字血液センター 熊谷駅出張所	熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
11	埼玉県赤十字血液センター 川口出張所	川口市栄町3-1-24 川口駅東口ビル 3F
12	埼玉県赤十字血液センター 大宮出張所	さいたま市大宮区桜木町2-4-1 DOM PART 5F・6F
13	関東甲信越ブロック血液センター 埼玉製造所	東松山市新郷493-1
14	特別養護老人ホーム 小川ひなた荘	小川町小川1548-1
15	特別養護老人ホーム 彩華園	熊谷市上川上266
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,533	3,729	3,684		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7,325	7,546	7,404		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,325	7,546	7,404		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1595	0.1353	0.1361			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	45,937	55,776	54,407

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員の意識改革・意識向上、ノー残業デーの実施や早期退社促進による電力量の抑制	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月使用量を把握し、エネルギー消費統計を作成	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置、埼玉県支援事業による省エネ診断の実施	H27年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央監視室での運転管理	H29年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化、集中リモコンでの運転管理、空調機使用時の解放禁止、空調機の時差運転開始、扇風機の活用、外気の取入れ	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空冷・水冷チラーの更新	H30年度	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外の給湯停止	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用時、昼休み等の不必要な照明の消灯、照明装置の一部間引き点灯	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への交換促進	H29年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不使用時、退社時等の事務機器の主電源OFF、パソコンへの省エネ設定を実施	H26以前	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	階段利用の推進、昇降機の夜間運転停止	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドカーテンの有効活用、自動ドアの使用抑制	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	電気設備、通信設備等の更新	H27年度	
14						
15						

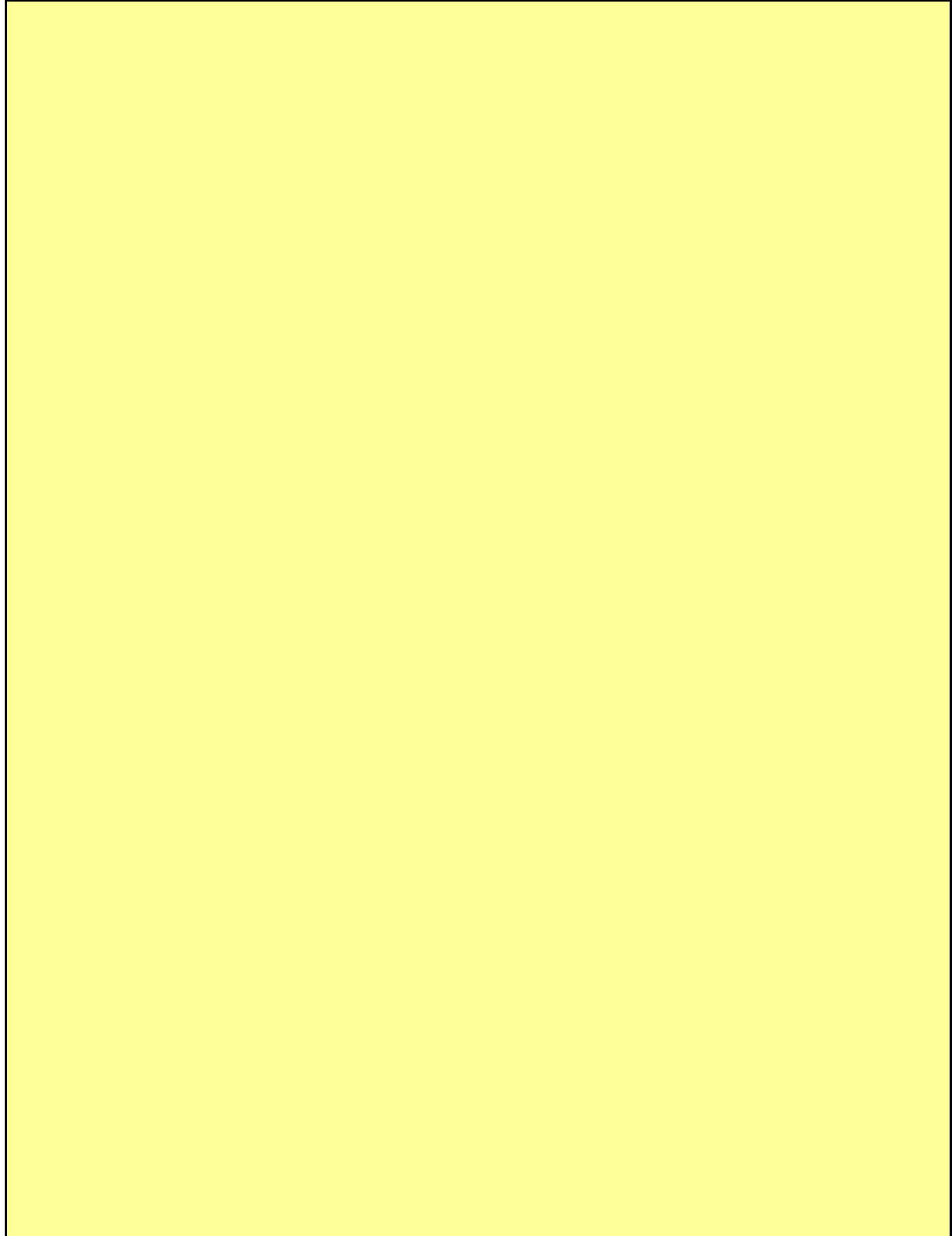
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号 0328 事業所番号 032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	深谷赤十字病院		
事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市	
	字・地番	上柴町西5丁目8番地1	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	開設年月日:昭和25年11月1日 事業内容:医療業 病床数:506床(一般500床、感染症6床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を15%以上削減することを目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,389	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,481	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,636	2,709	2,828		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,222	5,375	5,620		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,222	5,375	5,620		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1157	0.1191	0.1245		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	45,126	45,126	45,126		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,974	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974	29,870	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							25,389
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,481
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,222	5,375	5,620			16,217	
	排出削減量 (F = A - E)	752	599	354			1,705	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

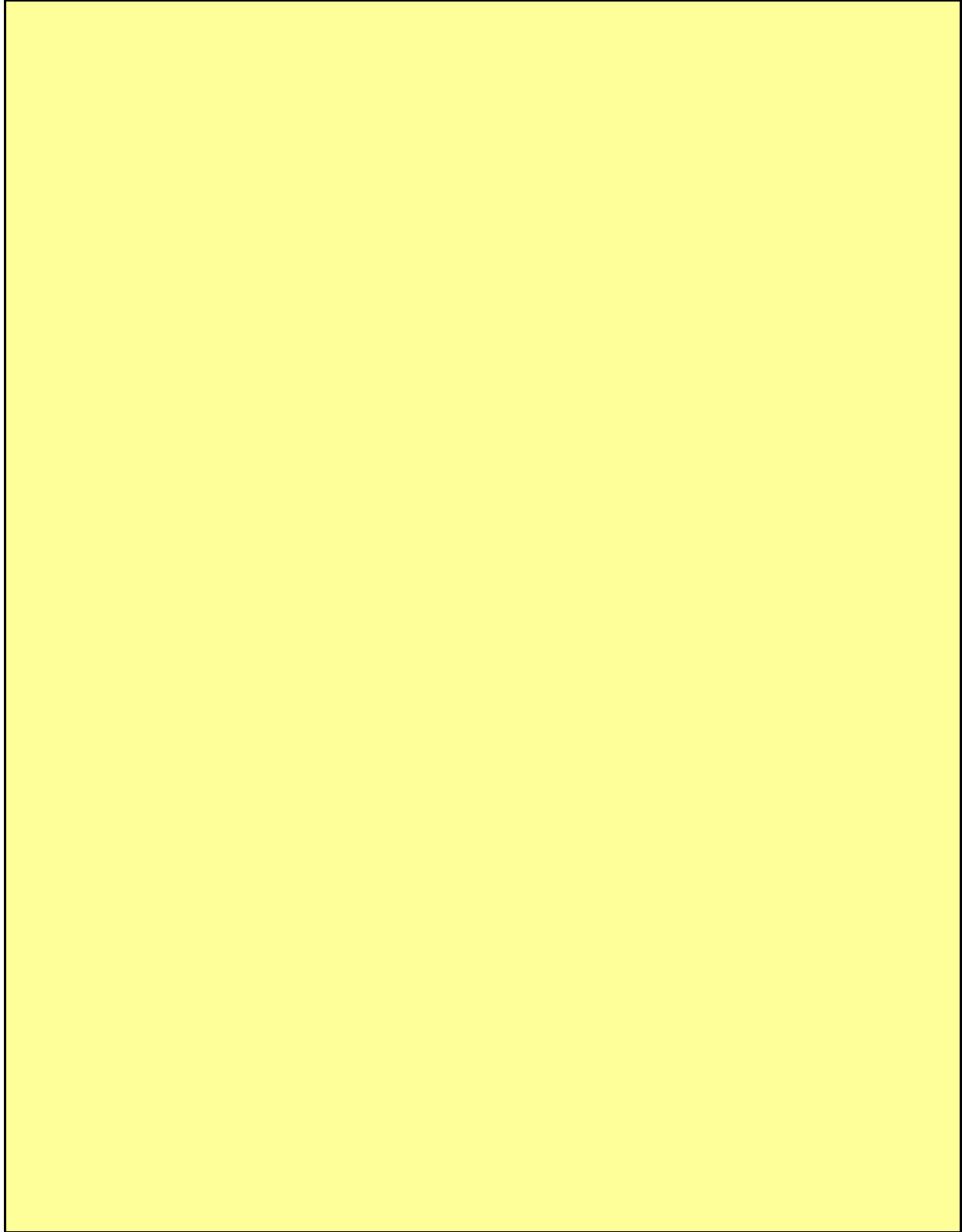
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(体制確立・情報共有・勉強会等)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明の季節別スケジュール運転管理	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の間引き点灯	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射時におけるブラインド・カーテンの有効活用	H26以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	バルブ配管保温剤施工	H26以前	18
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ELV(12基中10基)のカゴ内照明のLED化実施	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明(1F,2F)の証明115本のLED化	H27年度	12
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟廊下の壁灯168個のLED化(36W電球から6W LEDへ)	H27年度	11
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0328	事業所番号	032803
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま赤十字病院	
事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市中央区
	字・地番	新都心1-5
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医療業 従業員数: 1468人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,784	4,372	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,503	8,502		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,503	8,502		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0520	0.1263		
活動規模の指標	○	床面積	m ²		67,334	67,334		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(体制確立・情報共有・勉強会等)	H29年度	
2	180200	その他	18_その他	省エネパトロールの実施(夜間消灯・空調OFF)	H29年度	
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用(削減目標を達成できない場合)	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務エリアの照明間引き	H29年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調温度設定の26度推奨。	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 30 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま赤十字病院(旧)		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合8丁目3番33号	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医療業 従業員数: 1311人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,362	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,653	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,080	1,467	31		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,221	3,015	61		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,221	3,015	61		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1308	0.6171	0.0241		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	47,558	4,886	2,531		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,203	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,203	6,203	6,203	6,203	6,203	31,015	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,362
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,653
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,221	3,015	61			9,297	
	排出削減量 (F = A - E)	-18	3,188	6,142			9,312	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年1月に新病院に移転。旧病院が廃止され排出量が減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(体制確立・情報共有・勉強会等)(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明・間接照明の間引き点灯(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の時間による運転台数制御(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	冷温水、蒸気配管保温材加工	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯の導入(第2計画期間も継続) 随時導入	H26以前	
6	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用(削減目標を達成できない場合)(第2計画期間も継続)	H31年度	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	本館1階救急外来空調機オーバーホール	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 DNPファインオプトロニクス	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	
事業者番号	0329	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29,469	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主力製品：フォトマスク及びケミカルエッチング製品	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032901	株式会社DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	29,469
合計			29,469

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPファインオプトロニクス 上福岡工場
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土曜日、日曜日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

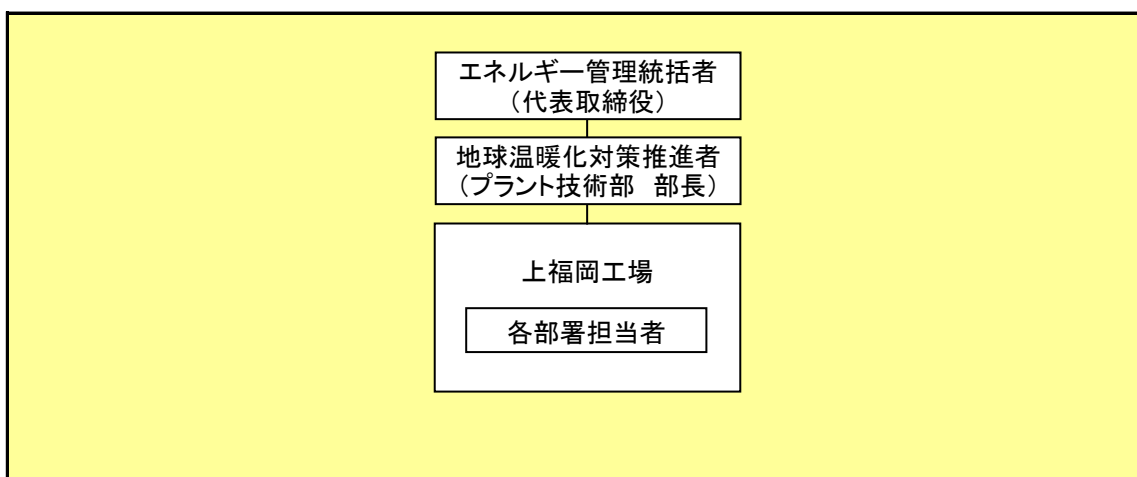
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-278-2458	049-278-2461	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	62,001	62,774	58,015		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	62,001	62,774	58,015		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号

0329

事業所番号

032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPファインオプトロニクス 上福岡工場		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: フォトマスク及びケミカルエッチング製品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	307,375	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	45,930	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	30,245	30,889	29,469		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		59,520	60,774	58,015		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		59,520	60,774	58,015	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9578	0.9779	0.9335		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	62,145	62,145	62,145		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	70,661	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	70,661	70,661	70,661	70,661	70,661	353,305	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							307,375
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							45,930
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	59,520	60,774	58,015			178,309	
	排出削減量 (F = A - E)	11,141	9,887	12,646			33,674	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は、吸収式冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機2台へ更新したこと等により、都市ガスの使用量が昨年度に対し11.9%減少し、CO₂排出量も減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L 2 棟吸収式冷凍機 2 台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	H29年度	1,496
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	K 棟空気圧縮機 3 台を高効率型に更新し、電力使用量を削減する。	H30年度	65
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N 棟冷凍機 2 台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力及び都市ガス使用量を削減する。	H30年度	698
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	D 棟吸収式冷凍機 1 台をモジュールチラーに更新し、都市ガス使用量を削減する。	H30年度	249
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M 棟吸収式冷凍機をモジュールチラーに更新し、都市ガス使用量を削減する。	H32以降	940
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握しグラフ化	H26以前	—
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市(病院事業)	
所在地	川口市大字西新井宿180	
事業者番号	0330	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,916	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。 従業員数：800名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033000	川口市立医療センター附属本町診療所	54
B、C事業所			
C	033001	川口市立医療センター	3,862
合計			3,916

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://kawaguchi-mmc.org
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

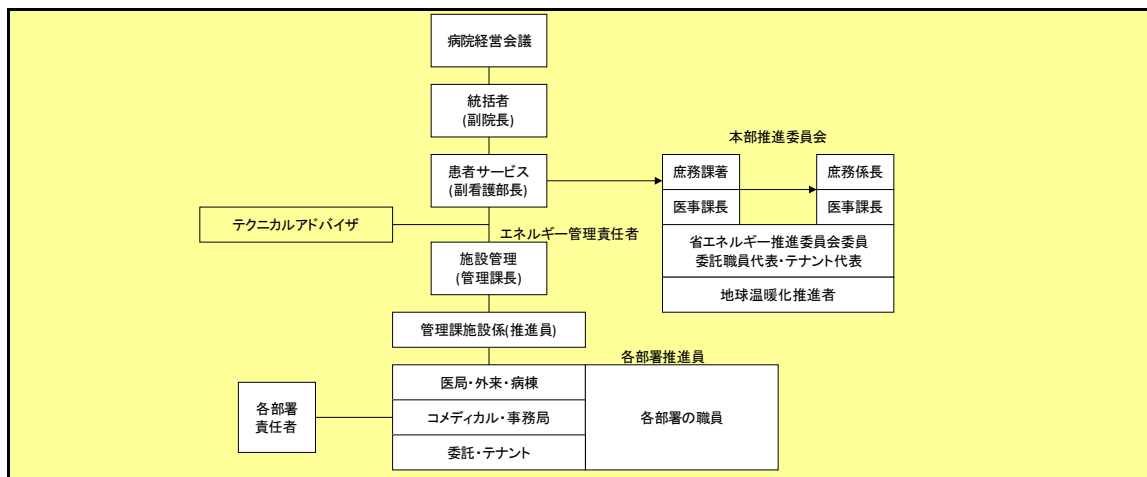
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務局管理課	048-287-2525	048-280-1528	170.02000@city.kawaguchi.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例に準ずる
http://www1.g-reiki.net/kawaguchi/reiki_honbun/e304RG00000488.html

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,687	7,789	7,678		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,687	7,789	7,678		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0330	事業所番号	033000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市立医療センター附属本町診療所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町3-6-30	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	本町診療所、安行診療所 従業員数 : 40[人] 延べ床面積: 本町診療所 1,407.09[m ²] 安行診療所 346.94[m ²]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間平均105t-CO ₂ を基準として、第2計画期間平均で6%削減する			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市立医療センター附属本町診療所	川口市本町3-6-30
2	川口市立医療センター附属安行診療所	川口市安行原191-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	49	52	54		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		97	103	106		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		97	103	106		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0553	0.0587	0.0604		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,754	1,754	1,754		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化問題に対する意識向上 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	照明設備の高効率化(LED)の推進	H30年度	3
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

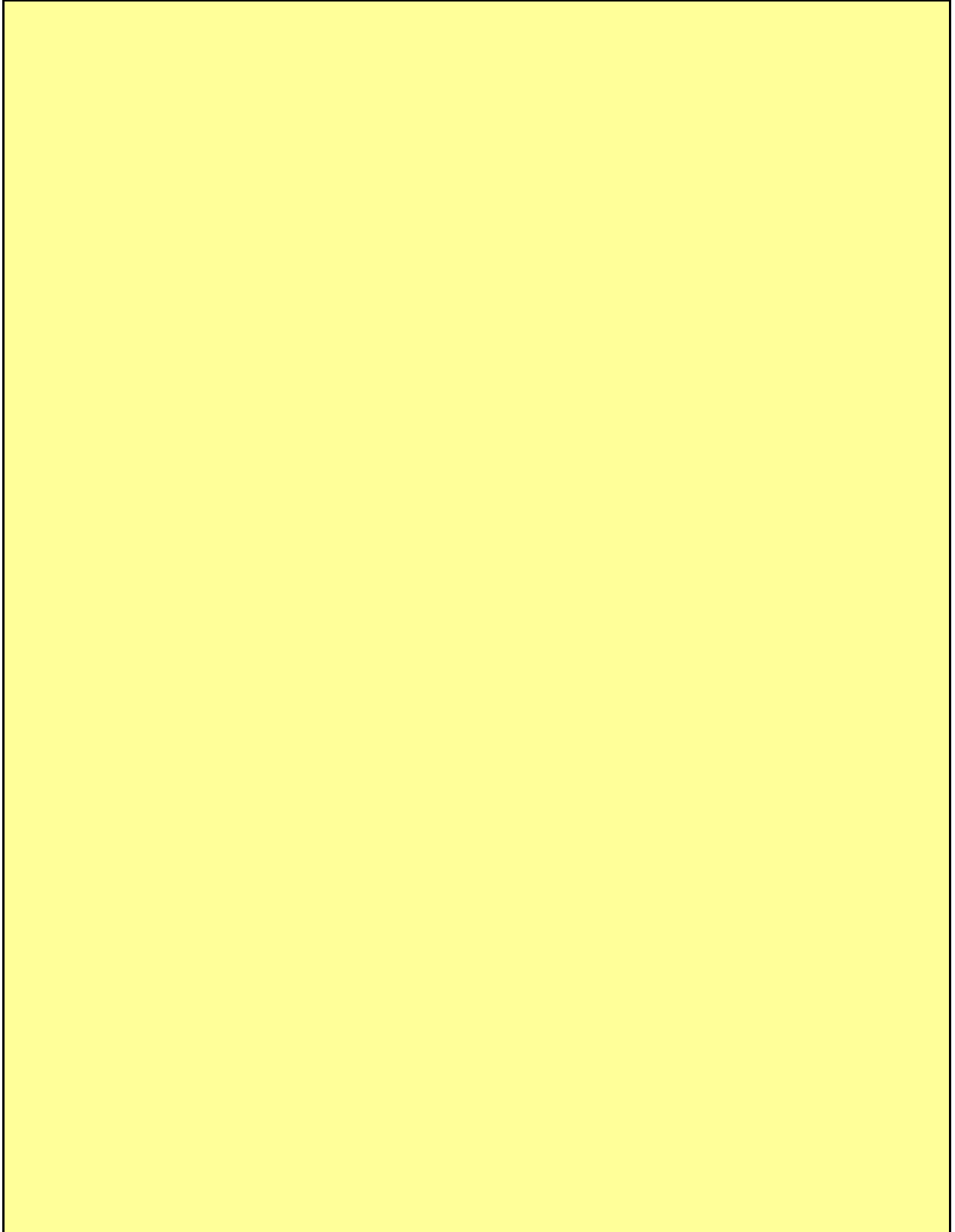
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号

0330

事業所番号

033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口市立医療センター		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字西新井宿180番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。 従業員数:800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,342t-CO ₂)に比べ、平成27～31年度平均で年15%削減する				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,703	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,007	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,874	3,921	3,862		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,590	7,686	7,572		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,590	7,686	7,572		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1451	0.1470	0.1448		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	52,299	52,299	52,299		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,342	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,342	9,342	9,342	9,342	9,342	46,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,703
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,007
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,590	7,686	7,572			22,848	
	排出削減量 (F = A - E)	1,752	1,656	1,770			5,178	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年度から継続している照明のLED化、そして炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーへの更新による効果が表れている。
 今後は、冷凍機・氷蓄熱ユニットの熱源運転と空調機運転の季節ごとの効率的な運転手法を探求し継続的に実践していく予定である。
 尚、熱源機器の更新を計画通り実施しているが、更新までの間に機器故障があると最適な運転ができない可能性が懸念される。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ啓発活動を継続する (第2計画期間継続)	H26以前	10
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	季節別時間帯別の負荷に応じたボイラー運転を実施する(第2計画期間継続)	H26以前	100
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	炉筒煙管ボイラーより貫流ボイラーに更新する	H28年度	200
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	季節別時間帯別の負荷に応じた冷凍機運転を実施する(第2計画期間継続)	H26以前	150
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機と氷蓄熱ユニットを効率の良い冷凍機に更新する	H31年度	200
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ポンプ台数制御の改善と回転数制御用インバータの追加導入	H30年度	230
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度設定の適正化を図り、除湿再熱運転の最少化と外気導入の適正化を継続推進する(第2計画期間継続)	H26以前	160
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機のオーバーホールや更新、FCUからパッケージエアコン入れ替えによる効率化	H28年度	100
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの運転時間短縮や回転数制御の適正化、そして局所排気の推進を継続する(第2計画期間継続)	H26以前	150
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を徹底する(第2計画期間継続)	H26以前	20
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室用途や利用時間帯の適正照度を保ちながら、間引きやLED照明に更新などを実施する(第2計画期間継続)	H26以前	400
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天窓等から侵入する外光の軽減を図る(第2計画期間継続)	H26以前	10
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立オートモティブシステムズ株式会社	
所在地	茨城県ひたちなか市高場2520番地	
事業者番号	0331	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,879	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	商用車用パワーステアリングと乗用車用 パワーステアリングの開発・製造・販売を行って いる。平成30年6月時点の従業員数；532人)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033101	日立オートモティブシステムズ(株)埼玉事業所	5,879
合計			5,879

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日立オートモティブシステムズ(株)埼玉事業所
		所在地 1	埼玉県比企郡滑川町都25-10
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務部	0493-56-5005	0493-56-5141	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 A を参照下さい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙 B を参照下さい。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

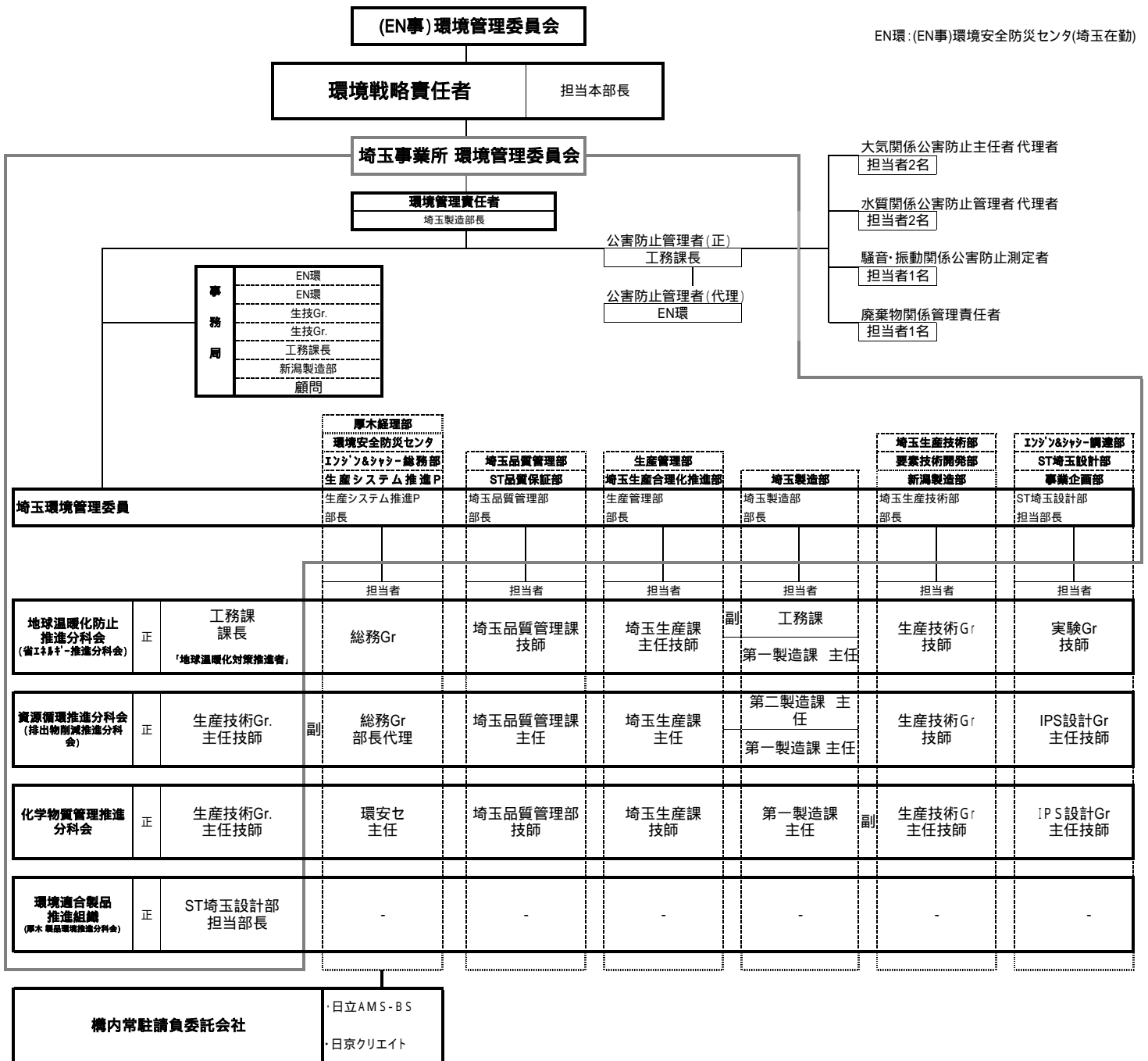
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,374	10,592	11,616		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,374	10,592	11,616		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

<p>(日立AMS)グループ 環境方針</p> <p>環境理念</p> <p>企業理念である 私たちは、「人・クルマ・社会」に新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。の基、私たちの事業活動を始め、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。</p> <p>スローガン</p> <p>私たちの地球環境保護への行動で、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献します。</p> <p>環境行動指針</p> <p>1. 環境関連法令の順守と汚染の予防</p> <p>1) 環境側面に対する該当法令を順守する。このため、必要に応じて自主基準を設定する。</p> <p>2) グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。</p> <p>3) 受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。</p> <p>4) 環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。</p>	<p>2. 環境管理機能の整備と継続的改善</p> <p>1) ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、並びに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。</p> <p>2) 継続的な改善による環境パフォーマンスの向上を図る。</p> <p>3) これらは、経営のマネジメントシステム発展に寄与する。</p> <p>3. 製品のライフサイクルに亘るグローバルなモノづくり推進</p> <p>製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。</p> <p>1) 環境配慮型製品の開発・設計</p> <p>2) 地球温暖化防止のための省エネルギー推進</p> <p>3) 化学物質管理の徹底と排出量削減</p> <p>4) 循環型社会に対応した省資源、資源循環推進</p> <p>4. 生態系の保全</p> <p>自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根ざした自然保護に関する社会貢献活動の両面から、生態系保全の取り組みを推進する。</p> <p>5. 教育訓練、意識の向上</p> <p>この方針を(日立AMS)Gr.で働く人及び(日立AMS)Gr.のために働く人に周知し、環境に関する法令順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。</p>	<p>6. 情報の開示</p> <p>環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努めます。</p> <p>緊急時の連絡ルート</p> <p>< 埼玉事業所 ></p> <pre> graph TD A[発見者] -- 昼間 --> B[所属長] A -- 休日・夜間 --> C[警備室 TEL 5123] B --> D[公害防止責任者 TEL 5501(NF2)] C --> D </pre> <p>* 緊急時とは、油、薬品、汚水等が雨水側溝に流入した時、及び通常と違う騒音、振動、臭い、煙が発生した時をいう。</p> <p>* 報告内容...いつ、どこで、何がどうして、どうなったかを報告する。</p> <p>* 処置...被害が拡大しない様に応急処置をとること。(応急処置用器材の活用)</p>	<p>【自分の業務(仕事)と環境との関連】 (認識を持とう！)</p> <p>1. 自部門(自分)の本来業務は何ですか？</p> <p>2. 自分の業務が環境に与える悪い影響は何ですか？</p> <p>3. 環境を良くするために実行している業務や努力は何ですか？</p> <p>4. 順守義務(法令や客先の要求)や社内ルールを守らないとどうなりますか？</p> <p>2017年7月 埼玉事業所 環境管理委員会</p>
--	---	--	--

EN環：(EN事)環境安全防災センタ(埼玉在勤)



平成	30	年度	事業者番号	0331	事業所番号	033101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立オートモティブシステムズ(株) 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	都25-10	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	埼玉事業所は商用車用パワーステアリングと乗用車用パワーステアリングの開発・設計・販売を行っている。平成30年6月時点の従業員数:532人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間は目標値6%減(基準年比)を達成した。(実績10%減) 第2計画期間の目標値13%減(基準年度比)を達成するため、1、高効率変圧器への更新の横展開 2、高効率吸収式冷温水機への更新の横展開などを行う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,598	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,607	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,248	5,359	5,879		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,374	10,592	11,616		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,374	10,592	11,616		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2255	1.3919	1.4094		
活動規模の指標	○	生産量	内製額 (M¥)/年	8,465	7,610	8,242		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,241	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,241	13,241	13,241	13,241	13,241	66,205	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							57,598
	排出削減目標量 (D = (A × B))							8,607
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,374	10,592	11,616			32,582	
	排出削減量 (F = A - E)	2,867	2,649	1,625			7,141	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年3月から都市ガスを使用する熱処理炉が増設したため、都市ガス使用量が増加した。
 ・平成29年2月から生産量の増加による休日の工場稼働に伴い、空調設備の運転時間が増加した。
 このため、吸収式冷温水機、空調機の動力源である電気、都市ガス使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率吸収式冷温水機に更新	H26以前	32
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電用変圧器をアモルファス変圧器に更新	H26以前	52
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理工場などの照明のLED化	H26以前	9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の照明のLED化	H26以前	3
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電用変圧器をアモルファス変圧器に更新	H27年度	40
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換(6台の吸収式冷温水発生機のバーナー交換)	H26以前	552
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換(生産ボイラーの更新)、熱処理工場の熱処理炉の昇温用ブタンガスを都市ガスに変更	H26以前	266
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H26以前	32
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H27年度	32
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H26以前	113
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水機の更新	H28年度	44
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアードライヤーの更新	H29年度	15
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	寿屋フロンテ株式会社	
所在地	東京都港区西新橋1-13-1	
事業者番号	0332	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,766	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・自動車用内装部品の開発及び製造 ・従業員 406名(18年7月1日現在・派遣含む) ★ ・資本金 3億725万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033200	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場 研究棟	159
B、C事業所			
C	033201	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場	1,607
合計			1,766

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	寿屋フロンテ株式会社 管理部
		所在地 1	埼玉県行田市藤原町1-20-1
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (土日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理部	048-554-6151	048-554-6172	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成 30 年度

事業者番号 0332 事業所番号 033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場 研究棟	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	藤原町一丁目24番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・自動車用内装部品の開発及び製造 ・従業員 124名(18年7月1日現在・派遣含む)★	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	17年度～19年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量の平均(727t-CO ₂)を基準として削減計画期間の平均削減率を6%以上とします。★			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場 研究棟	行田市藤原町一丁目24番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	176	188	159		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	341	371	308		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	341	371	308		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6458	0.6331	0.5867		
活動規模の指標	○	生産量	千台	528	586	525		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間（昼休み）の消灯等省エネ活動	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	パソコンの省電力設定	H27年度	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夏季電力調整による勤務シフト編成	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

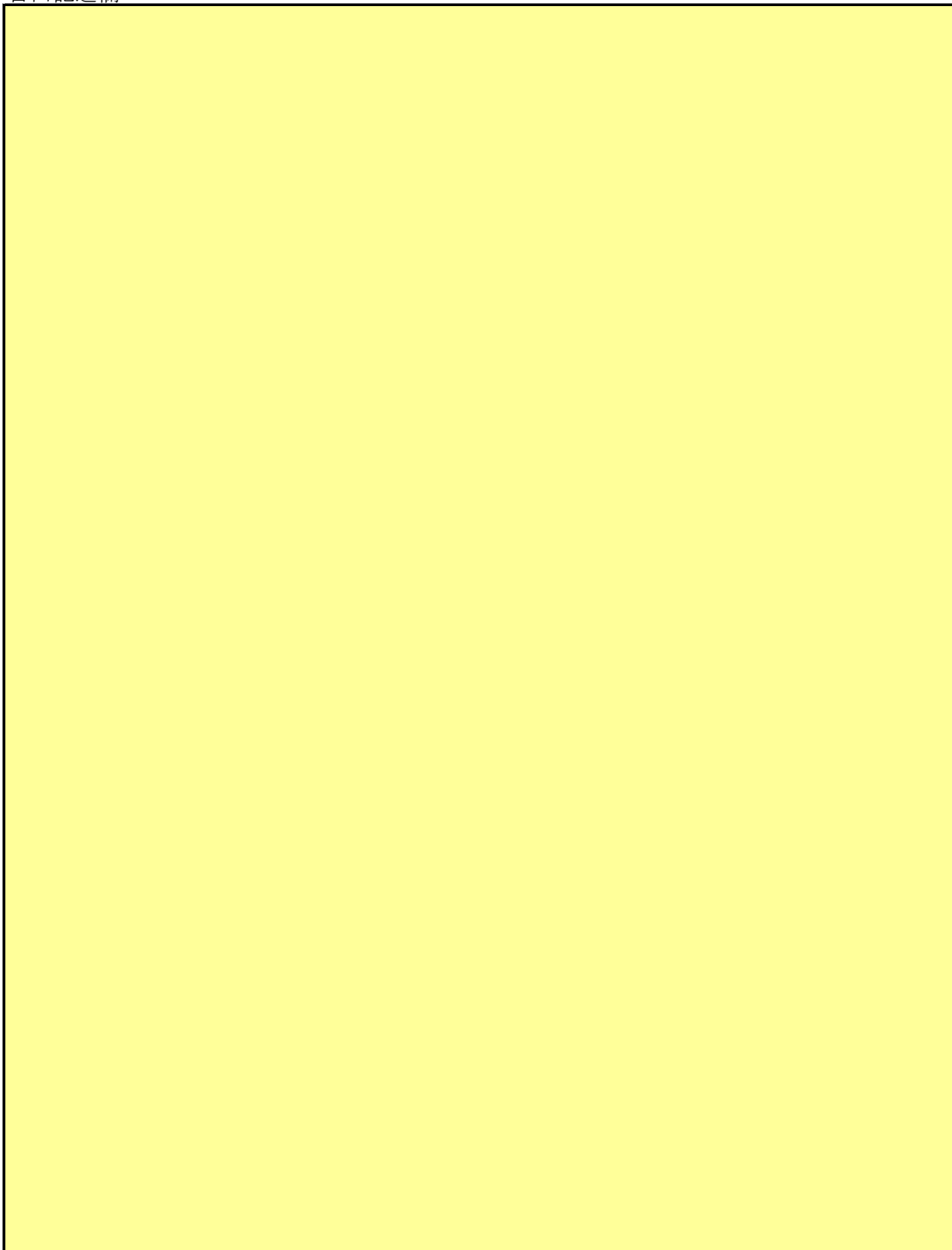
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0332	事業所番号	033201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	藤原町一丁目20番1号	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車用内装部品の開発及び製造 ・従業員 104名(18年7月1日現在・派遣含む)★ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の平均削減率を13%以上とします。★				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,487	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,613	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,571	1,625	1,607		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,149	3,234	3,206		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,149	3,234	3,206		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.9640	5.5188	6.1067		
活動規模の指標	○	生産量	千台	528	586	525		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,020	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	20,100	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,487
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,613
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,149	3,234	3,206			9,589	
	排出削減量 (F = A - E)	871	786	814			2,471	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- H27年1月にものづくり1/2活動にてモデルライン改善に全社で取組み、生産性向上から排出量が削減した。
- H28年8月に新車増産開始され、4勤2休体制ラインが増加し、排出量が増加した。
- H29年に省エネルギー改善活動の一環として、コンプレッサーの統合、成形搬送のインバーター化等に取り組む、消費効率が良くなり排出量が削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内空気圧縮機設備をインバーター化に更新	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型蛍光灯ランプを採用する。 既設の照明器具が節電型ランプでない場合、ランプの交換時期に合わせ、適宜節電型ランプに交換する。(節電型ランプに交	H26以前	2
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率(低損失)変圧器の採用(トップランナー変圧器の導入)	H26以前	138
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オン・オフ制御による風量の削減	H26以前	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプの採用	H26以前	8
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	軽負荷変圧器の負荷を統合	H26以前	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの導入	H26以前	5
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	自動力率調整装置を設置	H26以前	4
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラー導入	H26以前	3
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏期電力調整	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	菱光石灰工業株式会社	
所在地	東京都千代田区神田富山町10番地2	
事業者番号	0333	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,483	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：石灰石その他各種鉱物の採取、加工 及び販売 従業員数：135名(生川地区従業員96名) (平成29年度実績) 資本金：49,000万円 主な製品：生石灰、消石灰、炭酸カルシウム、 石灰石骨材他	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	該当なし	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	33300	菱光石灰工業株式会社 管理本部	119
B、C事業所			
C	33301	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉱山	2,446
C	33302	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場	14,918
合計			17,483

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	管理本部
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
		閲覧可能時間 1	申し込みあれば適宜公表する
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

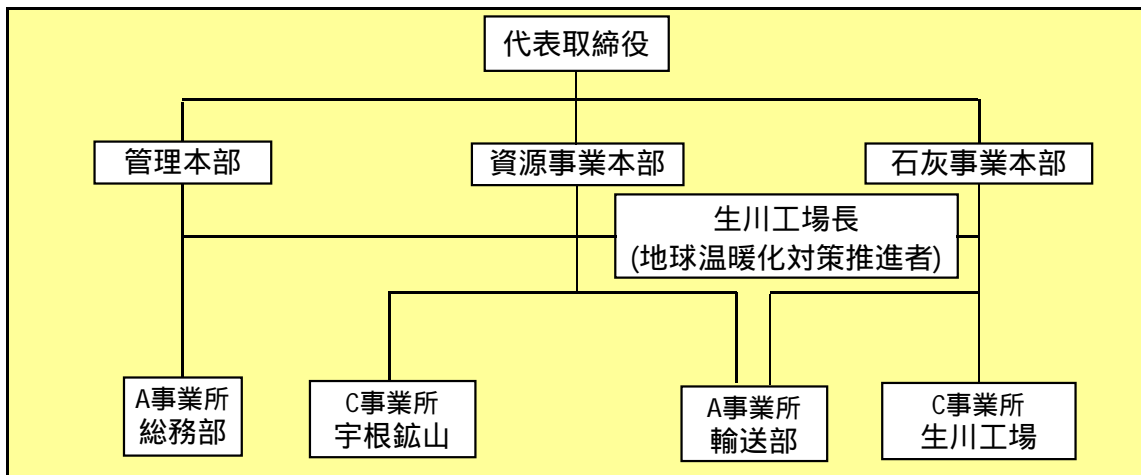
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	管理本部 総務部	0494-23-1464	0494-23-7488	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「基本方針」ご参照。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52,654	51,019	47,957		
その他ガス	232,995	269,034	262,614		
温室効果ガスの合計	285,649	320,053	310,571		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 333 事業所番号 033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	菱光石灰工業株式会社 管理本部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:総務、営業、輸送業務 ・従業員数:19人(平成29年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量395t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに6%削減(23.7t-CO ₂)を目標とします。			
	その他ガス	排出はありません。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	菱光石灰工業株式会社 管理本部	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
2	輸送部	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬8354
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	115	105	119		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	298	270	308		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	298	270	308		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.1407	1.9424	2.2158		
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	139	139	139	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備の保守・点検及び記録の管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調温度・運転管理、扇風機の代用による節電 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器温度管理<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫扉開閉回数削減、温度管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

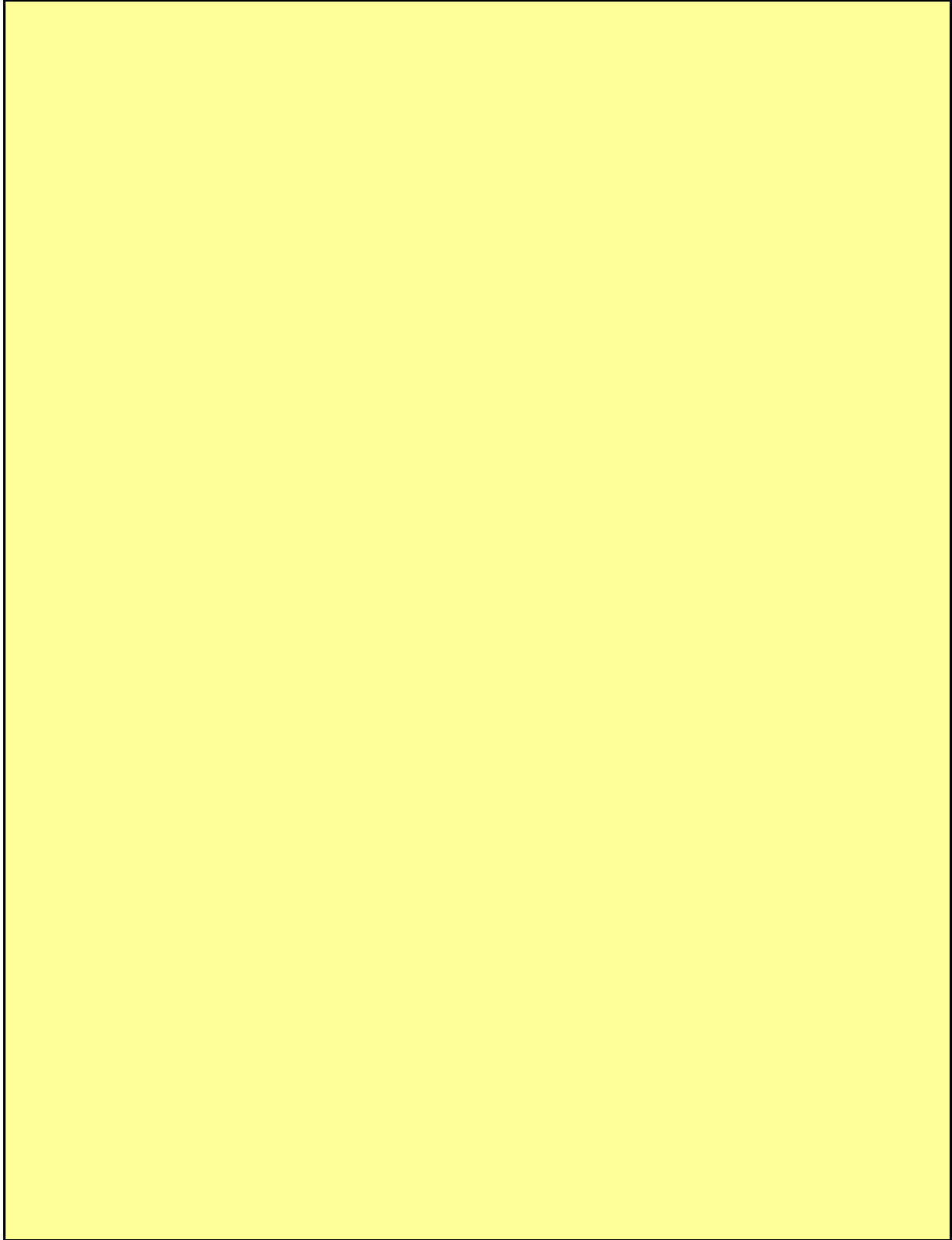
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	333	事業所番号	033301
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉱山		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬357番地	
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 石灰石採掘、石灰・セメント用石灰石 およびコンクリート用骨材販売 従業員 30名(平成29年度) 事業面積 721,398m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,908	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,722	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,558	2,472	2,446		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,671	5,491	5,392		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,671	5,491	5,392		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3778	2.2150	2.2420		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	2,385	2,479	2,405		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,726	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,726	5,726	5,726	5,726	5,726	28,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,908
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,722
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,671	5,491	5,392			16,554	
	排出削減量 (F = A - E)	55	235	334			624	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は 生産設備の効率的な運用、無駄運転の削減に継続して取り組んだ、電気機器の更新に際し、高効率機器を導入した、照明の修理・更新に際しては、LEDを採用した等により消費電力量を減少させたが、生産量の減少が大きく影響し、CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エコベルト、高効率電動機の導入	H29年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDの導入	H29年度	3
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を利用	H31年度	2,430
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成	30	年度	事業者番号	333	事業所番号	033302
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬8354番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：炭酸カルシウム、生石灰、消石灰、などの製造販売 ・従業員数：45名(平成29年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO ₂ (292,463t)のうち、廃棄物燃料起源のCO ₂ (61,951t)は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	407,864	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	60,946	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	16,368	16,160	14,918		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		46,685	45,258	42,257		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	232,995	269,034	262,614		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		279,680	314,292	304,871	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1704	0.1381	0.1294		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	274,038	327,677	326,533		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	93,762	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	93,762	93,762	93,762	93,762	93,762	468,810	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							407,864
	排出削減目標量 (D = (A × B))							60,946
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	46,685	45,258	42,257			134,200	
	排出削減量 (F = A - E)	47,077	48,504	51,505			147,086	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

熱効率の高い焼成炉の稼働率が増加することにより、エネルギー起源CO₂排出量の減少要因となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明LED化	H29年度	4
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成28年7月28日

菱光石灰工業株式会社地球温暖化対策推進における基本方針

1. 生川工場（C事業所）

(1) 環境理念

菱光石灰工業株式会社資源事業本部生川工場は、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、住みやすい地球を次世代に残すため、企業活動の一環として環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

(2) 環境活動方針

1. 環境保全を目的とした法規制を遵守します。
2. 環境負荷低減を目指し、工場内操業を継続的に見直し、改善します。
3. 地域社会へ環境情報を公開します。
4. 独自の環境保全商品を積極的に社会へ提供します。基本理念

2. 宇根鉦山（C事業所）

(1) 環境理念

当鉦山は、建設基礎資材であるセメントの原料、コンクリート用骨材および環境製品である石灰・タンカルの原料となる石灰石の採掘・生産を通じて社会に貢献すると共に、事業活動に伴う環境への影響を考慮し、地球環境及び地域環境の保全に努めます。

(2) 環境活動方針

1. 環境目的、目標を定め、定期的にレビューを実施して環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に係わる法規制およびその他の要求事項を遵守して汚染の予防に努めます。
3. 汚濁水および粉塵発生を予防するため適正な管理を行い、地域社会との共生を目指します。
4. ムダな燃料油・電気使用量の削減、資源の有効利用に努めます。
5. 当鉦山に勤務する従業員および常駐協力会社従業員に対し教育・訓練を実施し、環境方針の周知徹底を図ります。

以上

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本印刷株式会社	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	
事業者番号	0334	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	45,173	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	◇事業内容 情報コミュニケーション部門 書籍、カタログ、電子出版他 生活・産業部門 包装材、住宅家具等の内外装材他 エレクトロニクス部門 液晶ディスプレイ用カラーフィルター、フォトマスク他 他、エネルギーシステム、ライフサイエンス製品、情報処理サービス等 ◇従業員数 10,775名[単体] (2018年3月末現在) ◇資本金 1,144億6,400万円 (2018年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033400	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場 白岡製造	98
B、C事業所			
C	033401	大日本印刷株式会社 久喜工場	26,647
C	033402	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場	18,428
合計			45,173

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大日本印刷株式会社 久喜工場
		所在地 1	埼玉県久喜市清久町 1 番地 5
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~18:00
		閲覧場所 2	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場
		所在地 2	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 3 1 1 番地
		閲覧可能時間 2	平日 9:00~18:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場	0480-21-7223	0480-24-1121	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(事業者用別様1参照)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(事業者用別様2参照)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	92,318	86,350	88,426		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	92,318	86,350	88,426		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

DNPグループ環境方針

急速な経済発展や人口の急増は21世紀にはいっても続き、多様な生物の生存と私たちの生活の基盤である地球環境の破壊が進んでいます。地球環境の保全はあらゆる主体がそれぞれの立場で取り組み、恵み豊かな地球を次世代に受け渡さなければなりません。

DNPグループは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定め、より具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷低減のみならず地球環境保全を見据えた活動を展開しています。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

環境活動目標・実績一覧

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取組みが不十分

テーマ	参照ページ	2020年度までの目標	2016年度実績		評価
温暖化防止	P 20 - 21	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減、2030年度までに20%削減(海外を含む)	2005年度排出量 1,110千トン	2005年度比	◎
			2016年度排出量 929千トン <input checked="" type="checkbox"/>	16.3%減	
輸送環境負荷削減	P 22	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kℓ/億円	2010年度比	○
			2016年度原単位 1.48kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/>	8.1%減	
VOC	P 23	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減 海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る。	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比	◎
			2016年度排出量 4,141トン <input checked="" type="checkbox"/>	38.5%減	
産業廃棄物削減	P 26 - 27	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む) ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比	◎
			2016年度原単位 3.49トン/億円 <input checked="" type="checkbox"/>	18%減	
水使用量削減	P 28	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減。(海外を含む)	2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎
			2016年度最終処分場利用率 0.05% <input checked="" type="checkbox"/>		
環境配慮製品・サービスの開発・販売	P 29 - 30	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円	2010年度比	◎
			2016年度水使用量原単位 8.2m ³ /百万円 <input checked="" type="checkbox"/>	24%削減	
環境保全	P 12	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比	○
			2016年度売上高 5,898億円 <input checked="" type="checkbox"/>	3.3%増	
			2016年度目標(自主基準) 達成率 99%		○
			2016年度目標(自主基準) 達成率 98%		○
			2016年度目標(自主基準) 達成率 98%		○
2016年度目標(自主基準) 達成率 99%		○			
2016年度目標(自主基準) 達成率 100%		◎			
オフィス環境	P 28	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2016年度古紙分別回収率 83.1% <input checked="" type="checkbox"/>		◎

環境管理体制

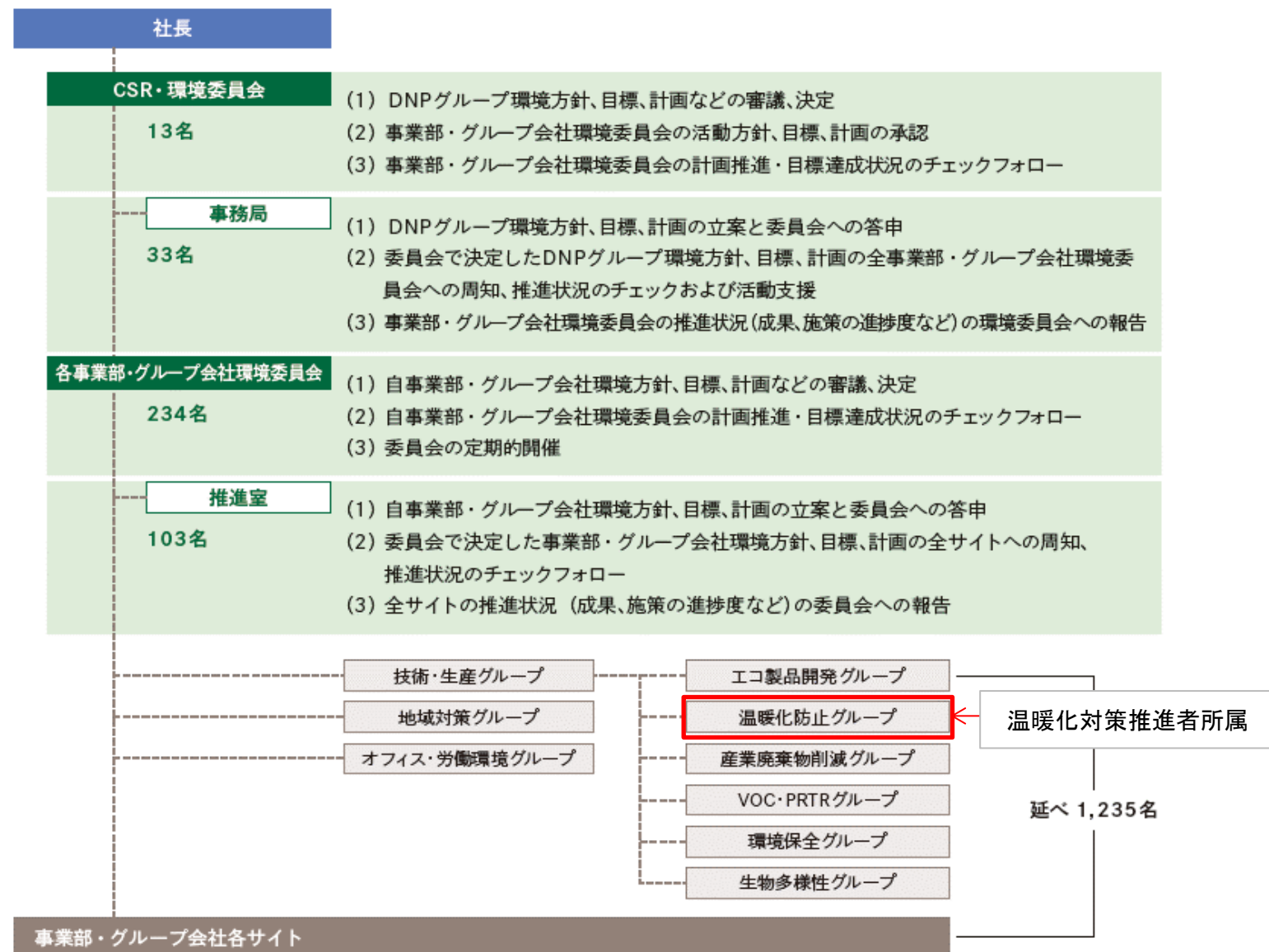
DNPグループでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業領域ごとの国内外の活動を統括する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



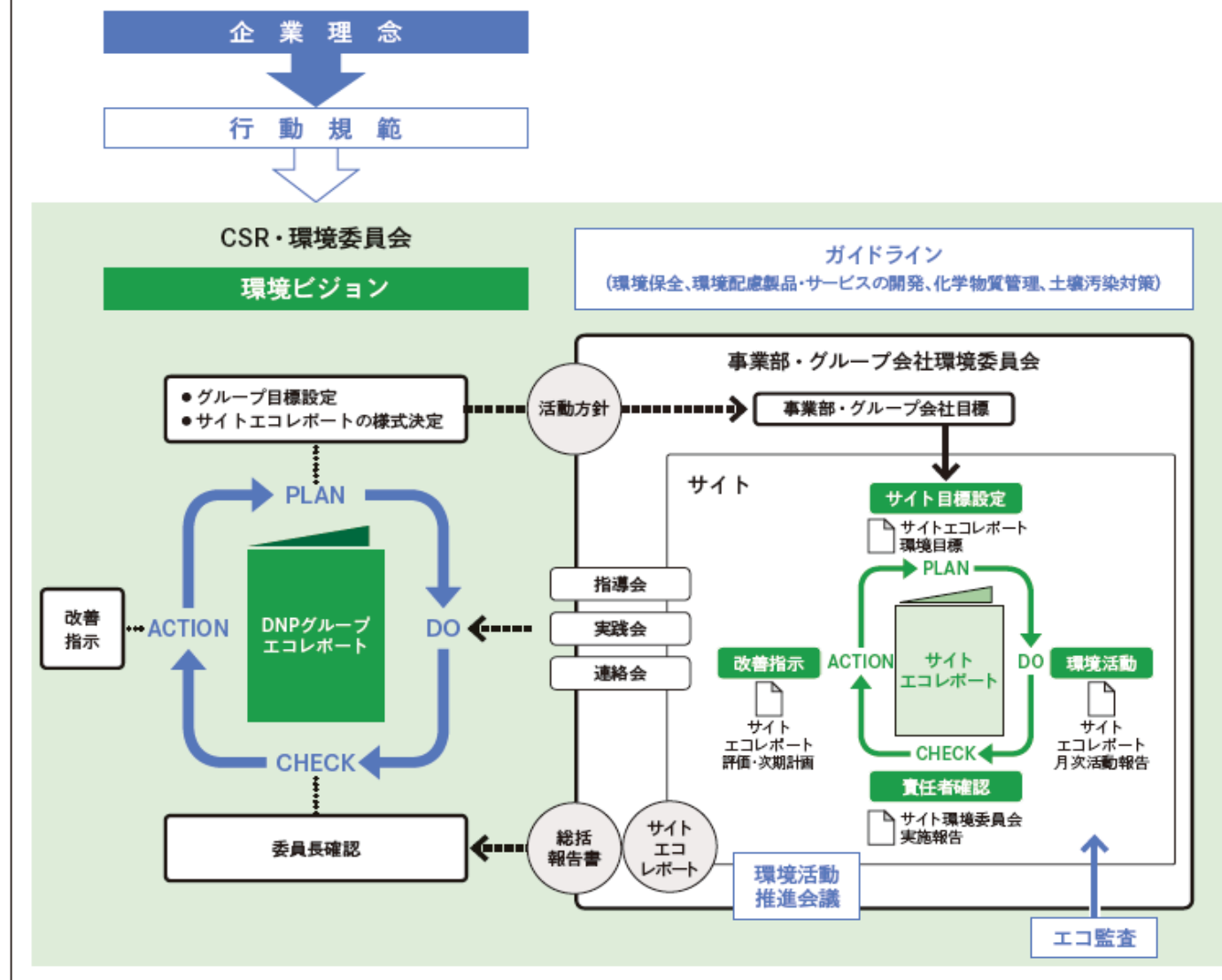
環境マネジメントシステム

DNPグループは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、CSR・環境委員会事務局が作成するエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

エコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、CSR・環境委員会に総括報告書を使用して報告します。

CSR・環境委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的に行う環境活動推進会議で進捗を確認しています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



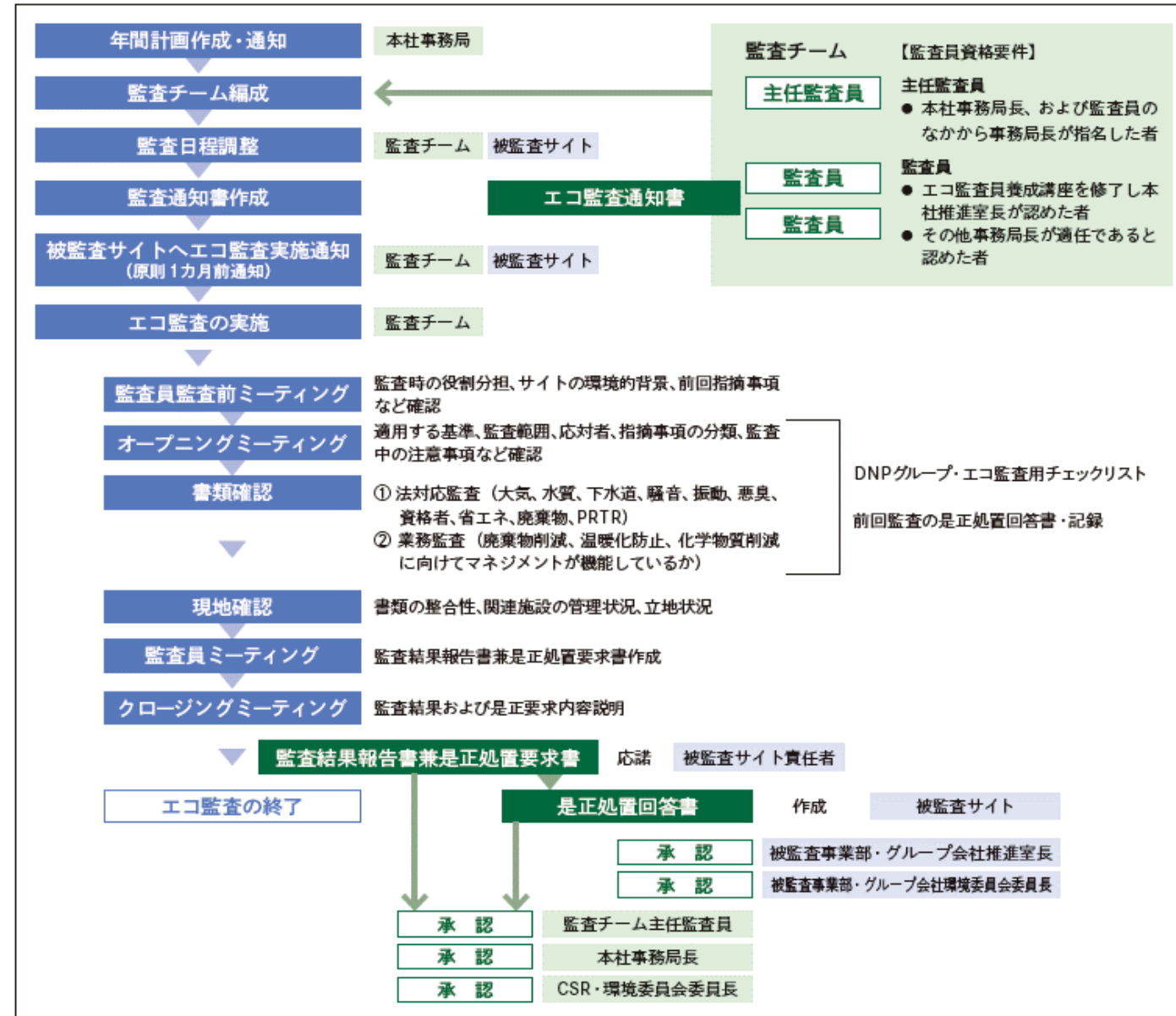
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。

エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員として被監査サイト以外からDNPグループ社員を選定するため、製品・工程について専門的な知識を持つと同時に、独立性を保つことで、有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、CSR・環境委員会の管理のもとで是正管理しています。



平成	30	年度	事業者番号	0334	事業所番号	033400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場 白岡製造		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	白岡市		
	字・地番	篠津1100-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	インキ製造工場 福利厚生施設(グランドハウス)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 平成29年度の排出量(193t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに毎年2%を削減して行く。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場 白岡製造	白岡市篠津1100-1
2	大日本印刷株式会社 狭山総合グラウンド	狭山市広瀬台2-6-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	317	11	98		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		623	21	193		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		623	21	193		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0852	0.0484	0.0624		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	7,316	434	3,095		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底	H29年度	1
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止、設定温度維持の徹底	H29年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	H29年度	2
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要時停止、設定温度維持の徹底	H29年度	4
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 2015年度をもって狭山ビルの利用が終了し(他拠点へ機能移転)エネルギーが減少した。
- 2017年度より白岡インキ工場を他社より継承しエネルギーが増加した。

平成 30 年度

事業者番号 0334 事業所番号 033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1番地5	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 雑誌・書籍、光学フィルム 従業員数: 約1,200人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	362,672	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	54,193	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	28,108	26,813	26,647		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		55,244	52,700	52,367		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		55,244	52,700	52,367		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.5752	2.5845	2.6981		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	21,452	20,391	19,409		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	83,373	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	83,373	83,373	83,373	83,373	83,373	416,865	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							362,672
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							54,193
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	55,244	52,700	52,367			160,311	
	排出削減量 (F = A - E)	28,129	30,673	31,006			89,808	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

27年度より毎年、LED照明、乾燥脱臭ガス削減、高圧エア改善施策を拡大実施により排出量減
29年度は、職場環境の改善(空調)により冷暖房エネルギーが増加した分、差し引きでは若干削減
量が減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED照明化1期	H26以前	340
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED照明化2期	H27年度	480
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED照明化3期	H28年度	193
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環冷却水搬送システムを水槽廃止による密閉システムに変更、ポンプ動力削減	H27年度	900
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水熱源の冬季フリークーリング化(既設冷却塔流用)	H27年度	200
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷乾燥排気脱臭触媒変更による燃焼効率改善	H27年度	416
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷脱臭排熱の回収利用による燃料削減	H27年度	291
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロー除湿能力改善による、夏季圧力設定を低減	H27年度	30
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧エアシステムの使用別分離によるロス削減(ブローシステム分離)	H28年度	150
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED照明化4期	H29年度	100
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷機脱臭排熱の回収利用、H30年分計画	H30年度	120
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物屋根の遮熱塗装	H30年度	120
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン、系統見直しによる負荷削減	H30年度	220
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度 温暖化対策活動報告

生産量が減少傾向にある為、生産停止時のロス削減・共用設備の見直しにより、エネルギー効率の改善に取り組んでいる。

(改善施策)

- ①工場内照明は順次LED化を進めており、29年度は1,465灯を実施した。
- ②空調等ファンVベルトの平ベルト化に着手、6台実施。
- ③印刷乾燥臭気の排熱回収利用改造について2台を実施(6台完了)
各機約20%の燃費改善となっている。
- ④工場ブローエアー系統について、設定圧力の低減を図った。

(継続活動)

- ①工場の省エネルギー推進の為、エコプロジェクトを組織し毎月の定例会議
職場サーバランスを実施している。
- ②夏季(6～9月)のピーク時間電力削減として、期間中昼休み時間を
13:00～14:00に変更(毎年実施中)
- ③社内の研究開発部門と協力し、見える化装置の設置及びエネルギーロス
発見の為の計測を実施。随時計測箇所を増設中。

(その他)

DNPグループとして、サイトエコレポートシステムによる環境マネジメントを運用
活動状況を半期ごとに報告し、エコ監査による社内監査を実施している。

グループのCSR報告書・環境報告書 <http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>
DNPグループとして温暖化防止の目標を定め、各事業所ごとに目標を設定し
活動を推進している。

平成 30 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢311番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : グラビア印刷他 従業員数 : 約1,000人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	230,441	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	34,434	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,686	17,241	18,428		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		36,451	33,629	35,866		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,451	33,629	35,866		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3226	2.3245	2.3413		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	15,694	14,467	15,319		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,975	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	52,975	52,975	52,975	52,975	52,975	264,875	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							230,441
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							34,434
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	36,451	33,629	35,866			105,946	
	排出削減量 (F = A - E)	16,524	19,346	17,109			52,979	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増設により、エネルギー使用量が増加した。
エネルギー費削減のため、コージェネレーション設備のフル稼働運転に切替えたため、併せて使用量の増加に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【照明管理, 消灯管理徹底】 無人室, 制御盤室, 事務所等の消灯徹底	H26以前	20
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	【生産機運転管理】 付帯設備停止率向上を目的とした稼働設備選定	H26以前	107
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【空調機発停管理】 生産機負荷に応じた、空調機の発停管理	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【工場内エア削減活動】 エア漏れ箇所調査及び撲滅	H26以前	191
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【高圧コンプレッサー管理体制構築】 工場内コンプレッサーのメンテナンス方法選定及び教育 製本系統高圧コンプレッサー台数管理及び1台停止	H28年度	320
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	【生産機停止時の付帯設備停止】 設備停止時の停止設備の選定及び停止基準立案	H26以前	300
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【空調機運転管理】 設定温度・湿度最適化及び無人室での“切”徹底	H26以前	1,072
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	【溶剤回収装置運転体制構築】 溶剤回収装置運転体制構築	H26以前	858
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	【ボイラー稼働体制の最適化】 待機ボイラーを停止させ、ガス量を削減	H26以前	5
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	【ユーティリティ設備の整備・改修】 コージェネ、ボイラー定期整備・コンプレッサー年次点検	H28年度	161
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	【ユーティリティ設備の整備・改修】 コージェネ、ボイラー定期整備、ホットウエルタンク・受変電設備整備	H28年度	204
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉筒煙管ボイラー稼働台数制御化	H27年度	950
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓄熱槽低温槽管理温度変更に伴う電気式冷凍機稼働抑制	H28年度	1,075
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機用空調機風量変更	H28年度	850
15	490200	その他	49_その他の削減対策	生活用水（工場内手洗場・トイレ等）削減活動	H27年度	75

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〔省エネ〕

- ・空調機 モーター容量の低減(55kw⇒45kw)
- ・空調負荷軽減のため各所仕切り(シートシャッター、ビニールルン)
- ・製本工程用エア供給設備をINVコンプレッサーに更新
- ・製本ライン用高圧コンプレッサー2台中1台を常時運転からバックアップ稼働用として設定変更
- ・印刷工程用高圧コンプレッサー 1台停止
- ・製本工程用低圧コンプレッサー 1台停止
- ・印刷工程用高圧コンプレッサー 台数制御盤導入
- ・エア加压装置(ブースターポンプ)の一部廃止
- ・無人箇所の消灯活動
- ・未使用設備の電源OFF活動(コンセントから)
- ・エレベーターの荷物専用化(人のみの使用禁止)
- ・印刷機全機停止時のCGS稼働停止
- ・エア漏れ撲滅活動実施
- ・放出蒸気削減を目標とした熱源設備稼働
- ・熱源設備台数制御化
- ・空調効率向上を目的としたフロア開口部区画化
- ・生産設備稼働調整を目的としたCGS出力調整
- ・溶剤回収装置用CT整備
- ・工場電気負荷に応じたCGSの発停管理(他事業部との生産設備稼働情報の共有化)
- ・高圧コンプレッサー日常整備体制強化
- ・蓄熱槽温度変更
- ・熱源設備管理体制構築

〔意識改善〕

- ・エコプロジェクト会議の定期実施
- ・全部門一体型省エネ活動実施
- ・エア漏れ修理活動の金額評価
- ・機械停止時のエネルギー遮断マップ作成
- ・エネルギー使用状況の工場内共有化
- ・工場内ユーティリティ設備メンテナンス状況の共有化
- ・事業部間打合せ実施

〔機能維持〕

- ・熱源機器定期整備
- ・CGS定期整備
- ・炉筒煙管ボイラー定期整備
- ・工場内ポンプ不具合箇所改修

〔全体最適化〕

- ・敷地内の他事業所とのエネルギー利用最適化を図るため、蒸気配管を接続し他事業部での使用蒸気の一部を供給
- 当事業部：余剰蒸気の有効利用
他事業部：保有ボイラー1台の休缶による管理費用削減

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	明治安田生命保険相互会社 グローバル・ワン不動産投資法人	
所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1 東京都千代田区麹町四丁目1番地	
事業者番号	0335	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,775	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	用途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規模: 地上35階 塔屋2階 地下3階 建物構造: SRC + RC + S造 敷地面積: 7035.22 m ² 建築面積: 4623.43 m ² 延床面積: 81676.47 m ² 空調面積: 43217.78 m ² (テナント事務室等)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033501	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,775
合計			2,775

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	明治安田生命さいたま新都心ビル・22階 管理事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

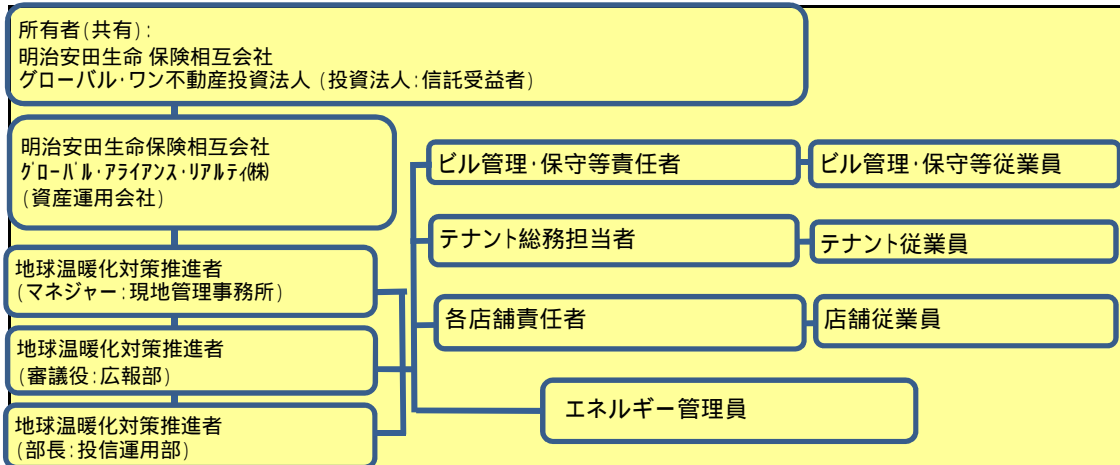
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	明治安田生命不動産部	03-3283-8462	03-3214-3060	
2	グローバル・アライアンス・リアルティ(株) 投信運用部	03-3262-1583	03-3262-1673	
3	明治安田生命さいたま新都心ビル 管理事務所	048-601-5080	048-601-5081	

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

明治安田生命さいたま新都心ビルでは、『地域社会への貢献と環境への配慮』を基本理念とし、ビル側・テナント側が一体となった、よりよいビル環境づくりの機運が感じられるビルをめざすとともに、時流に乗り遅れることなく対応策が講じられる環境マネジメントシステムに注力して継続的な改善を推進し、地域貢献・環境保全に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,425	5,469	5,310		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,425	5,469	5,310		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0335 事業所番号 033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明治安田生命さいたま新都心ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2	
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	用 途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規 模: 地上35階 塔屋2階 地下3階 建物構造: SRC+RC+S造 敷地面積: 7035.22 m ² 建築面積: 4623.43 m ² 空調面積: 43217.78 m ² (テナント事務室等)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量(6,912t CO ₂)を基準として、平成27年度から平成31年度までの間に年平均15%以上のCO ₂ 削減を目標とする。(平成31年度までに合計5,184t-CO ₂ 削減を目標とする) 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,376	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)	
	削減目標量(計画期間合計)	5,184	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,830	2,860	2,775		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,425	5,469	5,310		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,425	5,469	5,310		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0664	0.0670	0.0650		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	81,676	81,676	81,676		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,912	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,912	6,912	6,912	6,912	6,912	34,560	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							29,376
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,184
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,425	5,469	5,310			16,204	
	排出削減量 (F = A - E)	1,487	1,443	1,602			4,532	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

テナント入居増及びテナント入れ替えに伴うテナント使用状況の変化により排出量は増減する。今年度に関してはテナント使用状態及び空調設備機器、照明設備機器の更新を実施したことが排出量の減少の要因です。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	各種点検、ローテーションによるオーバーホール実施	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種点検、記録による管理	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	スケジュール管理、月一回点検実施	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段 非常用蓄電池、交換推奨年経過のため、省エネ型器具に交換	H26以前	16
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明改修 人感センサーLEDタイプに変更	H27年度	1
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季男女トイレ給湯設備停止	H26以前	3
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	PAC等の適正管理(設定温度・スイッチON/OFF)	H26以前	2
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階 自由通路照明LEDタイプに変更	H26以前	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、専用部の節電・省エネ対策等	H26以前	400
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[92台]	H28年度	80
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エントランスホール、共用部、テナント室内照明[15フロア]、駐車場照明LEDタイプに変更	H29年度	42
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	テナント専用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[417台]	H29年度	363
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	リケンテクノス株式会社	
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	
事業者番号	0336	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,643	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム 食品包装用ラップの開発、製造、販売 従業員数 655名 資本金 8,514百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033601	リケンテクノス株式会社 埼玉工場	7,643
合計			7,643

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	リケンテクノス株式会社
		所在地1	埼玉県深谷市岡2058番地
		閲覧可能時間1	9時～16時(平日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-585-2531	048-585-3610	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念

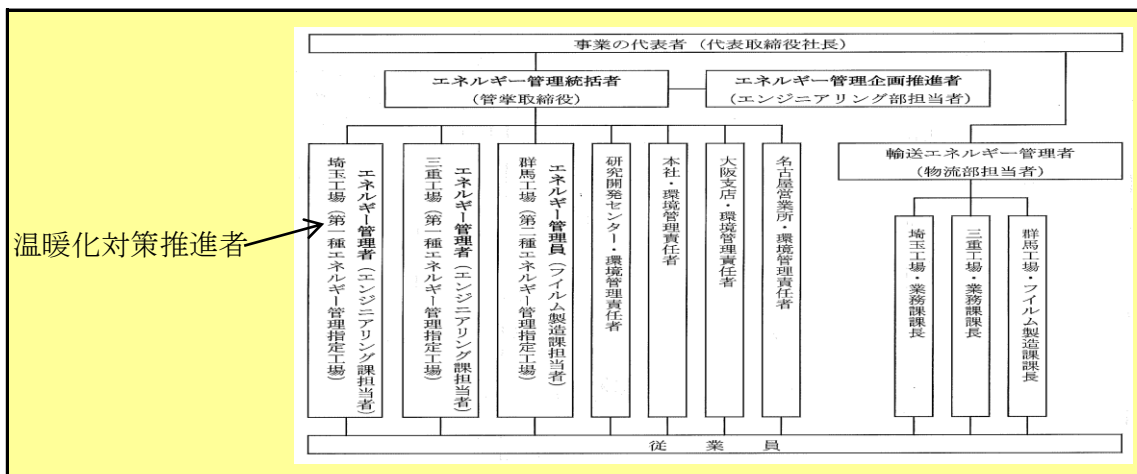
当社は、お客様の課題を素材と加工技術の提案で解決するプラスチックの加工会社として、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めます。

環境方針

当社は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

- (1) 事業活動において、環境関連法規及びその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防を推進します。
- (2) 使用する原材料、化学物質の安全性を確保した上で、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品等の環境に配慮した、さまざまな素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
- (3) 可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境への負担を軽減します。
- (4) 環境基本理念・環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
- (5) 環境方針達成のために環境目的及びできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
- (6) 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境保全に最大の配慮を行い、安全な操作を確保します。
- (7) 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,950	15,379	16,171		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,950	15,379	16,171		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0336	事業所番号	033601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リケンテクノス株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市	
	字・地番	岡2058番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム、食品包装用ラップ 従業員数 253名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第2削減計画期間の目標削減率を13%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	121,773	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	18,197	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,036	7,238	7,643		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,950	15,379	16,171		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,950	15,379	16,171		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4176	0.4134	0.4061		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	35,797	37,202	39,821		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,994	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	27,994	27,994	27,994	27,994	27,994	139,970	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							121,773
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							18,197
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,950	15,379	16,171			46,500	
	排出削減量 (F = A - E)	13,044	12,615	11,823			37,482	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全体的に生産量が増加傾向にあり、CO₂排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型の照明器具に変更 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	廃蒸気の再利用 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー設備の更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	周波数ダウン 予算との兼ね合いで順次更新中のため第2期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯活動の実施 昼休みの消灯や照明不要時、不要箇所の消灯実施。継続実施。	H26以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複合機の台数削減 複合機の効率的運用を行い、台数削減（1台）実施。	H29年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新 省エネ型空調機の更新を実施。順次実施予定。	H30年度	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	省エネ型自動販売機への入替 省エネ型自動販売機の更新を実施。継続して順次実施中。	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 コープデリフーズ	
所在地	埼玉県桶川市赤堀1丁目2番地	
事業者番号	0337	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,636	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：精肉の加工・包装値付け・出荷・原料管理 従業員数：357人(正規87人・パートアルバイト270人) 県外事業所37人(パートアルバイト含む) 資本金高：7,100万円 敷地面積：24083m ² 延床面積：19927.5m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	33700	株式会社コープデリフーズ 大宮デリカセンター	209
B、C事業所			
C	33701	株式会社コープデリフーズ 桶川生鮮センター	2,427
合計			2,636

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館 3階掲示板
		所在地 1	桶川市赤堀1丁目2番地
		閲覧可能時間 1	10:00~11:30 14:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部総務課	048-728-1649	048-728-9208	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープネットグループ「環境基本政策」に掲げた
温室効果ガス総量削減長期計画（2020年度に2005年度比総量で15%削減）を
目標に地球温暖化対策を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

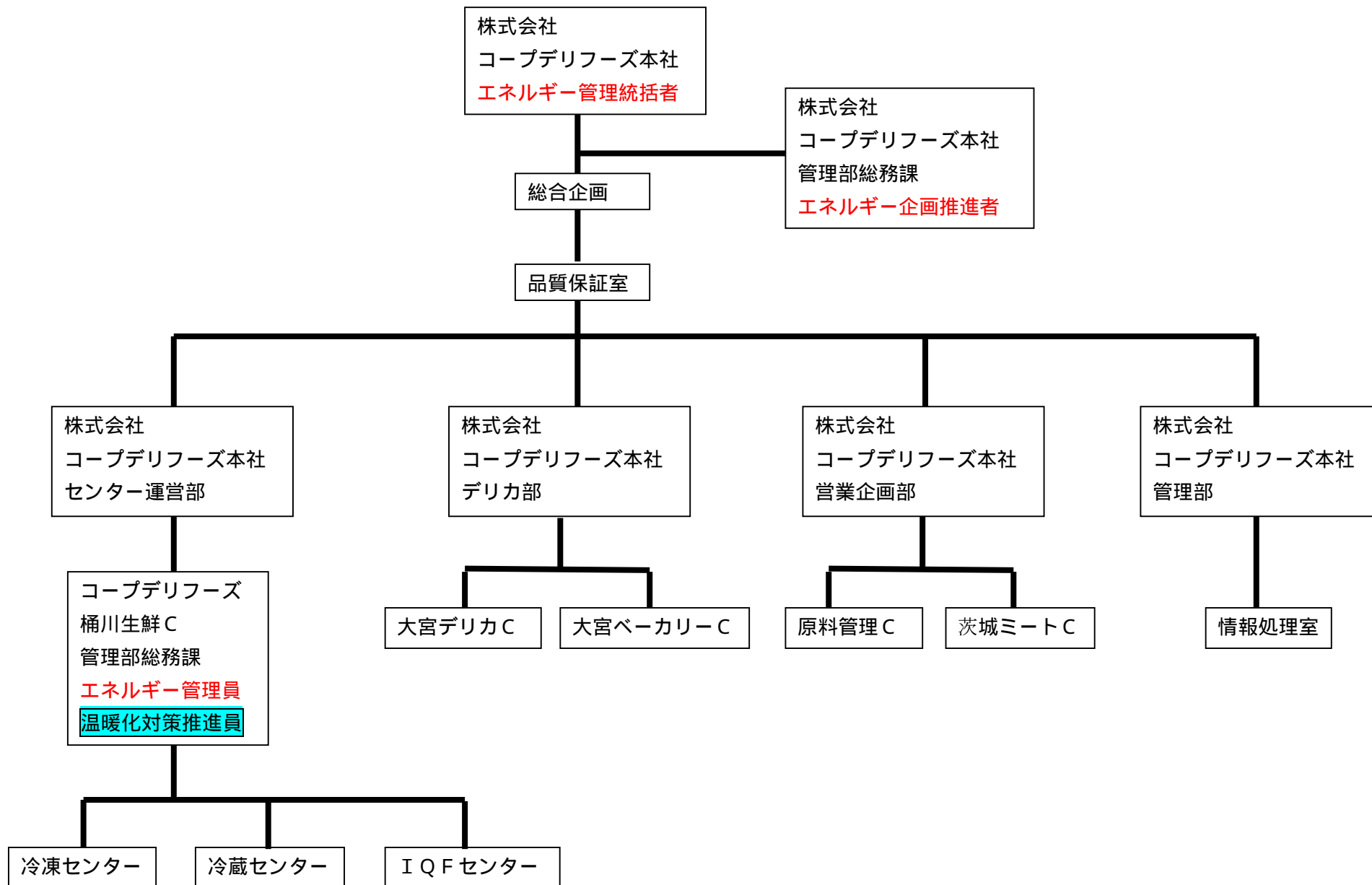
	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,873	4,888	5,165		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,873	4,888	5,165		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

エネルギー管理体制

2018.4.29



平成 **30** 年度

事業者番号 337 事業所番号 033700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コープデリフーズ 大宮デリカセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町	
	字・地番	2-284-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 惣菜製造 従業員数: 正規11人・パートアルバイト52人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当面の削減目標 計画期間中のCO ₂ 排出量を前年度以下を目標とします			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コープデリフーズ大宮デリカセンター	さいたま市北区吉野町2-284-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		7	209		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		14	408		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		14	408		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0148	0.4327		
活動規模の指標	○	床面積	m ²		
		943	943		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントロールによる制御	H29年度	2
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレンをボイラー給水に再利用	H30年度	1
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	H30年度	1
4	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用水量に合わせたポンプ台数制御の導入	H30年度	10
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節水器具の増設	H29年度	0
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサのインバータ化	H30年度	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ室の環境改善	H30年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明回路の細分化	H30年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーの増設	H30年度	1
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー機器へ更新	H32以降	1
11						
12						
13						
14						
15						

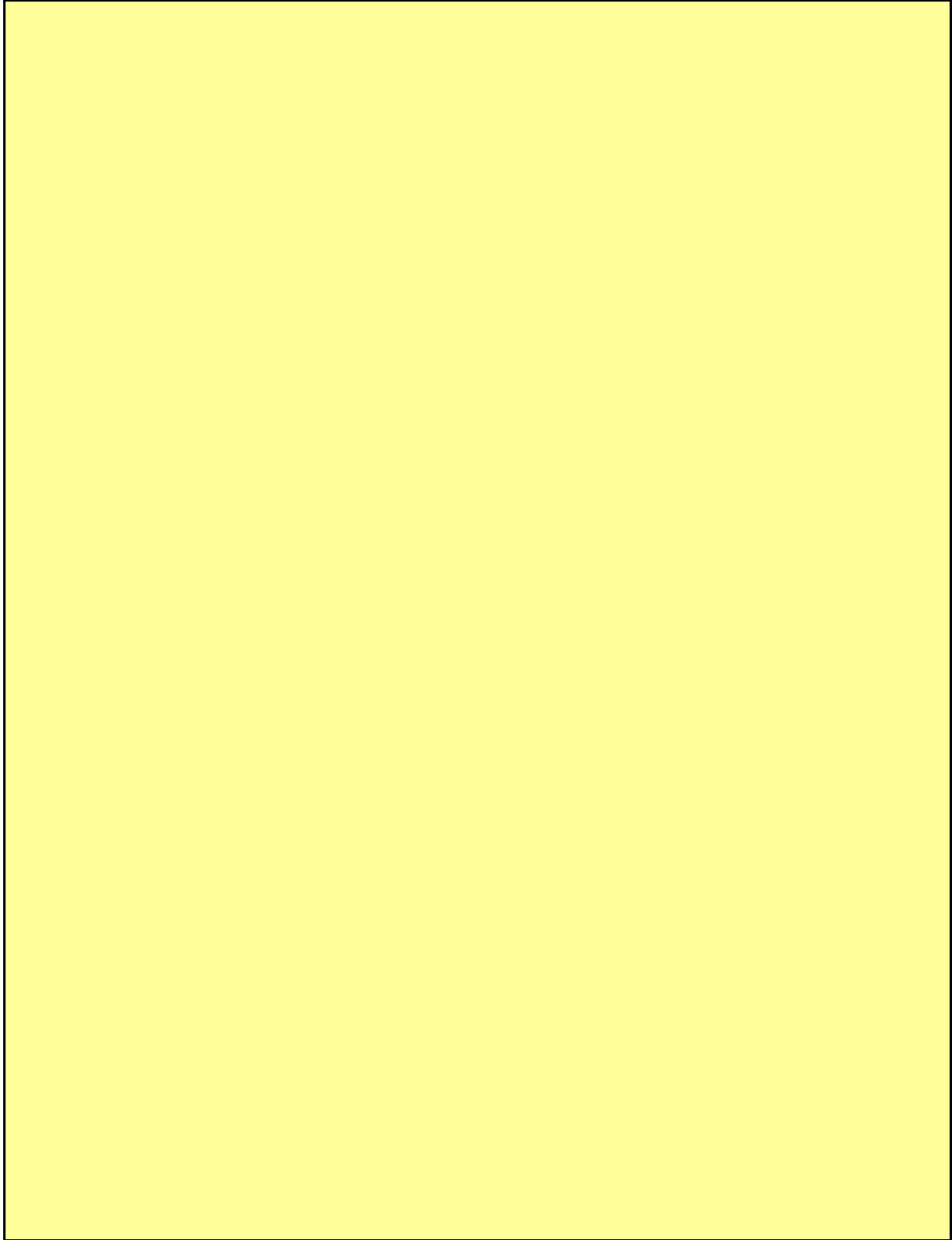
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	337	事業所番号	033701
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コープデリフーズ 桶川生鮮センター		
事業所所在地	市区町村	桶川市赤堀	
	字・地番	1丁目2番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 精肉の加工・包装値付け・出荷・原料保管 従業員数: 346人(パートアルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする ・排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。更にエネルギー起源CO ₂ 排出量を前年度以下を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,583	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,272	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,479	2,483	2,427		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,873	4,874	4,757		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,873	4,874	4,757		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2445	0.2446	0.2387		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	19,928	19,928	19,928		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,571	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,571	6,571	6,571	6,571	6,571	32,855
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						28,583
	排出削減目標量 (D = (A×B))						4,272
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,873	4,874	4,757			14,504
	排出削減量 (F = A - E)	1,698	1,697	1,814			5,209
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年5月に生産設備を一部更新したため 排出量が減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・台数制御で適正な負荷調整 ・ボイラー（油焚き）2基 都市ガスへ更新 ・ボイラー（LPG）2基 都市ガスへ更新（第2計画期間も維持継続）	H26以前	420
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・蒸気圧力の見直し ・蒸気コントロール自動バルブ制御	H27年度	5
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の断熱強化（エコジャケット） （第2計画期間も維持継続）	H30年度	1
4	320400	熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンをボイラー給水に利用（第2計画期間も維持継続）	H26以前	3
5	330200	空気調和設備、換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷房・暖房の設定温度の管理 ・屋上散水装置の設置 （第2計画期間も維持継続）	H30年度	10
6	330200	空気調和設備、換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・カット君の導入（屋上熱交換器の容量アップ） ・屋上コンデンサ遮光ネットの設置 ・エスコットの導入（増設更新予定）	H27年度	280
7	330200	空気調和設備、換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーの薬注装置設置し藻発生防止（第2計画期間も維持継続）	H26以前	3
8	330200	空気調和設備、換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・日照対策フィルムの貼り付け ・冷蔵冷凍庫開口部にスリットカーテン並びに及びに エアカーテン設置（第2計画期間も維持継続）	H26以前	5
9	330200	空気調和設備、換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・各機械室の給排気ファンにサーモ制御 ・フィルターの定期的に清掃 （第2計画期間も維持継続）	H26以前	5
10	490200	その他 49_その他の削減対策	・太陽光パネルの設置（233kw/自己消費）	H30年度	65
11	350600	受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・管理基準に基づき、計測・記録/月1回 ・デマンド制御 ・高効率変圧器の採用 （第2計画期間も維持継続）	H26以前	30
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・インバータ制御コンプレッサへ更新	H26以前	45
13	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・LEDへ切り替え ・人感センサーによる在室検知制御 ・タイマー制御による自動点滅 （増設更新予定）	H30年度	120
14	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・別回路の照明スイッチの設置 ・キャノピスイッチの設置 ・外灯のLED化（全体の50%） （第2計画期間も維持継続）	H26以前	20
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・浄化槽プロアポンプのインバーター化（6台）	H31年度	30

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ヒガシヤデリカ	
所在地	東京都板橋区宮本町38番8号	
事業者番号	0338	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,408	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 セブンイレブン向け調理麺製造 従業員数 270名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033801	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場	3,408
合計			3,408

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場
		所在地 1	埼玉県東松山市新郷 3 1 6 番 1
		閲覧可能時間 1	午前 8 時から午後 5 時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	技術部	0493-25-0531	0493-25-0220	hp_post@higashiyadeli.ca.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念

企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

2、基本方針

食料品製造業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギー活動の推進などの環境保全に寄与する。

国、自治会などの環境に関する規制などについて遵守し、環境汚染の予防に努める。

環境マネジメントの推進、継続的改善に努める。

この基本方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,814	6,910	6,695		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,814	6,910	6,695		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0338	事業所番号	033801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷316番地1	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	セブンイレブン向け調理麺製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量を基準として、平成31年度までに平均削減率を13%以上とする。目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,469	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,956	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,480	3,530	3,408		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,814	6,910	6,695		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,814	6,910	6,695		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				246.8841	249.4585	234.0909		
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	28	28	29		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,085	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,085	6,085	6,085	6,085	6,085	30,425	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,469
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,956
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,814	6,910	6,695			20,419	
	排出削減量 (F = A - E)	-729	-825	-610			-2,164	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

冷蔵庫用冷凍機の入替効果。
焼成製品(焼うどん)が1アイテムなくなり、IH焼成機の稼働が減った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵庫冷凍機入替	H30年度	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	水道メーター取付ライン毎使用量の把握	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵庫冷凍機入替	H29年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。	H31年度	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三浦工業ボイラマネジメントシステム導入 電気・ガスメーター取り込みを行う。	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	JFE条鋼株式会社	
所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号	
事業者番号	0339	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：異型棒鋼の製造及び販売 従業員数：132名 敷地面積：33,000m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033901	JFE条鋼株式会社 東部製造所	
合計			

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東部製造所
		所在地 1	埼玉県三郷市新和3丁目435-1
		閲覧可能時間 1	08:00 ~ 16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

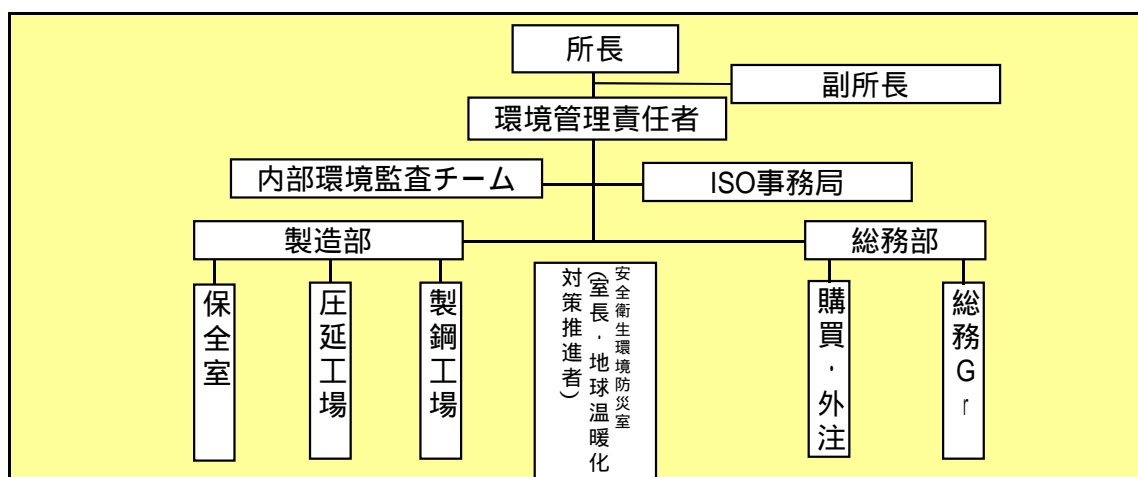
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	安全衛生環境防災室	048-952-2213	048-952-7078	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための環境改善に努めます。
2. 技術、製品による貢献
環境調和型商品の開発及び最先端の技術、設備導入により、より良い環境づくりに貢献します。
3. 省資源、省エネルギー事業活動による貢献
地球環境を視野に入れた事業活動を推進し省資源、省エネルギー、リサイクルなど資源の有効活用に努めます。
4. 社会とのコミュニケーション
地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	83,990	81,234	68,037		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	83,990	81,234	68,037		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0339	事業所番号	033901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	JFE条鋼株式会社 東部製造所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新和三丁目435番地1	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	異型棒鋼の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	1. 基準 第2期基準量: 98,709t-CO ₂ /年 2. 平成31年度末までCO ₂ 排出量の削減目標(対基準年度) 平成27年度~平成31年度平均13%削減。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	429,384	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	64,161	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期計画期間での削減数値の維持				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		83,990	81,234	68,037		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		83,990	81,234	68,037		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	98,709	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	98,709	98,709	98,709	98,709	98,709	493,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							429,384
	排出削減目標量 (D = (A × B))							64,161
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	83,990	81,234	68,037			233,261	
	排出削減量 (F = A - E)	14,719	17,475	30,672			62,866	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・ の増減によりCO₂排出量は上下する。
 ・ 生産設備の廃止・撤去は無いが、平成28年度(2016年度)に比べ、平成29年度(2017年度)は
 が減少()した為、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	加熱燃料の削減<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の全照明のLED化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ運転時間の削減	H27年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	置換集約による省エネ	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンのインバーター化及び更新	H28年度	
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の高効率化、補機導入による省エネ	H29年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化 ファンのインバーター化及び更新	H29年度	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	バーナー導入	H30年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	抑制装置導入	H30年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新 インバーター化更新	H30年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新	H31年度	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	合同会社西友	
所在地	東京都北区赤羽二丁目1番1号	
事業者番号	0340	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,376	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営 資本金：1億円 従業員数：23,576名(臨時雇用者18,682名含む ※8時間換算人数)(2018年1月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034000	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店	10,363
B、C事業所			
C	034001	合同会社西友 小手指店	1,313
C	034003	合同会社西友 川越流通センター	2,470
C	034004	合同会社西友 三郷センター	2,595
C	023501	合同会社西友 若菜埼玉工場	2,635
合計			19,376

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	合同会社西友 赤羽西オフィス
		所在地 1	東京都北区赤羽西1-7-1 パルロード3 10F
		閲覧可能時間 1	10:00~11:30、13:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

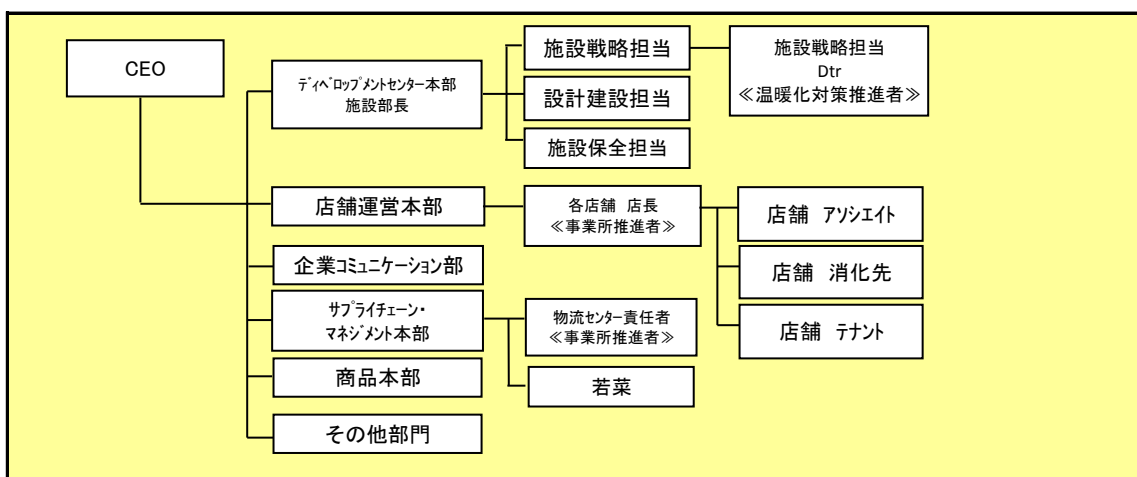
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設部 エネルギー管理グループ	非開示	03-3598-7741	非開示
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	37,895	37,671	38,175		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	37,895	37,671	38,175		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央3-17-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数: 23,576名(臨時雇用者18,682名含む ※8時間換算人数)(2018年1月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第一計画期間最終年度は21年度の排出量26,387t-co ₂ (旧C事業所東松山店含む)に対し15,246t-co ₂ の実績(東松山店含む)で42.3%を削減しました。第2計画期間はこれまでの無理な削減を是正し、その是正分による増加を補えるような抑制措置を施し現状維持に努めます。これより、平成27年度の排出量22,373t-co ₂ (若菜北関東工場分2973t含む)を基準として、平成31年度末までの削減率を0%といたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店	蕨市中央3-17-18
2	合同会社西友 所沢駅前店	埼玉県所沢市日吉町1-13
3	合同会社西友 鳩ヶ谷店	埼玉県川口市坂下町 2-5-14
4	合同会社西友 新所沢店	埼玉県所沢市緑町 1-21-26
5	合同会社西友 南浦和店	埼玉県さいたま市南区根岸 5-18-28
6	合同会社西友 与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合 3-7-9
7	合同会社西友 東岩槻店 閉鎖20180131	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻 2-1-10
8	合同会社西友 上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡 1-8-8
9	合同会社西友 鳩山ニュータウン店	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-2-1
10	合同会社西友 川口芝店	埼玉県川口市芝高木 2-1-1
11	合同会社西友 所沢ニュータウン店	埼玉県所沢市中新井 3-20-37
12	合同会社西友 新座店	埼玉県新座市野火止 8-16-13
13	合同会社西友 吹上店	埼玉県鴻巣市鎌塚 4-8-19
14	合同会社西友 草加店	埼玉県草加市高砂 1-6-21
15	合同会社西友 西所沢店	埼玉県所沢市西所沢 1-26-4
16	合同会社西友 川口赤山店	埼玉県川口市赤山 1426
17	合同会社西友 蒲生伊原店	埼玉県越谷市伊原 1-4-1
18	合同会社西友 中浦和店	埼玉県さいたま市南区関 1-1-11
19	合同会社西友 所沢花園店 閉鎖20170531	埼玉県所沢市花園 1-2313-1
20	合同会社西友 川口本町店	埼玉県川口市本町 4-5-26
21	合同会社西友 東川口店	埼玉県川口市東川口 3-1-34
22	合同会社西友 所沢榎町店	埼玉県所沢市榎町 1-19
23	合同会社西友 上福岡パーキング店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
24	合同会社西友 行田佐間店	埼玉県行田市佐間1-3-12
25	合同会社西友 籠原店	埼玉県熊谷市拾六間603-4

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	合同会社西友 東松山店	埼玉県東松山市小松原町 11-2
27	合同会社西友 朝霞根岸店	埼玉県朝霞市根岸台 5-3-20
28	合同会社西友 若菜北関東工場	埼玉県加須市新利根1-2-3
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,871	10,012	10,363		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		19,400	19,675	20,531		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,400	19,675	20,531		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1233	0.1308	0.1404		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	157,322	150,398	146,217		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H30年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	H30年度	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、エアフィルター等の機器の定期的なメンテナンスにより負荷の低減を継続して行う。	H30年度	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H30年度	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	H30年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫ユニットクーラーの薬品洗浄を1回/年実施する。	H30年度	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室内の給排気ファンに関して、夏季、冬季に適正な換気量をインバータにより調整する。	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友 小手指店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	小手指町一丁目25番8号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営 (従業員数) 約120人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間: 基準排出量合計25,448t-co ₂ に対し排出量実績は9,046t-co ₂ の実績で64.5%を削減し10,688t-co ₂ の超過実績でした。 第2計画期間は第1計画期間に実施した、過度の削減を是正することによる増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計40,700t-Co ₂ に対し目標15%の削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,595	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,105	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,337	1,301	1,313		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,629	2,558	2,581		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,629	2,558	2,581		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0652	0.0634	0.0640		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	40,341	40,341	40,341		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,140	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	40,700	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,595
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,105
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,629	2,558	2,581			7,768	
	排出削減量 (F = A - E)	5,511	5,582	5,559			16,652	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール等の継続的な省エネに努めました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H30年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	H30年度	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、エネフィルター等の機器の定期的なメンテナンスにより負荷の低減を継続して行う。	H30年度	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H30年度	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号

0340

事業所番号

034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友 川越流通センター		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	宮元町23番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 (従業員数) 約230人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間: 基準排出量合計18,620t-co ₂ に対し排出量実績は17,817t-co ₂ の実績で目標削減量1,490t-co ₂ に対し687t-co ₂ の不足でした。第2計画期間は稼働率の増加が見込まれますが、引き続き継続的な省エネに努め基準排出量合計28,525t-co ₂ に対し目標15%の削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,246	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,279	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,584	2,451	2,470		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,068	4,808	4,845		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,068	4,808	4,845		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1862	0.1767	0.1780		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	27,215	27,215	27,215		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,705	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,705	5,705	5,705	5,705	5,705	28,525	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,246
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,279
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,068	4,808	4,845			14,721	
	排出削減量 (F = A - E)	637	897	860			2,394	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことから、継続的な省エネの推進を実施してきましたが目標達成はできませんでした。今後も継続的な省エネに努めてまいります。

<継続的な省エネ内容>

- ・適正照度の維持管理
- ・空調温度、湿度の適正化
- ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化
- ・デマンドコントロール

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	H30年度	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	H30年度	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	H30年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H30年度	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

事業者番号 0340 事業所番号 034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友 三郷センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	泉三丁目1番地3	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業活動	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
		従業員数	約460人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間:基準排出量合計15,848t-co2に対し排出量実績は15,898t-co2の実績で目標削減量1,268t-co2に対し1,318t-co2の不足でした。第2計画期間は稼働率の増加が見込まれますが、引き続き継続的な省エネに努め基準排出量合計25,410t-co2に対し目標15%の削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,598	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,812	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,656	2,599	2,595		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,221	5,110	5,103		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,221	5,110	5,103		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1116	0.1093	0.1091		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	46,768	46,768	46,768		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,082	5,082	5,082	5,082	5,082	25,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,598
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,812
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,221	5,110	5,103			15,434	
	排出削減量 (F = A - E)	-139	-28	-21			-188	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことから、継続的な省エネの推進を実施してきましたが目標達成はできませんでした。今後も継続的な省エネに努めてまいります。

<継続的な省エネ内容>

- ・適正照度の維持管理
- ・空調温度、湿度の適正化
- ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化
- ・デマンドコントロール

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	H30年度	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	H30年度	
4	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	H30年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H30年度	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号

0340

事業所番号

023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友 若菜埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂1795-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	惣菜製造業、従業員565人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	年基準排出量5,812t-CO ₂ に対して、年13%以上の削減を目標とする。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,282	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,778	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,849	2,828	2,635		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,577	5,520	5,115		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,577	5,520	5,115	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8162	0.8651	0.9375		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	6,833	6,381	5,456		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,812	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,812	5,812	5,812	5,812	5,812	29,060	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							25,282
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,778
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,577	5,520	5,115			16,212	
	排出削減量 (F = A - E)	235	292	697			1,224	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年3月からコジェネレーション(都市ガス焼き常用発電機)の運用を開始したためCO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫のユニットクーラーの薬品洗浄を実施。	H28年度	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション導入。平成29年3月より運用中。	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化。平成30年3月実施予定。	H29年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イトーヨーカ堂	
所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
事業者番号	0342	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	37,821	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	44,000	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：百貨店(各種商品小売業) 創業：1920年 資本金：400億円 従業員数：35,194人(2017年2月末)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			37,821

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	B・C事業所サービスカウンター内
		所在地 1	各店舗
		閲覧可能時間 1	営業時間内に限る
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部	03-6238-3151	03-6238-3484	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	80,344	77,137	73,916		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	80,344	77,137	73,916		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社イトヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。株式会社イトヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

①CO2排出量の把握・検証

- ・各々の事業活動におけるCO2の排出量を正確に把握するとともに、加盟する協会が設定した目標指標（エネルギー消費原単位：床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量）等を活用し取組みを検証します。
- ・PB商品である「セブンプレミアム」について、今後製造・配送・販売・廃棄の各段階において排出されるCO2排出量を調査します。
- ・2007年度よりグループオリジナル商品を製造委託しているお取引先様に対し環境への配慮も含めた「セブン&アイHLDGS.お取引先行動指針」の遵守を要請し、さらに2008年度よりその取組みの検証を目的に内部及び外部監査を開始します。

②CO2排出量の削減

CO削減に向けて、以下の取組みを事業特性に合わせて実施します。

②-1商品の開発・生産によるCO2の削減

- ・商品の開発・生産にあたり資源や環境の持続可能性の配慮に努めます。
- ・商品の開発・生産・配送を含め環境効率の最大化を図ります。
- ・商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなど、環境負荷の低い新素材を導入します。
- ・食品の安全・安心、地域との共生、フードマイレージの観点から地場商品を積極的に導入します。

②-2物流の効率化によるCO2の削減

- ・お取引先様との連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。
- ・配送車両については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。
- ・車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細やかな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。
- ・店舗への商品の配送は繰り返し使える「通い箱」を活用することで資源を有効活用します。

②-3販売にともなうCO2の削減

[店舗設備・什器]

- ・環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
- ・新しい店舗は以下の取組みを導入することで、「環境配慮型店舗」を目指します。
- ・燃料電池などの新エネルギーや、太陽光・風力発電・バイオマス燃料など再生可能エネルギーを導入します。
- ・ヒートポンプや蓄熱システムなど、エネルギー高効率利用型機器・システムを導入します。
- ・店舗の照明や冷蔵ケースなどの設備機器を省エネ型に変更します。

[販売]

- ・省エネルギーに役立つ商品・サービスの提供などを通じ、温室効果ガスの削減に貢献します。
- ・お客様が環境負荷低減への配慮を実感できるような環境満足度の高いサービスや販売方法に努めます。
- ・無料でお配りしている容器・包装資材については、有料化も使用量の削減につながる一つの効果的な手段と位置付け、各事業会社の事業特性やお客様・行政等、関連するステークホルダーのご理解・ご協力のもと、有効な手段を考えて導入します。
- ・店舗から排出される食品残さを焼却せず、循環資源として飼料かまたは肥料化などのリサイクルを積極的に実施します。また、これらを活用した農畜産物を商品化しグループ各社にて販売することで、循環型社会の構築に努めます。

②-4社員によるCO2

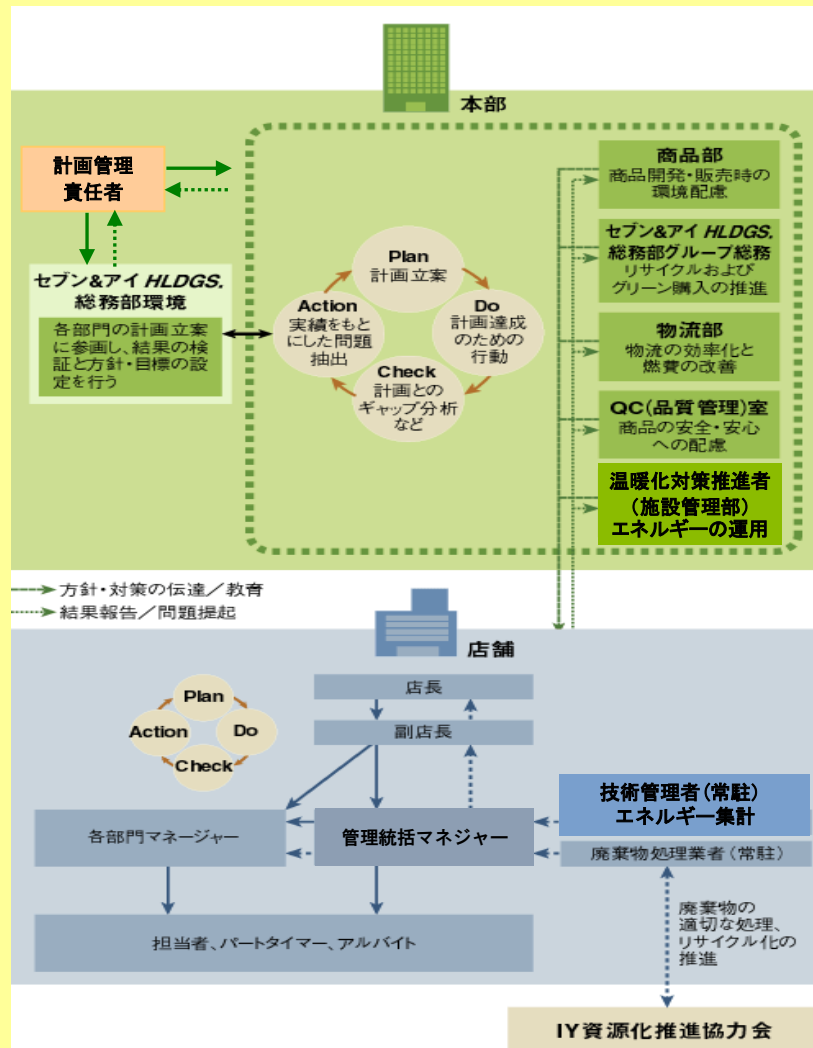
- ・グループ全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

その他の環境対策の取組については、当社ホームページにて公表しています。

<http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/environment/index.html>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定 (Plan)、実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	34200	イトーヨーカドー 浦和店	10,148
Bテナント等	34202	アリオ深谷店	2,807
Bテナント等	34209	イトーヨーカドー大宮宮原店	2,380
B、C事業所			
C	034201	イトーヨーカドー久喜店	1,763
C	34205	イトーヨーカドー和光店	1,351
C	34206	イトーヨーカドー春日部店	1,446
C	34207	イトーヨーカドー上福岡東店	1,505
C	34208	イトーヨーカドー錦町店	2,518
C	34210	イトーヨーカドー三郷店	2,425
C	34211	イトーヨーカドー アリオ川口店	4,210
C	34212	イトーヨーカドー アリオ鷺宮	3,831
C	34213	イトーヨーカドー アリオ上尾	3,437
合計			37,821

平成 30 年度

事業者番号	342	事業所番号	034200
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イトーヨーカドー 浦和店		前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	仲町1-7-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:70,231h(全A事業所2017年度実績)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	新店の開店や事業所の廃止等により、年度毎の事業所数の増減があることから、A事業所全体での排出量や活動規模の指標が大きく変化しますが、平成26年度の排出原単位実績値を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減目標と同様に、第2計画期間の最終年度である平成31年度の排出原単位実績値を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イトーヨーカドー 浦和店	さいたま市浦和区仲町1-7-1
2	プライス 川口店	川口市栄町3-14-15
3	イトーヨーカドー 新田店	草加市旭町6-15-30
4	プライス 西川口店	川口市西川口2-3-5
5	イトーヨーカドー 上尾駅前店	上尾市谷津2-1-1
6	イトーヨーカドー 加須店	加須市大門町20-58
7	イトーヨーカドー 草加店	草加市高砂2-7-1
8	食品館ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
9	プライス せんげん台店	越谷市千間台東2-707
10	食品館埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ丘1-3-15
11	杉戸センター	北葛飾郡杉戸町本郷東下682-1
12	埼玉センター	川口市安行領家新田791
13	春日部体育館	北葛飾郡杉戸町本郷東下712
14	食品館小手指店	所沢市小手指町1-8-5
15	イトーヨーカドー 大宮店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,125	11,236	10,148		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	23,834	22,085	19,949		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	23,834	22,085	19,949		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1463	0.1474	0.2008		
活動規模の指標					
	○	床面積× 営業時間	千m ² ×百h	162,933	149,833

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした環境部会を設置	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員への環境負荷の低減の意識啓発	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定し各事業所にて遵守	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	社内独自のWEBシステムを導入しており、各事業所のエネルギー使用量を把握及び分析し、対策及び設備導入の検討	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内独自の照度基準(物販売場800Lx、食品売場1000Lx)により照度を適正に管理	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。その他、不要な間接照明等の消灯を検討。居室等の不在時は消灯を実施。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理。	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内独自の温度設定で適正管理。運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。中間期は積極的に外気冷房の実施。	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター、エスカレーターの開店5分前の始動。昇降設備が複数系統ある場合は部分的に終日停止を検討。	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。営業時間外は冷ケースにナイトカバーを実施。夜間に商品が無い冷ケースの冷却停止。	H26以前	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドコントローラーによりピーク電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	H26以前	
12	180200	その他	18_その他	店内照明及び点灯時間の比較的長いバックルーム照明にLEDの導入を検討する。冷ケースにトップフード照明を導入し、棚照明の消灯を検討。	H26以前	
13	180200	その他	18_その他	空気調和設備及び換気設備へのインバーターの積極的な導入。	H26以前	
14	180200	その他	18_その他	更新時期を迎えた設備の入替時は、省エネルギー性能の高い機器への更新を積極的に検討。	H26以前	
15				【上記各項目を継続実施】		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

前頁4温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策については、各事業所にて計画通り実施しました。
また、対策の概要はイトーヨーカ堂本部または各イトーヨーカドー事業所にて統一的に実施している措置となりますが、全ての事業所の合計削減量の推計は困難なため、対策の概要のみを記載させて頂きました。

A事業所での2017年度の設備改修及び導入実績としては、イトーヨーカドー浦和店にて空調熱源機器の冷却水ポンプにインバータを導入しました。
また、運用対策として、草加店では空調熱源の冷水温度の変更や蛍光灯照明の間引きを実施し、食品館ららぽーと新三郷店ではダウンライト照明の間引きを実施しました。

A事業所としての2017年度CO2排出量は19,949t-co2でした。2016年度CO2排出量は22,085t-CO2のため、2,136t-CO2の減少(前年比9.6%減)となりました。同様に原油換算量としても2017年度実績が10,148kLに対して、2016年度実績が11,236kLであったため、1,088kLの減少(同様に前年比9.7%減)の結果となりました。

A事業所の排出量が減少した要因としては、2016年10月に4事業所が閉店となったため、A事業所全体での排出量が減少しました。
しかし、商業施設である特性上、エネルギー起源CO2排出量原単位に影響を及ぼす活動規模の指標を「延床面積×営業時間」としており、A事業所全体に対して閉店となった事業所の活動規模の指標の割合が大きかったため、エネルギー起源CO2排出量原単位は前年度実績に対して36.2%悪化し、目標としている年平均1%以上の削減の達成ができませんでした。
また、閉店した4事業所を除く既存店のみでの実績の比較としても、2016年度CO2排出量が19,001t-CO2に対し、2017年度排出量は19,949t-CO2と増加(前年比5.0%増)となり、同様にエネルギー起源CO2排出量原単位も5.5%悪化の実績となります。
悪化の要因としては、当該年度中の冬季の外気温度の低下により暖房負荷の増加及び配管類の夜間凍結防止のために機器を夜間も運転した必要な店舗があったことや、店舗運営上の都合により競合店対策のために、店内照度の緩和や空調設定温度の緩和を実施した事業所があったことが主な要因と考えられます。
当該年度はエネルギー起源CO2排出量原単位が悪化となりましたが、A事業所全体で目標としている年平均1%以上の削減の達成に向けて、残りの計画期間を含めて年平均1%以上の削減の達成を目指します。

平成 30 年度

事業者番号 342 事業所番号 034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリオ深谷店		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店, 総合スーパー 年間営業時間:4,380h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,261t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均15%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,876	2,873	2,807		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,635	5,626	5,497		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,635	5,626	5,497		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.3676	3.3699	3.2941		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千m ² ×百h	1,673	1,669	1,669		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	26
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	19
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引きを実施	H26以前	101
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	H26以前	26
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw	H26以前	38
7				【上記、毎年度継続実施】		
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

本事業所は平成22年度に増床しており、本事業所を含むC事業所は基準排出量の変更協議を行った結果、2,182t-CO₂を加算しました。

本事業所においてもC事業所と同様に平成17～19年度の平均排出量3,079t-CO₂に2,182t-CO₂を加算した5,261t-CO₂を第1計画期間の基準排出量と位置付けておりました。

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO₂を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しております。

平成29年度中での設備導入対策の実施はありませんでしたが、運用対策としてセンターコート吹抜け照明を終日全点灯から1/2点灯、ESC吹抜け照明を終日全点灯から1/3点灯に運用改善し、排出量の削減に努めました。

平成29年度の実績としては、CO₂排出量は平成28年度実績5,626t-CO₂に対して5,497t-CO₂と2.3%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,433t-CO₂を基準とした年平均15%削減に対しては14.5%削減と単年度では削減目標を達成出来ませんでした。計画期間の残りの年度を含めて年平均15%以上の削減を目指します。

平成 30 年度

事業者番号 342 事業所番号 034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー大宮宮原店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目854番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ステラタウン4街区		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店, 総合スーパー 年間営業時間:4,192h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,465t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均15%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,525	2,402	2,380		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	4,952	4,711	4,668		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,952	4,711	4,668		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.8083	3.7969	3.7946		
活動規模の指標					
	○	床面積× 営業時間	千m ² ×百h	1,300	1,241

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転の実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	51
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、一部消灯を実施	H26以前	147
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店内空調設定温度を1~2℃程度変更(例年25℃→26~27℃程度)	H26以前	128
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム内不要照明の消灯を徹底	H26以前	13
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気冷房の推奨	H26以前	64
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコート及び軒下照明LED化実施	H26以前	167
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内各所ダウンライトLED化実施 計1049台	H26以前	138
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績4,711t-CO2に対して4,668t-CO2と1.0%減少の結果となりました。

2016年7月から部分階による営業時間が短縮したため、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標が大幅に減少致しました。原単位としても前年度比で0.1%改善となっております。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,732t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては30.7%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

平成 30 年度

事業者番号

342

事業所番号

034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー久喜店		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	久喜中央四丁目9番11号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,374h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量9,714t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,284	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,286	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,000	1,908	1,763		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,927	3,745	3,464		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,927	3,745	3,464		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7284	1.6506	1.5267		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	2,272	2,269	2,269		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,714	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,284
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,286
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,927	3,745	3,464			11,136	
	排出削減量 (F = A - E)	5,787	5,969	6,250			18,006	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	58
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	18
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	23
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	1
7	180200	その他	18_その他	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	H26以前	2,100
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源設備を設備老朽化に伴い高効率熱源設備に更新	H28年度	131
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績3,745t-CO2に対して3,464t-CO2と7.5%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した9,714t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては64.3%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

温室効果ガス抑制に関して、過年度にA重油を燃料とする常用発電機を廃止したこと、平成28年度中に設備老朽化に伴い空調熱源設備を高効率熱源設備に更新したことより、基準年度に対して大幅な抑制効果となっております。

なお、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標における延床面積を本棟のみとしておりましたが、平成27年度より算定資料による合計面積と整合するように統一しました。

平成	30	年度	事業者番号	342	事業所番号	034205
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー和光店	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	丸山台一丁目9番3号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店, 総合スーパー 年間営業時間:4,486h(2017年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	29	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,647t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	11,849	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,092	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,401	1,409	1,351		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,726	2,743	2,629		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,726	2,743	2,629		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2306	1.2549	1.2188		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	2,215	2,186	2,157		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,647	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	29	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,647	4,647	4,647			13,941
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%			
	排出上限量 (C = Σ A-D)						11,849
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,092
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,726	2,743	2,629			8,098
	排出削減量 (F = A - E)	1,921	1,904	2,018			5,843
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各従業員の節電意識の徹底	H26以前	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	各空調設備機器等の間欠運転及び効率的な運転の実施	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等照明の間引き実施	H26以前	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内スポット照明(50w)をLED照明へ変更	H26以前	21
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階, 2階基本照明FLR32wをLED照明へ変更	H26以前	28
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明をLED照明へ更新	H29年度	8
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績2,743t-CO2に対して2,629t-CO2と4.2%減少の結果となりました。

設備導入対策としては、平成29年度中に外灯の水銀灯照明をLED照明に更新しました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した4,647t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては43.4%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

なお、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標における延床面積を本棟のみとしておりましたが、平成27年度より算定資料による合計面積と整合するように統一しました。

平成	30	年度	事業者番号	342	事業所番号	034206
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー春日部店		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央一丁目13番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,380h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量5,170t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,972	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,878	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,587	1,486	1,446		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,112	2,914	2,835		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,112	2,914	2,835		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7155	1.6108	1.5671		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	1,814	1,809	1,809		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,170	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	25,850	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,972
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,878
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,112	2,914	2,835			8,861	
	排出削減量 (F = A - E)	2,058	2,256	2,335			6,649	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	19
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	26
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	4
7				【上記項目を毎年度継続実施】		
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績2,914t-CO2に対して2,835t-CO2と2.7%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した5,170t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては45.2%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

なお、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標における延床面積を本棟のみとしておりましたが、平成27年度より算定資料による合計面積と整合するように統一しました。

平成 30 年度

事業者番号

342

事業所番号

034207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー上福岡東店		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	大原二丁目1番30号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,186h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,611t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,096	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,959	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,538	1,544	1,505		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,992	3,002	2,926		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,992	3,002	2,926		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.6169	1.6366	1.5944		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	1,850	1,834	1,835		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,611	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,611	6,611	6,611	6,611	6,611	33,055	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,096
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,959
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,992	3,002	2,926			8,920	
	排出削減量 (F = A - E)	3,619	3,609	3,685			10,913	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	26
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理実施	H26以前	26
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ハロゲン照明をLED照明に変更	H26以前	11
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	12
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品作業場内照明をLED照明に変更	H26以前	3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場基本照明及びダウンライトをLED照明に変更	H26以前	38
8	180200	その他	18_その他	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	H26以前	1,600
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	5
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績3,002t-CO2に対して2,926t-CO2と2.5%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,611t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては55.7%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

平成	30	年度	事業者番号	342	事業所番号	034208
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー錦町店	
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	錦町一丁目12番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,745h(2017年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量7,783t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,077	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,838	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,508	2,532	2,518		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,887	4,933	4,907		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,887	4,933	4,907		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.3333	1.3135	1.3066		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	3,665	3,756	3,756		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,783	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783	38,915	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,077
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,838
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,887	4,933	4,907			14,727	
	排出削減量 (F = A - E)	2,896	2,850	2,876			8,622	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネVベルトの導入	H26以前	13
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施【毎年度継続実施】	H26以前	74
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	22
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	H26以前	4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	44
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	27
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	14
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	20
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	吸収式冷温水発生機の空気比を改善	H27年度	3
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯ヒーター停止時間の繰上げ【毎年度継続実施】	H26以前	4
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明の一部をLED照明に更新	H29年度	45
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績4,933t-CO2に対して4,907t-CO2と0.6%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した7,783t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては37.0%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

温室効果ガス排出量抑制に関する高効率設備の導入及び更新対策としては、当該年度中に売場基本照明の一部をLED照明に更新しました。

平成	30	年度	事業者番号	342	事業所番号	034210
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー三郷店	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	ピアラシティ一丁目1番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,187h(2017年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,721t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,564	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,041	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,392	2,369	2,425		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,658	4,613	4,727		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,658	4,613	4,727		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.9354	2.9300	2.9996		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	1,587	1,574	1,576		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,721	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	33,605	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,564
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,041
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,658	4,613	4,727			13,998	
	排出削減量 (F = A - E)	2,063	2,108	1,994			6,165	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	38
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	9
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	H26以前	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CDMダウンライトのLEDへの更新	H26以前	80
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポットライト、作業場蛍光灯をLEDへ変更	H26以前	11
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庇照明HIDをLEDへ変更	H26以前	8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ウォールウォッシャー蛍光灯をLEDに変更	H26以前	12
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる自動制御	H26以前	15
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ダウンライトをLEDへ更新	H26以前	160
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	5
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食厨房系統GHPの中間期における冷房運転から送風運転への運用改善	H28年度	3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場フードマーケット ネオン消灯	H29年度	2
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績4,613t-CO2に対して4,727t-CO2と2.5%増加の結果となりました。

増加の要因としましては、当該年度中に改装工事を実施したため工事期間中は夜間照明を点灯していた事や、店舗運営上の都合により、改装オープンに伴い店内売場照度を緩和したことが主な要因となります。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,721t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては29.7%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

なお、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標における延床面積を本棟のみとしておりましたが、平成27年度より算定資料による合計面積と整合するように統一しました。

平成 30 年度

事業者番号

342

事業所番号

034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	並木元町1番79号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,564h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量12,927t-CO ₂ に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,939	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,696	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,314	4,234	4,210		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,423	8,268	8,230		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,423	8,268	8,230		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.9485	1.9127	1.9139		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	4,323	4,323	4,300		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,927	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,927	12,927	12,927	12,927	12,927	64,635	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							54,939
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,696
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,423	8,268	8,230			24,921	
	排出削減量 (F = A - E)	4,504	4,659	4,697			13,860	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	121
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	3
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	44
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	H26以前	55
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	H26以前	17
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	H26以前	32
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明等をLEDへ更新	H26以前	244
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績8,268t-CO2に対して8,230t-CO2と0.5%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した12,927t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては36.3%削減と単年度では削減目標を達成出来ております。

なお、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標における延床面積を本棟のみとしておりましたが、平成27年度より算定資料による合計面積と整合するように統一しました。

平成 30 年度

事業者番号

342

事業所番号

034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ鷺宮		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	久本寺7番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,743h(2017年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は平成26年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から平成27年度の実績よりC事業所となる。 平成28年度から第2計画期間内は、基準排出量対して削減義務量である年平均8%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,150	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,970	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,121	3,904	3,831		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,986	7,565	7,432		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,986	7,565	7,432		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.7606	2.6150	2.5691		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	2,893	2,893	2,893		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,280	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		9,280	9,280	9,280	9,280	37,120
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,150
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,970
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		7,565	7,432			14,997
	排出削減量 (F = A - E)		1,715	1,848			3,563
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化	H26以前	44
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理	H26以前	17
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	H26以前	114
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機のインバーター運転	H28年度	462
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータの運用改善	H29年度	50
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度の実績としては、CO2排出量は平成28年度実績7,565t-CO2に対して7,473t-CO2と1.2%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載の通り、当事業所は平成27年度実績報告からC事業所となりました。

第2計画期間中は基準排出量9,280t-CO2に対する削減義務量が年平均8%となりますが、2017年度の実績としては削減率19.5%と単年度では削減目標を達成出来ております。

温室効果ガス排出量抑制に関しては、2016年度に導入した空調機インバータを一定間隔で低周波数運用することで排出量の抑制に努めました。

平成	30	年度	事業者番号	342	事業所番号	034213
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ上尾	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字老丁目367番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,445h(2017年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して年平均8%以上の削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,047	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,178	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,726	3,581	3,437		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,212	6,932	6,652		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,212	6,932	6,652		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.4673	2.5768	2.4360		
活動規模の指標								
	○	床面積× 営業時間	千㎡×百h	2,923	2,690	2,731		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,075	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			9,075	9,075	9,075	27,225
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,047
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,178
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			6,652			6,652
	排出削減量 (F = A - E)			2,423			2,423
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機及びガス吸収式発生機の適切な運転管理により省エネを図ります。	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理	H26以前	13
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置(77.748kw)	H26以前	18
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ジェネライト(発電9.9kw×2台+貯湯ユニット×2台):2016年2月設置	H27年度	6
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度の実績としては、CO2排出量は平成27年度実績6,932t-CO2に対して6,652t-CO2と4.0%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載の通り、当事業所は平成28年度実績にてB事業所からC事業所となります。基準排出量決定協議書にて申請している基準排出量9,017t-CO2に対して、平成29年度実績は6,652t-CO2であり、削減率は26.2%となっているため、当該年度の削減率以上の維持に努めたいと思います。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンリテール株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	
事業者番号	0343	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	48,863	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	39,773	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：総合小売業 資本金： 489億7,000万円 従業員数： 85,492人(平成30年2月末現在) 店舗数： 402店舗(平成30年2月末現在) うち、埼玉県内店舗数：21物件 A事業所9物件(ザ・ビッグ八潮南、川口店、せんげん台店、大宮西店、春日部店、川口前川店、羽生店、吉川美南店、越谷レイクタウンビブレ) B事業所1物件(熊谷店) C事業所11物件(武蔵狭山店、北浦和店、新座店、大井店、大宮店、イオン北戸田、イオン浦和美園、イオン与野、レイクタウン、入間店、イオン狭山店)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			48,863

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	北関東カンパニー 人事総務部 総務グループ	03-3296-7451	03-3296-7465	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

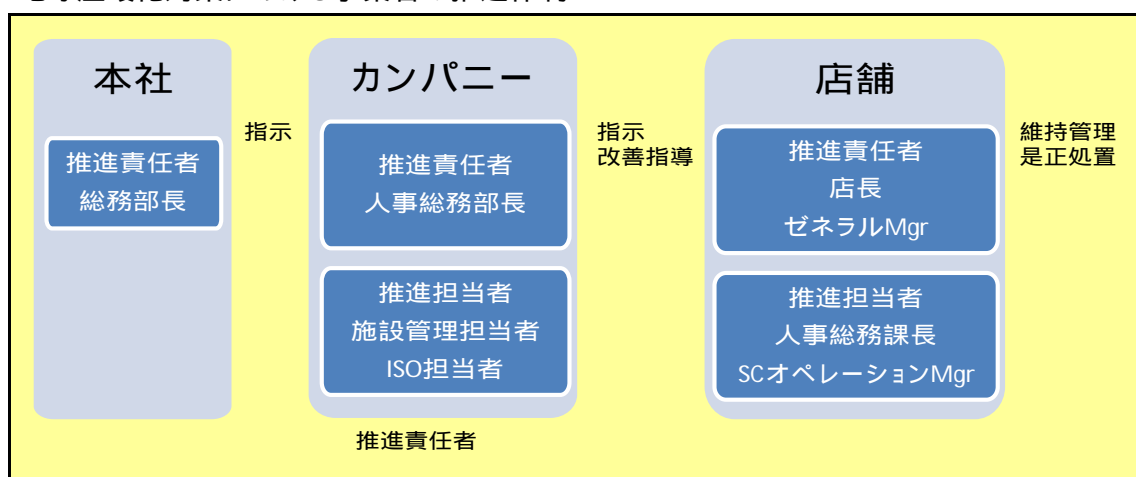
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組めます。取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、すべての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	103,132	101,740	95,448		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	103,132	101,740	95,448		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

（３）県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034300	ザ・ビッグ八潮南店	7,883
Bテナント等	027605	イオン熊谷店	1,801
B、C事業所			
C	027601	イオン武蔵狭山店	1,719
C	027602	イオン北浦和店	1,612
C	027603	イオン新座店	1,638
C	027604	イオン大井店	1,953
C	027606	イオン大宮店	2,390
C	034301	イオンモール北戸田	5,433
C	034303	イオンモール浦和美園	6,129
C	034304	イオンモール与野	4,485
C	034306	イオンレイクタウンmori	9,735
C	034308	イオン入間店	2,208
C	035801	イオン狭山店	1,877
合計			48,863

平成 **30** 年度

事業者番号 343 事業所番号 034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ザ・ビッグ八潮南店	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大曽根273-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間目標】平成26年度の原単位(0.1021t-CO ₂ /m ²)を基準として、平成31年度末までに原単位を1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ザ・ビッグ八潮南店	八潮市大曽根273-5
2	イオン川口店	埼玉県川口市安行領根岸3180-1
3	イオンせんげん台店	越谷市千間台西3-2-12
4	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋六丁目607番地13
5	イオン春日部店	春日部市下柳420-1
6	イオン川口前川店	川口市前川一丁目1番11号
7	イオン羽生店	羽生市川崎2-281-3
8	越谷レイクタウンビブレ	越谷市東町4丁目21-1 イオンレイクタウンKAZE A-236
9	イオン吉川美南店	吉川市美南三丁目23-1 2017年9月オープン
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,828	7,813	7,883		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		15,335	15,307	15,445		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,335	15,307	15,445		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0981	0.0991	0.0983		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	156,395	154,388	157,092		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1			別シートに記載			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減…店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減…事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー…太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得…2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上…社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進…イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置…イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開…イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくるう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成	30	年度	事業者番号	0343	事業所番号	027605
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン熊谷店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:約330人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(H17年度~H19年度:H25年度増加率)6,066t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,865	1,864	1,801		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,660	3,655	3,508		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,660	3,655	3,508		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1004	0.1003	0.0962		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	36,456	36,456	36,456		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な修繕計画	H27年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入 (2000年11月)	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤によるデマンド制御を行い最大電力を抑制する (2011年7月) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器等の導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内及び立駐基本照明のLED化 後方諸室照明及び各階売場柱周リースポットライトLED化	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネポンプの導入 (空調用冷却P、空調用冷温水P)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立駐各階EVホール照明LED化	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房・暖房運転時間見直し (吸収式冷温水機)	H27年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	館内FCU・AHUのエリア毎による間欠運転	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ型空調機更新	H28年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
15				以降については別紙に追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減…店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減…事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー…太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得…2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上…社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進…イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置…イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開…イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくるう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 027601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン武蔵狭山店		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川三丁目31番5号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:297人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,001	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,589	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,739	1,763	1,719		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,466	3,510	3,419		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,466	3,510	3,419	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1315	0.1332	0.1297		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	26,357	26,357	26,357		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,118	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,118	6,118	6,118	6,118	6,118	30,590	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,001
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,589
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,466	3,510	3,419			10,395	
	排出削減量 (F = A - E)	2,652	2,608	2,699			7,959	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1 灯油使用量の減少 スポーツクラブのボイラー運転時間減により使用量が減少 監視点2 ガス使用量の減少 空調熱源の冷水温度設定を上げたため使用量が減少 監視点3 電力使用量の減少 空調ポンプ・送風機(運転時間減)、浄化槽(曝気プロウ 運転時間減)により使用量が減少
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度管理を適正に管理している < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器 直営側バーナーモーター交換工事	H27年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器 直営側コントロールモーター交換工事	H27年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	非常発電機V C B交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	F C U薬品洗浄	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大型UPS交換	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン北浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤十丁目20番29号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 従業員数	総合小売業 約400人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,964	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,876	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,678	1,642	1,612		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,337	3,269	3,201		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,337	3,269	3,201		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1024	0.1003	0.0982		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	32,592	32,592	32,592		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,168	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	25,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,964
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,876
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,337	3,269	3,201			9,807	
	排出削減量 (F = A - E)	1,831	1,899	1,967			5,697	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1 電力使用量の減少 ・H28年 省エネ機器(空調用エコポンプ、省エネベルト)導入により減少 ・H29年 夏季のデマンド制御設定を変更し、空調(冷房・暖房)の運転の発停を管理
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な修繕計画 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更(点灯時間短縮) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器の導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED切り替え	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デリカ作業場エアコン更新工事	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階空調機改修工事(熱源更新)	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ エコポンプに更新	H27年度	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン新座店		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	東北二丁目32番12号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	450人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,013	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,062	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,637	1,666	1,638		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,211	3,268	3,211		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,211	3,268	3,211		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0882	0.0898	0.0882		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	36,390	36,390	36,390		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,415	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	27,075	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,013
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,062
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,211	3,268	3,211			9,690	
	排出削減量 (F = A - E)	2,204	2,147	2,204			6,555	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2016年はパッケージ型空調の故障がピーク状態で、監視点3の吸収式例温水発生器用ガス使用量が多かったが、2017年は5月に2階及び3階の空調機更新とAHUのインバーター3台更新により監視点3のガス使用量及び監視点4の電力使用量が減少したものと推測される。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器No1の大型修繕	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機コンプレッサのインバータ化	H26以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式食品冷凍機の室外機 散水機設置	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度の設定温度変更	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED切り替え	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	吸収式冷温水発生機の大型修繕 1号機 " 省エネシステム(ボール洗浄システム導入)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食品作業室エアコン更新工事	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有<第2計画期間も継続>	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開<第2計画期間も継続>	H27年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告<第2計画期間も継続>	H26以前	
12	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器冷温水ポンプのインバータ制御化工事	H28年度	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	省エネ工事 平ベルトシステム設置工事	H27年度	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水 エコポンプへの更新工事	H27年度	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 30 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大井店		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	ふじみ野一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 ・従業員数	総合小売業 1,110人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,253		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,222		t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,022	1,996	1,953		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,969	3,918	3,833		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,969	3,918	3,833		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0643	0.0635	0.0621		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	61,685	61,685	61,685		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,295	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295	41,475	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							35,253
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,222
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,969	3,918	3,833			11,720	
	排出削減量 (F = A - E)	4,326	4,377	4,462			13,165	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・吸収式冷温水発生器の修理をしたので冷水を作る効率が改善した。
 ・厨房・テナントのパッケージエアコンの更新をしているので、効率が良い機器が年々増えている為

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源機器オーバーホール	H26以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	吸収式冷凍機運転台数制御	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する自動力率調整装置の導入	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更(点灯時間短縮)適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場LED照明導入 店舗内照明LED導入 店内後方居室LED導入	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器の導入 共用PAC空調機省エネ機器導入	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店内ファンコイルユニット(FCU)内部洗浄	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店名空調機内部洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃)<第2計画期間も継続>	H26以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有<第2計画期間も継続>	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開<第2計画期間も継続>	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告<第2計画期間も継続>	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくる作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	榎引町二丁目574番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 490名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,993	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,882	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,507	2,446	2,390		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,895	4,776	4,664		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,895	4,776	4,664		

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0615	0.0600	0.0586		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	79,603	79,603	79,603		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,175	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,175	9,175	9,175	9,175	9,175	45,875	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							38,993
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,882
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,895	4,776	4,664			14,335	
	排出削減量 (F = A - E)	4,280	4,399	4,511			13,190	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1の電力使用量の減少
 契約電力を平成28年1,520kwから1,482kw、平成29年は1,464kwに変更したことから
 ガス常用発電機の電力使用量が増加により買電力が減少した。
 (ただし監視点4のガス使用量は増加)
 また、平成30年3月のリニューアルオープンを控え、営業を行っていないテナント区画が多く電力量
 使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源機器オーバーホール	H26以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	吸収式冷凍機運転台数制御 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外調機の間欠運転 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間のスケジュール変更 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED機器導入(館内・立体駐車場照明)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水ポンプ点検整備	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却水ポンプ点検整備	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED機器導入(後方作業場内)	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃)< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H27年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各入口ベルトサインLED化 後方通路、居室照明LED化	H28年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化工事 エスカレータ上部のダウンライト	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール北戸田		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目3番地の1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 2000人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	67,243	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,867	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,875	5,640	5,433		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,404	10,945	10,542		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,404	10,945	10,542		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0942	0.0904	0.0871		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	121,088	121,088	121,088		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,822	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							67,243
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,867
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,404	10,945	10,542			32,891	
	排出削減量 (F = A - E)	4,418	4,877	5,280			14,575	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年9月～翌年にかけてEHP332台を更新し、効率が上がり省エネとなったため排出量が減少した。H29年12月よりモール棟共用部照明を25%間引き消灯にて省エネとなり排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライト省エネ型への交換 食品冷ケース照明のオーバーキャノピー化	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明25%間引き	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明に切り替え 一部ダウンライトのLED化 駐車場のLED化、1~3階売場LED化 共用部1~3階LED化	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用冷温水ポンプのインバーター化	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	イオン後方ゾーンLED化	H27年度	14
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	モーリーファンタジー北戸田LED化工事	H29年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHP332台を更新	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	12月よりモール棟共用部照明を25%間引き消灯	H29年度	
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール浦和美園		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	美園五丁目50番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 3000人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	85,306	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	15,054	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,681	6,604	6,129		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,998	12,851	11,925		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,998	12,851	11,925		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1372	0.1118	0.1038		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	94,756	114,899	114,899		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,072	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,072	20,072	20,072	20,072	20,072	100,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							85,306
	排出削減目標量 (D = (A × B))							15,054
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,998	12,851	11,925			37,774	
	排出削減量 (F = A - E)	7,074	7,221	8,147			22,442	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

共用部通路の照明照度を25%落とすことで削減に寄与した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	テナント空調室内機薬品洗浄の実施	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	イオン共用部空調室内機薬品洗浄	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イオン売場照明25%間引き <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED切り替え	H26以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	排気ファンオーバーホールイオン側	H27年度	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃)<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有<第2計画期間も継続>	H26以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開<第2計画期間も継続>	H27年度	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告<第2計画期間も継続>	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方基本照明LED化 店舗照明照度改善(LED化)	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別空調の更新	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明照度の引き下げ調整	H29年度	
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール与野		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西五丁目2番9号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 約2,000人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	61,829	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,911	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,610	4,593	4,485		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,057	8,984	8,771		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,057	8,984	8,771		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0675	0.0669	0.0654		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	134,205	134,205	134,205		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							61,829
	排出削減目標量 (D = (A × B))							10,911
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,057	8,984	8,771			26,812	
	排出削減量 (F = A - E)	5,491	5,564	5,777			16,832	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・テナント入れ替えに伴う改装時に、LED照明の導入による省エネ ・照明点灯スケジュール調整による点灯時間の削減 ・空調設備の熱源運転時間の調整による熱源・搬送動力の削減
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イオン直営売場照明25%間引き < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用、冷凍冷蔵設備室外機フィン洗浄 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品冷ケース照明のオーバーキャノピー導入	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	イオンゾーン(食品除く)営業時間短縮 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明に切り替え	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	OHU外調機ダクト交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内機洗浄 EHP 74台 FCU 75台 室外機洗浄 83台	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースドレンパン清掃	H27年度	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	中性性能フィルター交換 OHU 7台 (中性性能フィルター 132個)	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化工事(客用階段、駐車場ゲート看板、各階駐車場案内看板)	H28年度	
15				平成29年は特に省エネ機器導入は特に有りません。		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンmori		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン三丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: ショッピングセンターの運営 従業員数: 4600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	115,905	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	18,245	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,163	9,959	9,735		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		19,780	19,347	18,914		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,780	19,347	18,914		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0903	0.0883	0.0864		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	218,987	218,987	218,987		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,830	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,830	26,830	26,830	26,830	26,830	134,150	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							115,905
	排出削減目標量 (D = (A × B))							18,245
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,780	19,347	18,914			58,041	
	排出削減量 (F = A - E)	7,050	7,483	7,916			22,449	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1電力の削減
AHUの間欠運転の実施、屋上駐車場平日閉鎖による照明消灯、ELV・ESCの利用削減による
監視点3のガス削減
テナント閉店によるもの
監視点4のガス削減(空調熱源)
前年より気温の低下によるCGS吸収式冷温水機使用削減
外気取入れダンパーの調整や気温によりこまめな吸収式冷温水機発停の運用管理

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレ・ワシレット・ター等の「切」 自販機 ・不要時間の照明消灯省エネ運転 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ流量制御	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU インバーター制御及び導入 EHP 圧縮機間欠運転制御装置導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板照明、風除室照明、基本照明の点灯時間見直し	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(共用部分) 照明のLED化(ESC下)	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯及びサイン照明の点灯及び消灯時間変更	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	3階 R階 自動運転制御	H26以前	
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機(6台)の排熱及び排温水の吸収式冷温水機(6台)への再利用<第2計画期間も継続>	H26以前	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースハニカム清掃(年1回実施) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	畜産冷ケース間欠運転タイマー設置	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHPエアコンドレンポンプ交換・配管洗浄	H27年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有<第2計画期間も継続>	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開<第2計画期間も継続>	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン入間店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢462番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 約500人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	36,086	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,369	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,235	2,215	2,208		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,382	4,344	4,328		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,382	4,344	4,328		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0658	0.0652	0.0650		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	66,607	66,607	66,607		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							36,086
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,369
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,382	4,344	4,328			13,054	
	排出削減量 (F = A - E)	4,109	4,147	4,163			12,419	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点3 電力使用量の減少
 ・2017年1月1日から2階売場が23:00 22:00に閉店時間が短縮され特に冷房期間の電気使用量が減少した。
 監視点2 ガス使用量の増加
 ・2017年10月に冷温水発生機1台の修繕工事を行いガス使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用ポンプ インバーター機器導入	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内一部 省エネ照明器具交換	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用室外機 散水装置導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明間引き < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、冷凍機の運転制御及び監視システム導入 (BeNext)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D 照明切り替え	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食品売場 エアコン修繕 (3,5,6,7)	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷蔵用室外機 フィン洗浄	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D 照明切り替え	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレーター下照明 LED化工事 後方・客用階段照明 LED化	H28年度	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機冷却水系伝熱管交換工事	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場ゲート及び案内看板の L E D 化工事	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。 -1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など) -2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など) 「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

平成 **30** 年度

事業者番号 0343 事業所番号 035801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン狭山店		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上奥富1126番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 300人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,421	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,839	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,119	2,044	1,877		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,124	3,981	3,687		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,124	3,981	3,687		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0701	0.0676	0.0626		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,860	58,860	58,860		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,452	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,452	10,452	10,452	10,452	10,452	52,260	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							44,421
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,839
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,124	3,981	3,687			11,792	
	排出削減量 (F = A - E)	6,328	6,471	6,765			19,564	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1の電力使用量の減少要因
 平成28年度活性化工事(2016年9月竣工)後に営業時間が2h/日短縮した為
 平成29年3月インバ - タ - 設置工事をした為

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度管理を適正に管理している < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器 直営側バーナーモーター交換工事	H27年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器 直営側コントロールモーター交換工事	H27年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	非常発電機V C B交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	F C U薬品洗浄	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大型UPS交換	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO₂削減

イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/m² 2017年度2,138GJ/m²)

「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当た)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 全店舗：継続的实施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 全店舗：継続的实施	H27年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 全店舗：継続的实施	H26以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備室外機フィン洗浄 川口前川店	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷蔵・冷凍ケース吹き出し口ハニカム清掃 川口前川店	H27年度	
6	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機、冷凍機の運転制御及び監視システム導入（BeNext） せんげん台店、八潮南店	H26以前	
7	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	開店前、閉店後の空調和機器の運転開始、停止の運転調整 川口前川店	H26以前	
8	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調用、冷凍冷蔵庫設備室外機のフィン洗浄 羽生店	H27年度	
9	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機更新 八潮南店	H28年度	58
10	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	EHP運転時間の見直し 春日部店	H28年度	22
11	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	冷却塔冷却水循環ポンプ2台を1台運転 96×1000kwh/年 電力使用量減 大宮西店：継続的实施	H26以前	
12	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調（室内機、屋外機）フィン洗浄 毎年、全店舗計画的に実施	H26以前	
13	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機Vベルト 省エネベルト交換 せんげん台店	H28年度	
14	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	省エネベルト交換 羽生店	H29年度	
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） 全店舗：継続的实施	H26以前	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当た)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗売場照明の15～25%消灯又は間引き 全店舗：継続的实施	H26以前	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型グロウライトに変更(130台) 92×1000kwh/年 電力使用量減 大宮西店	H26以前	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え 川口店：1階食品売場 大宮店：売場 羽生店：売場 せんげん台店：売場基本照明一部、後方 八潮南店：1階 2階 スポットライト	H26以前	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯間引き(160本) 55×1000kwh/年 電力使用量減 大宮西店	H26以前	
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後照明点灯時間調整 川口前川店	H26以前	
21	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品冷ケース照明のオーバーキャノピー化 羽生店	H26以前	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED切り替え工事 八潮南店：誘導灯 せんげん台店：食品売場、誘導灯 川口店：1階売場	H27年度	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED切り替え工事 大宮西店：後方、エスカレーター、階段、RF塔屋	H28年度	
24	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え 羽生店	H30年度	
25	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの一部停止 川口前川店	H26以前	
26	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ エコポンプに更新 10,874kwh/年 電力使用量削減 せんげん台	H27年度	4
27	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	CO2削減対策(グルンドフォス) 空調用冷却水ポンプへエコポンプ取替え工事 大宮西店	H28年度	
28	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の街灯LED化予定(オーナー側計画) せんげん台店	H29年度	
29	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化工事 ・川口前川店 アスビー区画の照明 ・大宮西店 南口天井照明	H29年度	
30	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮西店 空調機更新	H29年度	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	130100	空域調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ型空調機更新	H28年度	
16	180200	その他	18_その他	1階西側及び東側風除室エアカーテン機器設置	H27年度	
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネインバータ導入工事(AHU×4台)	H28年度	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明LED化工事(搬入口及びモーリーファンタジー)	H29年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアハンHFDシステムベル(省エネ平ベルト)導入	H30年度	
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階店内基本照明・外部照明LED化工事	H30年度	
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ C O 2 削減対策 (エコポンプ)	H27年度	
16	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器更新工事 売場基本空調機修繕工事	H28年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部看板照明 L E D 化	H29年度	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 毎年実施中	H29年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	F C U 薬品洗浄 基本 3 年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H29年度	
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部看板・売場照明 L E D 化	H30年度	
21	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 毎年実施中	H30年度	
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	F C U 薬品洗浄 基本 3 年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H30年度	
23	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	売場基本空調機修繕工事	H31年度	
24	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部照明 L E D 化	H31年度	
25	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 毎年実施中	H31年度	
26	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	F C U 薬品洗浄 基本 3 年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H31年度	
27						
28						
29						
30						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方・立駐・ベルトサインLED化 階段その他LED化 HBCポスターパネルLED化	H27年度	
16	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ CO2削減対策(エコポンプ)	H28年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外非常用階段照明 LED化	H31年度	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	H29年	
16	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 12台	H29年	
17	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 8台更新 2台新規設置	H30年	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具 LED化工事	H28年度	
16	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機Vベルト 省エネベルト	H28年度	
17	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調機冷却水ポンプ エコポンプに更新	H27年度	
18	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	厨房・テナント系統のエアコン更新(平成29年、30年度実施)	H29年度	
19	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	吸収式冷温水器 1オーバーホール(平成29年度実施)	H29年度	
20	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	吸収式冷温水器 2部分修理(平成30年度実施)	H30年度	
21	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	BANDAS導入 FCUの温度管理の適正化をして吸収式のガス使用量削減(平成30年度実施)	H30年度	
22	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	後方居室・テナント系統のエアコン更新(平成30年度以降計画)	H31年度	
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明 LED化	H28年度	61
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 店舗照明照度改善(LED化)	H27年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場ポール看板 LED化	平成29年	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スロープ看板 LED化	平成29年	
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	140200	旧藤設備、給水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプインバーター交換	H28年	
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・立駐案内看板照明のLED化工事	H28年	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明のLED化工事(活性化工事に伴う)	H28年	
18	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	H29年	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗LED化工事	H29年	
20	130300	空調調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	インバ-タ-化工事(H30年3月) 作業場排気ファン3台(45kw)	H29年	
21	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	インバ-タ-化工事(H30年3月) 冷房用冷却水ポンプ2台(60kw)	H29年	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成30年6月に全館後方部門天井照明をLED工実施(予定)	H30年	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成31年(2019年度)に消防設備通路誘導灯及び避難口誘導灯のLED工事を予定	H31年	
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

(4) 公表方法

事業所での備え置き

閲覧場所 1	事業所名・場所	イオン武蔵狭山店	サービスカウンター
	所在地	狭山市入間川3-31-5	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 2	事業所名・場所	イオン北浦和店	サービスカウンター
	所在地	さいたま市浦和区常盤10-20-29	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 3	事業所名・場所	イオン新座店	サービスカウンター
	所在地	新座市東北2-32-12	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 4	事業所名・場所	イオン大井店	サービスカウンター
	所在地	ふじみ野市ふじみ野1-2-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 5	事業所名・場所	イオン大宮店	サービスカウンター
	所在地	さいたま市北区榑引町2-574-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 6	事業所名・場所	イオンモール北戸田	モールインフォメーション
	所在地	戸田市美女木東1-3-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 7	事業所名・場所	イオンモール浦和美園	モールインフォメーション
	所在地	さいたま市緑区大門3710	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 8	事業所名・場所	イオンモール与野	モールインフォメーション
	所在地	さいたま市中央区本町西5-2-9	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 9	事業所名・場所	イオンレイクタウンmori	モールインフォメーション
	所在地	越谷市東町2-8	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 10	事業所名・場所	イオン入間店	サービスカウンター
	所在地	入間市上藤沢462-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	

(4) 公表方法

事業所での備え置き

	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 12	事業所名・場所	イオン狭山店 サービスカウンター
	所在地	狭山市上奥津1126-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 13	事業所名・場所	イオン熊谷店 サービスカウンター
	所在地	熊谷市本石2-135
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 14	事業所名・場所	ザ・ビッグ八潮南店 サービスカウンター
	所在地	八潮市大曾根273-5
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 15	事業所名・場所	イオン川口店 サービスカウンター
	所在地	川口市安行領根岸3180-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 16	事業所名・場所	イオンせんげん台店 サービスカウンター
	所在地	越谷市千間台西3-2-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 17	事業所名・場所	イオン大宮西店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市西区三橋6-607-13
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 18	事業所名・場所	イオン春日部店 サービスカウンター
	所在地	春日部市下柳420-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 19	事業所名・場所	イオン川口前川店 サービスカウンター
	所在地	川口市前川1-1-11
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 20	事業所名・場所	イオン羽生店 サービスカウンター
	所在地	羽生市川崎2-281-3
	閲覧可能時間	10時～19時

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	マンガスチン特定目的会社	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	
事業者番号	0344	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,944	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:ショッピングセンターPM事業等 従業員数:2000人 敷地面積:115,760.55m ² 延床面積:店舗 51,000m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034401	モラージュ菖蒲	5,944
合計			5,944

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	モラージュ菖蒲 マネジメントオフィス
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地1
		閲覧可能時間 1	13:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	モラージュ菖蒲マネジメントオフィス 管理部	0480-87-1777	0480-87-1710	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識して、エネルギー使用の合理化に関する法律による活動と合わせて事業展開を実施します。

(1) 省エネルギー

毎月の施設運営会議にて省エネ施策の立案、実行および効果測定の打合せを実施。

(2) 従業員環境教育

掲示物および店長会等を通じて環境教育に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

責任者 : モラージュ 菖蒲 総支配人
 環境統括責任者 : モラージュ 菖蒲 副支配人 (地球温暖化対策推進者)
 環境管理責任者 : モラージュ 菖蒲 副支配人
 委員 : モラージュ 菖蒲 各テナント店長

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,206	11,871	11,676		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,206	11,871	11,676		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0344 事業所番号 034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	モラージュ菖蒲		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町菖蒲6005番地の1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ショッピングセンターPM事業等 従業員数:2000人 敷地面積:115,760.55㎡ 延床面積:店舗 51,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平成27年度は8%以上、28年度~31年度は15%以上を削減目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	62,933	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,907	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,241	6,044	5,944		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,206	11,871	11,676		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		12,206	11,871	11,676	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2393	0.2328	0.2289		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	51,000	51,000	51,000		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,568	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,568	14,568	14,568	14,568	14,568	72,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							62,933
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,907
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,206	11,871	11,676			35,753	
	排出削減量 (F = A - E)	2,362	2,697	2,892			7,951	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はなく、前年と同程度の稼働状況であったが、夏季の空調・動力の電気使用量が若干低くなったためと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の各テナント・共用部電気使用量積算、対前年度比較記録。【毎年継続】	H26以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	人荷用エレベータの1/3台ローテーション停止。【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン街の照明間引き消灯。【毎年継続】	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内通路灯の一部LED化。	H28年度	27
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機運用方法見直し。【毎年継続】	H28年度	58
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファン運用方法見直し。【毎年継続】	H28年度	11
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベータ使用の禁止。階段利用の推進。【毎年継続】	H28年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吉澤石灰工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小舟町3-2	
事業者番号	0345	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,456	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金(会社) 206,780千円 ・ 主な商品生石灰 ・ 従業員数10名 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034501	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場	3,456
合計			3,456

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	3吉澤石灰工業株式会社
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬7898番地
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

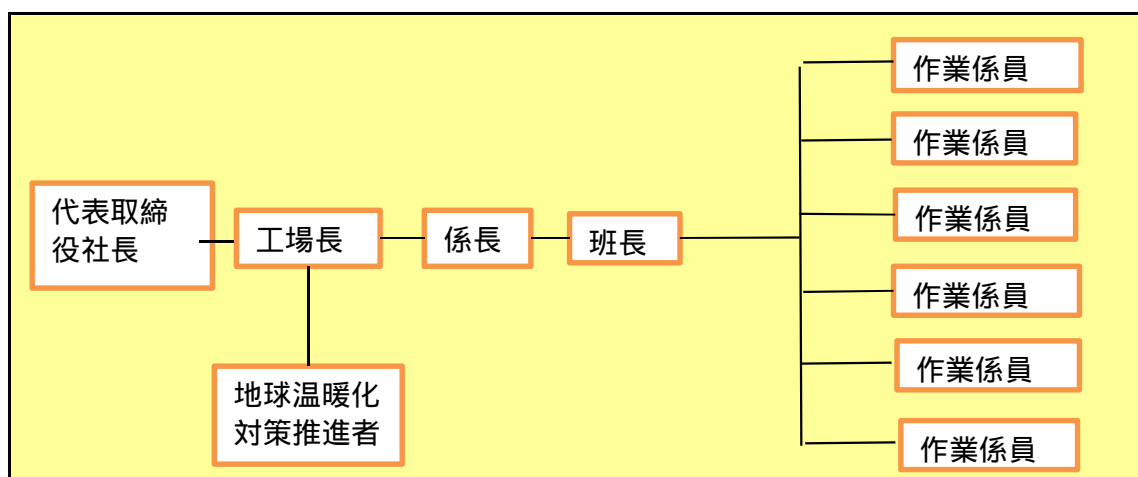
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産係	0494-22-3322	0494-22-2648	k-ito@yoshizawa.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 燃料原単位を削減し、地球温暖化の防止に貢献する。
2. 産業廃棄物を抑制する。
3. 環境保全と地域社会への貢献。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,988	15,200	14,001		
その他ガス	16,264	14,214	13,888		
温室効果ガスの合計	32,252	29,414	27,889		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0345	事業所番号	034501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7898番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生石灰の製造販売 従業員10名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので、歩留まり改善し廃棄処理量を削減していく。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	132,970	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	19,870	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので、歩留まり改善し廃棄処理量を削減していく。				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,980	3,756	3,456		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,988	15,200	14,001		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	16,264	14,214	13,888		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		32,252	29,414	27,889	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.2143	3.2653	3.2612		
活動規模の指標		生産量						
	○	熱消費量	t/年	4,974	4,655	4,293		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,568	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568	152,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							132,970
	排出削減目標量 (D = (A × B))							19,870
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,988	15,200	14,001			45,189	
	排出削減量 (F = A - E)	14,580	15,368	16,567			46,515	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当社は、外壁を作る業者へ製品を納入しているが、最近の景気動向により出荷量が下がっている為減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に交換	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、その他ガス削減目標は立てられない。石灰石の使用量を削減する事は、事業活動を縮小する事になる。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 デリフレッシュフーズ	
所在地	埼玉県本庄市新井600番地	
事業者番号	0346	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,154	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 9千万円/売上高 60億円/従業員 180人 主な商品 ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉 加工品・冷凍麺の製造	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034601	株式会社 デリフレッシュフーズ 埼玉工場	4,154
合計			4,154

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	3F通路掲示板
		所在地 1	埼玉県本庄市新井600番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部施設設備課	0495-22-4141	0495-22-4911	shisetu@dff.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社は地球温暖化の原因となる二酸化炭素や廃棄物の排出量削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいきます。
2. 日本の厳しい環境方針に則って、地球温暖化対策推進を重要な経営の柱とし、地球環境を守って行きます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

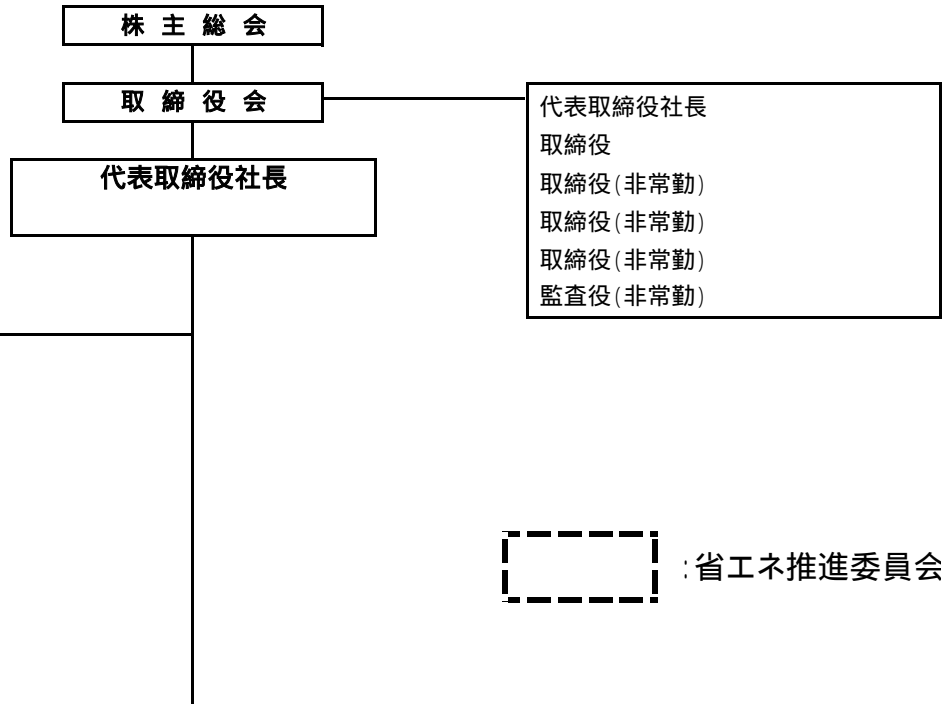
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,082	8,079	8,111		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,082	8,079	8,111		

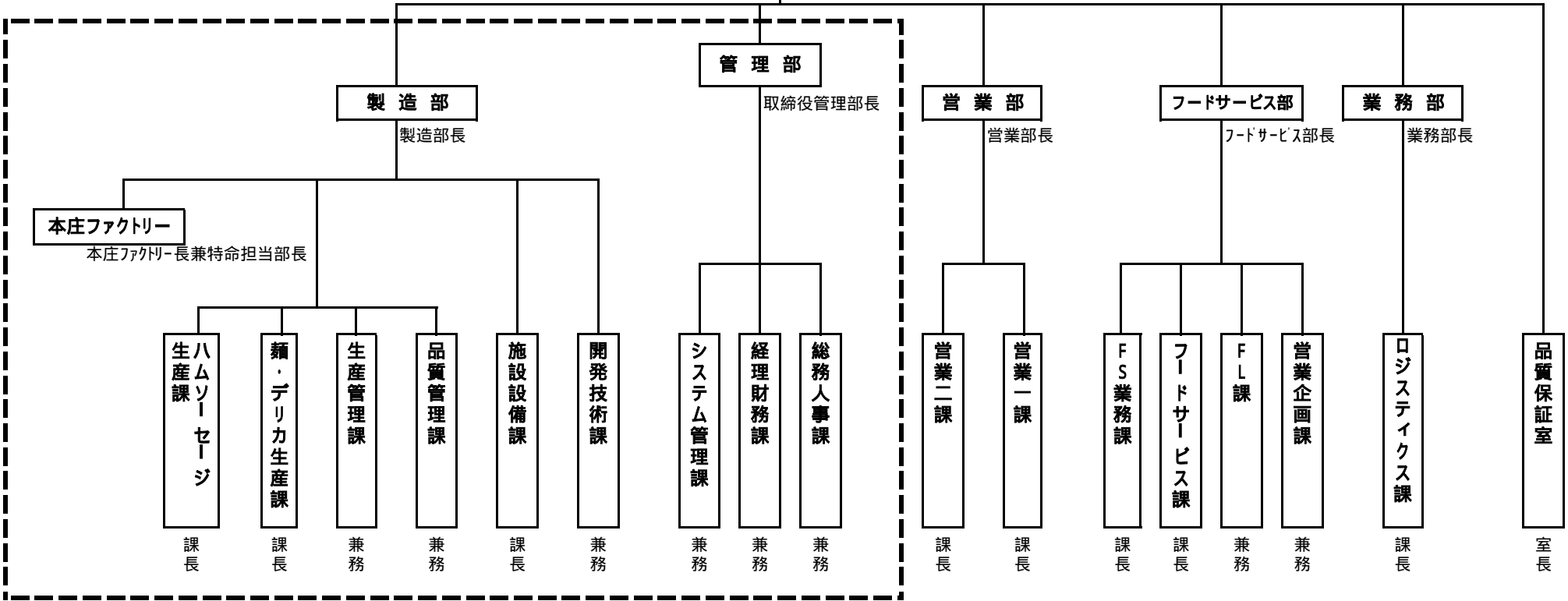
5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

株式会社 デリフレッシュフーズ
第61期組織図 2018年8月1日現在



省エネ推進委員会



平成	30	年度	事業者番号	0346	事業所番号	034601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 デリフレッシュフーズ 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	新井600番地	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品・冷凍品の製造/従業員 180人/敷地面積 48,900㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	43,134	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,446	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,114	4,131	4,154		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,034	8,064	8,111		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,034	8,064	8,111		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6018	0.6099	0.6323		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	13,349	13,222	12,828		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,916	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,916	9,916	9,916	9,916	9,916	49,580	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							43,134
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,446
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,034	8,064	8,111			24,209	
	排出削減量 (F = A - E)	1,882	1,852	1,805			5,539	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換	H26以前	1,000
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産用チラー装置の更新	H26以前	42
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新	H26以前	48
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新(2台)	H28年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の更新(3台)	H28年度	24
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(男子ロッカー1台/食堂1台/管理部事務所1台)	H29年度	5
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(冷凍麺生産ライン7台)	H29年度	30
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(原料加工生産ライン7台)	H29年度	30
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(デリカ生産ライン5台)	H30年度	14
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカトンネルフリーザー更新	H30年度	64
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-6	
事業者番号	0347	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,926	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気通信事業等 従業員数：21,550人(2017年3月現在) 資本金：2,117億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,028
B、C事業所			
C	034701	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル	6,898
合計			7,926

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	閲覧可能時間 2		
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 CSR・環境保護推進室	03-6700-4225	03-3539-3082	earth-protection-te@ntt.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

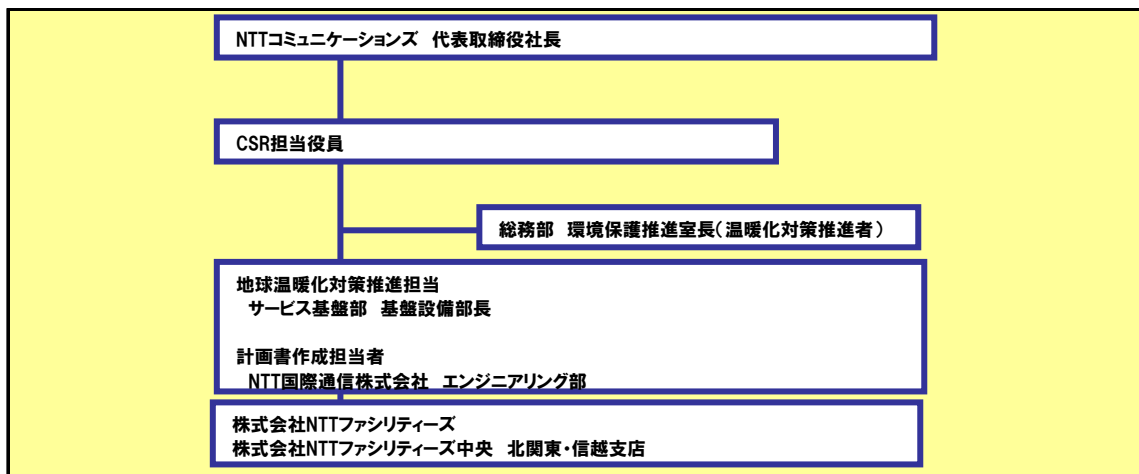
NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

◎基本方針：①企業責任の遂行② 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤ 生物多様性の保全と持続可能な利用(生態系の保全と持続可能な利用)

詳細は、<http://www.ntt.com/eco/data/details.html#ecoLink01>参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,394	14,096	15,687		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,394	14,096	15,687		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤9-20-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量1,996 t-CO ₂ を基準とし、CO ₂ 排出量を前年度比で1%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	984	956	1,028		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,947	1,893	2,038		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,947	1,893	2,038		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2071	0.2014	0.2168		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	9,401	9,401	9,401		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す(第2計画期間継続)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ(第2計画期間継続)	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善(H27年度より継続)	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	—	
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約20人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 ・基準排出量に対し、平成27年度から31年度までの平均目標削減率：15[%] ・CO2排出量を前年度比(原単位)1%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	52,041	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,184	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,291	6,179	6,898		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,447	12,203	13,649		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,447	12,203	13,649		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8880	0.8635	0.8798		
活動規模の指標								
	○	通信負荷電力 量(単位)	千kWh/年	11,765	14,132	15,514		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,245	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,245	12,245	12,245	12,245	12,245	61,225	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							52,041
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,184
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,447	12,203	13,649			36,299	
	排出削減量 (F = A - E)	1,798	42	-1,404			436	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・需要増加による、電力消費量増加が要因と考えられる。
 ・平成29年1月より、3F北サーバルーム新築。照明新設、サーバ機器新設に伴い、電力消費量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限 (土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止) (H27年度より継続)	H27年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーハン	
所在地	東京都新宿区東五軒町6-24	
事業者番号	0348	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,337	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の卸売業	
分類番号 (中分類)	55	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 2. 音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、雑貨類、事務用品、教育用品、音楽用品、視聴覚機器、什器 備品の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 3. SAシステムの開発、販売および各種情報提供業務 従業員数 1,357名(男 939名、女 418名) 創立 1949年(昭和24年)9月19日 資本金 45億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034800	東京ロジスティックスセンター	955
B、C事業所			
C	034801	桶川SCMセンター	2,382
合計			3,337

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	桶川SCMセンター
		所在地 1	埼玉県桶川市上日出谷1202-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-3266-9505	03-3269-6374	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社トーハンの各流通センターでは、環境に配慮した設計思想により、省資源・省エネルギーを実現し、社会的要請に応じています。また、返品処理の協業化による輸送トラック便の減少など、業界レベルの環境保全にも貢献しています。

トーハン桶川SCMセンターは省エネルギーシステム（平成18年度NEDO補助事業）の導入や自然エネルギーを有効利用することで持続可能な省エネルギーを実現しています。

また、書籍の梱包材を、従来のダンボールから、再利用可能な循環型資材であるICタグ付きの折り畳みコンテナ（以下：オリコン）に順次切り替えることで、地球環境に配慮したグリーンロジスティックスの積極的な推進を図っています。

このグリーンロジスティックス構想は、オリコンの統一規格化による業界レベルの取り組みがスタートしています。今後もオリコン配送の拡大で、グリーンロジスティックスの推進を加速させ、社会的要請に応じていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

各物流拠点には、安全衛生総合委員会を設置、社内巡視と社員教育を行ない、無駄なエネルギーの削減と、効率運用の提示、省エネ機器の設置推進を行なっています。また、各員会では、他センターの巡視を半年に1度行うほか、情報交換を随時行うなど、速やかな水平展開に努めています。

地球温暖化対策における体制は、桶川の安全衛生総合委員会において、事故検証と再発防止策の立案指導並びにセンターの安全活動推進などを担当しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,237	6,645	6,570		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,237	6,645	6,570		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ロジスティクスセンター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市川口	
	字・地番	4-13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑誌 返品仕分け作業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ロジスティックスセンター	加須市川口4-13
2	上尾センター	埼玉県上尾市上尾宿2115
3	トーハン戸田	埼玉県戸田市早瀬1-7-30
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	822	977	955		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,616	1,906	1,878		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,616	1,906	1,878		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	○	生産量	t		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の順次導入	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	桶川SCMセンター		
事業所所在地	市区町村	埼玉県桶川市上日出谷	
	字・地番	1202-1	
産業分類名(中分類)	その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	書籍 注文品・返品の仕分け作業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引をする)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,883	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,862	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,351	2,407	2,382		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,621	4,739	4,692		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,621	4,739	4,692		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	○	床面積	m ²					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,149	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,149	5,149	5,149	5,149	5,149	25,745	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,883
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,862
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,621	4,739	4,692			14,052	
	排出削減量 (F = A - E)	528	410	457			1,395	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年3月に空調機の自動制御機器(デマンド監視装置から上限警報を受信すると機能する)を導入した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理の強化によるピークカット	H26以前	
2	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	入間市	
所在地	入間市豊岡1丁目16番1号	
事業者番号	0349	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,947	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方公務	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034900	入間市役所	4,947
B、C事業所			
合計			4,947

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.city.iruma.saitama.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	入間市役所環境課
		所在地 1	入間市豊岡 1-16-1
		閲覧可能時間 1	8時30分～17時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	04-2964-1111	04-2965-0232	ir241000@city.iruma.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第三次入間市地球温暖化対策実行計画
市の事務・事業に伴って発生する温室効果ガスの排出抑制を効果的に推進していくため、(1) 日常の事務及び事業などに関する取り組み、(2) 施設の建築及び更新・管理における環境配慮の2つの項目に大別して取り組みを進めていく。具体的な取組事項については、入間市環境マネジメントシステムの実施事項に沿ったものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,020	9,297	9,795		
その他ガス	12,233	18,932	29,188		
温室効果ガスの合計	21,253	28,229	38,983		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0349	事業所番号	034900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	入間市役所	前年度における事業所数	67
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡1-16-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地方公務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(9,254t-CO ₂)を基準として、平成31年度までに約5%の削減を図る。 なお、平成29年度から事業所が増加したため、26年度の排出量(9,254t-CO ₂)は、増加した事業所を含めた数値である。			
	その他ガス	平成26年度の排出量(非エネルギー起源CO ₂ 排出量(11,263t-CO ₂)、メタン(57t-CO ₂)、一酸化二窒素(620t-CO ₂))を基準として、平成31年度までに約5%の削減を図る。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,551	4,691	4,947		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂	9,020	9,297	9,795			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	11,568	18,275	28,535		
	メタン	71	70	70		
	一酸化二窒素	594	587	583		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	21,253	28,229	38,983			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策・教育の実施	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正管理	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率のよい照明 (LED照明) への転換	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの改修	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複写機を高効率の複合機に交換及び設置数の適正化	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの変更 (4台)	H29年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

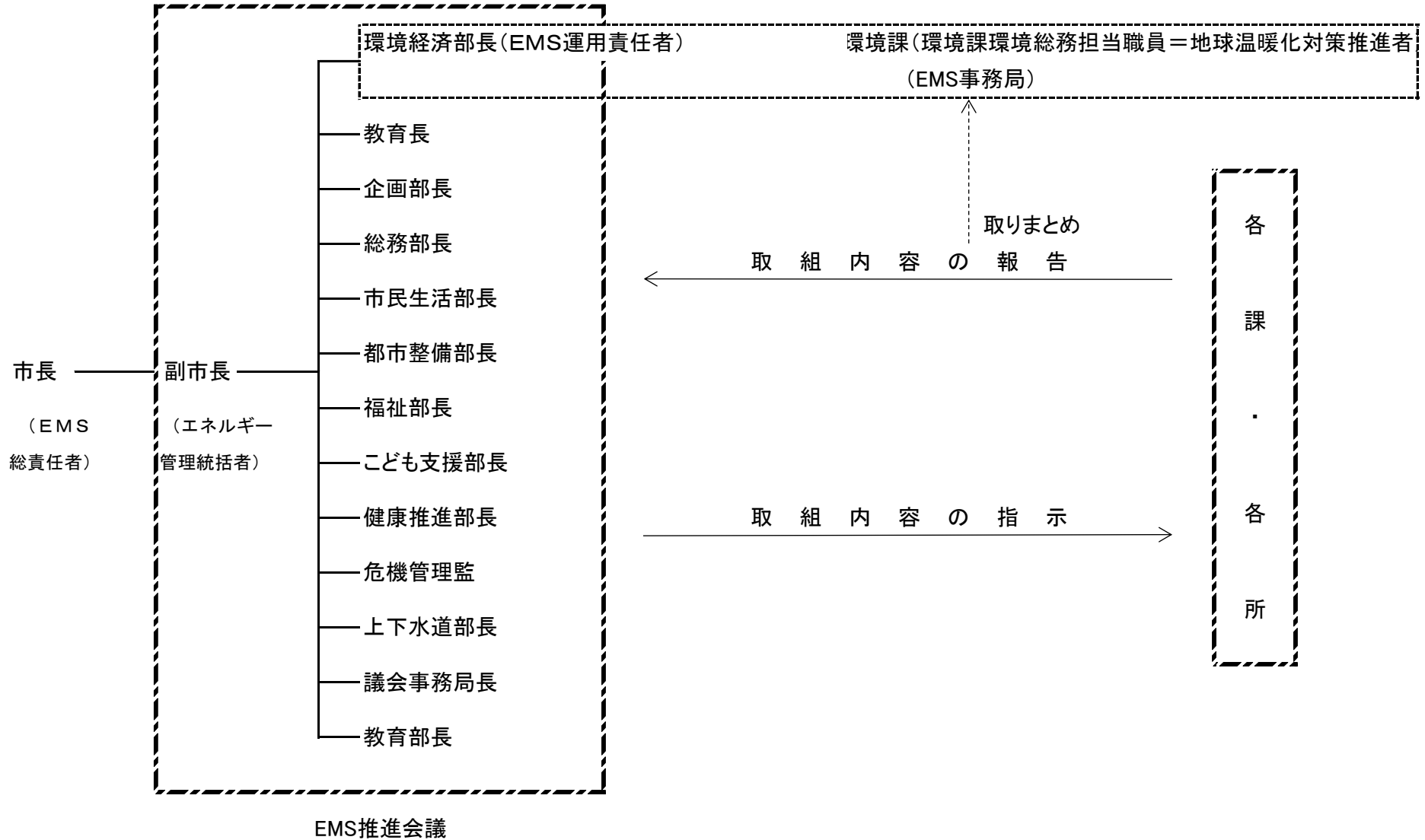
A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

地球温暖化対策実行計画推進体制



事業所リスト（県条例）

No.	市長部局	所在地	No.	市長部局	所在地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1	35	藤沢北学童保育室	入間市東町7-10-20
2	文化創造アトリエ	入間市大字仏子766-3	36	高倉学童保育室	入間市高倉4-6-17
3	市民活動センター(男女含む)	入間市豊岡4-2-2	37	黒須学童保育室	入間市春日町2-14-59
4	東金子支所	入間市大字小谷田77-3	38	扇学童保育室	入間市久保稻荷5-7-14
5	元加治防犯パトロールステーション	入間市野田161-1	39	金子学童保育室	入間市西三ツ木150
6	入間市駅南口自転車駐輪場	入間市向陽台1-160-5	40	狭山学童保育室	入間市二本木71-1
7	入間永光苑	入間市大字南峯935-30	41	藤沢南学童保育室	入間市上藤沢37-2
8	入間市総合クリーンセンター	入間市新久127-1	42	仏子学童保育室	入間市大字仏子433-1
9	宮寺清掃センター	入間市宮寺2656-0	43	金子第二学童保育室	入間市西三ツ木150
10	最終処分場	入間市木蓮寺94-1	44	児童センター	入間市向陽台1-1-6
11	農業研修センター	入間市大字中神790	45	青少年活動センター	入間市小谷田1681-1
12	勤労福祉センター	入間市宮寺4102-17	46	健康福祉センター	入間市上藤沢730-1
13	管理事務所・富士見公園	入間市東町1-16他	47	鍵山浄水場	入間市鍵山3-5-5
14	管理事務所・加治丘陵	入間市下谷ヶ貫924-1	48	豊岡配水場	入間市向陽台1-1-8
15	駅前広場(エレベーター塔)	入間市河原町1512-1	49	扇町屋配水場	入間市大字下藤沢1303
16	北口区画整理事務所	入間市河原町5-13	50	東金子配水場	入間市小谷田4-536-2
17	扇台福祉作業所	入間市扇台2-7-26	51	藤沢配水場	入間市大字上藤沢108
18	障害者活動センター	入間市宮寺15-1	52	入間台加圧場	入間市大字根岸473-5
19	老人福祉センター	入間市宮寺2655-1	53	寺竹加圧場	入間市大字寺竹427-4
20	豊岡保育所	入間市扇町屋1-7-17	54	南峯配水池	入間市大字南峯958-4
21	高倉保育所	入間市高倉5-1-11	55	西武第1配水池	入間市大字小谷田1712-2
22	東金子保育所	入間市大字新久487-2	56	狭山台連絡弁	入間市大字狭山台
23	金子第1保育所	入間市大字南峯75	57	市民会館	入間市豊岡3-10-10
24	金子第2保育所	入間市大字花ノ木142	58	産業文化センター	入間市向陽台1-1-7
25	宮寺保育所	入間市宮寺595-1	59	市民体育館	入間市豊岡4-2-1
26	二本木保育所	入間市大字二本木231-1	60	武道館・黒須地区体育館	入間市鍵山3-10-19
27	藤沢保育所	入間市東藤沢8-197-1	61	農村環境改善センター	入間市大字下谷ヶ貫915-3
28	藤沢第2保育所	入間市大字下藤沢276-1	62	東金子地区体育館	入間市小谷田371
29	西武中央保育所	入間市大字野田519	63	宮寺地区体育館	入間市宮寺567
30	黒須保育所	入間市宮前町849-1	64	藤沢地区体育館	入間市下藤沢988-1
31	豊岡学童保育室	入間市向陽台1-1-14	65	西武地区体育館	入間市野田1134-57
32	藤沢学童保育室	入間市大字上藤沢384-3	66	中央公園・管理棟	入間市扇町屋1250-1
33	西武学童保育室	入間市大字野田519-3	67	黒須市民運動場・管理棟	入間市春日町1-15
34	東金子学童保育室	入間市小谷田1465			

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	帝都ゴム株式会社	
所在地	埼玉県 入間市大字新光 235番地	
事業者番号	0350	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,942	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用ゴムホース製造 従業員数：421名(2018年4月時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035001	帝都ゴム株式会社 埼玉工場	2,942
合計			2,942

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	帝都ゴム株式会社 本社事務棟 受付
		所在地 1	埼玉県入間市大字新光235番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部	04-2932-1211	04-2932-1296	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

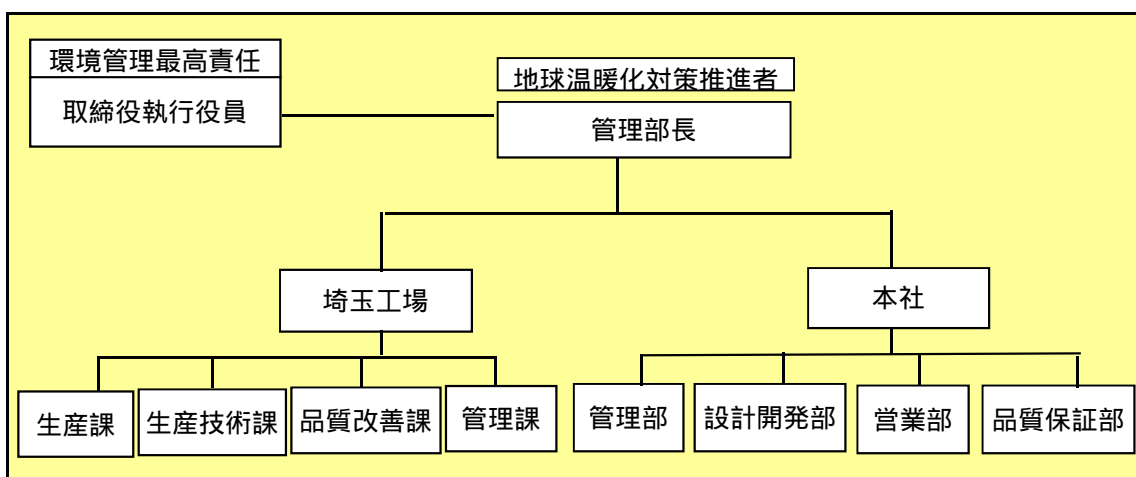
1. 環境理念

帝都ゴム株式会社は、この緑多き地球環境と資源を未来に伝えるため、事業活動のあらゆる面で環境保全に努めることを基本とし、豊かでゆとりある社会づくりに貢献します。

2. 環境方針

私たちは、自動車用ゴム製品を中心とした中低圧ホースの開発、生産及び販売の事業活動を行うにあたり、京都議定書に示された環境理念に基づき『この環境を未来に残すために』をスローガンに、地球環境の保全を最重要課題の一つとして位置付け、当社の環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,518	6,004	5,777		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,518	6,004	5,777		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0350 事業所番号 035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	帝都ゴム株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	人間市
	字・地番	大字新光235番地
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号(中分類)	19	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用ゴムホース製造 従業員数:421名(2018年4月時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,042	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,788	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,811	3,061	2,942		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,518	6,004	5,777		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,518	6,004	5,777	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.4282	1.4398	1.4012		
活動規模の指標								
	○	ゴム使用量	t/年	3,864	4,170	4,123		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,042
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,788
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,518	6,004	5,777			17,299	
	排出削減量 (F = A - E)	1,848	1,362	1,589			4,799	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年に新規立ち上がりにより受注が増加し、生産体制の上でも休出等の発生も多く、蒸気、電力、ガス、材料などにて悪化傾向にありました。平成29年では前年度の悪化要因(生産負荷バランス)の見直しを実施しました。また、大きな設備変更はなかったが、老朽化した工場内のエアコンの入れ替えや照明器具のLED化等を実施致しました。計画に入れてある屋根の断熱塗装は、工場内の温度低下に大きく効果を得られました。効果としては屋根塗装前の実温度約70℃ 塗装後平均40℃ となり、平均-30℃ 向上致しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加硫炉燃料の変更によるCO2の削減	H26以前	65
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアークンプレッサーのインバーター化	H26以前	34
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	H28年度	7
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電用変圧器更新での無負荷損低減	H26以前	4
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の断熱材メンテによる保温効果の向上(ロス削減)	H28年度	0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換	H26以前	1,506
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラー化(ボイラー更新)	H26以前	105
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの廃熱利用化(ボイラー給水加熱での燃料削減)	H26以前	1
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	H28年度	7
10	490200	その他	49_その他の削減対策	工場屋根の断熱塗装(電力量削減)	H29年度	-
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアークンプレッサーのインバーター化(残2基分)	H30年度	34
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯照明からLED照明への変更	H30年度	-
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県病院局	
所在地	さいたま市浦和区高砂 3 - 1 3 - 3	
事業者番号	0351	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,951	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	機動的で柔軟な病院経営を可能とし、経営基盤を強化して、県民に必要な医療サービスを安定的に供給するため、県立4病院の事業に地方公営企業法の全部を適用して、病院事業全体を統括する「病院事業管理者」を置き、その権限に属する事務を処理している。 職員数：2,324人(平成30年4月1日時点。再任用職員を含む。)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035100	埼玉県立小児医療センター附属岩槻診療所	214
B、C事業所			
C	035101	埼玉県立がんセンター・精神医療センター	5,513
C	035102	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	3,064
B	035104	埼玉県立小児医療センター	4,160
合計			12,951

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.pref.saitama.lg.jp/c1401/documents/0351a11.pdf
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	経営管理課 県立病院施設整備担当	048(830)5979	048(830)4905	a5970-03@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

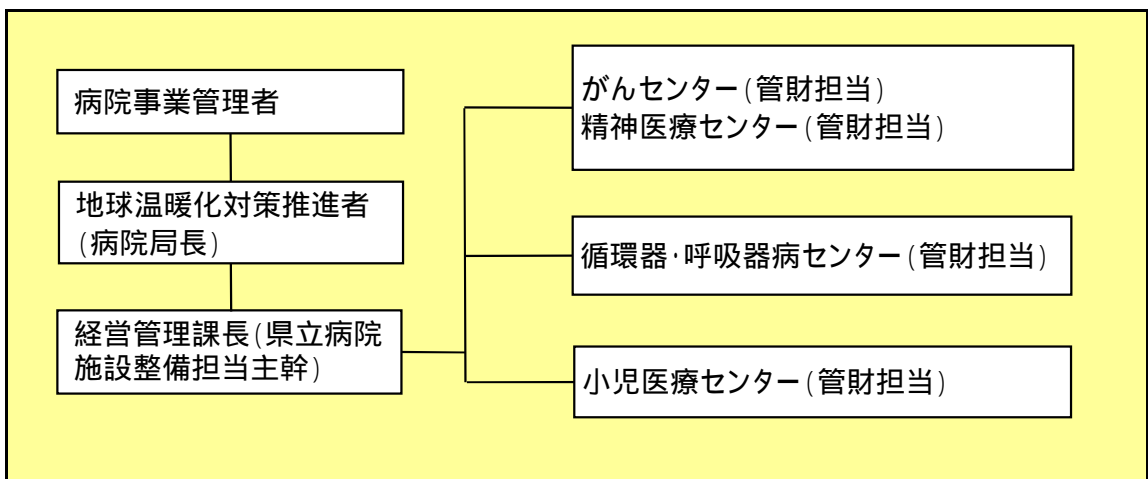
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
 事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
 県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。

環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
 環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,996	23,356	25,331		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,996	23,356	25,331		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0351

事業所番号

035100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県立小児医療センター附属岩槻診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字馬込2100番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務 小児の疾病に関し必要な医療を提供 (平成29年1月旧小児医療センター移転跡地に開設)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度の排出量原単位に対して、省エネ法における年1%以上の削減を参考に、削減期間末の削減率を2.97%とする。			
	その他ガス	なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉県立小児医療センター附属岩槻診療所	さいたま市岩槻区大字馬込2100番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		97	214		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		189	420		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		189	420		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		0.0079	0.0176		
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	23,894	23,894	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	不要設備の空調管理<第2計画期間継続>	H28年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機・送風機への省エネルギーの導入	H28年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯安定器のインバータ化	H28年度	
4	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管修繕等による保守管理<第2計画期間継続>	H28年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

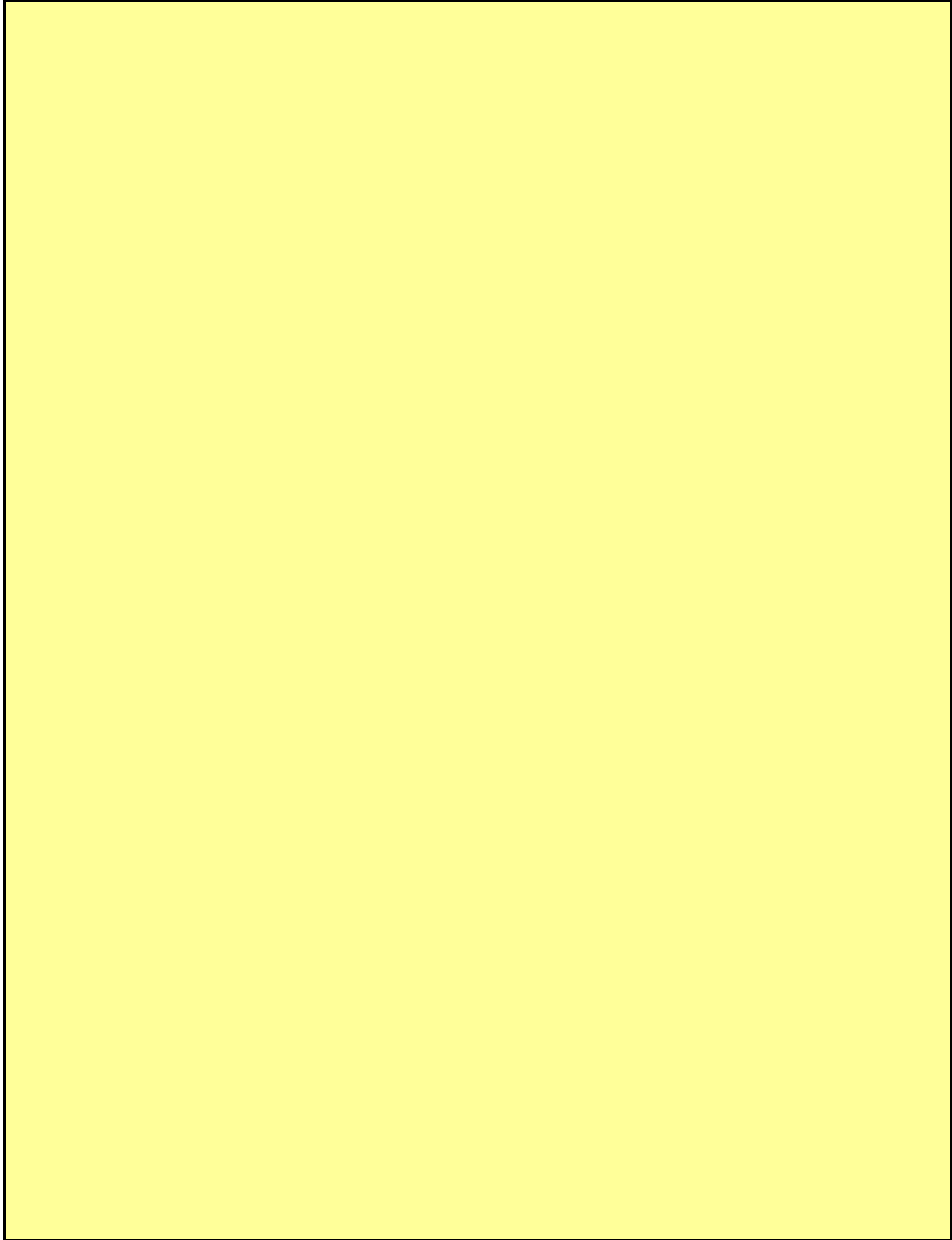
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0351	事業所番号	035101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県立がんセンター・精神医療センター		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	大字小室780番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 がん治療専門医療機関・精神医療専門医療機関 病床数 がん(503床) 精神(183床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間においては、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とし、省エネルギー活動を継続させていく。				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	75,390	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	13,305	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,156	5,458	5,513		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,145	10,736	10,852		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,145	10,736	10,852		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1146	0.1213	0.1225		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	88,532	88,532	88,621		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,739	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	88,695	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							75,390
	排出削減目標量 (D = (A × B))							13,305
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,145	10,736	10,852			31,733	
	排出削減量 (F = A - E)	7,594	7,003	6,887			21,484	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は前年度と比較すると、外気環境が厳しかった7月および12月の電力量増加による排出量増加が大きかったが、事業所全体のCO₂排出量としては、前年度比で約+1%の微増となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー運営委員会の実施 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	-
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	-
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H26以前	-
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	センター内の空調温度設定値を出来るだけ管理する< 第2 計画期間も継続 >	H26以前	-
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管断熱ジャケットの導入	H30年度	9
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	H30年度	8
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	H30年度	13
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	H30年度	1
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ末端差圧制御の導入	H32以降	40
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ末端差圧制御の導入	H32以降	22
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0351	事業所番号	035102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県立循環器・呼吸器病センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	板井1696番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:病院 職員数:618人 敷地面積:65,185.56m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,235	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,689	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,420	2,639	3,064		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,201	5,672	6,384		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,201	5,672	6,384		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1803	0.1314	0.1501		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	28,849	43,162	42,523		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,897	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	2,665
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,897	6,341	8,562	8,562	8,562	37,924	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,235
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,689
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,201	5,672	6,384			17,257	
	排出削減量 (F = A - E)	696	669	2,178			3,543	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年1月に新館棟(14,313m²)を建設し、3月20日にオープンしたため、排出量が増加した。平成29年度末に検査棟を解体したため、平成30年度は排出量が減少すると予想される。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	E S C O事業による熱源の効率運用 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	E S C O事業による熱源の効率運用	H26以前	-
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管修繕等による保守管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の修繕等による保守管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	-
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明安定期の不具合解消	H26以前	-
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成	30	年度	事業者番号	0351	事業所番号	035104
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県立小児医療センター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1番地2
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務 小児の疾病に関し、必要な医療の提供 従業員数 789人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	29年度の排出量原単位に対して、省エネ法における年1%以上の削減を参考に、削減期間末の削減率を2.97%とする。			
	その他ガス	なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		1,716	4,160		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO ₂		3,181	7,675		
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,181	7,675		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0486	0.1173		
活動規模の指標	○	床面積	m ²		65,448	65,448		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備	H29年度	-
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H29年度	-
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	センター内の空調温度及び湿度設定値の管理	H29年度	-
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水及び温水2次ポンプの末端差圧設定の適正化	H29年度	20
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	H30年度	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トッパン建装プロダクツ	
所在地	千葉県柏市豊四季945	
事業者番号	0352	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,035	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：壁紙、化粧シートの製造 従業員数：463人 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			17,035

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場
		所在地 1	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:30 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	建装材技術本部 設備技術部	0480-48-3408	0480-48-3520	
2				
3				

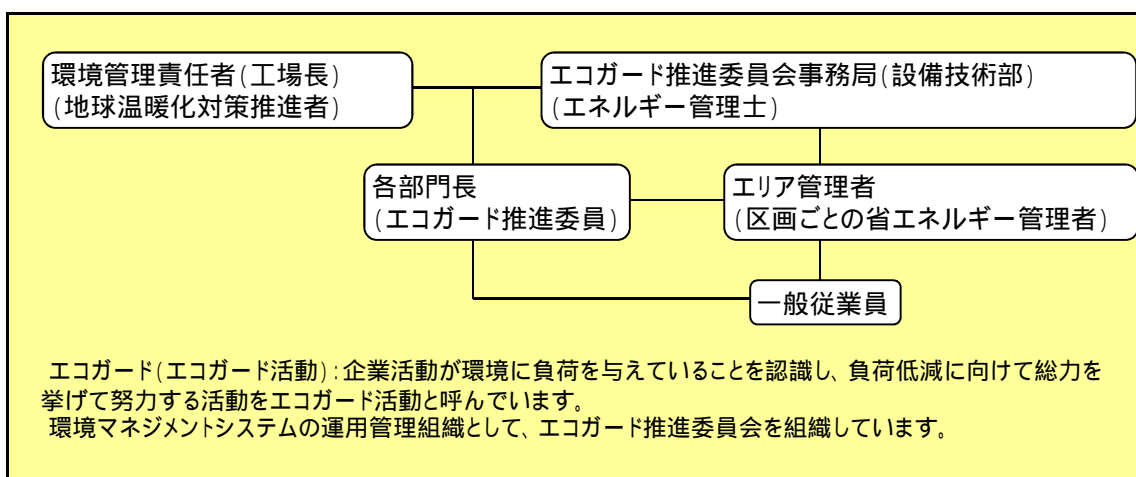
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針 (2017年4月1日改訂)
 未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努める「トッパングループ地球環境宣言」のもと、(中略)環境に配慮した設計・開発及び製造を行うと共に、未来に挑戦し、豊かさを提案していきます。

1. ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの維持向上を図り、
 環境汚染の予防
 環境保全の継続的改善を推進し、環境配慮型製品の提供及び
 環境パフォーマンスの向上に努める。
2. 環境側面に関連して適用する法的要求事項及び同意するその他の要求事項を
 順守し、生物多様性に配慮して地球環境の保全に努める。
3. 事業活動に係わる環境側面のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
 - 1) エネルギー使用の効率化を徹底し、地球温暖化防止に努める。
 - 2) 化学物質の使用量削減による環境負荷の軽減と維持管理を図る。
 - 3) 環境リスク管理を徹底し、環境影響への予防を図る。(以下略)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	29,356	30,254	33,396		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,356	30,254	33,396		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (KL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	035201	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場	17,035
B、C事業所			
合計			17,035

平成 **30** 年度

事業者番号	352	事業所番号	035201
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 幸手工場		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 壁紙、化粧シートの製造 従業員数: 374人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	凸版印刷株式会社幸手工場 第2計画期間基準排出量(51,705t-CO ₂)のうち、本事業所に割り当てられた35,569t-CO ₂ を基準とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,976	15,385	17,035		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29,356	30,254	33,396		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29,356	30,254	33,396		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			2.3029	2.3244	2.3095		
活動規模の指標	生産量						
	○ 内部生産額	百万円/年	12,747	13,016	14,460		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

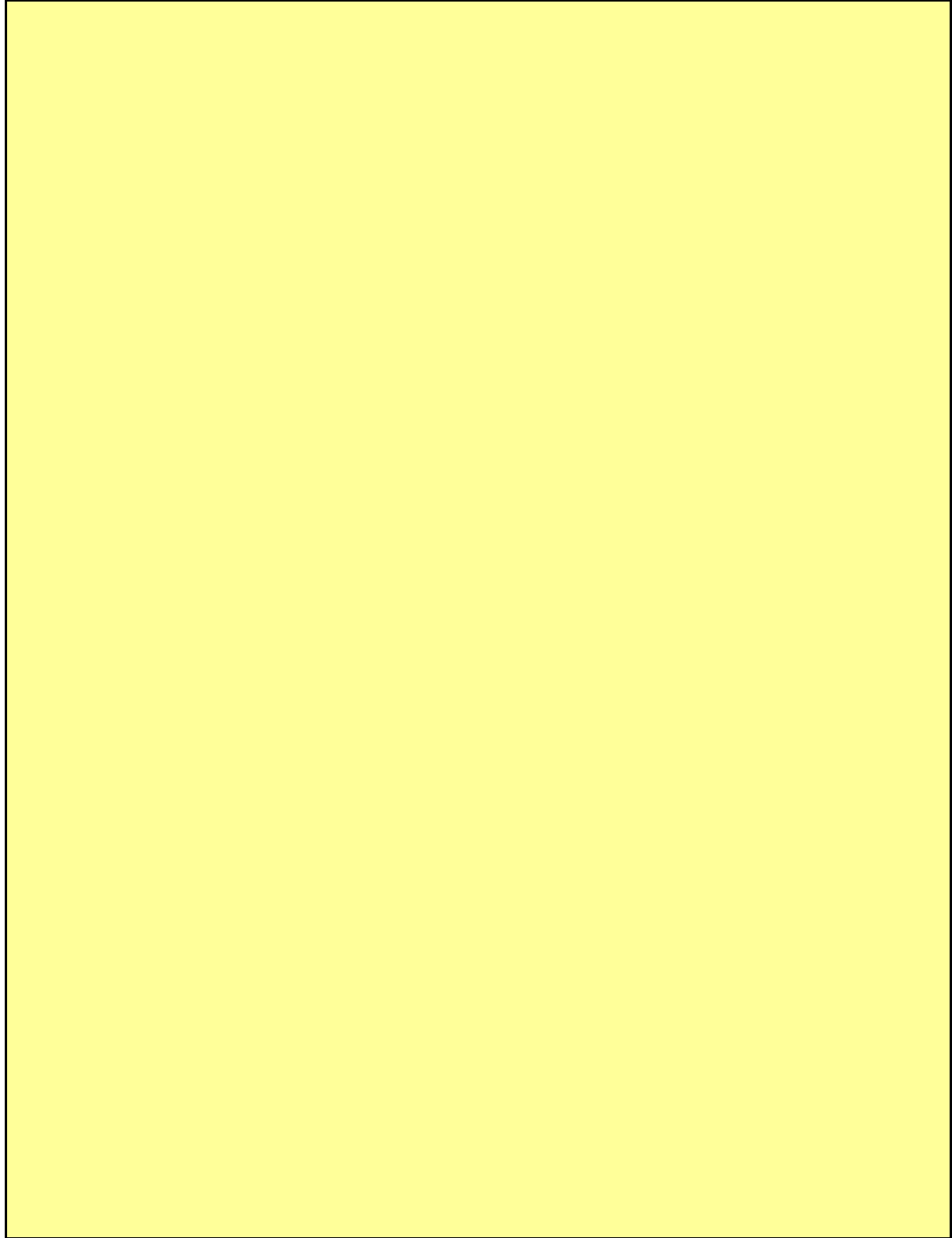
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	C - RTO排熱回収	H30年度	695
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RTO - 7 排熱回収	H31年度	544
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型スチームトラップ P-2,8,44,5	H30年度	81
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RT0-6蓄熱体更新	H30年度	101
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RT0-5蓄熱体更新	H31年度	101
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	501,502号機 エロフィン保温	H30年度	87
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	C棟印刷室(8)空調プラグファン化	H30年度	30
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-45号機 排気リサイクル	H31年度	222
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	2 流体加湿コンプレッサー単独化によるコンプレッサー負荷低減	H30年度	14
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサー設定圧の適正化によるコンプレッサー負荷低減	H30年度	68
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	101号機 バーナー使用ユニット適正化	H30年度	20
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	102号機 排気リサイクル	H30年度	55
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フィルム加工機 スクリュー保温	H30年度	27
14	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	壁紙印刷機 エアー攪拌機電動化	H30年度	51
15	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	壁紙印刷機 エアーポンプ電動化	H31年度	18

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日本レストランエンタプライズ	
所在地	東京都港区高輪2 - 19 - 13	
事業者番号	0353	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,530	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号 (中分類)	52	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：飲食料品の販売、飲食店の運営、 食品の製造 ・資本金：730百万円 ・従業員数：1745名(2017年8月1日現在) 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035300	埼玉支店	695
B、C事業所			
B	035302	日本レストランエンタプライズC K本部浦和工場	1,585
C	035301	日本レストランエンタプライズC K本部北戸田事業所	2,250
合計			4,530

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本レストランエンタプライズC K本部玄関前に掲示
		所在地 1	埼玉県戸田市美女木1269-17
		閲覧可能時間 1	9時～18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	㈱日本レストランエンタプライズC K本部生産管理部	048-422-2881	048-422-7382	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

< CK本部の経営方針 >

株式会社日本レストランエンタプライズCK本部は、「お客さま第一主義」を掲げ、仕入・製造・仕分・配送を通じて安心・安全を提供し、未永くお客さまに喜ばれる商品創りに専念します。

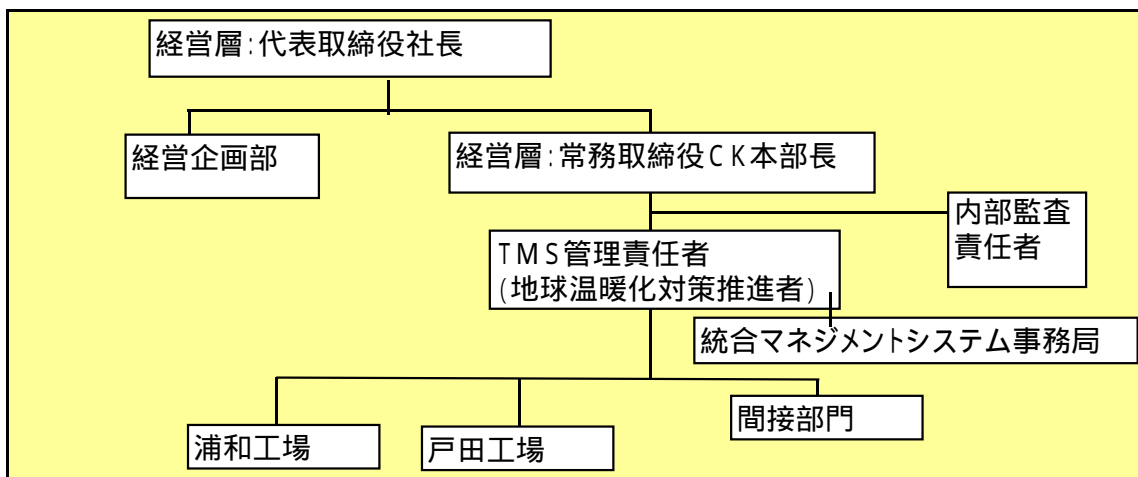
この、経営方針を達成するため下記の活動に努めます。

1. お客さま第一主義に徹し、顧客の信頼と満足を得る製品、サービスを提供します。
2. 「食とサービス」の提供にかかわる関連法規、規制及びその他の合意事項を遵守します。
3. 働く従業員に対して職場環境の整備、向上に努めます。
4. 環境に配慮した企業活動を通じて、汚染の防止を推進します。
5. 環境と品質のマネジメントシステムを構築、実施、維持し、有効性の継続的改善に取り組みます。

その実現のため、以下を重点項目として推進します。

製品の信頼と安全の確保 廃棄物の発生抑制と適正管理
 省エネルギー化の推進 環境に配慮した製品・サービスの提供

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,707	9,083	9,064		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,707	9,083	9,064		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0353	事業所番号	035300
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉支店	前年度における事業所数	27
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町630	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・そば、カレー、とんかつ、おにぎり等の飲食店事業 ・浦和工場:商品開発、製造及び食材・資材の供給と店舗への配送業務 従業員数:296名(2017年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・浦和工場以外 平成27年度の排出量(1,075t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。 ・浦和工場(H28.5.30工場完成) 平成28年度の排出量(3,124t-CO ₂)に稼働前の期間(1.5ヶ月)分を加算した値を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年からの工場再編に伴う事業内容変更の結果を見てから計画立案予定。日本レストランエンタプライズの事業者全体としては削減になる見通しながら、東京都にある工場をCK本部北戸田事業所と浦和工場に移設するため埼玉県の実業所は増加の見通し。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉支店	さいたま市大宮区錦町630
2	いろり庵大宮	さいたま市大宮区錦町630
3	そば処中山道Dila大宮	さいたま市大宮区錦町630
4	そば処中山道大宮8・9番線	さいたま市大宮区錦町630
5	おにぎり処えんむすびDila大宮	さいたま市大宮区錦町630
6	鉄道博物館	さいたま市大宮区大成3-47
7	いろり庵きらく浦和	さいたま市浦和区高砂1
8	そば処中山道北浦和	さいたま市浦和区北浦和3-3-5
9	いろり庵きらく蕨	蕨市中央1-23
10	いろり庵きらく上尾	上尾市柏座1-1-18
11	いろり庵きらく川口	川口市栄町3-1-24
12	いろり庵きらく南越谷	越谷市南越谷1-21-1
13	いろり庵きらく川越	川越市脇田本町39-19
14	そば処中山道桶川	桶川市南1-1-1
15	そば処中山道北本	北本市北本1-12
16	そば処中山道鴻巣	鴻巣市本町1-1-1
17	そば処中山道西川口	川口市並木2-20-1
18	大江戸そば八潮	八潮市大瀬764-1
19	おなりそば川口	川口市並木元町1-79
20	とんかつ銀座梅林ららぽーと富士見	富士見市山室1-1313
21	野菜を食べるカレーcamp express三井アウトレットパーク入間	入間市宮寺3169-1
22	野菜を食べるカレーcamp expressイオンレイクタウンKAZE	越谷市レイクタウン4-2-2
23	野菜を食べるカレーcamp expressエミオ所沢	所沢市くすのき台1-14-5
24	東京じゃんがら浦和美園	さいたま市緑区美園5-50-1
25	籠原グリーンアテンダントセンター	熊谷市新堀713

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	547	2,100	695		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,075	4,304	1,362		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,075	4,304	1,362		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		0.4812	0.6441		
活動規模の指標	○ 出荷額	百万円/年	8,944	2,115	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー使用量管理体制の推進<第2計画期間継続>	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	いろり庵きらく熊谷	熊谷市筑波2-112
27	いろり庵きらく南浦和	さいたま市南区南浦和2-37-3
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成	30	年度	事業者番号	0353	事業所番号	035302
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本レストランエンタプライズCK本部浦和工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	田島 9-20-3
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号(中分類)	52	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 弁当、惣菜、パン、麺等の商品開発、製造及び食材・資材の供給と店舗への配送業務 ・従業員数: 296名(2017年6月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出量(3,124t-CO ₂)に稼働前の期間(1.5ヶ月)分を加算した値を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年からの工場再編に伴う事業内容変更の結果を見てから計画立案予定。日本レストランエンタプライズの事業者全体としては削減になる見通しながら、東京都にある工場をCK本部北戸田事業所と浦和工場に移設するため埼玉県の実業所は増加の見通し。			
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,585		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO ₂	0		3,301		
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,301	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0000	0.4188		
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	0	6,625	7,882		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握と月報発行	H29年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

事業者番号 0353 事業所番号 035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本レストランエンタプライズCK本部北戸田事業所		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	大字美女木1269番地の17	
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 弁当、惣菜、パン、麺等の商品開発、製造及び食材・資材の供給と店舗への配送業務 ・従業員数: 658名(2016年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年から平成18年のエネルギー起源CO ₂ 発生量平均値に対し、平成27年から平成31年の5年間累計エネルギー起源CO ₂ 発生量13%減。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,998	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,632	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年からの工場再編に伴う事業内容変更の結果を見てから計画立案予定。日本レストランエンタプライズの事業者全体としては削減になる見通しながら、東京都にある工場をCK本部北戸田事業所と浦和工場に移設するため埼玉県の実業所は増加の見通し。			
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,882	2,444	2,250		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,632	4,779	4,401		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,632	4,779	4,401		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6199	1.8845	2.4288		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	9,086	2,536	1,812		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,126	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,126	7,126	7,126	7,126	7,126	35,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,998
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,632
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,632	4,779	4,401			14,812	
	排出削減量 (F = A - E)	1,494	2,347	2,725			6,566	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年5月に生産設備の一部を停止したため、排出量が減少した。停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気炊飯ラインを平成29年撤去し、チルド対応サンドラインを増設。平成29年度は更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍機を最新タイプに更新し、電力消費抑制により前年度よりさらに排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新期になった冷凍食品製造用の冷凍機を停止して電力消費抑制	H28年度	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加熱連続フライヤーを最新タイプに更新し、加熱時間短縮により、電力消費抑制	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	個別空調機の省エネタイプへの更新	H29年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	新工場への製造移管に伴う蒸気炊飯ラインを停止してガス使用量減	H28年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気炊飯ラインを撤去し、チルド対応サンドライン増設。	H29年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍機を最新タイプに更新し、電力消費抑制	H29年度	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	浦和工場へ倉庫機能の移管転出、東京都にある工場から製造ライン移管受入。	H32以降	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機入替	H32以降	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	シール打ち直し、塗装	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾都市開発株式会社	
所在地	埼玉県上尾市宮本町2番1号	
事業者番号	0354	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,374	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	19,763	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	アリコベール上尾の管理 デパート館全体で200人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	35400	上尾都市開発株式会社(サロン館)	509
B、C事業所			
C	35401	アリコベール上尾デパート館	1,865
合計			2,374

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾都市開発事務所内
		所在地 1	上尾市宮本町2番1号
		閲覧可能時間 1	平日10:00から17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

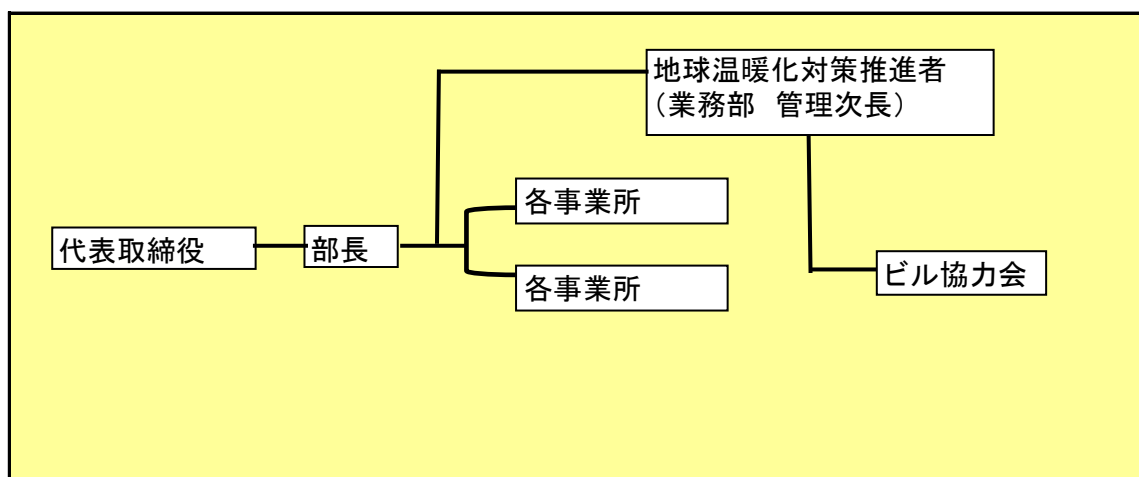
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部管理課	048-775-8001	048-775-8004	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念：企業の社会的責任を果たす。
 基本方針 基本理念の基づき環境マネジメント活動を実施。
 1、事業活動に関連する法的要求事項等を遵守
 2、事業活動による環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,763	4,756	4,656		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,763	4,756	4,656		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	354	事業所番号	035400
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾都市開発株式会社(サロン館)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	サロン館 物販及び事務所の管理 ホテル館 飲食及びホテル管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量を基準として平成31年度末までに約5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾都市開発株式会社(サロン館)	上尾市 宮本町2番1号
2	上尾都市開発株式会社(ホテル館)	上尾市柏座一丁目1番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	529	513	509		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,039	1,009	1,000		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,039	1,009	1,000		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0756	0.0734	0.0728					
活動規模の指標	○	床面積	m ²	13,741	13,741	13,741		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明器具LED化	H28年度	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エレベーターの更新	H28年度	19
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通路照明器具LED化	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号

354

事業所番号

035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリコベール上尾デパート館		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番1号	
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	デパート館 従業員200人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,012	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,238	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,900	1,911	1,865		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,724	3,747	3,656		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,724	3,747	3,656		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0867	0.0872	0.0851		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	42,968	42,968	42,968		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,650	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	28,250	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,012
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,238
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,724	3,747	3,656			11,127	
	排出削減量 (F = A - E)	1,926	1,903	1,994			5,823	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度にLED照明を採用したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量をグラフ化し前年同月度と比較検証	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を適切に管理(夏季、冬季)	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期の空調外気取入れ実施	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品フロア冷ケース用冷凍機一部更新	H27年度	33
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内エスカレーター周辺の照明器具LED化	H27年度	4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内基本照明の一部LED化	H27年度	20
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客用トイレ改装に伴う天井照明LED化	H28年度	12
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内共用部照明のLED化	H29年度	8
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	従業員食堂の廃止	H29年度	3
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	加須市	
所在地	加須市三俣二丁目1番地1	
事業者番号	0355	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,975	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	加須市人口 113,503人 (平成30年4月1日現在) 加須市役所職員数 718人 (平成30年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035500	加須市本庁舎	4,975
B、C事業所			
合計			4,975

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kazo.lg.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	加須市本庁舎 環境政策課窓口
		所在地 1	加須市三俣二丁目1番地1
		閲覧可能時間 1	平日：午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他	環境報告書に掲載	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部環境政策課	0480-62-1111	0480-62-1934	kankyo@city.kazo.lg.jp
2				
3				

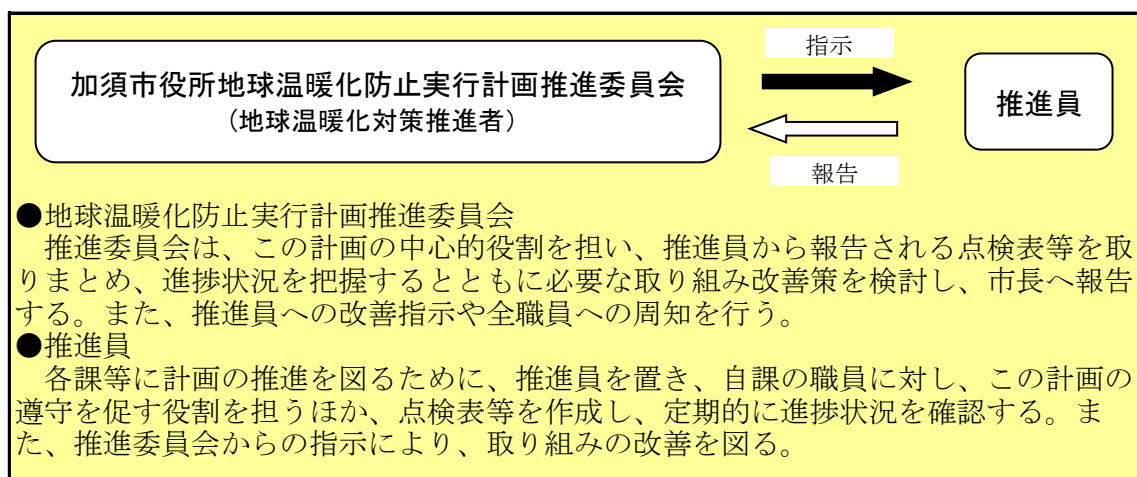
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化は、人類の活動が引き起こした最も深刻な環境問題である。
市役所の事務事業における温室効果ガスの排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制の取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図る。
市民や事業者の環境に配慮した積極的な行動に結びつくよう、市役所自らが環境に配慮した率先行動を実践する。

- ・平成23年3月 第1次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
- ・平成28年3月 第2次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,314	11,221	10,233		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,314	11,221	10,233		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0355	事業所番号	035500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	加須市本庁舎	前年度における事業所数	258
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	三俣二丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	加須市人口 113,503人(平成30年4月1日現在) 加須市役所職員数 718人(平成30年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量12,587t-CO ₂ に対し15%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	加須市本庁舎	加須市三俣二丁目1番地1
2	その他別紙のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

No	事業所名	所在地
1	加須市立加須コミュニティセンター	加須市南町3-51
2	加須市立不動岡コミュニティセンター	加須市不動岡2-9-75
3	加須市立三俣コミュニティセンター	加須市北小浜780-1
4	加須市立川口コミュニティセンター	加須市川口2-12-1
5	加須市立花崎コミュニティセンター	加須市花崎1-22-16
6	加須市立南篠崎コミュニティセンター	加須市南篠崎2-1-6
7	加須市市民総合会館（市民プラザかぞ）	加須市中央2-4-17
8	加須市市民活動ステーション	加須市本町12-44
9	加須市農村婦人の家	加須市北小浜1017-2
10	加須市役所本庁舎	加須市三俣2-1-1
11	加須市田ヶ谷総合センター	加須市上崎2080-1
12	加須市女性センター	加須市中央2-4-17
13	加須市青年センター	加須市中央2-4-17
14	加須市市民サービスセンター加須	加須市南町3-51（加須公民館内）
15	加須市市民サービスセンター不動岡	加須市不動岡2-9-75（不動岡公民館内）
16	加須市市民サービスセンター三俣	加須市北小浜780-1（三俣公民館内）
17	加須市市民サービスセンター礼羽	加須市馬内623（礼羽公民館内）
18	加須市市民サービスセンター大桑	加須市南大桑2881-1（大桑公民館内）
19	加須市市民サービスセンター水深	加須市船越116（水深公民館内）
20	加須市市民サービスセンター樋遣川	加須市下樋遣川835-1（樋遣川公民館内）
21	加須市市民サービスセンター志多見	加須市志多見645（志多見公民館内）
22	加須市市民サービスセンター大越	加須市大越1991（大越公民館内）
23	加須市加須クリーンセンター	加須市馬内1790
24	加須市大利根クリーンセンター	加須市北大桑1870
25	加須市健康ふれあいセンター（いなほの湯）	加須市馬内1790
26	防災倉庫	加須市北小浜1007-1
27	防災センター	加須市北小浜780-1
28	加須市グリーンファーム加須	加須市上三俣1728
29	加須市ライスセンター	加須市阿佐間1377-1
30	加須市立児童センター花崎児童館	加須市花崎北3-17-14
31	加須市立児童センター加須児童館	加須市東栄1-5-27
32	加須市立利根川こども館	加須市外野350-16
33	加須市子どもふれあいの家	加須市大室174-1
34	騎西学童保育室	加須市騎西52-21
35	種足学童保育室	加須市中種足123-4
36	北川辺東学童保育室	加須市向古河54
37	加須市立第一保育所	加須市東栄1-12-45
38	こすもす保育園	加須市南篠崎2-3
39	加須市立第三保育所	加須市阿良川454
40	加須市立第四保育所	加須市船越87-1
41	加須市簡易通園母子訓練施設（あすなる園）	加須市本町2-36
42	加須市立騎西保育所	加須市上崎1854-1
43	加須市立北川辺保育所（みずほ）	加須市麦倉1082-1
44	加須市立わらべ保育園	加須市北下新井669-1
45	加須市立花崎北幼稚園	加須市花崎北3-18-1
46	加須市立樋遣川幼稚園	加須市下樋遣川427
47	加須市立志多見幼稚園	加須市志多見639
48	加須市立大越幼稚園	加須市大越2163
49	加須市立水深幼稚園	加須市大室165
50	加須市立大桑幼稚園	加須市南大桑3388-1
51	加須市立礼羽幼稚園	加須市馬内622
52	加須市立不動岡幼稚園	加須市不動岡798
53	加須市立三俣幼稚園	加須市北小浜867-1
54	加須市立加須幼稚園	加須市東栄1-4-3
55	加須市立騎西中央幼稚園	加須市騎西52-3
56	加須市立騎西南幼稚園	加須市中種足1216-1
57	加須市立北川辺幼稚園	加須市向古河2025-1
58	加須市障害福祉サービス事業所あけぼの園	加須市北小浜800-1
59	加須市老人福祉センター不老荘	加須市不動岡782-1
60	加須市中央地域包括支援センター	加須市三俣2-1-1
61	加須市医療診断センター	加須市富士見町5-38
62	加須市国民健康保険北川辺診療所	加須市柳生66-1
63	加須市加須保健センター	加須市諏訪1-3-6
64	加須市騎西保健センター	加須市下崎404-1
65	加須市北川辺保健センター	加須市柳生66-1

66	加須市大利根保健センター	加須市琴寄901-1
67	道路補修事務所	加須市下谷900-1
68	加須市騎西総合支所	加須市騎西36-1
69	加須市立騎西コミュニティセンター（文化会館）	加須市下崎404-1
70	加須市外田ヶ谷いきいきセンター	加須市外田ヶ谷391-6
71	加須市種足コミュニティセンター	加須市中種足16-2
72	加須市高柳コミュニティセンター	加須市日出安1395
73	加須市鴻葦コミュニティセンター	加須市鴻葦1114
74	加須市騎西老人福祉センター	加須市根古屋633-2
75	加須市北川辺総合支所	加須市麦倉1481-1
76	加須市北川辺スポーツ遊学館	加須市小野袋1737
77	加須市道の駅きたかわべ物産販売施設	加須市小野袋1745-1
78	加須市北川辺ライスパーク	加須市麦倉454
79	加須市北川辺介護サービスセンター	加須市柳生50-1
80	加須市北川辺老人福祉センター	加須市柏戸2037
81	加須市北川辺地域包括支援センター	加須市麦倉1481-1
82	合の川水防センター	加須市飯積地先
83	加須市大利根総合支所	加須市北下新井1679-1
84	加須市原道コミュニティセンター	加須市細間712
85	加須市豊野コミュニティセンター	加須市豊野台1-345-10
86	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター	加須市佐波258-1
87	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター味噌加工所	加須市阿佐間983-2
88	加須市立大利根子育て支援センター（びっぴ）	加須市旗井1450-1
89	加須市大利根総合福祉会館	加須市琴寄903
90	加須市大利根地域包括支援センター	加須市北下新井1679-1
91	大利根水防センター	加須市新川通680
92	加須市立加須公民館	加須市南町3-51
93	加須市立不動岡公民館	加須市不動岡2-9-75
94	加須市立三俣公民館	加須市北小浜780-1
95	加須市立礼羽公民館	加須市馬内623
96	加須市立大桑公民館	加須市南大桑2881-1
97	加須市立水深公民館	加須市船越116
98	加須市立樋遣川公民館	加須市下樋遣川835-1
99	加須市立志多見公民館	加須市志多見645
100	加須市立大越公民館	加須市大越1991
101	加須市立同和对策阿良川集会所	加須市阿良川264
102	加須市立同和对策志多見集会所	加須市志多見873-1
103	加須市立同和对策川口集会所	加須市川口2-18-7
104	加須市立同和对策串作集会所	加須市串作405-1
105	加須市立同和对策礼羽西集会所	加須市馬内612-5
106	加須市立下戸塚集会所	加須市芋葦10-4
107	加須市立大利根集会所	加須市琴寄906-1
108	郷土資料展示室（騎西城）	加須市根古屋633-2
109	埋蔵文化財調査室	加須市騎西37
110	加須市立北川辺公民館	加須市麦倉1483
111	加須市北川辺郷土資料館	加須市麦倉487
112	加須市おおとね童謡のふる里室	加須市新川通680
113	加須市文化・学習センター（パストラルかぞ）	加須市上三俣2255
114	加須市騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）	加須市根古屋633-10
115	加須市北川辺文化・学習センター（みのり）	加須市麦倉1473-1
116	加須市大利根文化・学習センター（アスタホール）	加須市旗井1461-1
117	加須市加須未来館	加須市外野350-1
118	加須市立加須市民体育館	加須市下三俣590
119	加須市立加須南篠崎体育館	加須市南篠崎2-1-7
120	加須市立騎西総合体育館（ふじアリーナ）	加須市外川355
121	加須市立北川辺体育館	加須市柏戸2037
122	加須市立大利根文化体育館	加須市北下新井684-1
123	加須市大利根ファミリーグラウンド	加須市阿佐間769
124	加須市立加須図書館	加須市中央2-4-17
125	加須市立騎西図書館	加須市根古屋633-10
126	加須市立北川辺図書館	加須市麦倉1473-1
127	加須市立童謡のふる里おおとね図書館（ノイエ）	加須市琴寄597-1
128	加須市立教育センター	加須市中央2-4-17
129	加須市立加須学校給食センター	加須市町屋新田1144-1
130	加須市立騎西学校給食センター	鴻巣市上会下233
131	加須市立北川辺学校給食センター	加須市飯積1900
132	諏訪公園	加須市諏訪1-10
133	久本公園	加須市久下1-5

134	栄楽公園	加須市東栄2-15
135	久下中央公園	加須市久下2-9
136	久下東公園	加須市久下5-7
137	久下北公園	加須市久下5-15
138	久下南公園	加須市久下4-14
139	富士見公園	加須市富士見町10
140	いちよう公園	加須市花崎北3-18
141	さくら公園	加須市花崎北3-4
142	花崎城跡公園	加須市花崎北4-4
143	花崎駅南公園	加須市花崎1-15
144	六郷公園	加須市花崎1-33
145	房後公園	加須市花崎3-28
146	新立公園	加須市花崎4-4
147	花崎愛宕公園	加須市花崎4-25
148	本村南公園	加須市久下1-37
149	水通公園	加須市久下2-28
150	田中公園	加須市久下4-37
151	久下公園	加須市久下1-23
152	川口北公園	加須市川口1-3
153	花彦西公園	加須市川口2-19
154	花彦東公園	加須市川口3-3-5
155	岡公園	加須市川口3-14-1
156	鳩山公園	加須市鳩山町7-6
157	川口中央公園	加須市川口4-3-2
158	志多見砂丘公園	加須市平永693-4
159	東栄公園	加須市東栄1-1372-1
160	小宮中央公園	加須市下高柳1-13
161	鎮守前公園	加須市南篠崎2-1
162	花崎北公園	加須市花崎北2-8
163	加須北部公園	加須市古川2-6
164	花崎城山公園	加須市花崎2-22
165	かぞインター公園	加須市大桑2-18
166	高畑南公園	加須市花崎5-5
167	加須市民運動公園	加須市下三俣590番
168	ポケットパーク	加須市町屋新田960-1
169	高畑東公園	加須市久下1726-3
170	つつじ公園	加須市元町686-4
171	下高柳1号緑地	加須市花崎5-2
172	下高柳2号緑地	加須市花崎5-11
173	下高柳3号緑地	加須市花崎5-23
174	下高柳4号緑地	加須市下高柳1-2
175	下高柳5号緑地	加須市下高柳1-32
176	下高柳6号緑地	加須市下高柳1-19
177	新田裏公園	加須市騎西49
178	町裏公園	加須市騎西34
179	元町裏公園	加須市騎西10
180	若草第1公園	加須市外川54-130
181	若草第2公園	加須市外川54-184
182	古宮公園	加須市正能4
183	立山公園	加須市鴻葦9-1
184	大道公園	加須市正能14
185	種足城址公園	加須市上種足450-1
186	萩原公園	加須市外川450-1
187	中宿公園	加須市根古屋655-1
188	藤の里公園	加須市騎西897-135
189	新道上公園	加須市騎西1486
190	玉敷公園	加須市騎西535-1
191	騎西城山公園	加須市外川457-1
192	ふるさと広場	加須市中種足1230-1
193	げやき公園	加須市西ノ谷800、801-2
194	藤ノ木公園	加須市鴻葦3208-1
195	騎西中央公園	加須市騎西961
196	田ヶ谷サン・スポーツランド	加須市上崎1850-1
197	種足ふれあいの森	加須市上種足937-1 他
198	旧河野邸（玉敷公園内）	加須市騎西535-1 地先
199	かたらい広場	加須市騎西1004-9
200	旧川ふるさと公園	加須市伊賀袋17
201	渡良瀬総合グラウンド	加須市柏戸地先

202	柏戸スポーツ公園	加須市柏戸2019
203	水の郷ふれあい公園	加須市柳生1231-1
204	向古河コミュニティ広場	加須市向古河153-1
205	小野袋公園	加須市小野袋964-8
206	あやめ苑	加須市駒場461-12先
207	前谷鷲神社児童遊園地	加須市栄266-1
208	大利根西部公園	加須市新利根1-4-1
209	豊野台公園	加須市豊野台2-160-2
210	寺前児童公園	加須市豊野台1-640-16
211	星子沼公園	加須市豊野台1-345
212	下堤外児童公園	加須市北下新井1931-4
213	童謡のふる里おおとね野菊公園	加須市旗井1385 他
214	たなばた公園	加須市旗井1712-1の一部 他
215	東ヶ丘くさぶえ公園	加須市旗井2051 他
216	どんぐり公園	加須市旗井313-1 他
217	童謡のふる里おおとねのぎく交流ひろば	加須市旗井1526-3 他
218	串作地区農業集落排水処理施設	加須市串作539
219	大越地区農業集落排水処理施設	加須市大越2965
220	外田ヶ谷地区農業集落排水処理施設	加須市外田ヶ谷1265
221	下崎地区農業集落排水処理施設	加須市下崎613
222	上種足地区農業集落排水処理施設	加須市上種足590-2
223	中ノ目戸室地区農業集落排水処理施設	加須市戸室1419-1
224	名倉地区農業集落排水処理施設	加須市戸崎1116-2
225	鴻荃川北地区農業集落排水処理施設	加須市鴻荃2307
226	内田ヶ谷地区農業集落排水処理施設	加須市内田ヶ谷960-1
227	上崎地区農業集落排水処理施設	加須市上崎2805
228	中種足地区農業集落排水処理施設	加須市下種足707
229	川南芋白地区農業集落排水処理施設	加須市芋荃2171-1
230	本村戸塚地区農業集落排水処理施設	加須市芋荃485-1
231	根古屋牛重地区農業集落排水処理施設	加須市牛重717-2
232	北大桑・新井新田地区農業集落排水処理施設	加須市間口8-1
233	伊賀袋地区農業集落排水処理施設	加須市伊賀袋1-5
234	三俣第2区画整理調整池1	加須市上三俣2153他
235	川口調整池（第1）	加須市鳩山町13
236	加須流通業務団地調整池ポンプ場	加須市大桑1-119
237	下高柳工業団地内（北側）調整池	加須市花崎5-26
238	下高柳工業団地内（南側）調整池	加須市下高柳1-14
239	礼羽ポンプ場	加須市礼羽290
240	土手ポンプ場	加須市土手2-2-11
241	不動岡調整池（NO. 1）	加須市不動岡859-34
242	不動岡調整池（NO. 1-1）	加須市不動岡859-34
243	不動岡調整池（NO. 2）	加須市不動岡905-8
244	水深調整池（地下施設）	加須市水深1146-1
245	北小浜調整池（NO. 1）南	加須市北小浜1039-6
246	北小浜調整池（NO. 2）西	加須市北小浜1082-7
247	北小浜調整池（NO. 3）ガス	加須市北小浜1052-57
248	川口排水機場	加須市川口3-10-1
249	上高柳電動堰	加須市上高柳1753
250	礼羽2号堰	加須市礼羽399
251	礼羽4号堰	加須市礼羽948
252	北篠崎ポンプ場	加須市北篠崎362、478
253	新道上調整池	加須市騎西1487
254	城南産業団地調整池ポンプ施設	加須市芋荃1408-8
255	藤の台工業団地調整池	加須市鴻荃3207-1
256	北川辺排水機場	加須市駒場600-1
257	大利根ハイツ調整池	加須市旗井1699-45
258	街路灯・防犯灯	市内全域

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,118	5,478	4,975		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8,478	11,221	10,233		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,478	11,221	10,233		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				74.3684	98.4298	89.7632		
活動規模の指標		生産量						
	○	人口	千人当たり	114	114	114		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	時間外勤務の抑制(ノー残業デーの実施) (第2計画期間継続)	H26以前	44
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の記録管理 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏の室温(28℃)、冬の室温(20℃)の設定及び時間外の稼働停止 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯 (第2計画期間継続)	H26以前	104
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用パソコンの電源管理 (第2計画期間継続)	H26以前	1
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 (第2計画期間継続)	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの一部運行停止 (第2計画期間継続)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の転換促進 (第2計画期間継続)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室と階段(一部)の境にブラインドを設置 (第2計画期間継続)	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	H27年度	
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみ焼却施設の連続運転の実施 (第2計画期間継続)	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP生活空間	
所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢311	
事業者番号	0356	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,649	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品：建材、家具、自動車部材の印刷シート。 従業員数：約580人 敷地面積：68,905.21m ² 延床面積：31,983.96m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	035601	株式会社DNP生活空間 東京工場	10,649
B、C事業所			
合計			10,649

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社DNP生活空間 東京工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 3 1 1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (土日祝日、工場休止日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

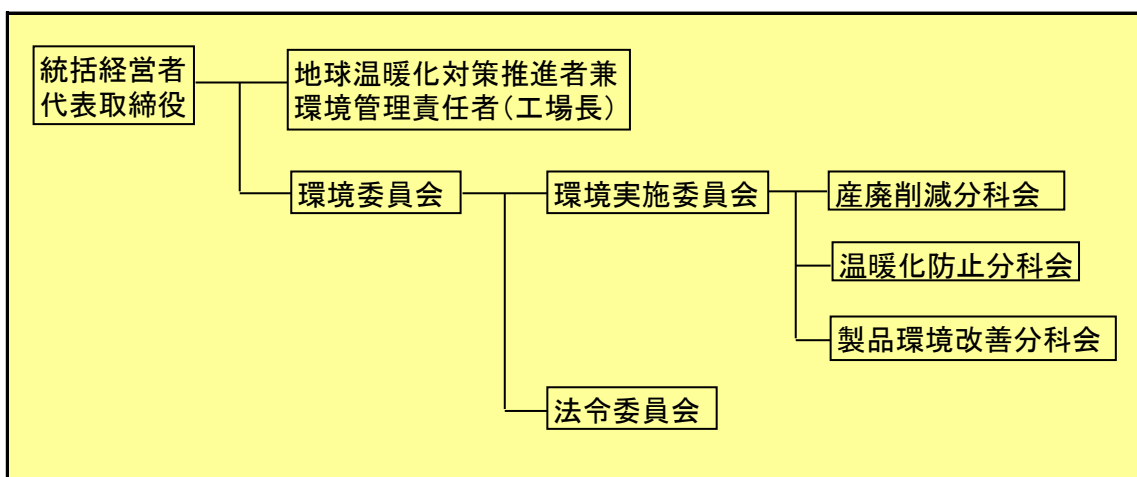
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-8411	049-259-2305	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,880	19,372	21,628		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,880	19,372	21,628		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0356

事業所番号

035601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP生活空間 東京工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢311	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品: 建材、家具、自動車部材の印刷シート。 従業員数: 約580人 敷地面積: 68,905.21m ² 延床面積: 31,983.96m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17～19年度の平均排出量を基準(15,711t-CO ₂)として、計画期間の平均排出量を平成31年度までに13%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,756	9,482	10,649		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		19,880	19,372	21,628		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,880	19,372	21,628		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			1.9536	2.0435	1.9707		
活動規模の指標	生産量						
	○ 生産金額 百万円		10,176	9,480	10,975		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空調排気の熱回収による冷水及び蒸気使用量削減	H28年度	266
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの容量適正化	H28年度	44
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	冷水ポンプのインバーター化により電気使用量削減	H28年度	36
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調風量適正化	H28年度	34
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	脱臭装置の排ガス濃度管理によるガス使用量削減	H28年度	198
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内照明を蛍光灯からLEDへ更新	H28年度	24
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調用冷水ポンプの圧力制御	H28年度	22
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー冷凍機の高効率機器への更新	H29年度	146
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの高効率機器への更新	H29年度	60
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯を水銀灯からLEDへ更新	H29年度	80
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新	H31年度	248
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機の高効率機器への更新	H30年度	200
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社オーネックス	
所在地	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3	
事業者番号	0357	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,014	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和26年8月4日 事業内容：金属熱処理加工事業 従業員数：215名 資本金の額：878百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035701	株式会社オーネックス 東松山工場	4,014
合計			4,014

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場 事務厚生棟 1階
		所在地 1	東松山市大字新郷 8 8 番地 2 3
		閲覧可能時間 1	月～金10時～16時(土日・祝日・当社休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	統轄課	0493-24-2931	0493-24-3320	
2	品質保証課	0493-24-2931	0493-24-3320	
3				

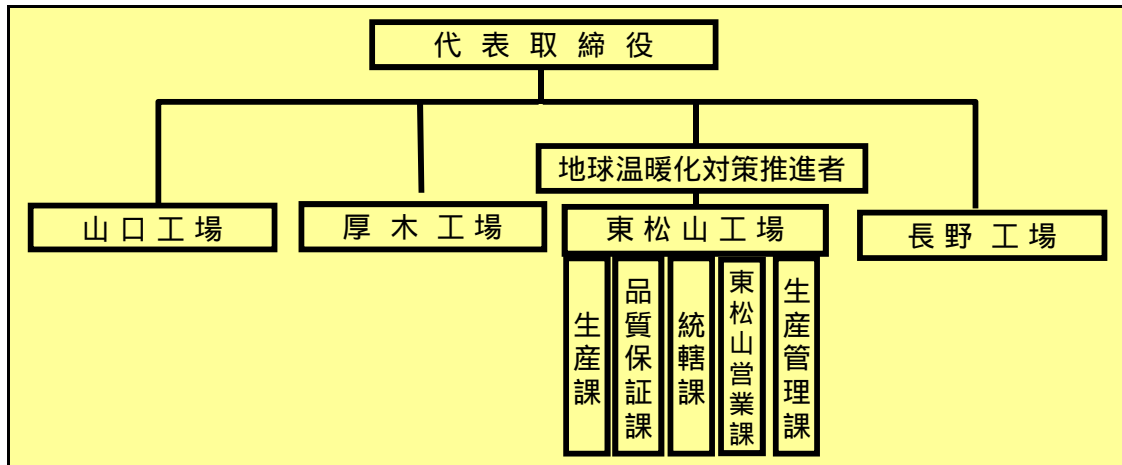
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：熱処理事業を通じて地球環境及び地域環境に深く関わっていることを認識し、企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組む。

環境方針： 環境法規則の遵守
環境影響の低減と汚染の予防
環境マネジメントシステムの継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,530	7,957	8,595		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,530	7,957	8,595		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0357 事業所番号 **035701**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社オーネックス 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷88番地23	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属熱処理加工業 従業員数:109名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,285	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,170	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,520	3,718	4,014		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,530	7,957	8,595		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,530	7,957	8,595		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.0639	5.1669	5.1808		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,487	1,540	1,659		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,491	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	47,455	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							41,285
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,530	7,957	8,595			24,082	
	排出削減量 (F = A - E)	1,961	1,534	896			4,391	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の増加に伴い、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱によるバーナーの廃熱削減による燃費向上	H26以前	15
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプ、蛍光灯、LED器具への交換(5年間で順次転換)	H26以前	100
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水質改善による熱交換機効率改善	H26以前	5
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱塗料剤塗布による放熱防止	H26以前	5
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧力低減	H26以前	5
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃焼バーナー用の空気比の最適化による燃費向上	H26以前	5
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成	H26以前	-
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	レシーバータンク(窒素ガス発生装置用)の導入	H28年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

東松山工場については、平成17年9月にISO14001を取得し、地球環境保全に取り組んでいます。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三共理化学株式会社	
所在地	埼玉県桶川市2-2-18	
事業者番号	0359	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,577	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：研磨布紙製造業 従業員数：334人 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035901	三共理化学株式会社 本社・桶川工場	5,577
合計			5,577

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社・桶川工場 総務部
		所在地 1	埼玉県桶川市泉2-2-18
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-786-2111	048-786-2973	
2	製造部 工程改善課	048-786-9671	048-786-9739	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

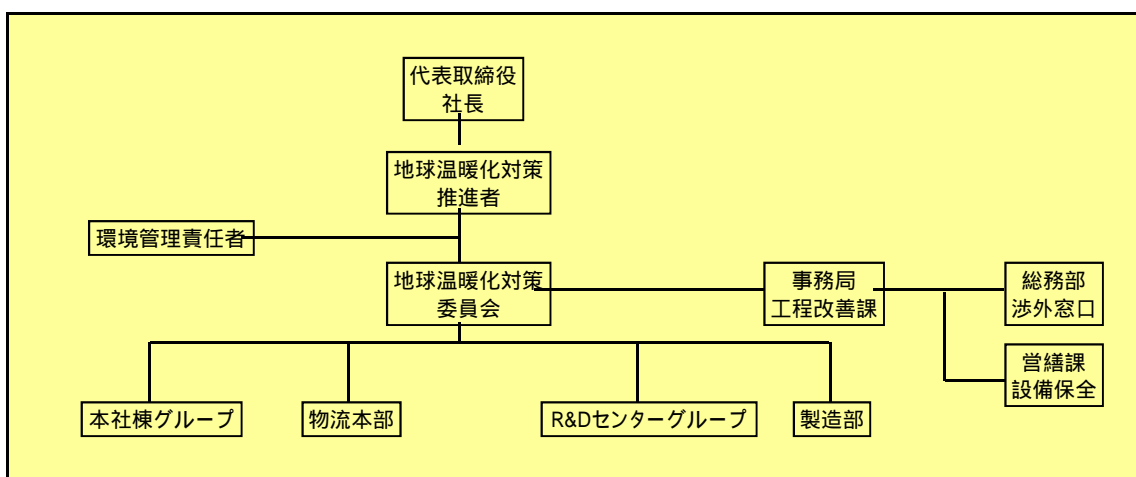
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

地球の環境保護と環境汚染の予防に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を行う

社長方針に基づく業務目標と連動した環境目標を策定し、達成に努める
 省資源・省エネルギー、廃棄物の削減、二酸化炭素排出量の削減に取り組む
 環境関連法規制および当社が同意する其他要求事項を順守する
 ISO14001に基づくマネジメントシステムを適用し、継続的な維持・改善に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,799	10,052	10,837		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,799	10,052	10,837		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0359	事業所番号	035901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三共理化学株式会社 本社・桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	泉二丁目2番18号	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:研磨布紙製造業 従業員数:334人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間ではesco事業等の効果により、29%削減しました。今期間も29%を削減目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	57,228	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,552	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,041	5,171	5,577		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,799	10,052	10,837		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,799	10,052	10,837		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6744	0.7534	0.7240		
活動規模の指標	○	生産量	千m ²	14,529	13,342	14,969		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,156	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,156	13,156	13,156	13,156	13,156	65,780	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							57,228
	排出削減目標量 (D = (A × B))							8,552
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,799	10,052	10,837			30,688	
	排出削減量 (F = A - E)	3,357	3,104	2,319			8,780	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

弊社では原材料加工の内製化を進めており、生産量に反映しない燃料消費が増えている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	VOC処理装置排熱利用改善	H26以前	179
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気原単位 (kg/m ³) の把握、蒸気配管断熱補修	H26以前	26
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気原単位 (m ³ /kwh) の把握、コンプレッサー更新、集約化	H26以前	134
4	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場、倉庫の水銀灯をLEDに更新	H26以前	46
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気原単位 (m ³ /kwh) の把握、エアリーク箇所補修、エアブロー最適化	H26以前	67
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー補助機(旧式)を更新	H29年度	71
7	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場(危険物一般取扱所等)の水銀灯をLEDに更新	H29年度	45
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H28年度	97
9	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の水銀灯をLEDに更新	H30年度	48
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気損失の防止に関する措置	変圧器更新	H30年度	11
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧力変更	H30年度	29
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

esco事業4年目の効果は 約289t-co2 でした。
事業所全体の 約2.9%に相当します。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷コミュニティプラザ株式会社・越谷市	
所在地	越谷市南越谷1-2876-1、越谷市越ヶ谷4-2-1	
事業者番号	0360	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,581	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	区分所有建物(コミュニティプラザ) 所有者 越谷コミュニティプラザ株式会社 イオン南越谷店、他飲食・物販・サービスカウンター、地下駐車場運営 所有者 越谷市 大・小・展示ホール、会議室、越谷市南部出張所、 越谷市南部図書室	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036001	コミュニティプラザ	2,581
合計			2,581

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ci.ty.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/chikyundankatai/sakuei/kaku.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷コミュニティプラザ株式会社
		所在地 1	越谷市南越谷1-2876-1
		閲覧可能時間 1	9:15 ~ 17:30 (土日祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	越谷市教育委員会 教育総務部 生涯学習課
		所在地 2	越谷市越ヶ谷4-2-1
		閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:15 (土日祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

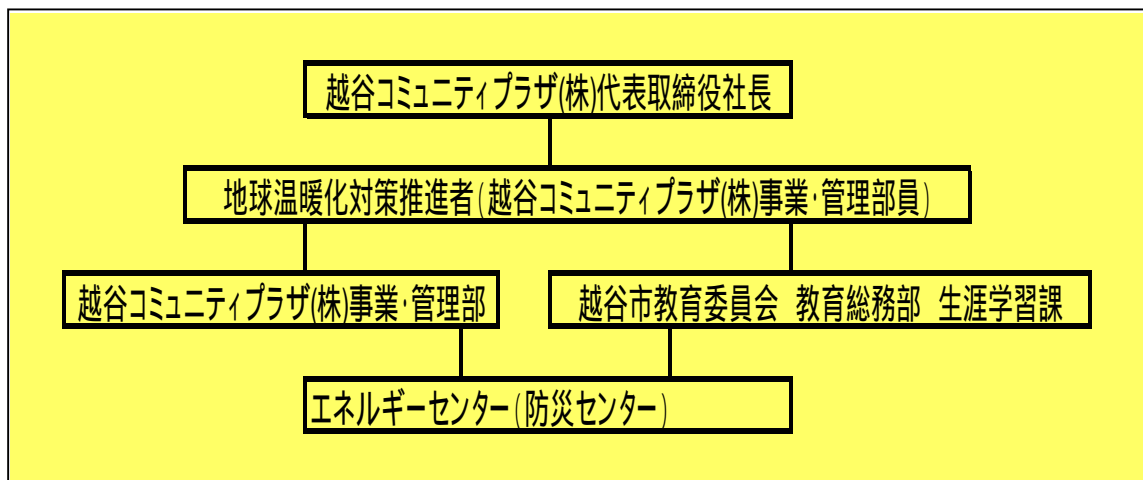
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	越谷コミュニティプラザ(株)事業・管理部	048-985-1131	048-985-3291	
2	越谷市教育委員会 教育総務部 生涯学習課	048-963-9307	048-965-5954	shogai.gakushu@ci.ty.koshigaya.lg.jp
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
 環境にやさしい施設の維持管理を目指し、企業・地方公共団体としての社会的責任を果たす。
 基本方針
 事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
 事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,979	4,959	5,066		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,979	4,959	5,066		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0360	事業所番号	036001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷一丁目2876番1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	区分所有建物(コミュニティプラザ)所有者 越谷コミュニティプラザ(株):イオン南越谷店、その他各種テナント、地下駐車場運営 所有者 越谷市:大・小・展示ホール、会議室、市南部出張所、市南部図書室	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,491	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,734	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,536	2,526	2,581		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,979	4,959	5,066		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,979	4,959	5,066		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0853	0.0849	0.0868		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,397	58,397	58,397		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,645	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,491
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,734
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,979	4,959	5,066			15,004	
	排出削減量 (F = A - E)	2,666	2,686	2,579			7,931	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空き区画へのテナント入店により、28年度と比べ排出量が増加した。省エネ呼びかけや設備の高効率運転により少量のCO₂排出量増加に留まりました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバーター制御(空調機11台インバーター導入)	H26以前	207
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気機インバーター制御(浄化槽給気機、排気機)	H26以前	43
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率・LED型器具への交換、間引き(照明器具・誘導灯LED化)<第2計画期間も継続>	H26以前	16
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御(冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)	H26以前	20
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機を高効率冷凍機に更新(1台)	H26以前	14
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御(冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)	H26以前	20
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

テナントへの省エネ呼びかけや設備管理担当に高効率運転を徹底させることで削減目標を達成。 省エネに繋がる新たな設備投資実施は依然として厳しい状況にある。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コストコホールセールジャパン株式会社	
所在地	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	
事業者番号	0361	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,358	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 会員制総合スーパー (従業員数) 7,700人 (資本金) 95億500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036101	コストコ入間倉庫店	1,784
C	036102	コストコ新三郷倉庫店	1,574
合計			3,358

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
○ 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コストコホールセールジャパン株式会社
	所在地 1	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3 - 1 - 4
	閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
その他		

(5) 公表の担当部署

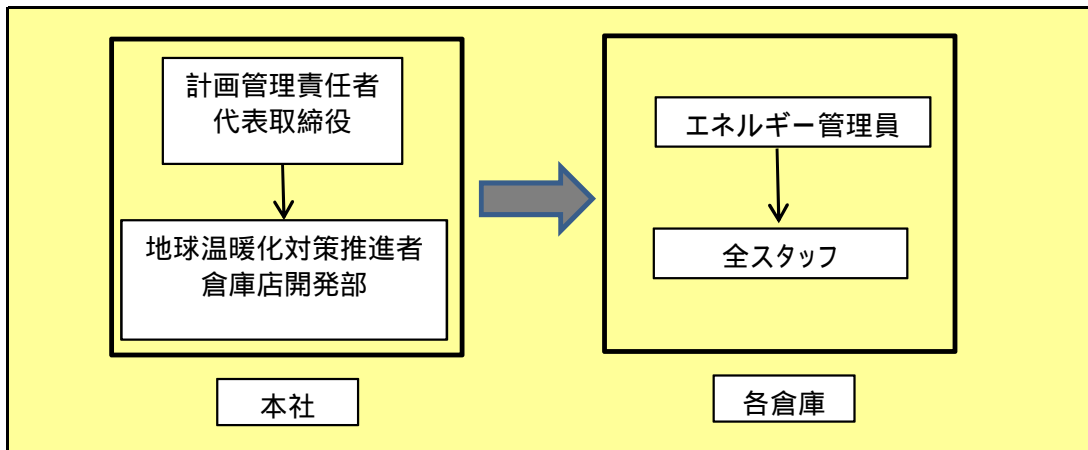
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 倉庫店建設部	044-281-2752	044-270-6921	
2			
3			

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 建設当初からエネルギー効率の良い機器を選定する
- (2) 適切な運用に努め、不要なエネルギーの使用を削減する
- (3) 適切な保守点検を実施し、機器の効率的な運用に努める
- (4) 更新の際には省エネルギー性能の良い機器をできるだけ採用する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,779	6,763	6,596		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,779	6,763	6,596		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ人間倉庫店		
事業所所在地	市区町村	人間市	
	字・地番	宮寺3169番地の2	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 会員制総合スーパー (従業員数) 約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,098	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,377	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,788	1,802	1,784		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,512	3,539	3,503		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,512	3,539	3,503		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1053	0.1061	0.1050		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	33,349	33,349	33,349		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,495	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	17,475	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							15,098
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,377
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,512	3,539	3,503			10,554	
	排出削減量 (F = A - E)	-17	-44	-8			-69	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

増加した調理機器の仕様の習熟による効率化により昨年度よりは使用量が減ったが、主要機器の経年劣化による効率低下により目標に達成しなかった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	パッケージ空調機の更新	H27年度	
2	180200	その他	18_その他	駐車場蛍光灯のLED化	H30年度	
3	180200	その他	18_その他	水銀灯のLED化	H30年度	
4	180100	その他	18_排出量取引	削減不足分について排出量取引を利用する	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0361	事業所番号	036102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ新三郷倉庫店	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番2
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 会員制総合スーパー (従業員数) 約400人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,609	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,031	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,664	1,641	1,574		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,267	3,224	3,093		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,267	3,224	3,093		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1203	0.1187	0.1139		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	27,157	27,157	27,157		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,328	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	16,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						14,609
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,031
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,267	3,224	3,093			9,584
	排出削減量 (F = A - E)	61	104	235			400
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H28年度途中から実施した売り場照明のLED化が通年でエネルギー使用量をさげることとなった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期的な保守点検による機器の効率的な運用と不具合の早期発見	H28年度	
2	180200	その他	18_その他	水銀灯のLED化	H28年度	
3	180200	その他	18_その他	駐車場蛍光灯のLED化	H30年度	
4	180100	その他	18_排出量取引	削減不足分の排出量取引	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ビー・エム・エル	
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3	
事業者番号	0363	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,021	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 1955年7月 資本金 6,045,586千円 3,902名(連結) (2018年3月31日現在) 事業内容 臨床検査の受託業務(内分泌、血漿蛋白、生 化学、ウイルス、免疫血清、血液、細胞性免疫、細 菌、病理組織等)他	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036301	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所	6,021
合計			6,021

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所
		所在地1	埼玉県川越市的場1361-1
		閲覧可能時間1	9:00~17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	049-232-0451	049-232-0453	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造する。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行い、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。

行動指針

1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：環境マネジメント職務分掌規定

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

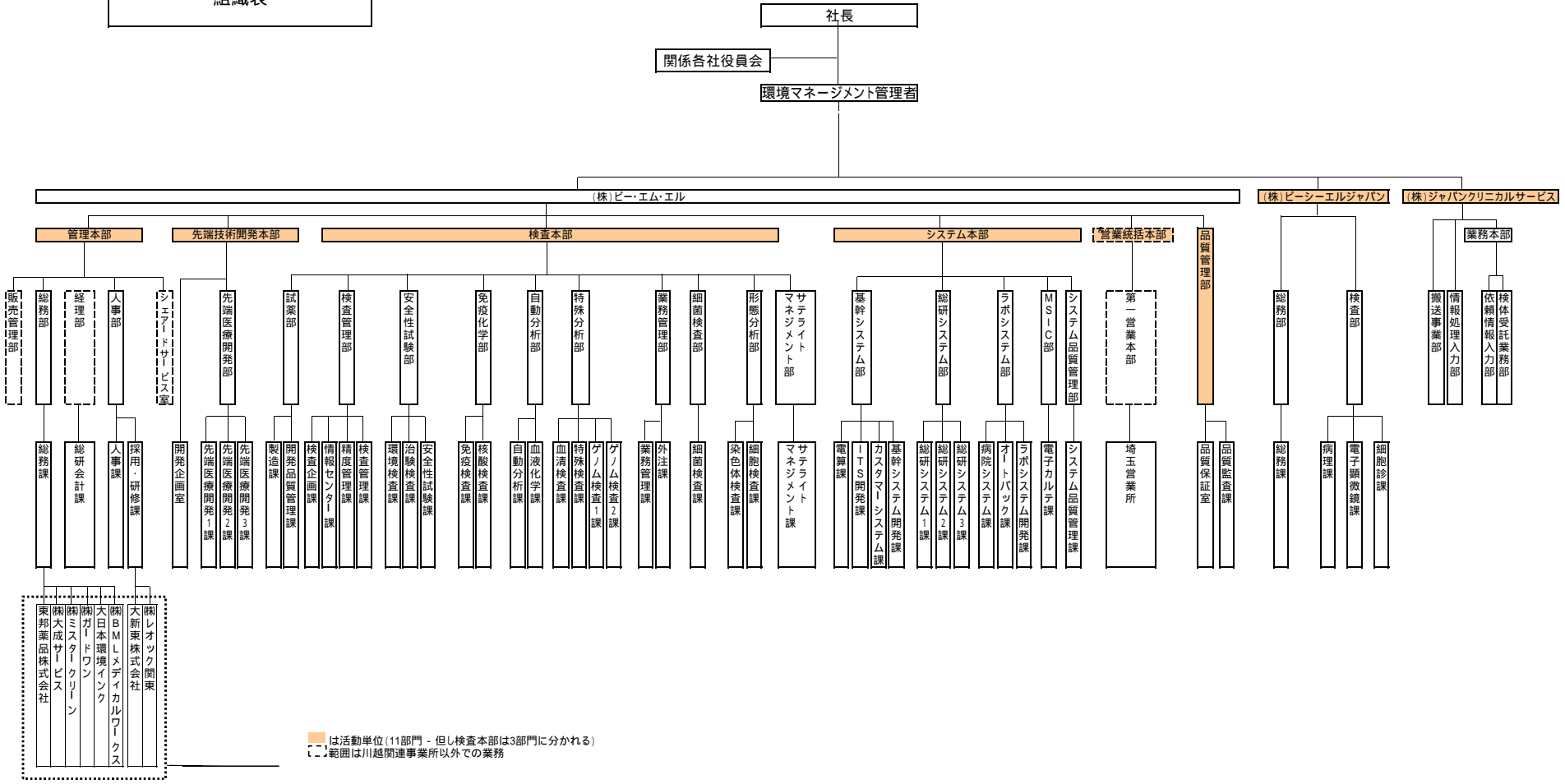
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,850	12,134	12,123		
その他ガス	3,870	3,380	3,315		
温室効果ガスの合計	15,720	15,514	15,438		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

組織表



平成	30	年度	事業者番号	0363	事業所番号	036301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	的場1361番地1	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	臨床検査の受託業務 600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(12,747t)に対し、平成27年～平成31年度の平均で15%削減、また必要に応じて排出量取引を使用する。			
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO ₂ に対して、毎年4%(180t-CO ₂)を削減する。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,174	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,561	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,869	6,028	6,021		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,850	12,134	12,123		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	3,870	3,380	3,315		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		15,720	15,514	15,438	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				44.8864	47.0310	48.8831		
活動規模の指標								
	○	処理件数	100万件	264	258	248		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,747	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,747	12,747	12,747	12,747	12,747	63,735	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							54,174
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,561
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,850	12,134	12,123			36,107	
	排出削減量 (F = A - E)	897	613	624			2,134	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

冬季の低温による電力供給不足のため、東京電力パワーグリッドより発電の要請を受け、冬季に自家発電を稼動しました。その結果、重油の使用量が増加し、ボイラー用のガスの使用量が低下しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量前年比5%削減に向けた取り組みの徹底(空調設定温度の調整、照明点灯時間の管理と間引き)(第2計画期間継続中)	H26以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の春秋の活用及び風量の調整。(第2計画期間継続中)	H26以前	150
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受電設備コンデンサの更新	H26以前	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	H26以前	200
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・スクリー冷凍機のタイマー管理	H26以前	500
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率のスクリー冷凍機の更新	H30年度	1,500
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	排風機の更新	H32以降	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日本アクセス	
所在地	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー	
事業者番号	0364	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,323	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号 (中分類)	52	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・3,824名(2018年3月末現在) 資本金額・・・26億2千万円 売上・・・2兆1,374億円(2017年度連結)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036400	株式会社日本アクセス 東京中央支店	2,905
B、C事業所			
C	036401	株式会社日本アクセス 埼玉支店	1,418
合計			4,323

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社日本アクセス埼玉支店 A棟2階事務所
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
		閲覧可能時間 1	9:00-17:40(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

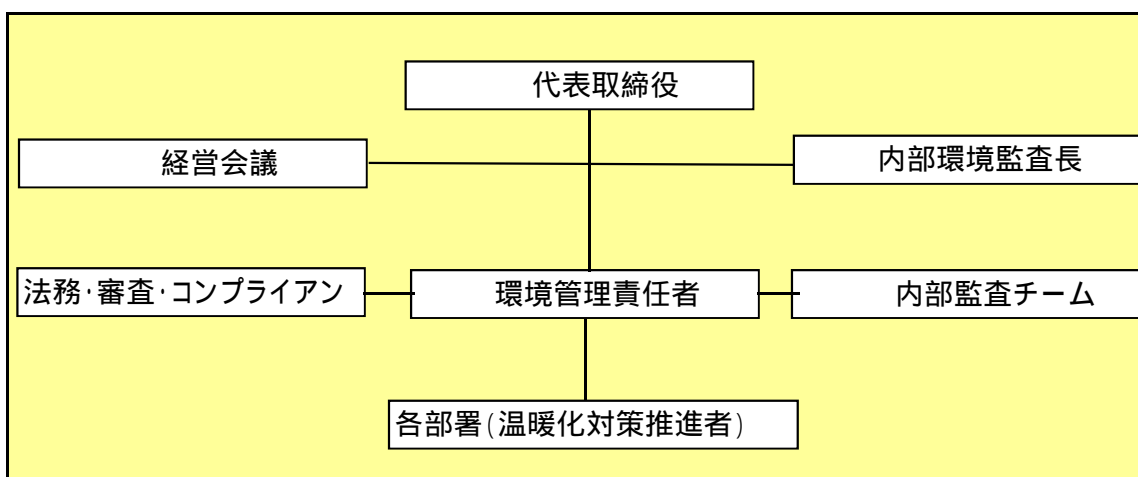
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社日本アクセス埼玉支店物流課	048-729-1818	048-729-1811	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 省エネ・省資源とリサイクル
- (2) 廃棄物の適正処理
- (3) 物流業務に伴い生じる環境負荷の低減
- (4) 環境保全意識の向上と啓発
- (5) 地域社会との共生と社会貢献活動への参画

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,352	8,498	8,505		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,352	8,498	8,505		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号

0364

事業所番号

036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日本アクセス 東京中央支店		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	領家5-3-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業			
分類番号(中分類)	52			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・103人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(5,572t-CO ₂)を基準として、以後5年間、1%(56t-CO ₂)づつ削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日本アクセス 東京中央支店	川口市領家5-3-1
2	株式会社日本アクセス 八潮物流センター	八潮市新町38
3	株式会社日本アクセス 岩槻物流センター	さいたま市岩槻区大字掛651-1
4	株式会社日本アクセス 草加ATPLセンター	草加市柿ノ木町673-1
5	株式会社日本アクセス 大宮広域TPLセンター	さいたま市北区吉野原2-275
6	株式会社日本アクセス 越谷常温センター	越谷市流通団地4-1-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,728	2,872	2,905		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,333	5,617	5,680		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,333	5,617	5,680		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0256	0.0310	0.0290		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	208,673	181,342	195,748		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力量抑制 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵器の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房温度28度設定による使用量削減 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員使用、全パソコンの省エネモード設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減 < 第2計画期間も継続 >	H27年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

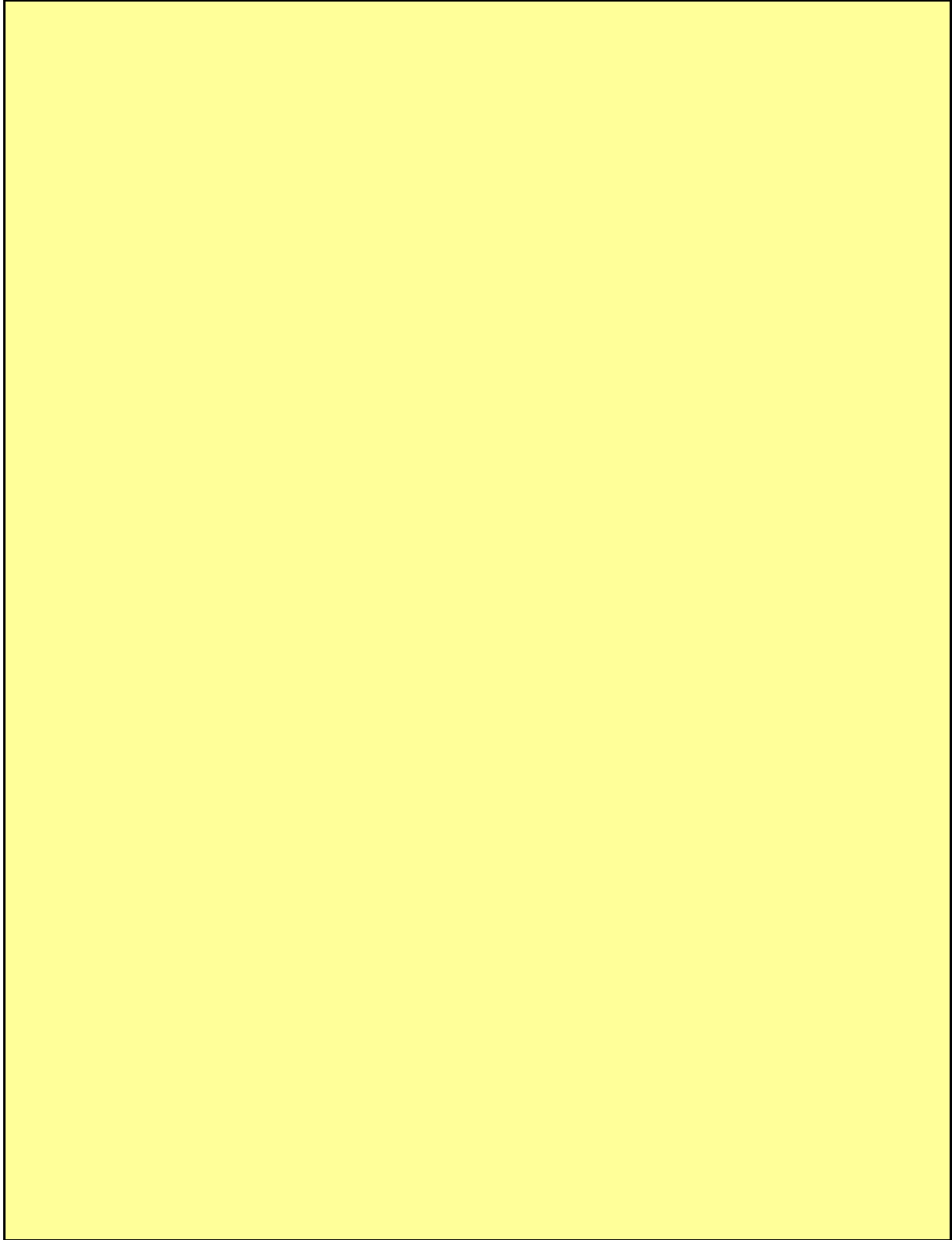
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0364	事業所番号	036401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日本アクセス 埼玉支店		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針五丁目2番地	
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・78人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,796t-CO ₂ /年)を基準として、平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,133	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,847	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,511	1,446	1,418		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,019	2,881	2,825		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,019	2,881	2,825		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0393	0.0437	0.0462		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	76,854	65,926	61,102		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,796	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	18,980	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							16,133
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,847
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,019	2,881	2,825			8,725	
	排出削減量 (F = A - E)	777	915	971			2,663	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

省エネ対策として、冷蔵設備を入れ替えたことによる減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力使用量抑制 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵設備の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季冷房温度28度設定固定による使用量削減、窓ガラス遮熱フィルム実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員が使用する全パソコンに省エネモードを設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所窓ガラス、シート貼付により外気温遮断・空調リモコン増設(室内機1=リモコン1)により使用外エリアのエアコンOFF	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明を省エネタイプまたはLEDに切替	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機室外機屋根に日除けを設置	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機交換による電力量の削減	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減	H27年度	
11	180200	その他	18_その他	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H32以降	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジッコ株式会社	
所在地	兵庫県神戸市港島中町6丁目13-4	
事業者番号	0365	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,670	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品、惣菜製品およびデザート製品を 主体とした食品加工業 【従業員数】 2,191名(フジッコグループ全従業員数) 【資本金】 65億6,653万円(平成30年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036500	フジッコ株式会社 関東物流センター	42
B、C事業所			
C	036501	フジッコ株式会社 関東工場	3,628
合計			3,670

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フジッコ株式会社 関東工場 厚生棟お客様 受付
		所在地 1	埼玉県加須市麦倉1501
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	関東工場 設備グループ	0280-62-1551	0280-61-1000	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

事業活動にかかわる環境側面を常に考慮し、環境マネジメントシステムを構築することにより環境保全活動の継続的な向上を図ります。

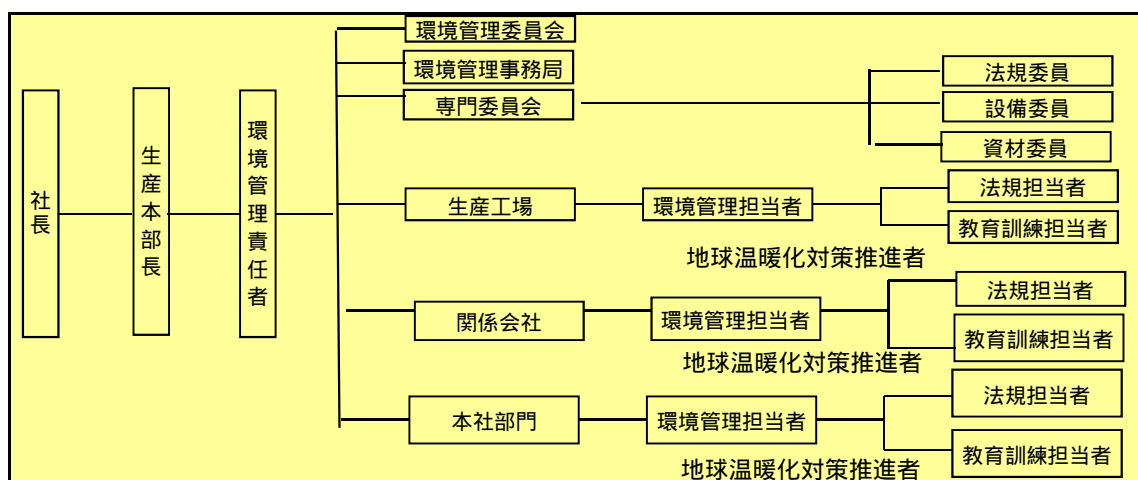
食品工場の宿命として水の使用量が多いこともあり、水質汚濁防止のため工場排水を重点的に管理し、地域社会との共生を図ります。

主な消費エネルギーである電力や重油の節減に取り組むとともに、廃棄物の低減化、リサイクル、リユースにも努力します。

環境基本法を中心とした環境関連の法律・規制・協定を遵守するとともに国際環境規格を守ります。

中期目標と単年度目標を設定し、毎年見直しを行って改善に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,652	9,005	9,123		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,652	9,005	9,123		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0365 事業所番号 036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フジッコ株式会社 関東物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市柳戸町	
	字・地番	8番地21	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業所名 関東物流センター 埼玉営業所 ・事業内容 関東エリアの物流拠点 埼玉近郊の営業 ・従業員数 16名 8名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに18%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フジッコ株式会社 関東物流センター	鶴ヶ島市柳戸町8番地21
2	フジッコ株式会社 埼玉営業所	埼玉県春日部市大字増富110
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	39	41	42		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	77	80	82		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	77	80	82		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	10.1933	10.0000	10.2500		
活動規模の指標	○ 床面積 千m ²	8	8	8	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	エコドライブの呼びかけ	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	エアコンの設定温度見直し	H27年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内LED照明変更, デマンドコントロール	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

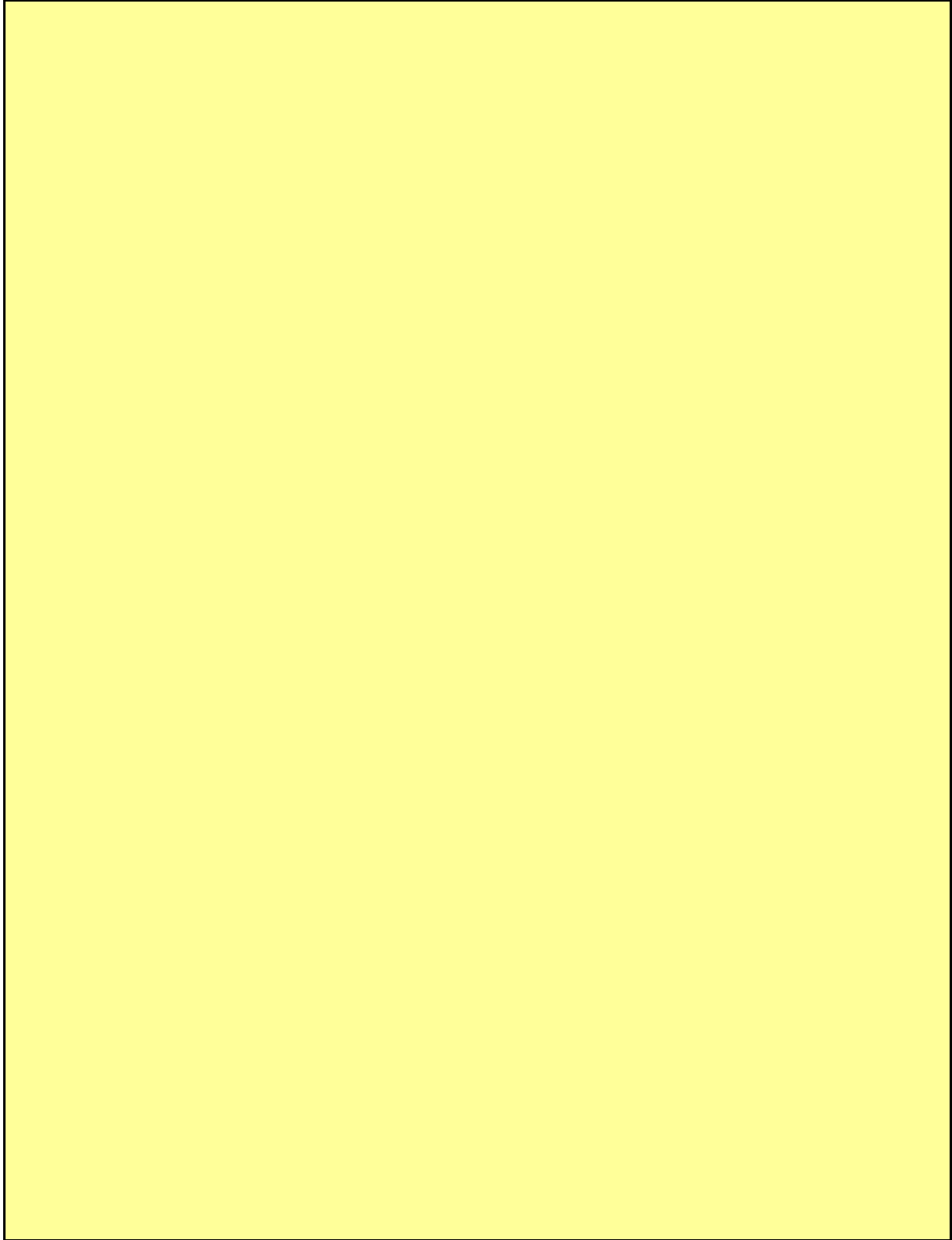
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0365	事業所番号	036501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジッコ株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	麦倉1501番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品を主体とした食品加工業 【従業員数】 228名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	47,254	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,061	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,547	3,585	3,628		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,575	8,925	9,041		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		8,575	8,925	9,041	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1900	1.2606	1.2601		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,206	7,080	7,175		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,863	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,863	10,863	10,863	10,863	10,863	54,315	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							47,254
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,061
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,575	8,925	9,041			26,541	
	排出削減量 (F = A - E)	2,288	1,938	1,822			6,048	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年10月よりデザート棟にておせち品目の生産を開始、12月末まで生産を行ったため、その時期の排出量が増加した。平成29年度も同様の生産がある為同じく排出量増加

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入れ替えにより位相ずれ抑制による省エネ(おせち棟)	H27年度	72
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー3台更新による燃焼効率上昇	H28年度	5
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	消化ガスボイラーの稼働を増やし有効活用する	H27年度	27
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	佃煮棟コンプレッサーインバータ機更新	H28年度	38
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2台更新による燃焼効率上昇	H29年度	5
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入れ替えにより位相ずれ抑制による省エネ(佃煮棟)	H29年度	68
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大成ロテック株式会社	
所在地	東京都新宿区新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー	
事業者番号	0366	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,153	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	建設業(道路工事、舗装工事、その他土木工事等) 従業員 971名 資本金 113億5百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036600	花園合材工場	1,151
B、C事業所			
C	036601	大成ロテック株式会社 浦和合材工場	2,002
合計			3,153

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	浦和合材工場
		所在地 1	さいたま市緑区大崎264
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	花園合材工場
		所在地 2	埼玉県深谷市荒川35
		閲覧可能時間 2	8:00 ~ 17:00 (平日のみ)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	浦和合材工場・機械担当	048-878-1235	048-878-4376	
2	花園合材工場・機械担当	048-584-3123	048-584-4371	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念

自然と社会と人に深くかかわる企業として、人の為により良い環境を創造する。

環境方針

大成ロテックは道路建設業界を通じて地球環境を美しく保ち、快く整えて次の世代に引き継ぐために、環境保全活動を継続的に改善し快適環境を創造する。

1. 環境に関する法律、規則、協定等を遵守するとともに、自主的な目的・目標を設定し実行する。
2. 事業活動のあらゆる分野における地球温暖化防止及び環境汚染の予防に努め、循環型の社会実現のために貢献する。
3. 地球社会とのコミュニケーションを図り、地球環境の保全に協力する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

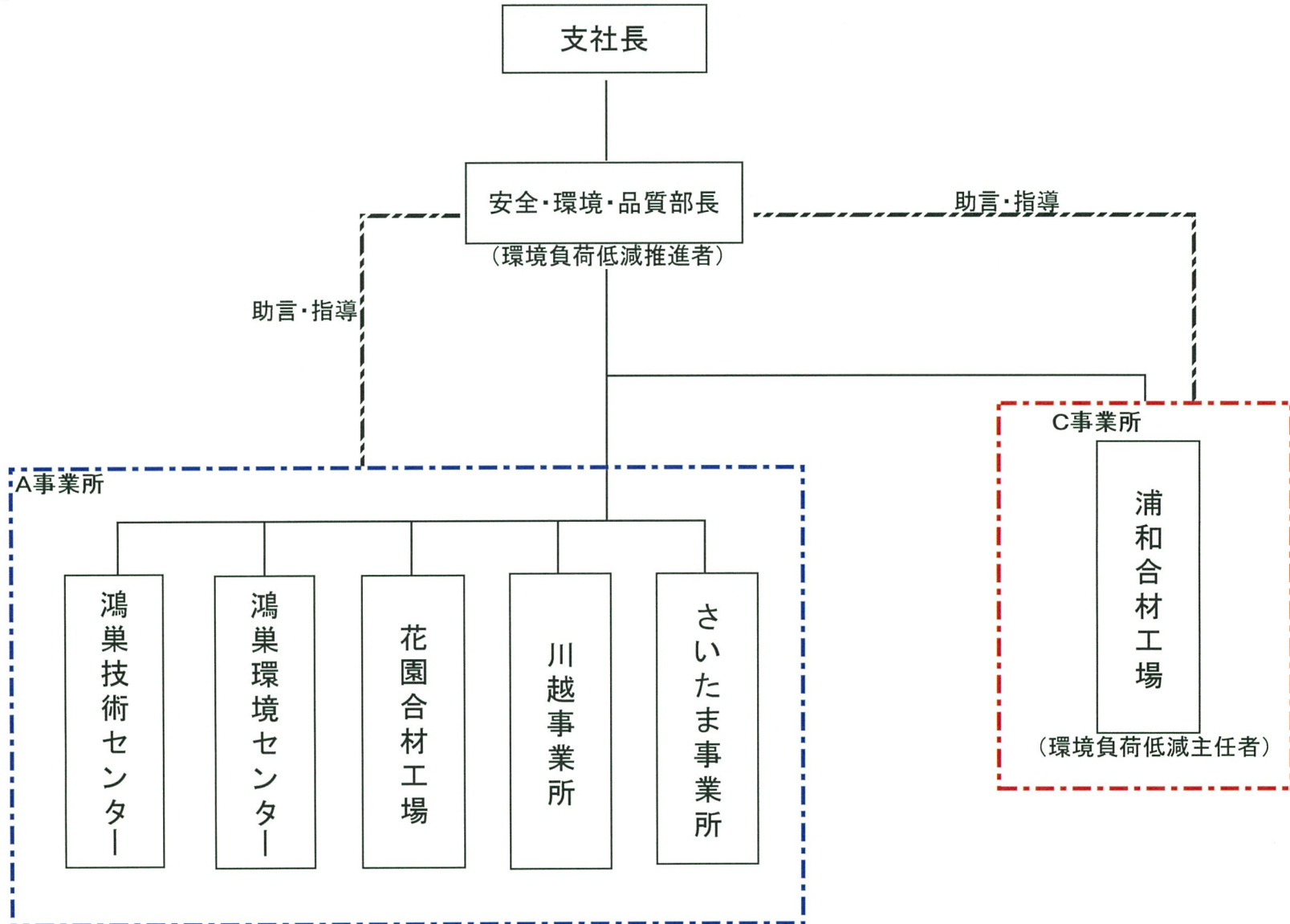
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,793	6,032	6,654		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,793	6,032	6,654		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

組織図



平成 **30** 年度

事業者番号 0366 事業所番号 036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	花園合材工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	荒川35	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建設業(道路工事、舗装工事、その他土木工事等) 従業員数106名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の基準排出量(3270.15t-CO ₂)を基準として、4%以上の削減をします。 平成25年度2795 × 1.17 = 3270.15 平成26年度2682 × 1.17 = 3137.97(1.17は大規模事業所の平均増加倍率)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	花園合材工場	深谷市荒川35
2	さいたま事業所(旧東埼玉営業所)	さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-3-11
3	川越事業所(旧西埼玉営業所)	川越市大袋新田108
4	鴻巣環境センター	鴻巣市上谷字谷田2318-2
5	鴻巣機械技術センター	鴻巣市上谷1456
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	891	814	1,151		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,216	2,026	2,768		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,216	2,026	2,768		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0288	0.0270	0.0308			
活動規模の指標	○	生産量	t/年	77,000	75,000	90,000

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の安全管理	燃焼装置と電気設備の安全管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換(第2計画期間も継続)	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0366	事業所番号	036601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ロテック株式会社 浦和合材工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字大崎264番地
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号(中分類)	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造業:アスファルト混合物、産業廃棄物処理業 従業員数:22名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,857	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,313	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,996	2,063	2,002		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,577	4,006	3,886		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,577	4,006	3,886		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0339	0.0257	0.0245		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	135,000	156,000	158,500		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,634	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							28,857
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,313
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,577	4,006	3,886			12,469	
	排出削減量 (F = A - E)	2,057	2,628	2,748			7,433	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年3月に場内照明をLED照明を採用したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃料装置と電気設備の保全管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省I1L14'-型への交換(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省I1L14'-型への交換	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソマール株式会社	
所在地	東京都中央区銀座4-11-2	
事業者番号	0367	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,077	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ的设计・開発、製造販売並びに受託生産 従業員：247人 資本金：51.2億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036701	ソマール株式会社 草加事業所	4,077
合計			4,077

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ソマール株式会社 草加事業所 受付ロビー
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷 5-19-1
		閲覧可能時間 1	10時から12時及び13時から15時(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	QAC部	048-931-1515	048-931-1514	
2				
3				

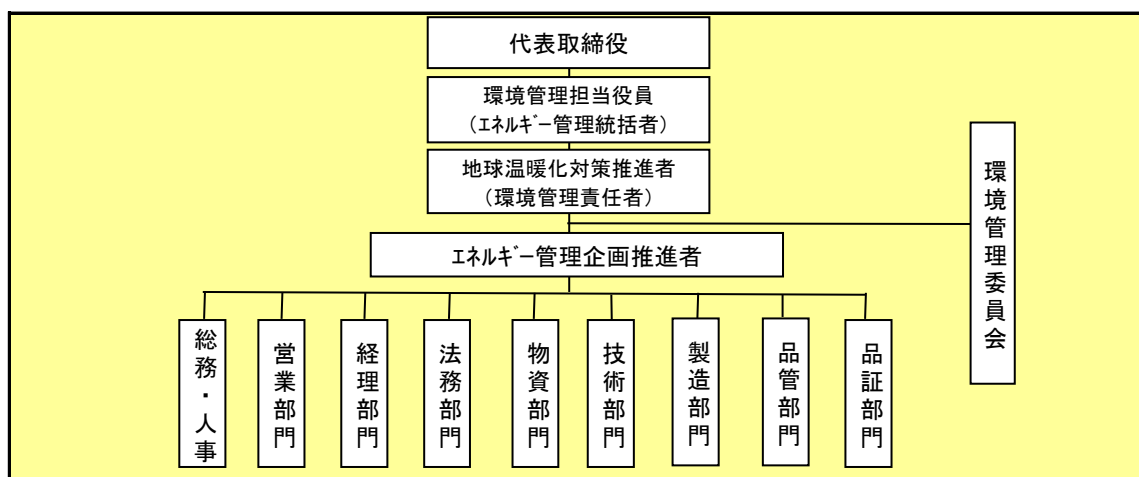
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO-14001 の規格に適合する環境マネジメントシステムを採用し、継続的に以下に取り組みます。

- ①環境に配慮した製品の設計・開発、及び販売
- ②産業廃棄物の排出抑制
- ③化学物質の使用に伴う汚染の予防
- ④エネルギーの消費削減
- ⑤グリーン調達の取組み

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,861	7,280	7,981		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,861	7,280	7,981		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0367	事業所番号	036701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソマール株式会社 草加事業所		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ的设计・開発、製造販売並びに受託生産 従業員:247人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,058	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,342	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,019	3,721	4,077		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,861	7,280	7,981		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,861	7,280	7,981		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7048	1.5368	1.4234		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,611	4,737	5,607		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,680	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,680	6,680	6,680	6,680	6,680	33,400	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,058
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,342
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,861	7,280	7,981			23,122	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,181	-600	-1,301			-3,082	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H28年度と比較して、H29年度は生産量が18.4%増にもかかわらず、原油換算エネルギー使用量およびCO₂排出量は9.6%増にとどまった。これは、生産量増に大きく寄与した生産品目が、エネルギー使用量が比較的小さいサンドマット製品であったこと、H28年度に多く生産したコーティング製品品目の生産量がH29年度にそれほど伸びなかったことが大きく寄与していると思われる。また、都市ガス使用量が8.7%増、電気使用量が10.4%増という比較からも、都市ガス使用量が多いコーティング製品の生産量に対して、電気使用量が多いサンドマット製品品目の生産が増えたことと合致している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法改正に伴う省エネ推進体制の整備。(第2計画期間継続中)(H22~)	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の放熱対策:「対策:保温ジャケットの取付け、蒸気トラップの交換等」。(~H31年度)	H30年度	3
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機(3台)の更新、台数の集約。(~H32年度)	H30年度	18
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場、事務所などの蛍光灯(約100灯)をLED照明に変更。(~H31年度)	H30年度	3
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	実験室の蛍光灯(約100灯)をLED照明に変更。(~H31年度)	H30年度	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場用エアコン(GHP6台)の更新。(~H34年度)	H30年度	39
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	貫流ボイラー(3台)及び管理装置の更新。(~H31年度)	H30年度	27
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備(1か所)の更新。(~H31年度)	H30年度	4
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用室他のエアコン(EHP7台)の更新。(~H32年度)	H30年度	21
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エージングブース本格化(仮設から)。(~H31年度)	H30年度	4
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトのバッテリー式への移行(3台)。(~H31年度)	H30年度	7
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N2-3F分析室の空調機更新。(~H31年度)	H30年度	7
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トッランナー変圧器への更新。(~H34年度)	H30年度	76
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートサイクル試験器更新。(~H31年度)	H30年度	10
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所では、平成13年(2001年)11月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 芝浦工業大学	
所在地	東京都港区芝浦3丁目9番14号	
事業者番号	0368	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,024	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	高等教育機関(中学・高校・大学・大学院) 研究施設	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036801	芝浦工業大学 大宮キャンパス	2,024
合計			2,024

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	学事部 学事課窓口
		所在地 1	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番地
		閲覧可能時間 1	学事課業務時間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	学事部 学事課	048-687-5136	048-687-5119	ogakuji@ow.shibaura-it.ac.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・ISO14001の活動の中で環境問題を正しく認識し環境に配慮した教育研究活動の中で省エネルギーを積極的に推進するため啓蒙活動を行うものとする。

・「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は校舎建設及び増改築に際して、建築・設備・照明等、省エネルギーを充分考慮して設計を行い機器を選定した。既存の設備を含め、更なる省力機材の変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。

・空調の温度設定、機器の運転時間、照明の点灯設定等、中央管理室との情報交換を行いながら、省エネルギーに配慮した施設の運用管理を行うものとする。

・省エネ対策の運用を理解してもらう為にも、呼び掛けのホームページ、館内放映、ポスター等を利用して、教職員、学生、来校者に対しての啓蒙活動を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙 省エネ学内体制参照

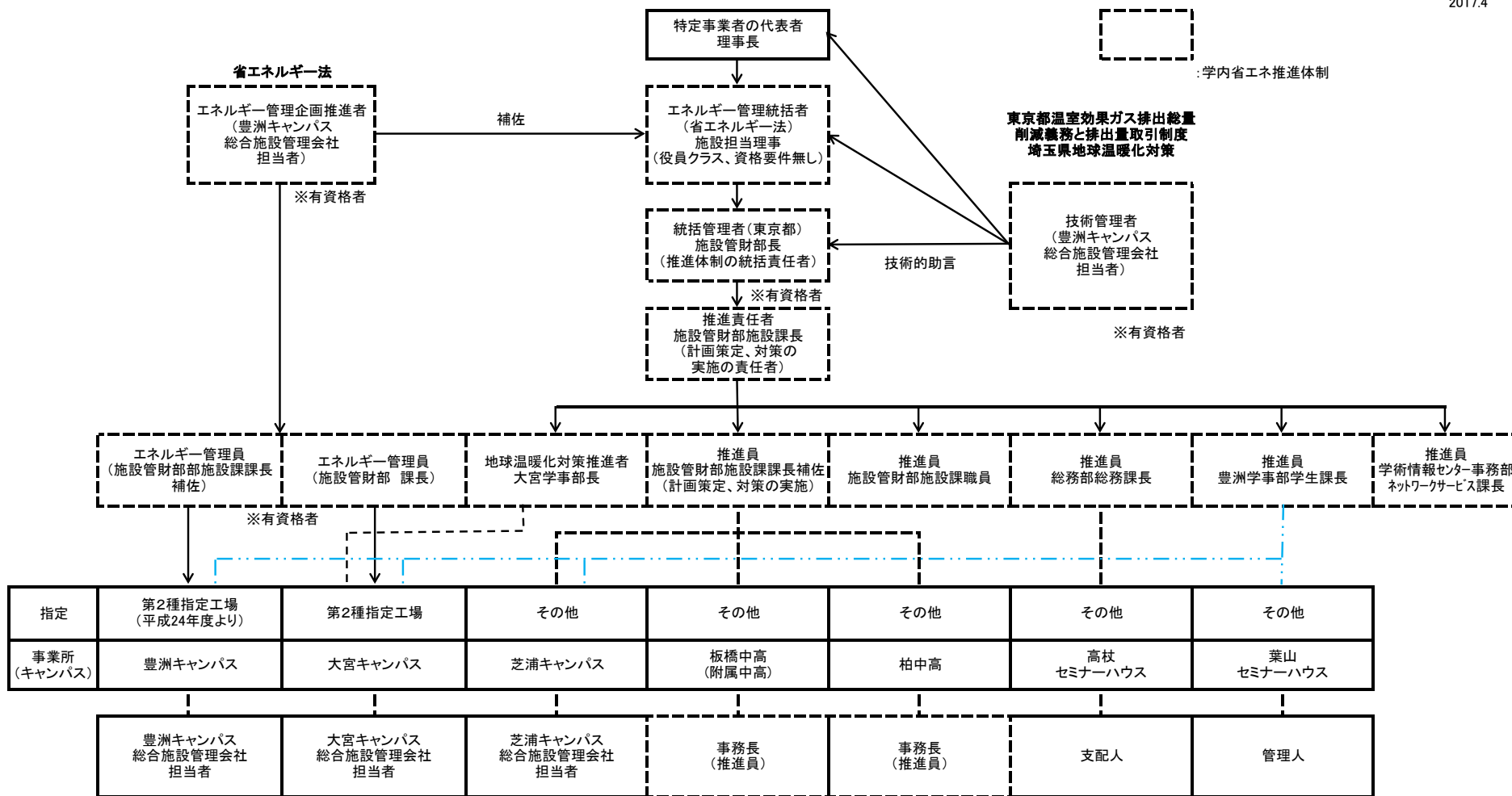
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,007	4,032	3,968		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,007	4,032	3,968		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



改正省エネ法 学校法人芝浦工業大学 エネルギー管理体制

※板橋中高は2017年3月23日板橋から新豊洲に移転し4月1日附属中高として開校

平成	30	年度	事業者番号	368	事業所番号	036801
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	芝浦工業大学 大宮キャンパス		
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	大字深作307番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	高等教育機関(大学・大学院)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co ₂ から16%削減し、平成27年度から平成31年度迄の平均排出量を4,474t-co ₂ 以下とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,635	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,995	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,043	2,056	2,024		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,007	4,032	3,968		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,007	4,032	3,968		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0651	0.0655	0.0645		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	61,546	61,513	61,513		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,326	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,326	5,326	5,326	5,326	5,326	26,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,635
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,995
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,007	4,032	3,968			12,007	
	排出削減量 (F = A - E)	1,319	1,294	1,358			3,971	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調熱源関連の運用を見直し、冷温水ポンプ等の稼働時間を減少させた事によりエネルギー使用量が削減された。

昨年度と比較して9月、10月(冷房稼働時)の外気平均気温が約2 下がった。
 昨年度と比較して3月(暖房稼働時)の外気平均気温が約3 上昇した。
 以上より空調負荷が減少することでエネルギー使用量が削減された。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策に関する推進体制の整備(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5号館ガス焚吸収式冷温水機を高期間効率型吸収式冷温水機に更新、ポンプのインバータ運転	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食堂GHPの高効率化	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	斎藤記念館、先端工学研究棟の照明LED化	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の一部LED化	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

・新2号館新設に際して、高効率型の照明器具、インバーターによる空調機の台数制限、複層ガラスへの変更等の省エネ設備導入の他に熱効率向上を図るため、空調条件や外部の気象条件に合わせて自然換気口の開閉を自動制御することで、手動に比べて効果の高い自動自然換気システムと全熱交換機によるCo2台数制御を導入した。

・平成21年度より設備管理体制の見直しを図ると同時にエネルギー管理体制を構築することで、毎月のエネルギー使用量を把握する事が出来るようになり、学内への省エネ啓蒙活動を行う事が出来るようになった。

・学内ISO事務局と連携し、大宮校舎の電気、ガス、水道、CO2排出量について学内に掲示すると共に、前年比を含めた毎月の使用量を学内教職員向けスケジュール情報のメールマガジンにも記載し教職員への省エネルギーに対する意識の向上を図った。

・震災による節電により節電対策委員会が設立され、具体的な節電項目を作成、合わせて各キャンパスの使用電力量を学内ネットにより具視覚化する事によって、学内での省エネルギーへの取り組みを周知、徹底しエネルギー削減の推進を図った。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社長崎屋	
所在地	東京都目黒区青葉台2丁目19番10号	
事業者番号	0369	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,988	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	11,315	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY 用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディス カウントストア 従業員数：801人 資本金：40億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036900	MEGAドン・キホーテ蓮田店	3,281
B、C事業所			
C	036901	MEGAドン・キホーテ三郷店	1,707
合計			4,988

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	葛西社屋
		所在地 1	東京都江戸川区北葛西4-14-1 5F
		閲覧可能時間 1	AM11:00 ~ PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	閲覧希望者に郵送 (連絡先窓口:施設管理部 TEL03-6808-3162)	

(5) 公表の担当部署

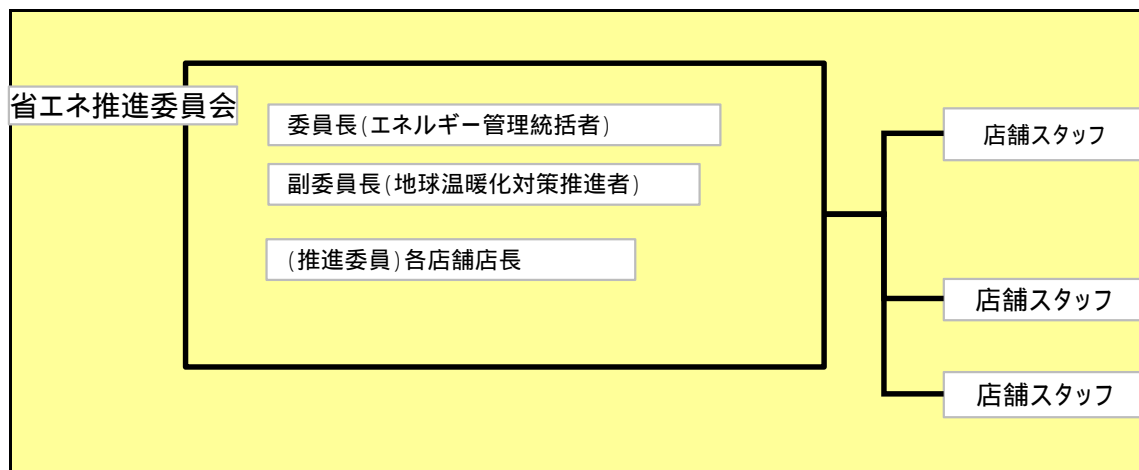
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	施設管理部	03-6808-3162	050-3730-9729	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球と共存する持続可能な企業活動を目指して、省エネ効果の高いLEDライトや節水器などを、大型店舗で積極的に導入しているほか、グループ全店をあげて、包装資材のリサイクル、食品リサイクルの推進に注力しています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、対策と改善を繰り返してまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,979	10,035	9,797		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,979	10,035	9,797		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0369 事業所番号 036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MEGAドン・キホーテ蓮田店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	東4-5-13 ラパーク蓮田	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位 0.0476t-CO ₂ /千m ² ・hに対し、平成31年度未までに6%以上削減します。目標値 = (0.0447t-CO ₂ /千m ² ・h)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MEGAドン・キホーテ蓮田店	蓮田市東4-5-13 ラパーク蓮田
2	MEGAドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区原山4-3-3
3	MEGAドン・キホーテ北鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3111-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,345	3,366	3,281		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	6,574	6,617	6,448		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,574	6,617	6,448		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0535	0.0538	0.0525		
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積* 年間営業 時間 時間・千m ²	122,881	122,881	122,881	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理体制の強化(エネルギー管理専任担当者の選定)	H28年度	30
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定	H29年度	20
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新計画策定	H29年度	60
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	運用時間の管理徹底	H28年度	15
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

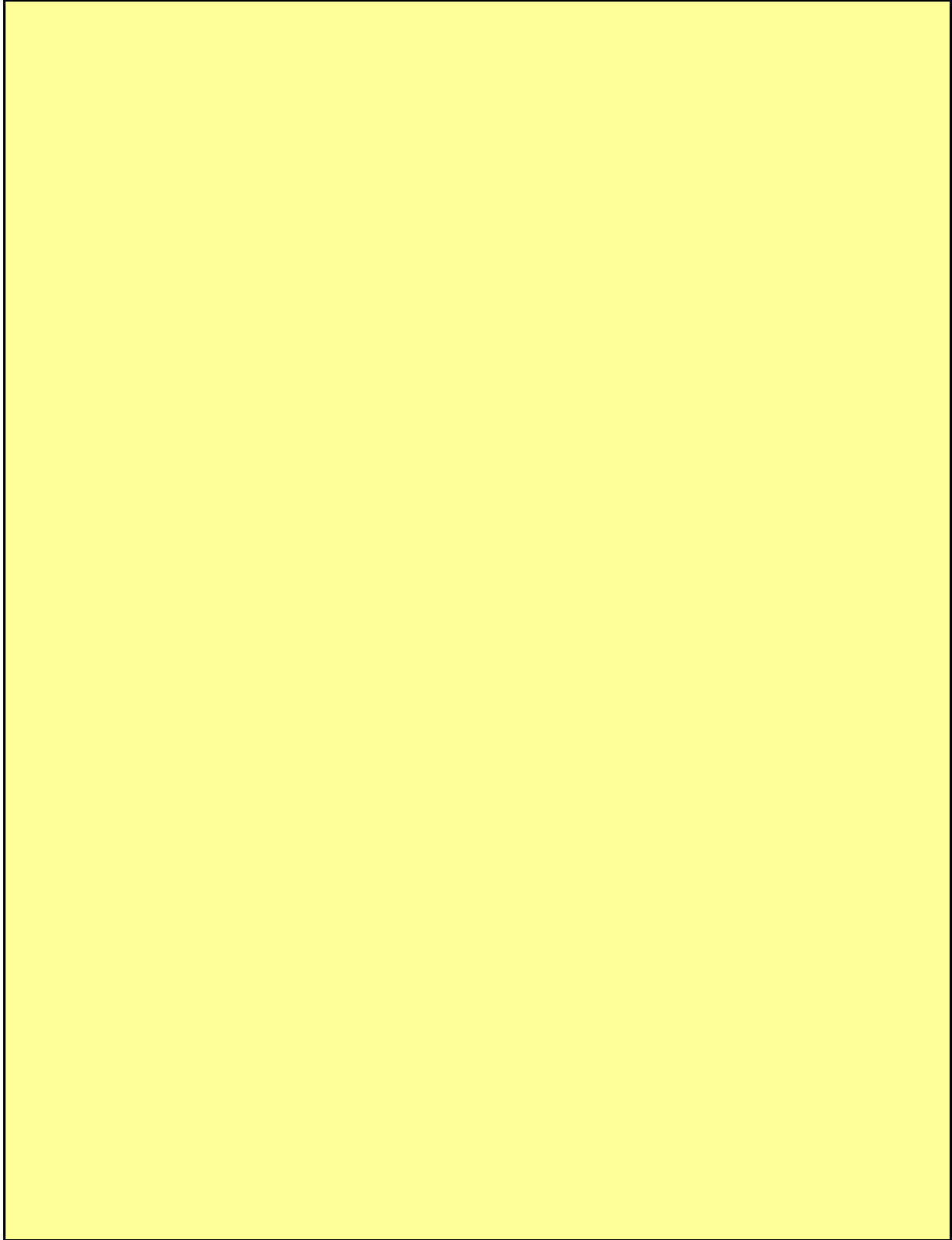
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MEGAドン・キホーテ三郷店		
事業所所在地	市区町村	埼玉県三郷市	
	字・地番	さつき平一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,156	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,499	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,735	1,742	1,707		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,405	3,418	3,349		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,405	3,418	3,349		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0589	0.0591	0.0579		
活動規模の指標	生産量							
	○ 床面積*年間 営業時間	時間・千m ²	57,819	57,819	57,819			

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,331	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	16,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							14,156
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,499
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,405	3,418	3,349			10,172	
	排出削減量 (F = A - E)	-74	-87	-18			-179	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理体制の強化(エネルギー管理専任担当者の選定)	H29年度	3
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定	H29年度	15
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新計画策定	H29年度	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	運用時間の管理徹底	H29年度	2
5	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP書籍ファクトリー	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	
事業者番号	0370	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,140	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	①事業内容 印刷業(オフセット枚葉及び輪転印刷) ②従業員数 404名 ③資本金 2億円 ④主な商品 週刊誌、月刊誌 等の定期雑誌印刷	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037001	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場	7,140
合計			7,140

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNP書籍ファクトリー 白岡工場
		所在地 1	埼玉県白岡市篠津字立野1100-1
		閲覧可能時間 1	平日 (午前10:00~12:00及び午後2:00~5:00)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	白岡工場 技術	0480-93-5860	0480-93-6353	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

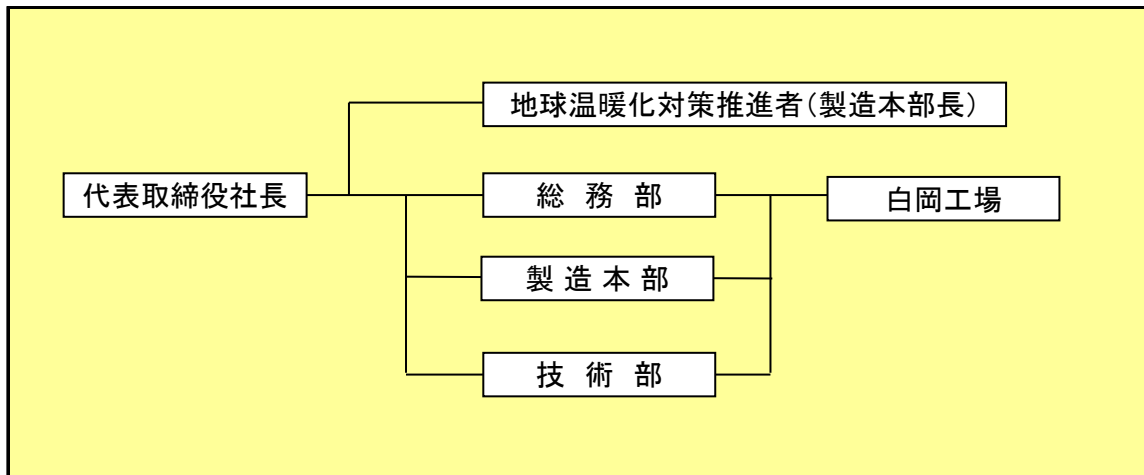
①DNPグループ行動規範

- ・私達は、美しい地球を次世代に受け渡していく為に、地球環境を破壊したり、汚染すること無く、資源の有効利用に努める。
- ・私達は、社会とともに生きる良き企業市民として、社会とのかかわりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していく。

②環境方針(環境への配慮)

- ・DNPグループは、限られた地球資源の中で持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,461	13,826	14,052		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,461	13,826	14,052		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0370	事業所番号	037001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津字立野1100番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容 印刷業(オフセット枚葉及び輪転印刷) ②従業員数 306名 ③主な商品 週刊誌、月刊誌等の定期雑誌印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量15,450t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに年平均にて年平均で13%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,207	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,043	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,085	7,019	7,140		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,957	13,826	14,052		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,957	13,826	14,052		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.4774	1.4889	1.3949		
活動規模の指標	○	生産量	百万通し/年	9,447	9,286	10,074		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,450	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	77,250	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							67,207
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							10,043
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,957	13,826	14,052			41,835	
	排出削減量 (F = A - E)	1,493	1,624	1,398			4,515	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・省エネ化や生産方法改善により、エネルギー使用量が減少する予定であったが、夏場も空調関係トラブルにより、使用量が大幅に増えてしまい、排出量が増えてしまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ高効率化	H27年度	95
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明LED化	H26以前	58
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー整備（分解整備）	H27年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根遮熱工事実施（冷房負荷軽減）	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機用ブLOWERインバーター化（2台完了）	H26以前	62
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯管理（継続中）	H26以前	
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷機ロット改善	H28年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネインバーター設置	H28年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネパネル（網）設置	H28年度	1
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	北海製罐株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号	
事業者番号	0371	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,414	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 各種空缶、容器の製造 資本金 : 30億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037100	北海製罐株式会社 中央研究所	63
B、C事業所			
C	037101	北海製罐株式会社岩槻工場	8,351
合計			8,414

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	岩槻工場 工務係
		所在地 1	埼玉県さいたま市岩槻区鹿室 7 7 0 - 1
		閲覧可能時間 1	平日 8 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	工務係	048-794-4513	048-794-4520	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「組織図」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16,534	17,024	16,515		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,534	17,024	16,515		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0371	事業所番号	037100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北海製罐株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室770番13	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 容器製造技術開発 従業員数 : 47人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位目標(0.0446t-CO ₂ /m ³)を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北海製罐株式会社 中央研究所	さいたま市岩槻区大字鹿室770番13
2	北海製罐株式会社 クローバークラブ	さいたま市岩槻区大字鹿室757
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	74	71	63		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	133	128	112		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	133	128	112		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0436	0.0420	0.0367			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,048	3,048	3,048

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を適正に調整する (政府推奨温度を参考とする) 第2計画期間も継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み照明の消灯する 不使用室の消灯する 第2計画期間も継続	H26以前	2
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	2
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	前年実績との比較分析を行う 第2計画期間も継続	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1) 2013年(平成25年)4月、新中央研究所建設竣工
省エネ法に合致した建築物(建築物環境配慮)
50kWの太陽光発電設備導入
- 2) 建物の省エネ運用
昼休み照明消灯及び不使用エリアの消灯
空調温度設定を適正に調整(政府推奨温度を参考とする)

平成	30	年度	事業者番号	0371	事業所番号	037101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北海製罐株式会社岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室770番地1
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 粉乳・エアゾール・飲料缶製造 従業員数 250 人 敷地面積 44,113.89 m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	140,204	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	20,951	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,351	8,606	8,351		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		16,401	16,896	16,403		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,401	16,896	16,403		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				548.5284	528.0000	550.4362		
活動規模の指標	○	生産量	百万函/年	29.9	32.0	29.8		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,231	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	32,231	32,231	32,231	32,231	32,231	161,155	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							140,204
	排出削減目標量 (D = (A × B))							20,951
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,401	16,896	16,403			49,700	
	排出削減量 (F = A - E)	15,830	15,335	15,828			46,993	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度8月にGP - 2空調機PAC4,5更新(インバーター方式)した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂・品質暖房機のヒートポンプ化	H26以前	9
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所動力2トランス更新	H26以前	5
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所動力1トランス更新	H26以前	9
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所照明トランス更新	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所動力1～3トランス更新	H26以前	9
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶13ライン溶接機省エネ化	H26以前	12
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫照明LED化(60灯)	H26以前	27
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	No.6チラー更新	H26以前	3
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓋入れ部空調更新	H26以前	21
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶14ライン溶接機省エネ化	H26以前	12
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化(250灯)	H26以前	23
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	S-13・14フロアLED化(60灯)	H26以前	27
13	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶15ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	H26以前	12
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶4ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	H27年度	6
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶12ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	H28年度	12

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

空調機の運度設定を適正に調整する。(政府推奨温度を参考とする)
昼休みの事務所照明の消灯。
印刷オープン型替時の停止。
蛍光灯のLED照明への随時更新。
高速ラインへの集約化生産の実施。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GP室空調機PAC4, PAC5更新	H29年度	11
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GP室空調機PAC1, PAC2, PAC3更新	H30年度	11
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

環境方針

北海製罐株式会社メタル缶本部岩槻工場は、ホッカンHDの環境方針をもとに、スチール缶の製品の製造を通して、環境法規制を順守して省エネルギー・廃棄物の減量・再資源化に努め、容器メーカーとしての地域への環境を配慮した企業活動を行う事で、この地にふさわしい環境を愛する企業を目指し以下の活動を履行する。

1. この環境方針に基づき、環境目標を設定し、環境保全及び改善、汚染予防を全従業員参加のもとで実行し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。
2. 企業活動にかかわる環境影響について常に関心を持ち全従業員で環境への汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規制、協定等その他の受け入れを決めた要求事項を順守する。
4. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・再資源化を推進する。
また、新製品、新技術の開発にあたっては、環境面に配慮する。
5. 環境負荷の大きい化学物質の使用の削減と排出量の低減に努める。

尚、この環境方針は社外からの求めに応じ公開する。

2018年4月1日

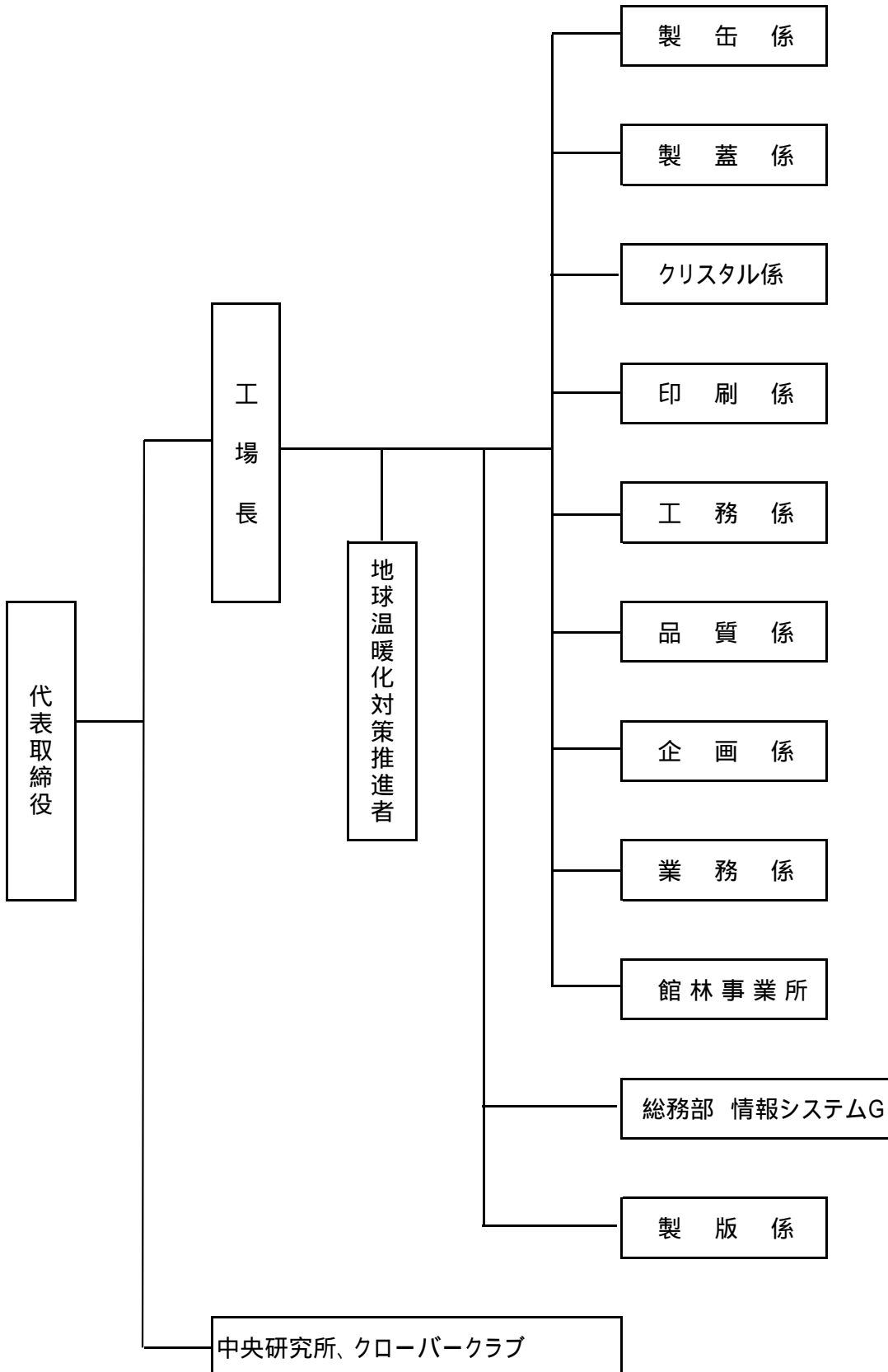
北海製罐株式会社 メタル缶本部

岩槻工場長 高松 剛



組織図

2018年6月22日



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	
類	
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソフトバンク株式会社	
所在地	東京都港区東新橋1-9-1	
事業者番号	0372	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,834	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・移動体通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 【資本金】 204,309百万円 【サービス開始日】 1994年4月1日	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037200		7,949
B、C事業所			
C	037202		4,885
合計			12,834

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ソフトバンク株式会社 CSR部
		所在地 1	東京都港区東新橋1-9-1、東京汐留ビルディング13階
		閲覧可能時間 1	土日祝日(年末年始及び特別休業日あり)を除く平日の9:00から18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

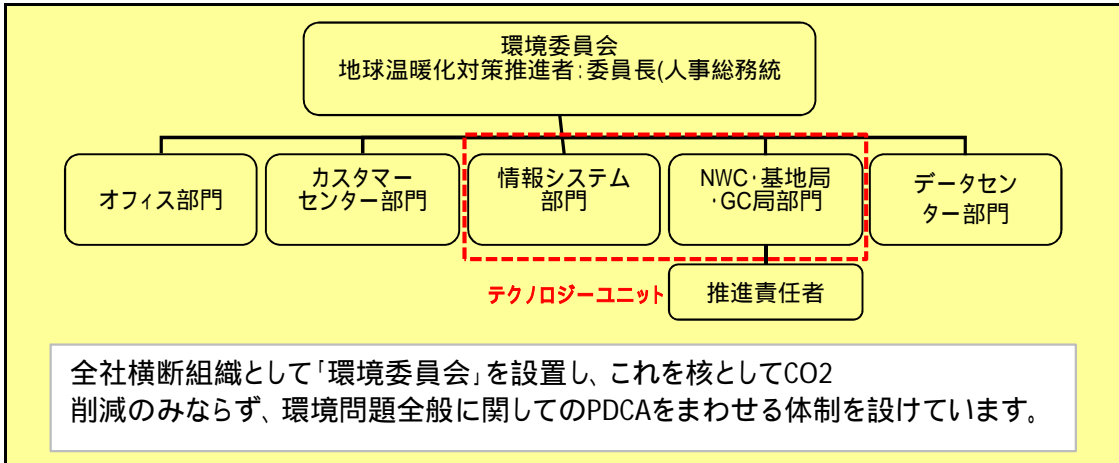
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR統括部CSR部CSR2課	080-4889-2115	03 - 6889 - 6603	SBMGRP-energy@softbank.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。ソフトバンク株式会社(以下「弊社」という)は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,041	20,332	25,344		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,041	20,332	25,344		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0372

事業所番号

037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	2232
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	携帯電話とその関連商品・サービスの直営販売店舗および、営業拠点事務所。その他は全て携帯電話用無線基地局設備(約2,200箇所)。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	通信設備が主な電力消費設備のため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワーク-センター設備では固定またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)基地局では基地局トラフィック(Gbps)オフィスは延床面積(m ²)を指標とする。設備種類別にCO ₂ 排出量を分子、指標を分母として、CO ₂ 排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度(平成26年度)と比較する。毎年1%の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15	携帯電話基地局設備	(埼玉県内2,218箇所)
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,436	7,370	7,949		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16,583	14,488	15,625		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,583	14,488	15,625		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	201.7397	226.0218	376.5060		
活動規模の指標	○	基準年度 対比寄与 度	%		
		82	64	42	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	H29年度	0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	大宮新幹線機器室 整流器更新	H31年度	0
3	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	浦和機器室 空調更新	H30年度	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

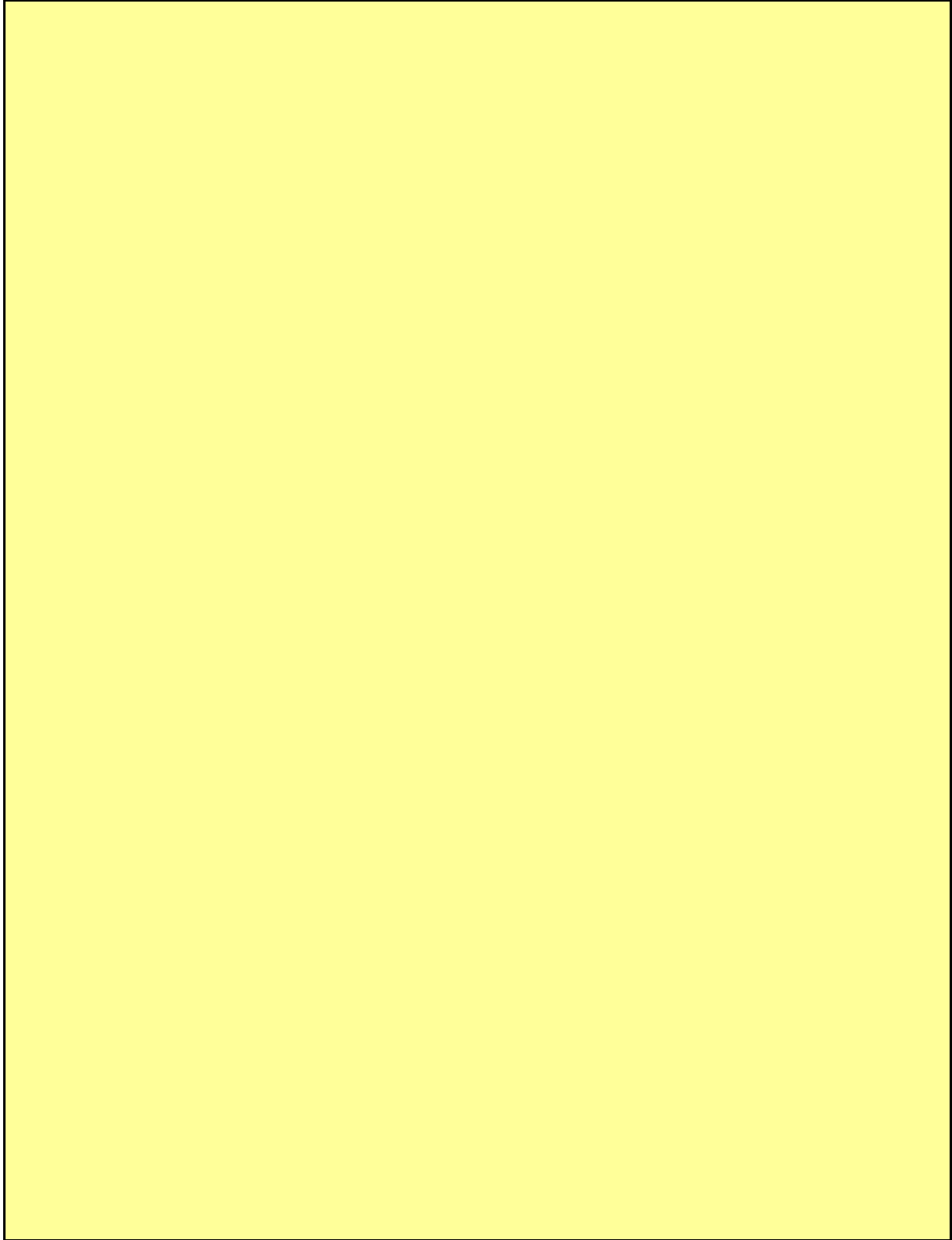
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0372	事業所番号	037202
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気通信サービス向け通信設備

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間のCO ₂ 排出量を基準排出量に対して8%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,562	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	1,528	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,759	2,973	4,885		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,458	5,844	9,719		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,458	5,844	9,719		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				66.3324	97.3838	76.4223		
活動規模の指標								
	○	固定、モハ イルトラ フィック	Gbps	52	60	127		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,545	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				9,545	9,545	19,090
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						17,562
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,528
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)						
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年に比べ平成29年は、通信量であるトラフィック(通信量)が増加したため、エネルギー使用量とCO₂排出量は増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整 (台数・温度設定等)	H28年度	0
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

<削減目標達成のための運用面での取り組み具体例>
・夜間・休日の事務室空調の自動停止設定による消費電力の削減
・機器室の空調機は間引き運転とし、ラックの設置状況を踏まえて運転する空調機を選定することで、消費電力を抑える

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
I類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イケア・ジャパン株式会社	
所在地	千葉県船橋市浜町2-3-30-5階	
事業者番号	0374	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,097	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	25,725	㎡
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : DIY家具販売、インテリア販売 従業員 : 約3,000名 資本金 : 53億5500万円 支店舗数 : 10店舗	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037400	イケア・ジャパン株式会社 I K E A 新三郷	1,097
B、C事業所			
合計			1,097

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	IKEA新三郷
		所在地 1	三郷市新三郷ららシティ 2-2-2
		閲覧可能時間 1	13:00-17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

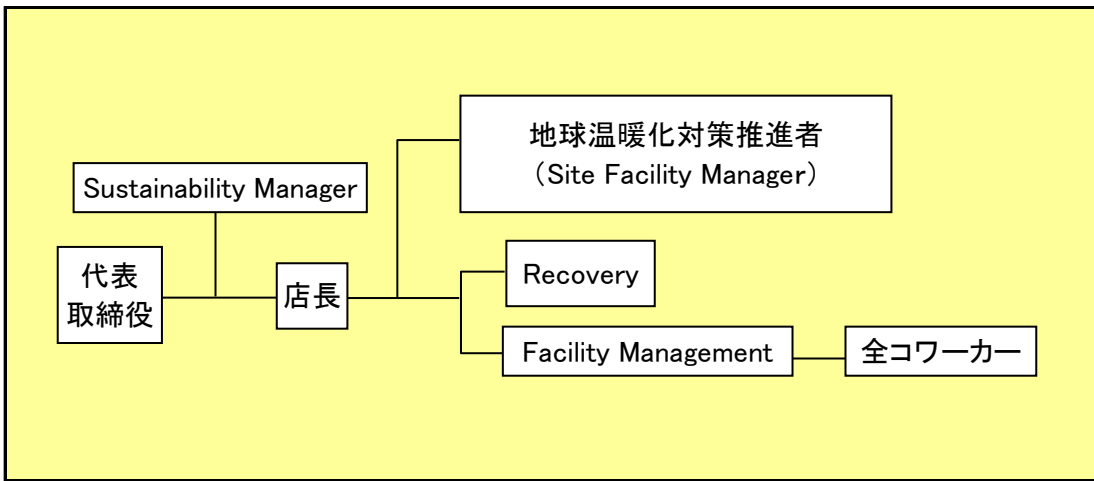
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	カスタマーサポートセンター	0570-01-3900		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イケアでは価格が手ごろで機能的な製品をつくり、より多くの人々に提供する一方で、原材料・水・エネルギーを大切に使い、廃棄物を最小限に抑えたいと考えています。また責任ある製品調達を行い、再生可能エネルギーや省エネ技術に投資することで、気候変動への影響を低減できるよう取り組んでいます。イケアは人と地球環境により配慮した新しいビジネスのやり方を確立したいと考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,209	2,072	2,139		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,209	2,072	2,139		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0374

事業所番号

037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イケア・ジャパン株式会社IKEA新三郷	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ2-2-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	DIY家具販売、インテリア販売 従業員：約350名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(0.0251t-CO ₂ /t)として原単位を平成27年度以後の4年間で合計4%の削減を目指す。 更なる削減可能性を図る場合、費用対効果を考慮しつつ設備投資を行う。 平成29年度中に太陽光発電設備(350kw程度)を自家消費用にて導入予定。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	35	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イケア・ジャパン株式会社IKEA新三郷	三郷市新三郷ららシティ2-2-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,131	1,054	1,097		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,209	2,072	2,139		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,209	2,072	2,139		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0251	0.0235	0.0243		
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	88,066	88,066	88,066

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期の空調機の間欠運転及びCO2制御	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の照明を千鳥にする	H26以前	12
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明の完全LED化及び店外照明のLED化	H28年度	470
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夜間冷房によるデマンド負荷の低減	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調スケジュールの見直しによるデマンド負荷の低減	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置設置	H26以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水に中水を利用している。雨水と井戸水を併用し通年利用できるように整備済み。	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓にロールスクリーンを設置し夏季の遮熱性を高めている。また倉庫内には大型高速自動開閉シャッター等を設置し外気を極力館内に入れない努力をしている。	H26以前	
10	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピークを低下させるエネルギー運用を実施	H26以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	平成29年度に太陽光発電の導入	H29年度	238
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	買電先をアーバンエナジー(株)に変更し再生可能エネルギーを使用して生産された電力を利用。	H27年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房排気ファンモーターのインバーター制御	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

例年前年比削減を達成し続けてきたが今年度の数値は前年比増加となってしまった。これは気候の影響を受けた点も否めないが施設内の環境を改善する方向に舵を取った為と考える。ただし平成29年度末に太陽光発電所が完成し本稼動したので次年度は削減できる見込み。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立研究開発法人理化学研究所	
所在地	埼玉県和光市広沢2番1号	
事業者番号	0376	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	42,334	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号 (中分類)	71	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、 科学技術に関する試験及び研究等の業務を行うことにより、 科学技術の水準の向上を図ることを目的とした 自然科学の総合研究機関。 人員：約3,000人 敷地面積：約276,000m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037601	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所	42,334
合計			42,334

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	国立研究開発法人理化学研究所和光地区
		所在地 1	埼玉県和光市広沢2-1
		閲覧可能時間 1	平日 午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	和光事業所研究支援部施設課	048-462-1111	048-462-4611	
2				
3				

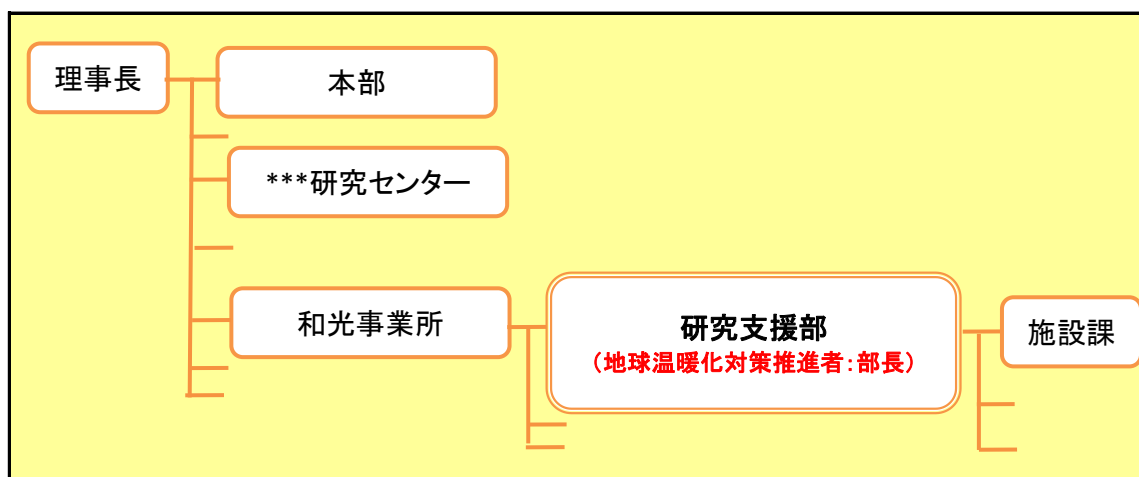
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立研究開発法人理化学研究所は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、その経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的、継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- ・環境負荷の低減や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所として相応しく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- ・エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減等による環境配慮活動を積極的に実践します。
- ・環境負荷低減活動や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関する情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- ・研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員等への環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	88,038	87,489	83,222		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	88,038	87,489	83,222		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0376 事業所番号 037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所		
事業所所在地	市区町村	埼玉県和光市	
	字・地番	広沢2番1号	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行う自然科学の総合研究機関。人員:約3,000名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	441,583	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	77,927	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	44,730	44,519	42,334		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		88,038	87,489	83,222		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		88,038	87,489	83,222		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3968	0.3943	0.3742		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	221,889	221,889	222,378		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	103,902	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	103,902	103,902	103,902	103,902	103,902	519,510	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							441,583
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							77,927
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	88,038	87,489	83,222			258,749	
	排出削減量 (F = A - E)	15,864	16,413	20,680			52,957	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全所的な省エネルギー活動の推進および高効率の空調設備等への更新を行ったため、温室効果ガス排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会(2回/年)を開催	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知(全理研/和光地区所内ホームページ)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	職員等向けにエネルギー使用状況を報告(全理研所内ホームページ)	H26以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラを更新	H28年度	15
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機の高効率機への更新	H28年度	1,003
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	パッケージエアコン・空調機の高効率機器への更新	H29年度	7
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽電池パネルの設置	H29年度	8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化(LED照明器具に順次更新する。人感センサーの導入等。)	H30年度	2
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ビル用マルチエアコン更新工事	H31年度	66
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	冷凍機の更新工事	H31年度	58
11	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ファン・ポンプ等のインバーター化工事	H31年度	4
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新(標準モールド変圧器の劣化に合わせ、順次、アモルファス変圧器に更新。)	H31年度	25
13	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	高効率電動機への更新(電動機の劣化に合わせ、高効率電動機、又はインバーター電動機に更新。)	H31年度	19
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【平成30年度取組み】

本年度も昨年度に引き続き、光熱水使用量の削減及びCO₂の排出抑制を継続的に取り組みます。

省エネルギー推進体制下での多様な啓蒙活動による職員等への周知徹底を行うとともに、総合安全環境会議、エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催、施設毎の使用量把握及び分析による施設改善、エネルギー消費効率の優れた製品の導入を推進していきます。また、「環境意識の醸成に向けた取り組みを推進する」を環境に係る重点項目とし、環境問題への取組みは理研の社会的な使命であるという認識のもと、今年度も全職員に環境意識が浸透するような取り組みを推進していきます。

【平成29年度実績】

- 1 太陽光発電設備を運転し自然エネルギーの利用に努めました。(平成16年度～継続導入中)
- 2 電力不足への対応及び省エネルギー化のため、高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを稼働させています。
- 3 エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催により、理研全体でのエネルギー使用状況の変化をとらえつつ、各事業所(第一,二種エネルギー管理指定工場 7事業所)において標準的・具体的な省エネ手法を実践することにより、更なる省エネを推進しています。
- 4 空調設備、照明設備等の更新の際にエネルギー消費効率の優れた製品を採用しました。
- 5 逆浸透膜を使用した研究排水の高度処理を行い、製造した中水を再使用することにより節水に努めました。
- 6 地球温暖化防止のため、ライトアップ施設の消灯を呼び掛ける「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に協力しました。

・国立研究開発法人理化学研究所 環境報告書2017

URL http://www.riken.jp/~media/riken/about/reports/environment/environmental-report2017_low.pdf

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エイムクリエイツ	
所在地	東京都中野区中野3-34-28	
事業者番号	0377	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,770	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：空間プロデュース事業、商業施設事業、 広告事業 従業員数：440名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037700	川越モディ	1,334
B、C事業所			
C	037701	イート川口	1,436
合計			2,770

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越モディ
		所在地 1	川越市脇田町4-2
		閲覧可能時間 1	11:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川越モディオペレーションセンター	049-227-5950	049-227-5952	kawagoe-modi@aim-create.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

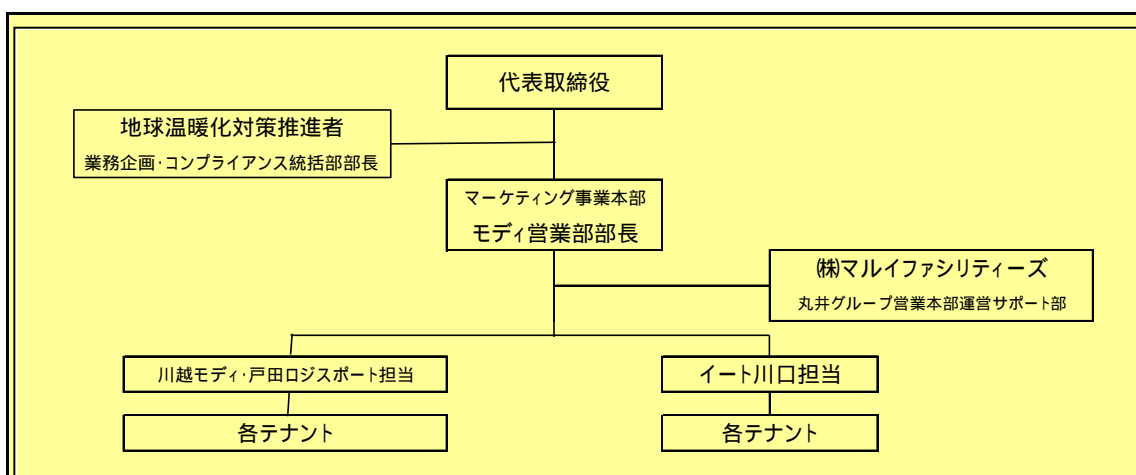
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<基本方針>

各テナントと協力して環境配慮の取組みを推進する。
以下の2点を重視して地球温暖化対策、CO₂の削減に取り組む。

1. 商業施設として
 - ・テナント店長会等を通じ使用量の開示・啓蒙と省エネや節電を要請
 - ・共用部の省エネ促進(消灯等による節電とガス空調機の運転効率化)
2. 貸事務所業として
 - ・冷蔵庫や冷凍庫の設定温度変更及び冷蔵加工場ドアのこまめな開閉を徹底
 - ・PC照度ダウンと空調の外気導入制限
 - ・執務室内照明の抑制 他

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,776	5,894	5,444		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,776	5,894	5,444		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0377	事業所番号	037700
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川越モディ	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田町4-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 従業員数:250名 敷地面積:4,003m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(2459t - CO ₂)として、毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越モディ	川越市脇田町4-2
2	戸田ロジスポー	戸田市美女木1126-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,372	1,400	1,334		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,697	2,752	2,622		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,697	2,752	2,622		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0893	0.0911	0.0868			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	30,212	30,212	30,212

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ商品(LED等)への切り替え	H29年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の手動切替抑制	H29年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

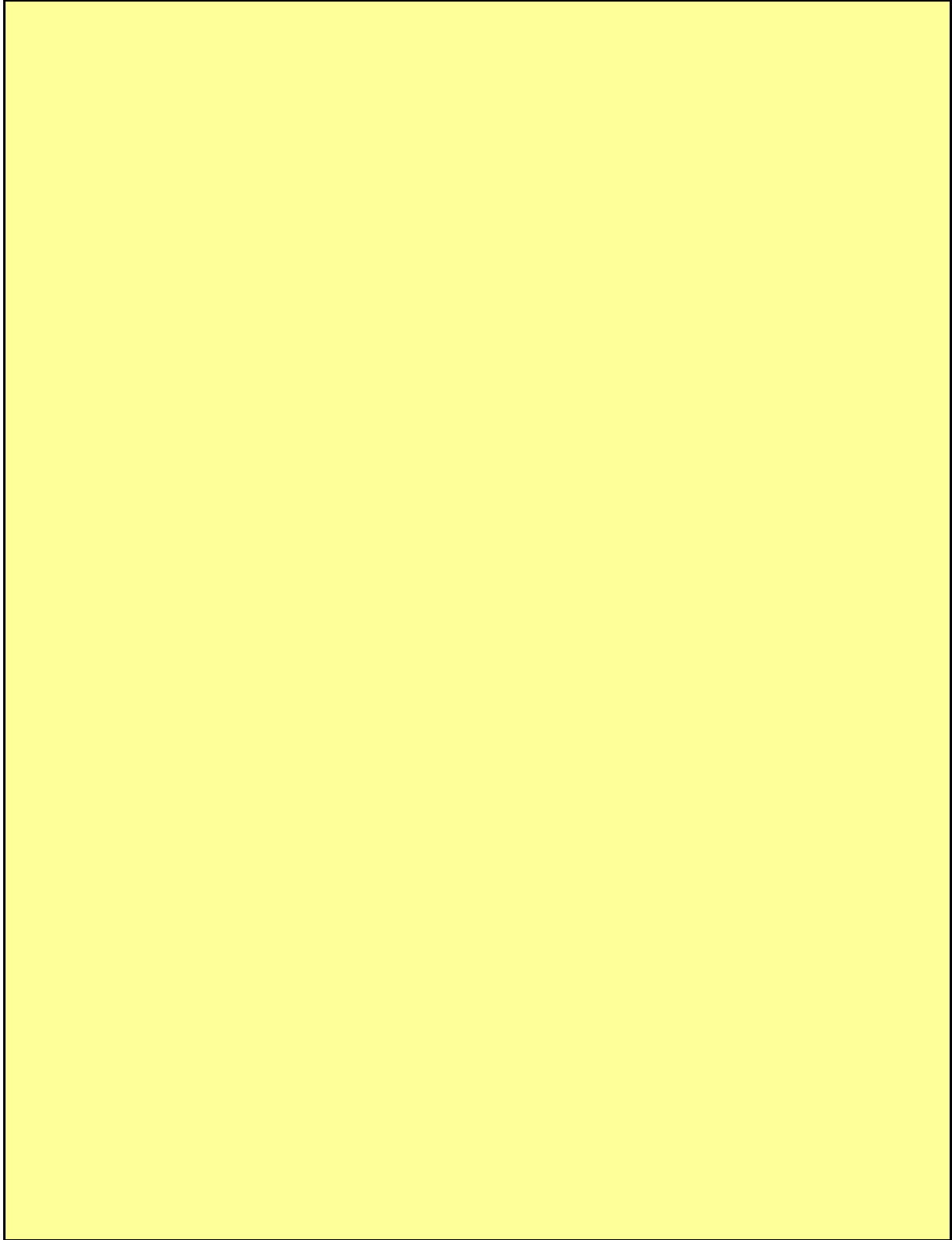
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0377	事業所番号	037701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イト川口	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	栄町3-1-6
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・B1~4F アミューズメント施設(パチンコ・ゲーム) 5~6F 物販店 7~8F 飲食店 ・床面積 12,208m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,253t - CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,075	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,190	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,567	1,599	1,436		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,079	3,142	2,822		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,079	3,142	2,822		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2522	0.2574	0.2312		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	12,208	12,208	12,208		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,253	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,253	4,253	4,253	4,253	4,253	21,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							18,075
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,190
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,079	3,142	2,822			9,043	
	排出削減量 (F = A - E)	1,174	1,111	1,431			3,716	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>排出量減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の大きなウエイトを占めるB1~4F アミューズメント施設の節電効果 照明節電システム・空調節電システムの導入 ・8階共用部のLED化 ・8階居酒屋テナントの営業時間を1時間短縮

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議等を通じて、省エネに対する従業員への啓蒙活動	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機・照明設備等の保全管理	H29年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備等の保全管理	H29年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量集計	H29年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	照明節電システム・空調節電システムの導入	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	8階共用部のLED化	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所	
所在地	埼玉県深谷市幡羅町1-10-1	
事業者番号	0379	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,535	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	木材・木製品製造業(家具を除く)	
分類番号 (中分類)	12	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：システムキッチン 従業員数：734名(平成29年3月31日現在) 資本金：14,551百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037901	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	3,535
合計			3,535

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷工場 事務棟 1F
		所在地 1	埼玉県深谷市幡羅町1-10-1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

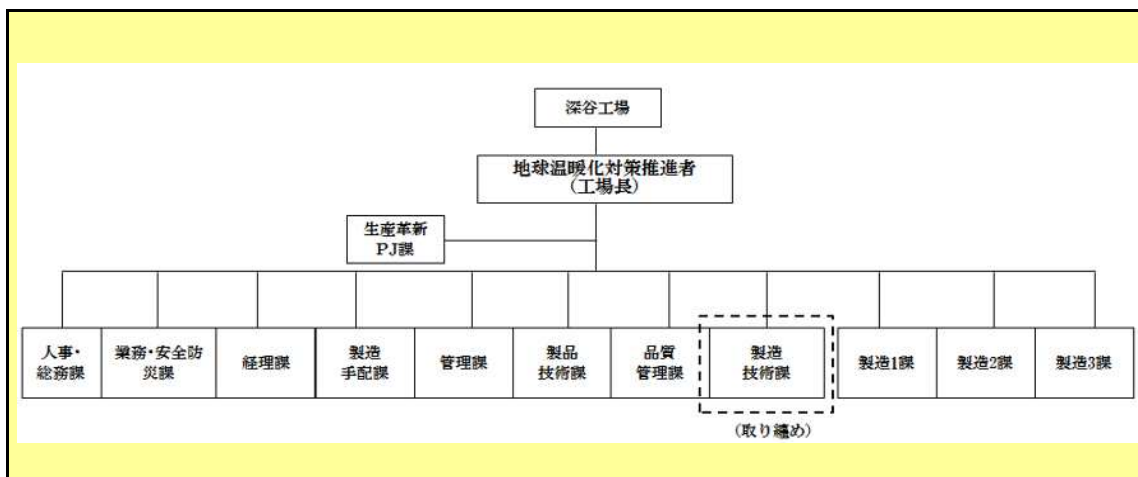
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造技術課	048-572-2115	048-551-0336	
2	人事・総務課	048-572-2111	048-571-9751	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針の項目のなかで
 ・環境負荷の低減において、資源・エネルギーの効率的利用と排出物の削減、汚染の
 の予防に取り組み、環境負荷を低減します。
 としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,764	6,803	7,167		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,764	6,803	7,167		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0379	事業所番号	037901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町1-10-1
産業分類名(中分類)	木材・木製品製造業(家具を除く)	
分類番号(中分類)	12	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:システムキッチン 従業員数:734名(平成30年3月31日現在) 資本金:14,551百万円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間(H27~H31年):基準排出量に対して、CO ₂ 平均削減量を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,799	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,901	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,350	3,370	3,535		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,764	6,803	7,167		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,764	6,803	7,167		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3493	0.2929	0.2906		
活動規模の指標	○	生産量	t/百万	19,363	23,229	24,663		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,540	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,799
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,901
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,764	6,803	7,167			20,734	
	排出削減量 (F = A - E)	776	737	373			1,886	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H27年9月～建屋復旧
 ・H28年1月～新荷捌き棟の新設により、排出量が増加した。
 ・H29年4月～生産量増加に伴い残業時間も増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンの導入	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサーの導入	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型蛍光灯の導入(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	月1回の環境会議の実施(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産性向上対策(工程連結化)に伴う残業抑制	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鶴見製紙株式会社	
所在地	埼玉県川口市南鳩ヶ谷8 1 10	
事業者番号	0380	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,023	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：大正11年(1922年) 事業内容：再生紙100%トイレットペーパー製造 従業員数：150名 資本金：1502万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038000	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	51
B、C事業所			
C	038001	鶴見製紙株式会社 本社工場	14,972
合計			15,023

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://tsurumipaper.co.jp/environment-vision.html
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造本部	048-283-3620	048-283-3664	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》

鶴見製紙株式会社は、古紙の再資源化と地球環境・地域社会に配慮した事業活動を通し、循環型社会の形成と地球環境の保全、そして社会の持続的発展に貢献する。

《基本方針》

1. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
2. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
3. 法的要求事項の遵守
4. 環境教育による意識向上
5. 環境方針の周知徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙A参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	29,047	28,853	29,274		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,047	28,853	29,274		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0380 事業所番号 038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県戸田市	
	字・地番	笹目北町8-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:製品配送 従業員数:24名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間 平成22年度の二酸化炭素排出量(64トン)と同レベルに維持することを 目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	埼玉県戸田市笹目北町8 - 8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46	49	51		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	90	97	100		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	90	97	100		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0245	0.0264	0.0272			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,676	3,676	3,676

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯に高効率反射板設置	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季27 ・ 冬季22 の空調の運転	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

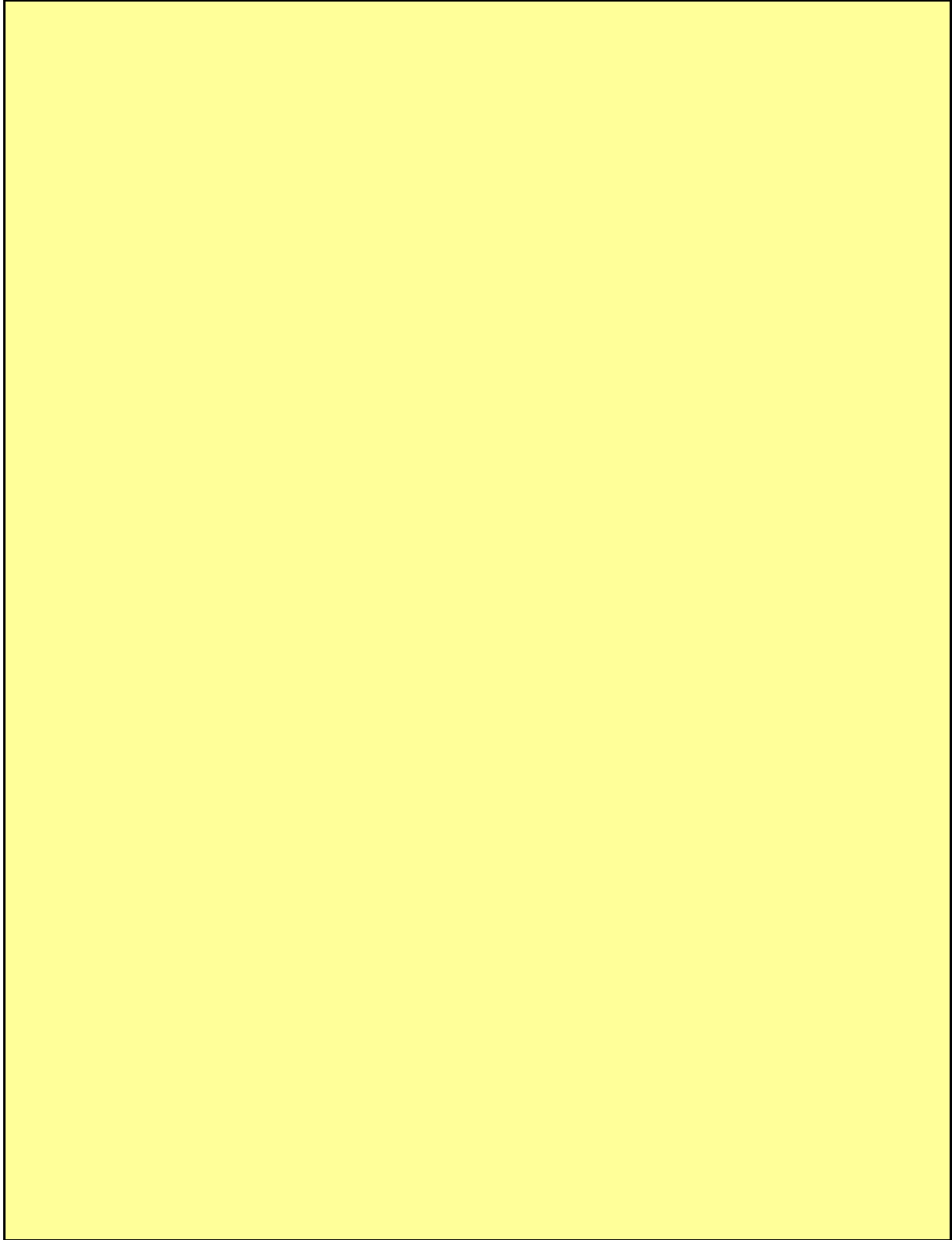
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	鶴見製紙株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県川口市南鳩ヶ谷	
	字・地番	8 1 10	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:1502万円 事業内容:再生紙100%トイレトペーパー製造 従業員数:98名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	151,480	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	22,635	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,859	14,754	14,972		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		28,957	28,756	29,174		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		28,957	28,756	29,174		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7385	0.7601	0.7592		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	39,211	37,830	38,426		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,976	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	1,979
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,295	34,955	34,955	34,955	34,955	174,115	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							151,480
	排出削減目標量 (D = (A×B))							22,635
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	28,957	28,756	29,174			86,887	
	排出削減量 (F = A - E)	5,338	6,199	5,781			17,318	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産能力の向上をしてもオペレートが効率的ではない。
 ・古い設備もあり、今まで以上に出力を上げての運転になっているがトップランナーモーターへの移行ができておらず、ここに起因するエネルギー増加。
 ・品質向上、社内美化の設備新設のため、エネルギー需要が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備設置	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場等へのLED照明導入	H26以前	
3	330200	空調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機高効率装置設置	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・工場の蛍光灯をLED化(CO2排出削減設備導入補助金)	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低圧ボイラー2.5t×4台 高圧ボイラー2台を高効率ボイラーに更新	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高圧ボイラーにクロズドドレンシステム導入	H26以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー関係バルブに保温用サーモジャケット取付	H26以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	2号抄紙機ルーツプロワーインバーター化	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水バランス改善による不要高圧ポンプの撤去	H29年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場照明のLED化	H29年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ルーツプロワ 2 台のインバータ化	H30年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水バランス改善による不要高圧ポンプの撤去	H30年度	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

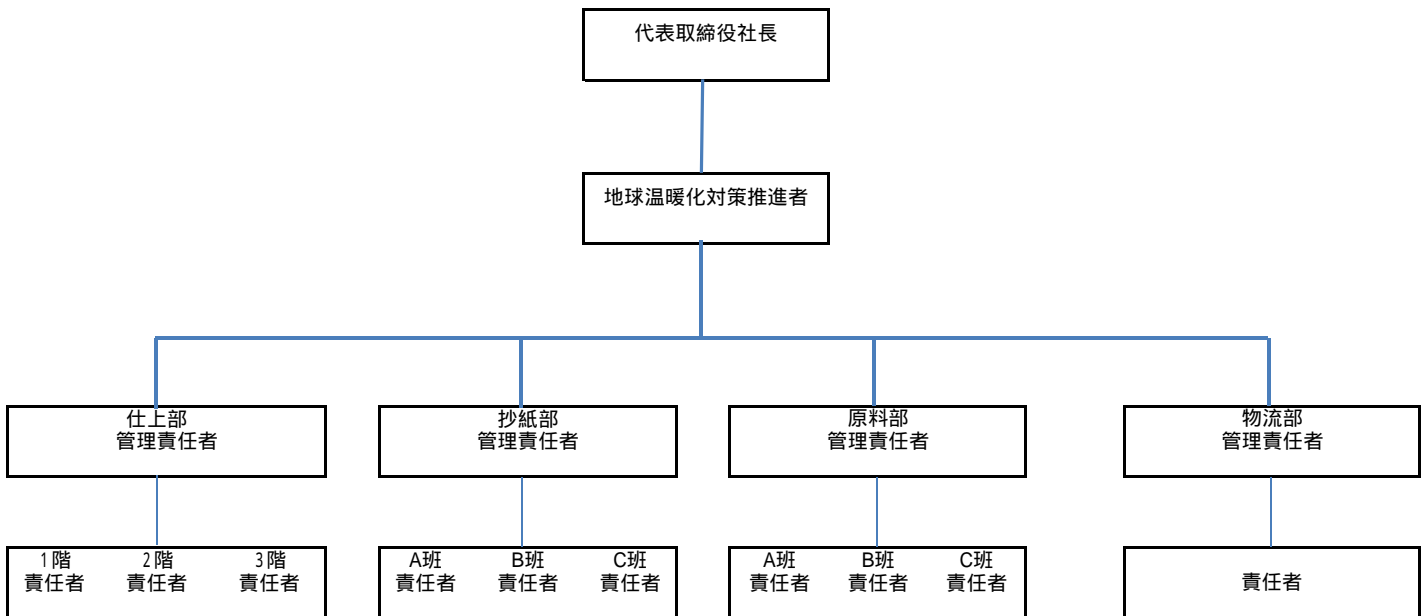
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

地球温暖対策における推進体制

2018/10/1



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社SUBARU	
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	
事業者番号	0382	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,489	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	はん用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	25	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 自動車、航空・宇宙、産業機器 製造・販売 従業員数 14,708名(平成29年3月末) 資本金(全社) 1,538億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038200	株式会社SUBARU 大宮スバルビル	570
B、C事業所			
C	038201	株式会社SUBARU 埼玉製作所	3,028
C	038202	株式会社SUBARU 埼玉製作所桶川工場	1,891
合計			5,489

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.subaru.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)SUBARU 埼玉製作所
		所在地 1	埼玉県北本市朝日4-410
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00(休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部ISO14001事務局	048-593-7743	048-593-7945	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地域協定、業界規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制(組織図)参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,462	11,663	10,926		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,462	11,663	10,926		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0382 事業所番号 **038200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社SUBARU 大宮スバルビル	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他のサービス業		
分類番号(中分類)	95		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮スバルビル55人 自動車部品開発、物流業務 独身寮研修室 0人 独身寮内の一角	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度を基準(0.2837)として原単位を毎年1%以上改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社SUBARU 大宮スバルビル	さいたま市北区宮原町1-854-1
2	研修室(独身寮の一角)	埼玉県北本市4-253-3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	552	570	570		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,096	1,131	1,132		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,096	1,131	1,132		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2451	0.2529	0.2531					
活動規模の指標	○	床面積	m ²	4,472	4,472	4,472		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	上位本社推進体制強化によるビル内体制整備	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯への更新化	H29年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	サーバーの統合化	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

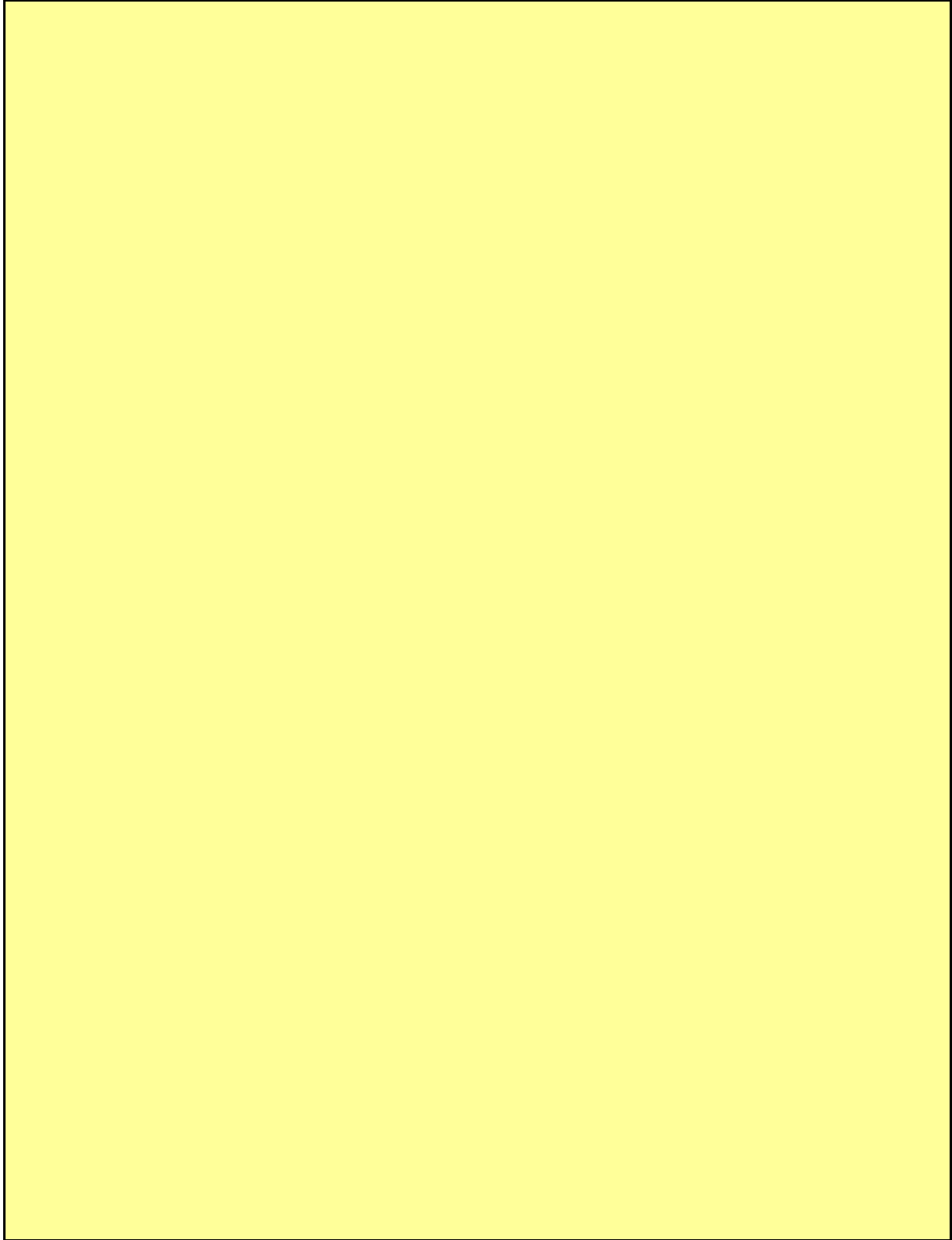
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0382	事業所番号	038201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU 埼玉製作所		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	朝日四丁目410番地	
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 製造高 1,538億円(全社、平成29年3月) 311名(平成29年3月末)	エンジン、発電機及びポンプ製造 資本金 従業員数 敷地面積 84,299㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年~19年度の平均排出量8,816(t-CO ₂ /年)に対し、第2計画期間の排出係数を用い再計算を行い、第2計画期間の基準排出量を11,071(t-CO ₂ /年)とした。平均削減率13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,158	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,197	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,686	3,381	3,028		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,333	6,721	6,010		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,333	6,721	6,010		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				14.1645	15.2404	17.4203		
活動規模の指標	○	生産量	千台/年	518	441	345		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,071	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,071	11,071	11,071	11,071	11,071	55,355	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							48,158
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,197
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,333	6,721	6,010			20,064	
	排出削減量 (F = A - E)	3,738	4,350	5,061	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業終了に伴い生産台数の大幅減によりエネルギー起源CO₂排出量も減少したと考える。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備、付帯設備の新設更新に伴う省エネ対応	H29年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新(LED照明)	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新(LED照明)	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0382	事業所番号	038202
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU 埼玉製作所桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀二丁目17番	
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	テナントによる発電機製造、自動車部品研究開発、菓子製造他 敷地59,953m ² 建築面積23,529m ² 従業員359人(H29年3月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量3,515(t-CO ₂ /年)に対し、第2計画期間の排出係数を用い再計算を行い、第2計画期間の基準排出量を4,322(t-CO ₂ /年)とした。平成24年度以降C事業所対象になった事から、平成27年~29年度までは6%の削減率、平成30,31年度は13%の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,708	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,902	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,988	1,888	1,891		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,033	3,811	3,784		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,033	3,811	3,784		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.4905	8.4314	10.5404		
活動規模の指標	○	従業員数	人	475	452	359		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,322	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	21,610	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,708
	排出削減目標量 (D = (A × B))							1,902
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,033	3,811	3,784			11,628	
	排出削減量 (F = A - E)	289	511	538	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

テナントの一つが倒産した事もあり従業員が減り、その影響もありガソリン、灯油、軽油、LPGなどの燃料使用量が減った事でエネルギー起源CO₂が減少したと考える。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	入居テナントを含む各社推進組織体制の明文化と教育、啓蒙	H29年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	1ヶ月毎把握化	H29年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	積算電力量計増設	H29年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	データロガー更新、整備	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED照明器具化	H30年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器間引き他	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

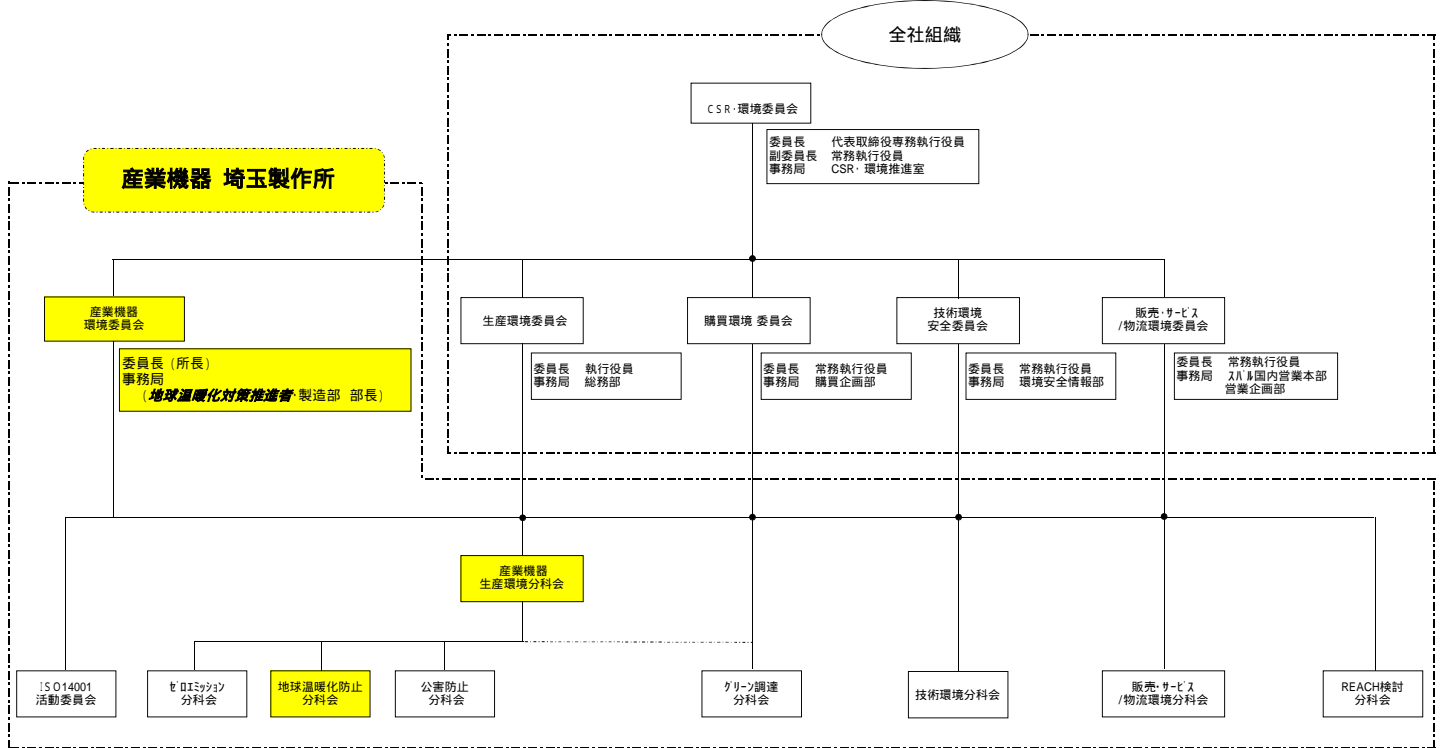
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

事業所の地球温暖化対策における推進体制

地球環境保護に関する取組み組織図



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社浦和ロイヤルパインズ	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1	
事業者番号	0383	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,294	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	宿泊業	
分類番号 (中分類)	75	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ホテル、レストラン等 従業員：350名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	038301	浦和ロイヤルパインズホテル	2,294
B、C事業所			
合計			2,294

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	浦和センチュリーシティ管理組合
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1
		閲覧可能時間 1	月曜～金曜9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

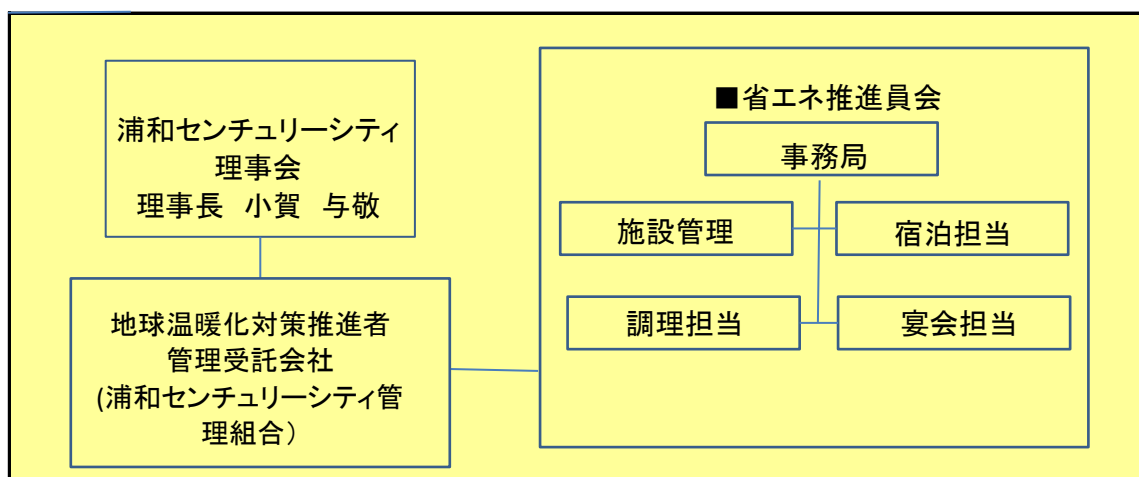
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	浦和センチュリーシティ管理組合	048-825-9230	048-825-9230	urawa-cc@naigaibiso.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,663	4,576	4,484		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,663	4,576	4,484		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0383	事業所番号	038301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	所

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	浦和ロイヤルパインズホテル		
事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町2丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	浦和センチュリーシティ		
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	施設内シティホテルの運営、従業員:350名、敷地面積:7,418㎡、延床面積:28,913㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年から26年の平均排出量(4,580t-CO ₂)を基準として、削減計画期間の平均削減率を15%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,386	2,342	2,294		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4,663	4,576	4,484		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,663	4,576	4,484		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1613	0.1583	0.1551		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	28,913	28,913	28,913		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ロビー照明間引き点灯及び、装飾照明適時点灯へ切替。	H26以前	
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	既設空調機及び搬送ポンプのインバーター故障機を更新する	H30年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武甲鉱業株式会社	
所在地	埼玉県日高市原宿721	
事業者番号	0384	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,283	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号 (中分類)	05	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：石灰石の採掘及び販売 従業員数：65名 資本金：200,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038400	武甲鋳業株式会社 日高事業所	968
B、C事業所			
C	038401	武甲鋳業株式会社 武甲鋳業所	3,315
合計			4,283

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武甲鋳業株式会社 武甲鋳業所 事務所
		所在地 1	秩父郡横瀬町横瀬 4 8 - 1
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0 (日・祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	武甲鋳業所 鋳務課	0494-23-2151	0494-23-5918	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

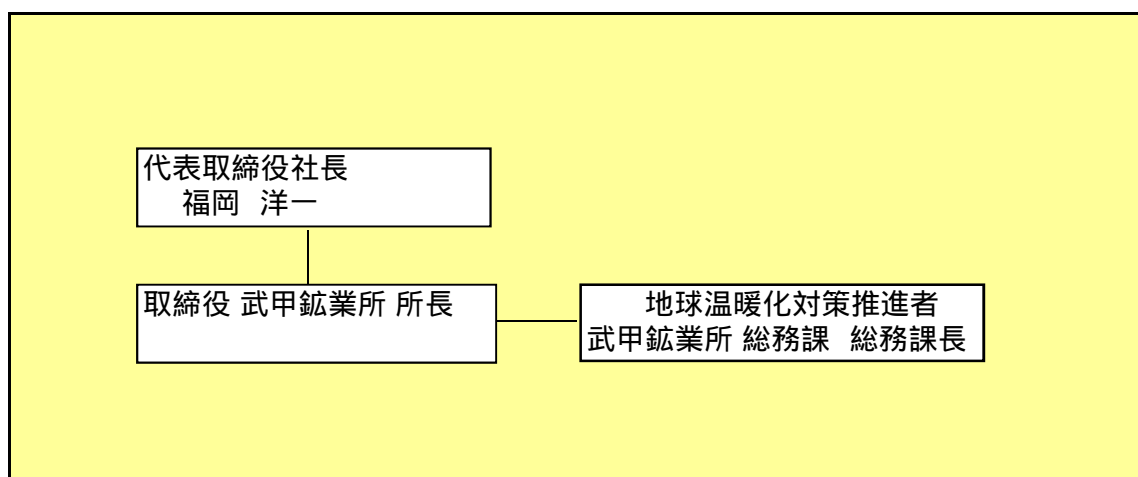
私たちは、地球(自然)環境との調和に努め、地域社会に思いやりのある企業を目指し環境保全に積極的に取り組みます。

方針

環境保全と事業活動の両立

- ・地球温暖化の防止
- ・緑化の推進
- ・廃棄物の排出抑制

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,553	9,722	9,336		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,553	9,722	9,336		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0384	事業所番号	038400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	武甲鉱業株式会社 日高事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市	
	字・地番	原宿721	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:石灰石加工及び販売 従業員数:14名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所の基準排出量は、H26年度の値2,612(t-CO2)である。第2計画期間の削減目標として、H26年度の排出量を基準として1%以上の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武甲鋳業株式会社 日高事業所	埼玉県日高市原宿721
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	993	1,011	968		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,071	2,099	2,006		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,071	2,099	2,006		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8983	1.8445	1.7520		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	1,091	1,138	1,145		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕1号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	・省エネ推進会議(1回/月)開催(第2計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕2号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	0384	事業所番号	038401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所	
事業所所在地	市区町村	埼玉県秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬48番地1
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号(中分類)	05	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:石灰石の採掘及び販売 従業員数:43名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間の基準排出量は7,131(t-CO ₂)である。 削減目標13%を削減する為に、第二計画期間は、年平均6,204(t-CO ₂)以下とします。 尚、達成が難しい時には、排出量取引を利用して、目標達成に努めます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,019	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,636	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,363	3,448	3,315		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,482	7,623	7,330		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,482	7,623	7,330		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8442	1.9412	1.7874		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	4,057	3,927	4,101		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,131	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,131	7,131	7,131	7,131	7,131	35,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							31,019
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,636
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,482	7,623	7,330			22,435	
	排出削減量 (F = A - E)	-351	-492	-199			-1,042	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 坑道及び新破碎室の掘削工事(昼夜)の一部完工の為、軽油使用量減。 上記の理由に伴い、鉱石処理設備稼働時間減に伴う電力使用量の減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長距離ベルトコンベア省エネベルト交換(ベルト長総計:44.3km)	H26以前	164
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ推進会議(1回/月)開催	H26以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	第1計画期間の目標削減量不足分1,897t-CO2について排出量取引を行う。	H27年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を月報を作成し把握	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの事務所照明消灯の徹底	H26以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化(30kW モーター 2台)	H26以前	3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化(30kW モーター 1台)	H28年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新~H27年度691本	H27年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坑内照明の自動点灯化	H27年度	2
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧変圧器のトップランナー化(~H27、17台)	H27年度	7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新	H28年度	5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新~H29年度200本	H29年度	1
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新(アールファス高効率変圧器への更新)450kVA 300kVA	H29年度	3
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y1BC更新(ベルト長総計2.4km)	H29年度	20
15	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間の目標削減量不足分6,076t-CO2(見込)について排出量取引を行う。	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵政株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0385	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,064	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	宿泊業	
分類番号 (中分類)	75	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1 ラフレさいたま 事業内容：ホテル 従業員数：245人 敷地面積：5,500m ² 延べ床面積：35,424.53m ² 2 かんぼの宿寄居 事業内容：宿泊業 従業員数：75人 延べ床面積：7,022.4m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038500	日本郵政株式会社 かんぽの宿 寄居	560
B、C事業所			
C	038501	ラフレさいたま	2,504
合計			3,064

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ラフレさいたま 2階 JPホテルサービス株式会社総務
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:45(月)~(金)祝日除く
		閲覧場所 2	かんぽの宿 寄居 フロント
		所在地 2	埼玉県大里郡寄居町末野2267
		閲覧可能時間 2	8:30~17:15
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	JPホテルサービス 総務部	048-600-5509	048-600-6608	soumubu@rafre.co.jp
2	かんぽの宿 寄居	048-581-1166	048-581-1167	y.yorii@kanponoyado.japanpost.jp
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本郵政グループ 環境ビジョン

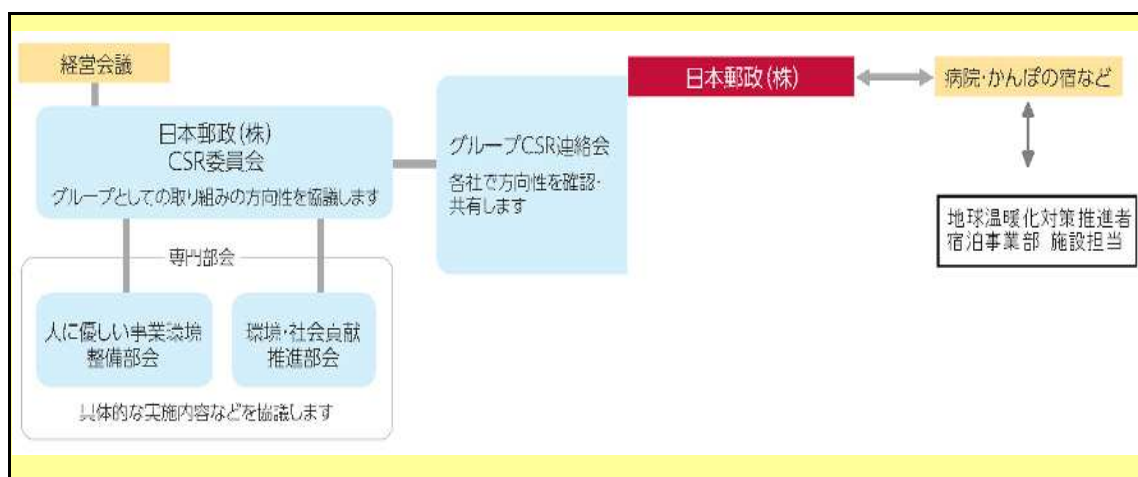
日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子供たちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定等を遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善をはかります。特に次の項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取り組みを進めていきます。

(1) 地球温暖化対策の実施

目標数値を定め、事業から排出されるCO2の削減に取り組むとともに、CO2の排出を適切に管理し実行します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,813	5,836	5,812		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,813	5,836	5,812		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0385 事業所番号 038500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本郵政株式会社 かんぼの宿 寄居		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町		
	字・地番	末野2267		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	宿泊業			
分類番号(中分類)	75			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 宿泊業 従業員数: 75人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量1,189t - CO ₂ を基準として、平成31年度末までに5%(59.45t - CO ₂)削減します。			
	その他ガス	該当なし。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本郵政株式会社 かんぼの宿 寄居	大里郡寄居町末野2267
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	596	573	560		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,401	1,349	1,316		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,401	1,349	1,316		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0381	0.0389	0.0398		
活動規模の指標	生産量				
	○ 利用客数 人	36,814	34,718	33,106	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	厨房パッケージエアコン経年劣化による更改	H26以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー熱交換器経年劣化による更改	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンドコントローラーの設定値の調整【継続実施】	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏期客室厚手カーテンを閉めることによる外気の遮断【継続実施】	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夏期冷温水発生機の設定温度のこまめな調整【継続実施】	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないPC等の電源管理【継続実施】	H26以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	省エネファンベルトの購入	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球、省エネ電球への交換	H26以前	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機経年劣化による更改	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内ほぼ全ての照明器具をLED照明器具に更改	H26以前	
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	熱交換機更改に伴う熱効率改善	H26以前	
12						
13						
14						
15						

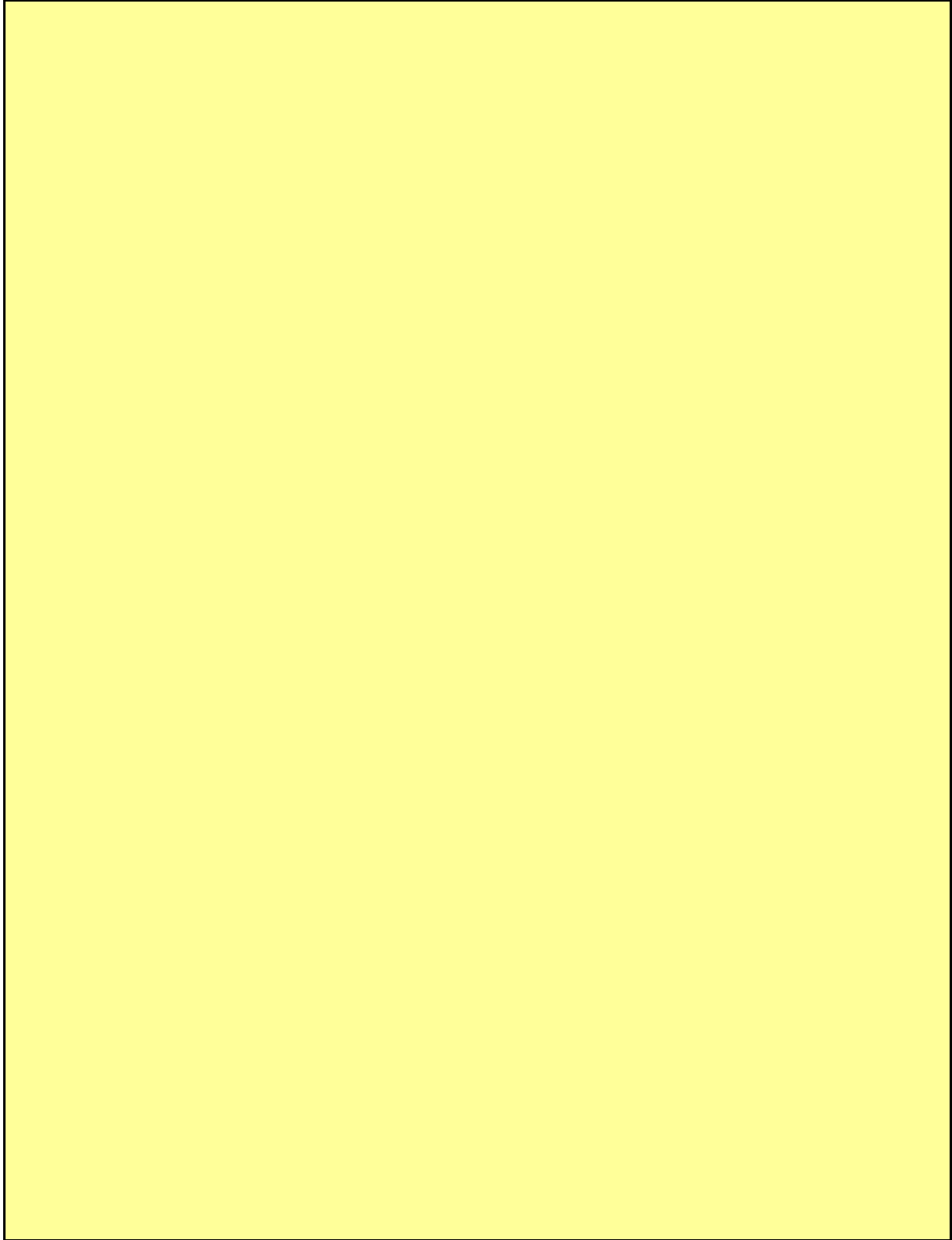
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0385	事業所番号	038501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ラフレさいたま	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心3番地2
産業分類名(中分類)	宿泊業	
分類番号(中分類)	75	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ホテル 従業員数 : 245人 敷地面積 : 5,500m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,689t-CO ₂ /年)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,097	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(2)		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,348	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,436	2,496	2,504		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,412	4,487	4,496		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,412	4,487	4,496		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1245	0.1267	0.1269		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	35,425	35,425	35,425		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,689	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (2)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	33,445	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							29,097
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,348
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,412	4,487	4,496			13,395	
	排出削減量 (F = A - E)	2,277	2,202	2,193			6,672	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・宿泊者数、レストラン・宴会ご利用者数の増減による光熱水量の使用量の変動に影響されるもの。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「5社会」にて省エネに関する協議を実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「ラフレ連絡会」にて省エネに関する協議を実施	H27年度	
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気断熱ジャケットの装着、保湿剤の着工	H26以前	3
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネVベルトの採用	H26以前	30
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の採用	H26以前	65
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ等インバーター装置の設置	H26以前	24
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機へのCO2制御導入	H26以前	18
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備に関する節電対策【継続実施】	H26以前	6
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター等に関する節電対策【継続実施】	H26以前	11
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	コンサルティング会社による省エネルギー診断及び中長期修繕実施計画(設備機器)の策定	H28年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤工業株式会社	
所在地	東京都中央区新川1-5-17	
事業者番号	0386	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,181	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1937年創業以来、一貫して「水と共に」を理念として、水道、下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている。近年は水に関わる環境分野にも積極的に取り組み業務を拡大。主な営業品目は上・下水処理装置、バルブ、ゲート、土壌・地下汚染浄化装置等で年間売上高は約285億円。資本金：52億3371万円。全社従業員数710名である。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	38600	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	194
B、C事業所			
C	38601	前澤工業株式会社 埼玉製造所	1,987
合計			2,181

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	前澤工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市仲町5番11号
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後6:00
		閲覧場所 2	前澤工業株式会社 埼玉製造所
		所在地 2	埼玉県幸手市高須賀537番地
		閲覧可能時間 2	午前8:00～午後5:30
	その他		

(5) 公表の担当部署

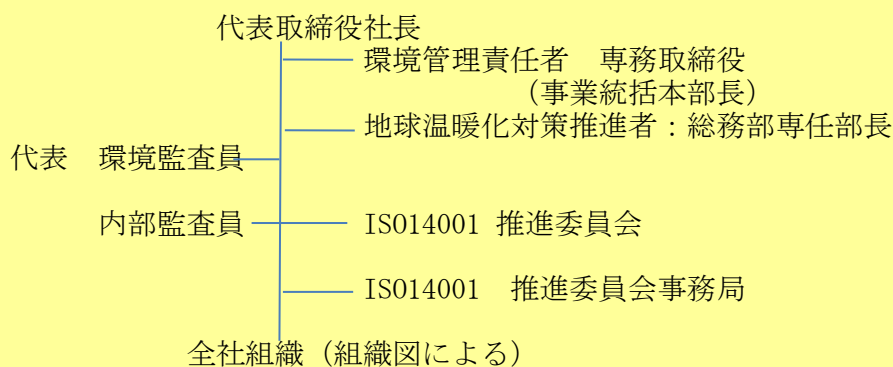
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	前澤工業(株) 総務部	048-251-5511	048-251-9375	
2	前澤工業(株) 業務部	0480-42-1111	0480-42-1200	satgyoomu@maezawa.co.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減及び資源・エネルギーの使用抑制が求められています。当社は創業以来『水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献出来る魅力ある企業』の実現に向けて水”を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に取り組んでまいりました。こうした事業分野における牽引役を担う『地球環境保全推進企業』として良好な水環境の創出と保全、環境型社会の形成に向けて、人と自然が共生する豊かな社会の現実に貢献する事を基本方針とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,563	4,602	4,401		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,563	4,602	4,401		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	386	事業所番号	038600
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	仲町5番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓、土壌・地下汚染浄化装置等で年間売上高約285億円、資本金52億3371万円、敷地面積7千㎡ 従業員数510名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ 基準排出量:平成22年度、636t-CO ₂ を基準とし(1.28の係数を乗じた修正値)基準とし平成31年度までに平均1%を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	川口市仲町5番11号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	222	197	194		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	433	384	379		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	433	384	379		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0578	0.0513	0.0506			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	7,491	7,491	7,491

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	H26以前	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	H26以前	7
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場18℃)(継続)	H26以前	10
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター(2機)使用制限による削減	H26以前	10
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平成25年度～平成27年度高効率空調機器設備更新終了(28年度に削減結果)	H27年度	25
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成	30	年度	事業者番号	386	事業所番号	038601
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前澤工業株式会社 埼玉製造所	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	高須賀537番地
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1937年操業以来、一貫して「水とともに」を理念とし、水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓、土壌・地下汚染浄化装置などで資本金52億3371万円、従業員数210名、敷地面積10万㎡。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第一計画期間の基準年度3か年の平均基準排出量(エネルギー起源t-CO ₂) 5,434t-CO ₂ より、第二計画期間、平均削減率13%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,637	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,533	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,038	2,079	1,987		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,130	4,218	4,022		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,130	4,218	4,022		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7919	0.7651	0.7925		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,215	5,513	5,075		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,434	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,434	5,434	5,434	5,434	5,434	27,170	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,637
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,533
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,130	4,218	4,022			12,370	
	排出削減量 (F = A - E)	1,304	1,216	1,412			3,932	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が減少したため排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	第二種エネルギー管理指定事業所として削減に向けた社員教育の実施。(継続)	H26以前	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟含めた全工場棟の照明について昼休み時のOFF, 不要な個所の消灯の実施。(継続)	H26以前	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、現場事務所の空調設定温度適正管理(夏:28℃ 冬:18℃)(継続)	H26以前	10
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	3R運動の強化によるゴミの減量化による廃棄物焼却炉の稼働削減による供給燃料の削減(継続)	H26以前	50
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	H28年度	40
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事業所、全部門のノー残業day設定実施による削減。	H28年度	3
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日(4日間)とピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)・・・(継続)	H29年度	100
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	H29年度	30
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冬季、作業用暖房器具への灯油使用量の削減	H29年度	10
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)	H30年度	90
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減及び高効率照明への更新	H30年度	40
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化2台、トッランナM化1台	H30年度	40
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塵芥焼却炉の稼働削減	H30年度	160
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本マタイ株式会社	
所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	
事業者番号	0387	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,319	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	埼玉工場の規模 ・資本金:72億9222万円(平成30年3月31日現在) ・インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工 ・従業員数:230名 ・敷地面積:60,235.43m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038701	日本マタイ株式会社 埼玉工場	5,319
合計			5,319

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本マタイ株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼22番地
		閲覧可能時間 1	午前8:10 ~ 午後4:40(休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務課	0480-85-5511	0480-87-1004	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

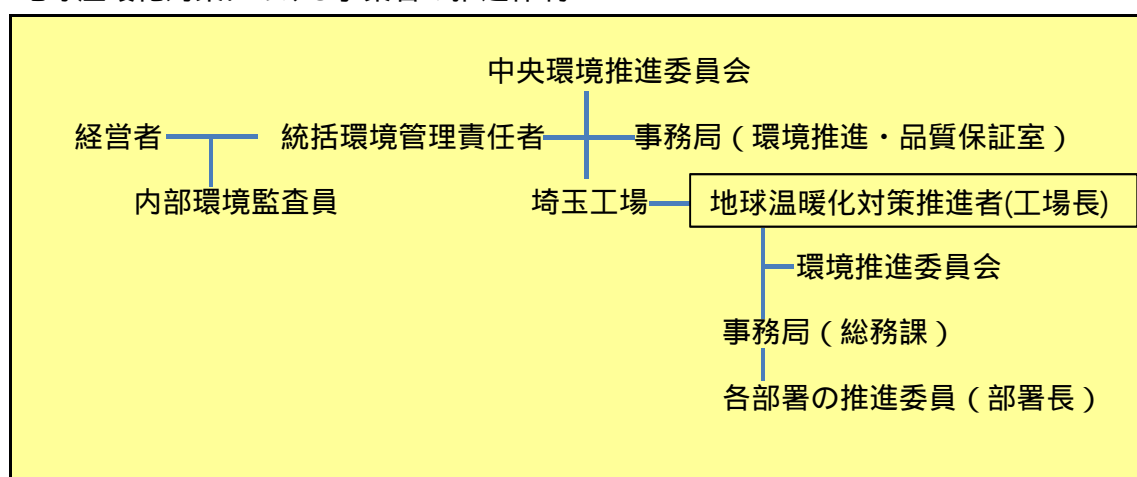
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針 / 基本理念 : 日本マタイは企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

基本方針:

1. モノづくりの技術で価値創造を追及する包装容器メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
2. 地球環境の保全に貢献するために環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
3. 環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
5. 全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
6. この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,252	10,220	10,414		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,252	10,220	10,414		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0387	事業所番号	038701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本マタイ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼22番地	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工 ・従業員数:230名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の14,756t-CO ₂ を基準とし、削減計画期間に平均13%を削減し、12,837t-CO ₂ 以下を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,188	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,592	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,238	5,222	5,319		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,252	10,220	10,414		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,252	10,220	10,414		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4936	0.5006	0.4880		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	20,770	20,414	21,339		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,756	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,756	14,756	14,756	14,756	14,756	73,780	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							64,188
	排出削減目標量 (D = (A × B))							9,592
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,252	10,220	10,414			30,886	
	排出削減量 (F = A - E)	4,504	4,536	4,342			13,382	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御方法の変更	H26以前	961
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率安定器の設置	H26以前	689
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプの制御変更	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の変更	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ方式への変更	H27年度	93
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	機械室 1 冷凍機更新	H27年度	88
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリエチレン重袋課、軽ラミネート課のチラー更新	H27年度	154
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自家発電装置余剰蒸気の利用	H27年度	80
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷課のチラー更新	H28年度	60
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷課 冷却ポンプインバータ化	H28年度	12
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フリークーリング設備設置	H28年度	38
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミネート工場空調設備更新	H29年度	17
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフライン印刷工場 コンプレッサーインバータ方式へ更新	H29年度	28
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日製罐 株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地	
事業者番号	0388	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,298	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	金属製18L缶の製造。 ホリ°ピ°レ°製結束バンドの製造。 資本金 1,000万円 従業員数 340人(平成30年4月末現在)。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038801	大日製罐株式会社 埼玉工場	2,298
合計			2,298

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大日製罐 株式会社 埼玉工場 事務厚生棟 1 F
		所在地 1	埼玉県鴻巣市箕田3132番地
		閲覧可能時間 1	AM9:00 ~ PM4:00 当社就業日
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

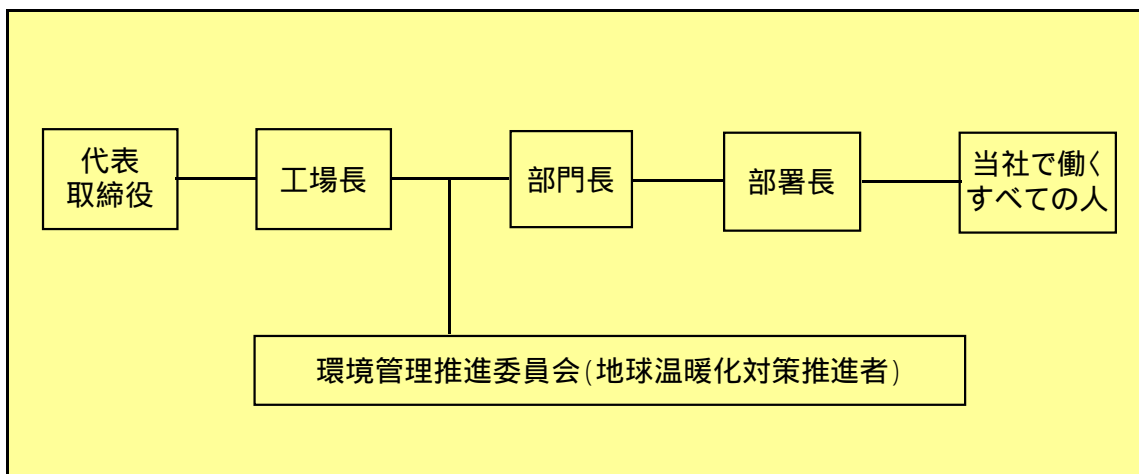
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部総務課	048-596-5525	048-596-5531	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、企業活動を通じ、人と地球にやさしい持続的発展可能な環境調和型社会の実現に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,238	4,651	4,560		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,238	4,651	4,560		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0388	事業所番号	038801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日製罐株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田3132番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属製18L缶の製造。 ポリビニル製結束バンドの製造。 資本金1,000万円。 従業員数 145人(平成30年4月末現在)。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上にします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,060	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,940	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,139	2,344	2,298		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,238	4,651	4,560		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,238	4,651	4,560		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				166.1961	169.1273	164.6209		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	26	28	28		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,600	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							33,060
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,940
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,238	4,651	4,560			13,449	
	排出削減量 (F = A - E)	3,362	2,949	3,040			9,351	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・プラスチック製造部のPPバンド製造ラインにおいて、ライン集約により生産効率が向上したため、排出量が減少した。またPETの1ラインにおいて12月から停止したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式エアコンプレッサーへ更新(第2計画期間も継続)	H26以前	67
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバーター化(第2計画期間も継続)	H26以前	37
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	梱包用バンド製造設備、変速機のインバーター化(第2計画期間も継続)	H26以前	30
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場照明器具の更新(省エネタイプに変更。設置数の削減)(第2計画期間も継続)	H26以前	55
5	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電設備を廃止(使用エネルギー A重油 東電買電)(第2計画期間も継続)	H26以前	1,399
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明器具の更新(水銀灯からLED照明に変更)	H28年度	2
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場内をカーテンで区切り、エアコンの対象範囲を局地に制限	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の、蛍光灯からLEDへの変更を計画中	H30年度	63
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共立印刷株式会社	
所在地	東京都板橋区清水町36番1号	
事業者番号	0389	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,569	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金(全社)：33億3,581万円 ・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログ ・従業員数：535名(平成30年3月31日現在) 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	38900	共立印刷株式会社 製本第3工場・製本第4工場	1,872
B、C事業所			
C	38901	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場	15,697
合計			17,569

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共立印刷株式会社 本庄第1工場
		所在地 1	埼玉県本庄市いまい台 1 - 3 2
		閲覧可能時間 1	AM10:00 ~ PM4:00 (土日祝祭日、社休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工場総務課	0495-27-0351	0495-27-0352	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 【資源の使用量と廃棄物の排出量低減】

私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量、再資源化されない排出物の排出量の低減を図る為、目的・目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

2. 【法令の遵守と地域の調和】

私たちは、環境関連の法律、条例、及び組織が同意する要求事項を守り、地域社会との調和を図ります。

3. 【環境保全意識の教育】

私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,153	36,062	34,802		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,153	36,062	34,802		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	389	事業所番号	038900
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共立印刷株式会社 製本第3工場・製本第4工場		前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町		
	字・地番	嘉美1424 1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品:雑誌・書籍・カタログの製本 ・従業員数:121名(平成30年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間] 平成21年度の原単位(0.286)を基準として、削減計画期間の平均削減を13%とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共立印刷株式会社 製本第3工場・製本第4工場	児玉郡上里町嘉美1424 1
2	製本第2工場	埼玉県本庄市いまい台2 74
3	製本第1工場	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600 13
4	児玉物流倉庫	埼玉県児玉郡上里町長久保1450 - 8
5	情報物流出力センター	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂1427-2
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,042	2,106	1,872		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,036	4,165	3,714		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,036	4,165	3,714		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.3030	0.3127	0.2096		
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	13,319	13,319	17,718	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟の全照明をLEDに交換	H27年度	100
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

特になし

平成	30	年度	事業者番号	389	事業所番号	038901
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	いまい台一丁目32番	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品:雑誌・書籍・チラシ・カタログの印刷 ・従業員数:174名(平成30年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	156,060	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	23,320	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15,711	16,105	15,697		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		31,117	31,897	31,088		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,117	31,897	31,088		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	生産量						

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,079	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年	変更量	3,797
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	35,876	35,876	35,876	35,876	35,876	179,380	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							156,060
	排出削減目標量 (D = (A × B))							23,320
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	31,117	31,897	31,088			94,102	
	排出削減量 (F = A - E)	4,759	3,979	4,788			13,526	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

業務量が減ったため、使用量も減りました。
機械台数の変更はありません。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本庄第1・2工場 工場棟照明をLEDに入替	H27年度	121
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉の小型化による、使用電力削減	H28年度	549
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥炉の小型化による、使用燃料削減	H28年度	525
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動機を省エネ型へ入替え	H28年度	24
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	湿し水循環装置の更新	H28年度	28
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

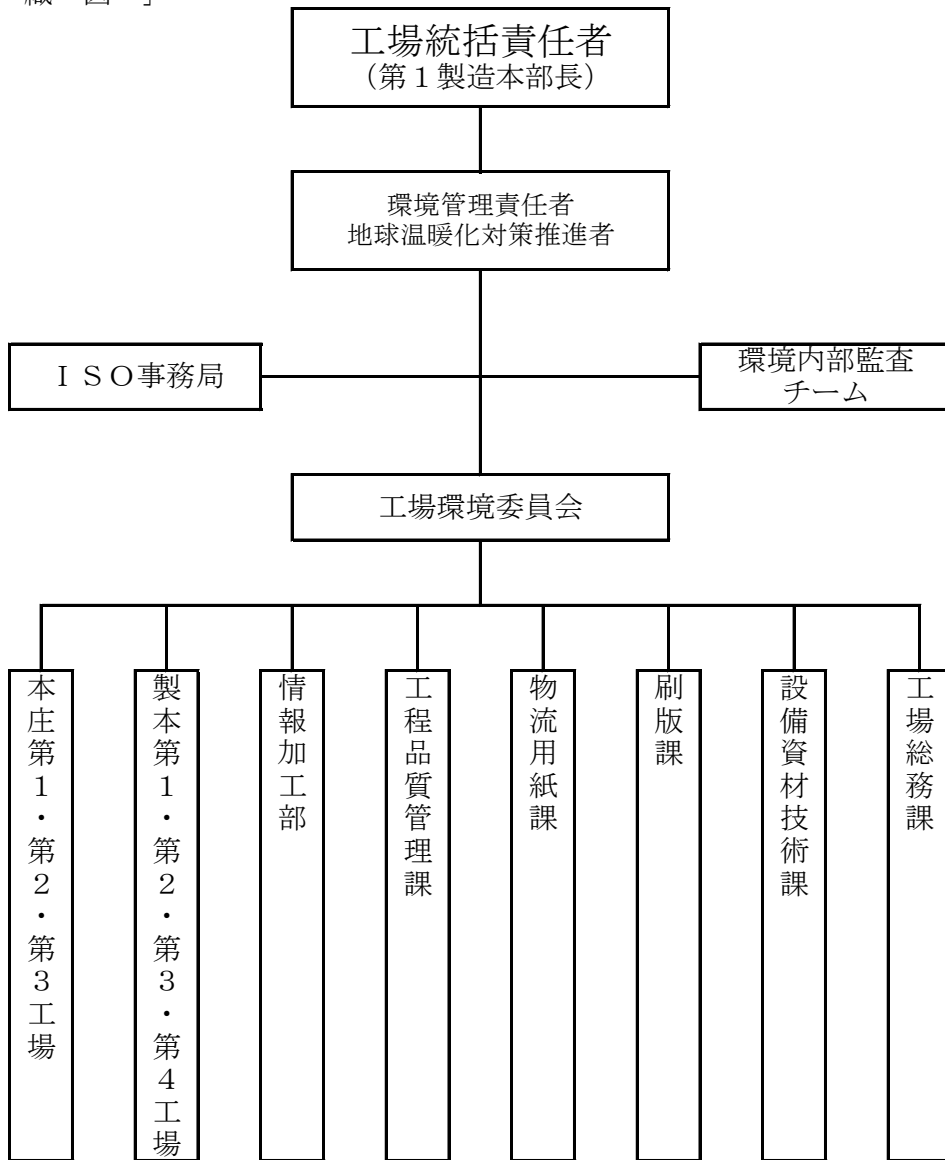
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

[組織図]



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	デリカエース株式会社	
所在地	埼玉県上尾市大字上尾村1345番地	
事業者番号	0390	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,360	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	-	m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売 従業員数 746人(H30年3月現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039000	デリカエース株式会社 駅前分室	1
B、C事業所			
C	039001	デリカエース株式会社 生産本部・本社	2,359
合計			2,360

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	埼玉県上尾市上尾村字吉田 1 3 4 5 番地
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (土日祝日祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	本社 技術部	048-778-1711	048-778-5047	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

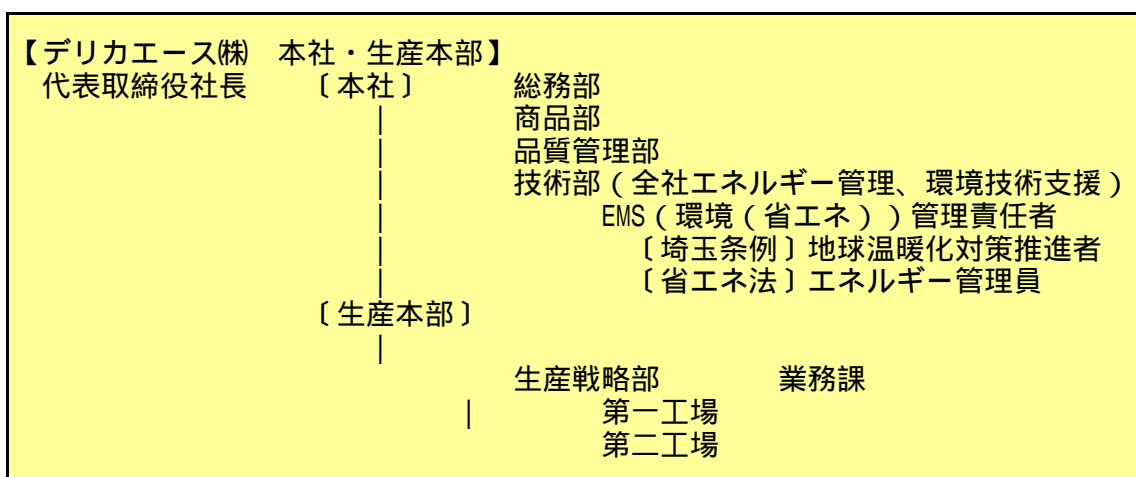
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

～理念～ 私たちは、味の素グループの一員として、グループの環境理念・環境基本方針に則り、環境と企業活動の調和を図り、豊かな自然環境とよりよい生活が持続可能な社会の実現に貢献します。

～方針～

1. 私たちは、法律を遵守し、持続可能な社会の実現に向け、環境への負荷低減に努めます。
 廃棄物の削減、再資源化、適正処理に努めます。
 省資源、省エネルギーに努めます。
2. 私たちは、環境に関連する法規制等を遵守します。
3. 私たちは、環境マネジメントシステムの導入により、環境負荷の継続的改善に努めます。
4. 私たちは、環境に配慮し、地域社会と調和のとれた事業活動を推進します。
5. 私たちは、この環境方針を関係者に周知するとともに、従業員への教育・啓発を通して一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,681	4,781	4,631		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,681	4,781	4,631		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0390	事業所番号	039000
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デリカエース株式会社 駅前分室	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上町1-5-5 青木ビル4F	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売 に関する管理業務 従業員数 16人(H30.3現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年2月新事務所開設により平成30年度の実績を確認して目標を決定			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(任意)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デリカエース株式会社 駅前分室	上尾市上町1-5-5 青木ビル4F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			2		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			2		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0069		
活動規模の指標	○	床面積	m ²			288	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H30年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

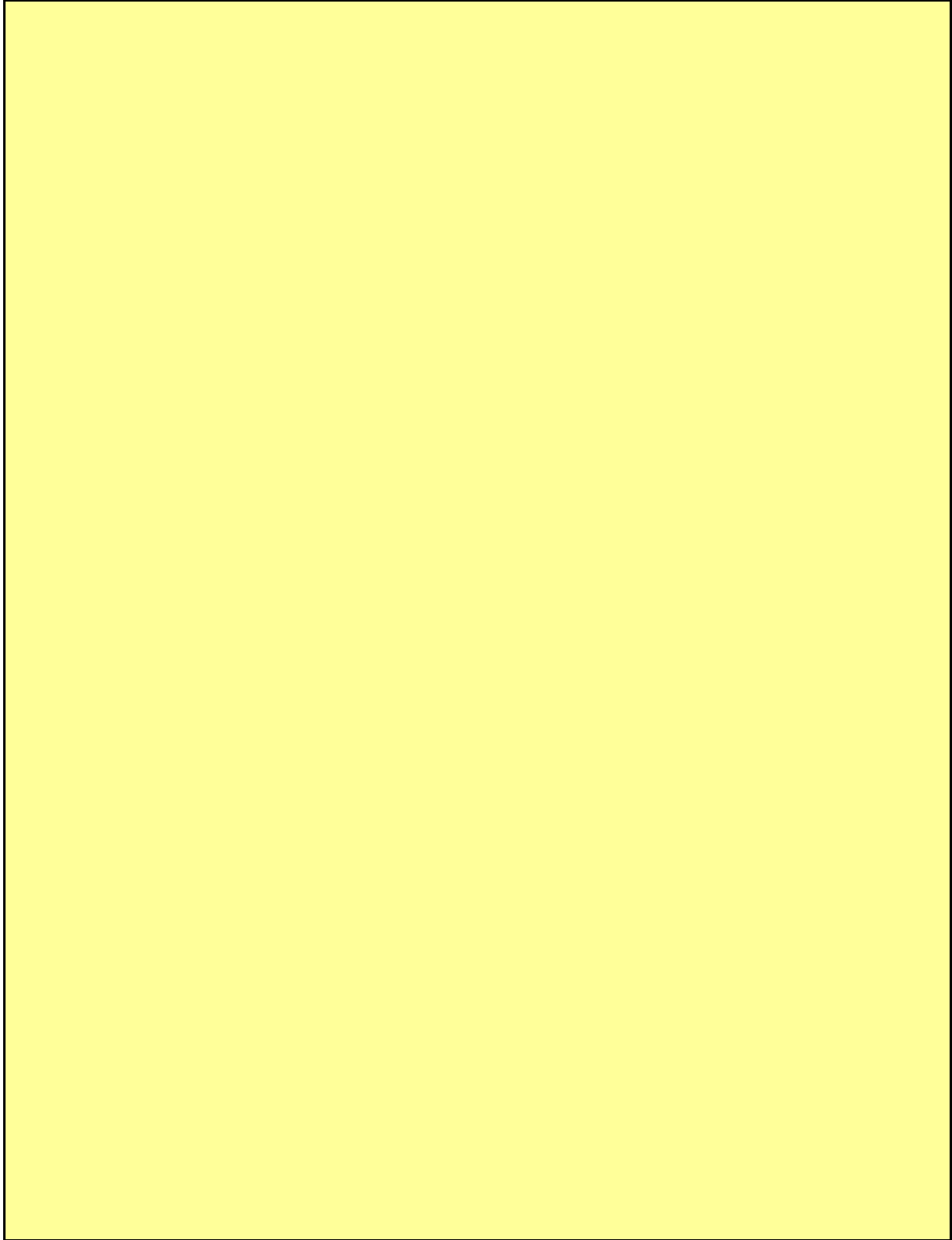
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0390	事業所番号	039001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	デリカエース株式会社 生産本部・本社		
事業所所在地	市区町村	埼玉県上尾市	
	字・地番	上尾村字吉田1345番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売 従業員数 730人(H30.3現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(5,280t-CO ₂)に対し、27年度から31年度の平均で13%削減(687t-CO ₂ /年)します。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,968	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,432	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(任意)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,389	2,440	2,359		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,681	4,781	4,629		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,681	4,781	4,629		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				75.5000	74.7031	71.2154		
活動規模の指標	生産量							
	○ 生産食数 百万食	62	64	65				

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,280	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	26,400	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,968
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,432
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,681	4,781	4,629			14,091	
	排出削減量 (F = A - E)	599	499	651			1,749	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

食数は増となったが、炊飯設備を更新し加熱部の燃料をガスから電気に変更したため、排出量は減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理(電気、ガス)	H26以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	デマンド管理による電気設備の停止	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(2台)	H27年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明にキャパシタースイッチ取付(不必要箇所の消灯)	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に遮光シート設置	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に散水装置の設置	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	H28年度	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	H28年度	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炊飯設備の更新(加熱部をガスから電化に変更)	H29年度	
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サンフレッセ	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目11	
事業者番号	0391	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,772	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：37百万円 事業内容：パン及び冷凍生地製造、ご飯、酢飯製造 従業員数：580人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039100	株式会社サンフレッセ 川口工場	803
B、C事業所			
C	039101	株式会社サンフレッセ 本社工場	1,969
合計			2,772

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サンフレッセ本社工場事務所入口
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目 1 1
		閲覧可能時間 1	9時～17時(12時～13時を除く)
		閲覧場所 2	サンフレッセ川口工場事務所入口
		所在地 2	埼玉県川口市弥平4丁目14番地14号
		閲覧可能時間 2	9時～17時(12時～13時を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社工場	048-729-1133	048-729-1137	
2	川口工場	048-228-5111	048-228-5777	
3				

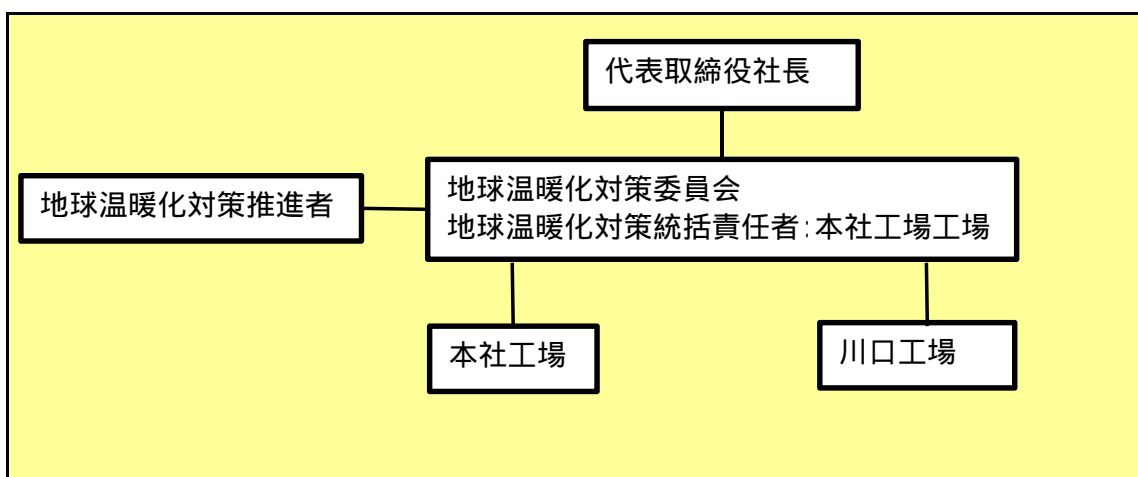
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

自然環境を配慮し、社員一人一人が環境負荷の低減について考え、環境保全活動に取り組んでまいります。

- ・節電・節水の為の指標を設定し、環境負荷低減に取り組みます。
- ・産業廃棄物排出量削減の為、リサイクル資源の分別回収を致します。
- ・従業員に対する環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,130	6,190	5,580		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,130	6,190	5,580		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0391

事業所番号

039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サンフレッセ 川口工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平4丁目14番地14号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ご飯、酢飯製造業 従業員数 65人 テナント 従業員数 20人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(1,529t-CO ₂)として平成31年度までに温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。(平成29年度に株式会社太陽パールを売却したため、川口工場単独の目標とした。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成32年度を基準として平成36年度までに温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サンフレッセ 川口工場	川口市弥平4丁目14番地14号
2	株式会社太陽サパール	川口市栄町3丁目8番地15号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,044	1,044	803		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,041	2,043	1,572		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,041	2,043	1,572		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室の照明器具を環境配慮型に更新	H27年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所その他の照明器具を環境配慮型に更新	H28年度	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

29年度は省エネ機器の更新は有りませんでした。今後は生産設備やその他設備機器の更新時期を見ながら省エネ設備機器に更新していきます。
また、株式会社太陽サパールは昨年度に事業売却した為、次年度より報告書から削除いたします。

3 A事業所の温室効果ガス排出量

【株式会社サンフレッセ 川口工場】

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	782	777	746		

(2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1529	1520	1460		

(3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生産量 (t)	2,149	2237	2079.04		
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.7114	0.6795	0.7022		

【株式会社太陽サパール】

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	262	268	57		

(2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	512	523	112		

(3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
床面積 (m2)	2,897	2897			
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.1767	0.1805	売却		

平成	30	年度	事業者番号	0391	事業所番号	039101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社サンフレッセ 本社工場	
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	西小針七丁目11番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食パン及び冷凍パン生地製造 従業員数:230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を13%と致します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,280	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,180	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,997	2,032	1,969		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,089	4,147	4,008		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,089	4,147	4,008		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3790	0.3130	0.3260		
活動規模の指標	○	生産量	t	10,789	13,250	12,296		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,773	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	1,119
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	24,460
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						21,280
	排出削減目標量 (D = (A × B))						3,180
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,089	4,147	4,008			12,244
	排出削減量 (F = A - E)	803	745	884			2,432
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成26年度及び平成28年度に生産設備を2ライン増設し、生産量が増加したため、排出量が増加した。
 ・平成29年度: 前年度にボイラー蒸気の圧力調整を実施し、燃料消費量の見直しをした。
 また、フロンガスのR22使用機器を5台更新した為、冷凍機の効率が改善し、
 電気使用量が削減されたことが排出量の減少に寄与したと思われます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造用冷凍機を省エネ型に更新	H30年度	20
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明の更新	H31年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備用冷凍機を省エネ型に更新	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

冷凍機はフロンR22全廃に向けて更新していく予定。
照明設備についても更新していく

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アドバンテスト	
所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	
事業者番号	0392	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,522	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	会社名：株式会社アドバンテスト 本社事務所：東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 株式：東証一部上場(コード：6857) 事業内容： 半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス 関連事業、サービス他 設立：1954年 資本金：324億円 売上高：2,072億円(連結：2018年3月期実績) 従業員：連結：4,457名 2018年3月31日現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	039201	株式会社アドバンテスト	1,522
合計			1,522

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.advantest.com/csr-2016/global-warming
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR・環境推進セク - CSR・環境推進室	0276-70-3300	0276-84-3013	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アドバンテストグループは、地球温暖化の抑制を企業の使命として、グリーン製品の提供や事業プロセスの革新により、温室効果ガスの排出削減に努めます。また、当社グループでは、省エネルギー法や条例に対応した中長期的な省エネルギー対策を推進しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理本部 - 事業総務部 - FMサービス課「地球温暖化対策推進者」
 埼玉R&D担当
 群馬R&D担当
 群馬工場担当

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,043	3,198	3,094		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,043	3,198	3,094		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0392	事業所番号	039201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アドバンテスト	
事業所所在地	市区町村	埼玉県加須市
	字・地番	新利根1-5
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他 従業員: 連結: 4,457名 2018年3月31日現在

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度エネルギー排出量3,198t-CO ₂ に対し平成31年度までに排出量6%削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	ムダの排除という視点で、省エネとコスト削減の両立を図り、CO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。 省エネ設備の導入は、事業所再編(当事業所閉鎖も視野にあり)を検討中のため、中長期的には凍結している。		
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,497	1,570	1,522		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,043	3,198	3,094		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,043	3,198	3,094		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0067	0.0059	0.0060		
活動規模の指標		従業員数						
	○	従業員数* 労働時間	年間労働 時間	455,700	545,042	519,599		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑えた。	H28年度	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに交換し電力を削減した。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 250台：75kwh/y×250台=18,750kwh	H28年度	9
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。(継続)	H29年度	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 40台：75kwh/y×40台=3,000kwh	H29年度	1
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。(継続)	H30年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに交換し電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 60台：75kwh/y×60台=4,500kwh	H30年度	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東光高岳	
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号ヒューリック豊洲プライムスクエア8階	
事業者番号	0393	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,883	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：80億円 【電力プラント】セキュリティ、変電設備・電力関連設備、電気工事/空調・給排水衛生工事、光源機器、電源設備・変電設備、監視制御システム、特高受電設備 【電力機器】変成器、開閉器、配電設備(電力会社向け)、トッランナー変圧器 【エネルギーソリューション】省エネルギー、FeliCa関連、モーター産業機器関連、急速充電器 【光応用検査機器】三次元検査装置、温度可変基板反り検査装置、膜厚検査装置 【計量】電気メーター取替工事 従業員数：2,471人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039300	株式会社東光高岳 埼玉営業センター	9
B、C事業所			
C	039301	株式会社東光高岳 蓮田事業所	2,874
合計			2,883

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東光高岳 蓮田事業所
		所在地 1	蓮田市黒浜4, 008
		閲覧可能時間 1	休業日、12時~13時を除く10時~16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	蓮田業務部 業務グループ	048-638-5840	048-638-5919	
2				
3				

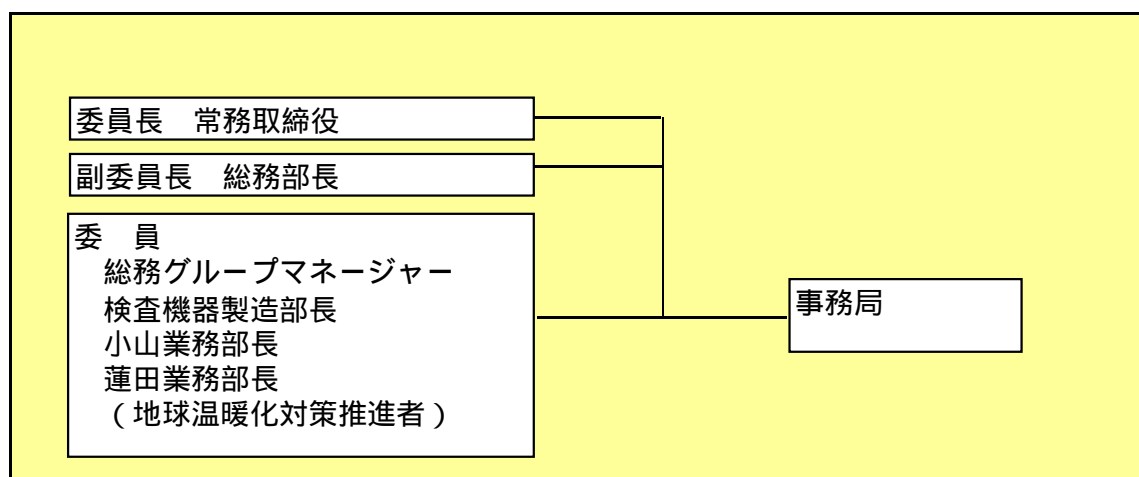
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ・低炭素社会の構築
企業活動を通して発生する温室効果ガスの発生を抑制するとともに、省エネルギーに寄与する製品を社会に提供する。
- ・循環型社会の構築
生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めるとともに、リサイクル性の高い製品を社会に提供する。
- ・環境保全の推進
地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の低減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,537	6,093	5,738		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,537	6,093	5,738		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東光高岳 埼玉営業センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	今羽町197-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業			
分類番号(中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 計量機器取替工事 従業員 29人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東光高岳 埼玉営業センター	さいたま市北区今羽町197 - 1
2	株式会社東光高岳 埼玉南工事所	埼玉県川口市東川口1 - 22 - 4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	8	9		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	21	16	17		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	21	16	17		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0201	0.0153	0.0163		
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	1,046	1,046	1,046	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境・省エネに関する推進組織の整備	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業者単位の一元管理	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	残業時の運転停止	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の運転停止	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

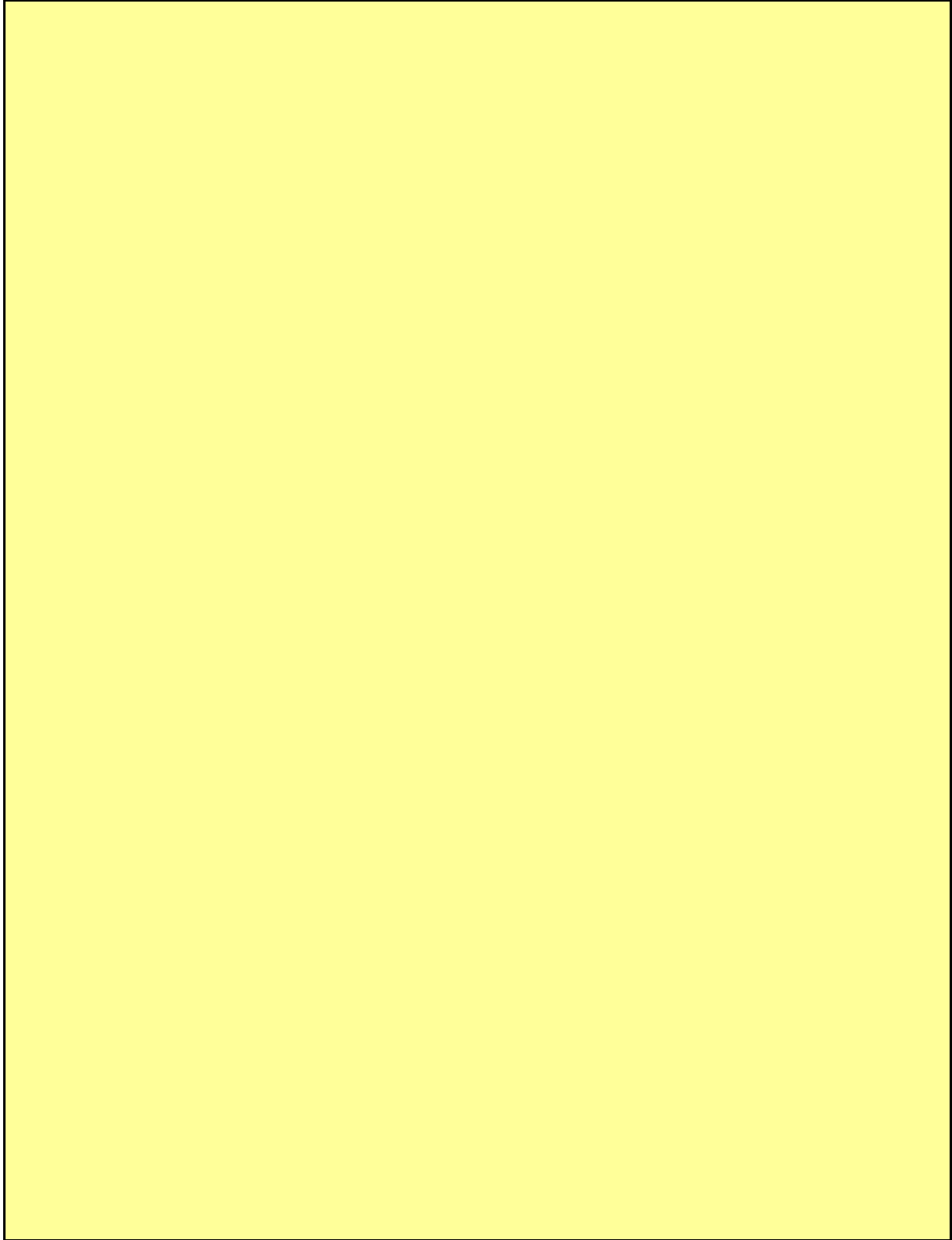
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0393	事業所番号	039301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東光高岳 蓮田事業所		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	黒浜4008番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 電力流通機器、システム制御機器、計量機器 従業員数 470名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,638	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,832	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,763	3,050	2,874		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,516	6,077	5,721		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,516	6,077	5,721		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3716	0.4224	0.5078		
活動規模の指標	生産量						
	○ 売上高	百万円	14,842	14,388	11,267		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,894	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,894	5,894	5,894	5,894	5,894	29,470	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							25,638
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,832
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,516	6,077	5,721			17,314	
	排出削減量 (F = A - E)	378	-183	173			368	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 生産量減少が対前年度CO₂減の主要因。 高効率空調設備へ更新。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	H26以前	15
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	H27年度	15
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	H30年度	28
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標達成が困難な場合は排出量取引を活用する	H31年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	H29年度	20
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイアス・フーズ	
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂673番地1	
事業者番号	0394	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,606	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：調理麺、スナック麺、惣菜 従業員：600名 資本金：5千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039400	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	12
B、C事業所			
C	039402	株式会社ジョイアス・フーズ 児玉工場	3,594
合計			3,606

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:50
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部 総務人事グループ	048-711-3901	048-711-8665	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

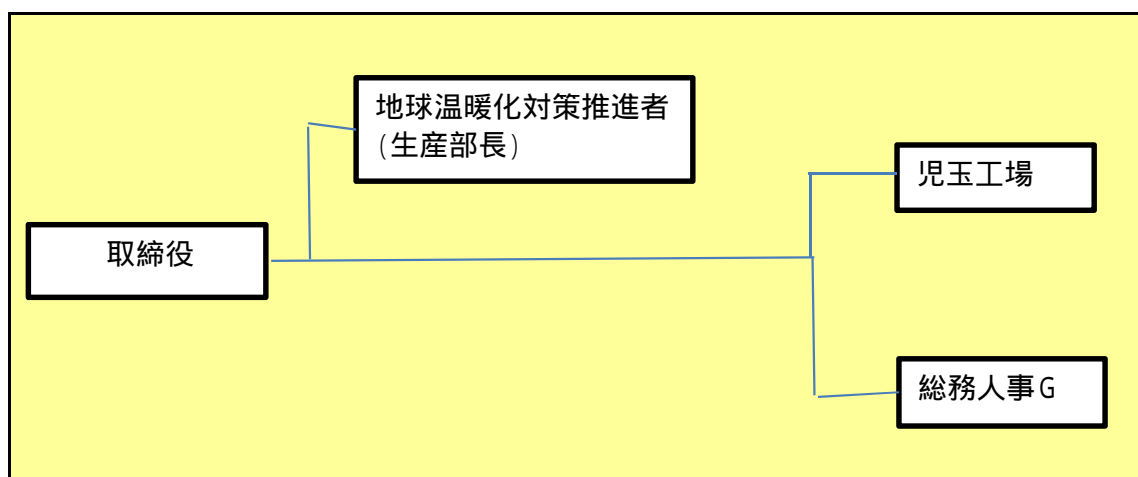
1. 基本理念

公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針

- ①事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,353	6,730	7,072		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,353	6,730	7,072		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0394 事業所番号 039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各事業の統括 従業員39名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出量(25t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23	13	12		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	46	25	23		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	46	25	23		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0458	0.0638	0.0587				
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	1,004	392	392		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明のラビット蛍光灯をHF化	H27年度	
2	130100	空調設備、換気設備	13_空調設備の運用管理	冷房の使用時間を規制	H28年度	
3	130100	空調設備、換気設備	13_空調設備の運用管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の蛍光灯を間引く	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	始業時、昼休みの消灯の実施	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0394	事業所番号	039402
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂673番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	麵製造業 550人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均13%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,691	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,184	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,231	3,434	3,594		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,307	6,705	7,049		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,307	6,705	7,049		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1535	0.1629	0.1657		
活動規模の指標	○	生産量	千食/年	41,092	41,152	42,530		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,975	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,975	7,975	7,975	7,975	7,975	39,875	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,691
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,184
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,307	6,705	7,049			20,061	
	排出削減量 (F = A - E)	1,668	1,270	926			3,864	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産用ボイラー(3台)の連続フロー電磁弁に漏れが発生、通常点検では発見しにくいこともあり、長期間 LNGの使用量が増加した。
 ・他、ボイラー管体のスケール付着による効率低減。
 ・セラチン工程による蒸気使用量の増加

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したR22冷凍機の更新およびインバーター化による節電。	H30年度	36
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化した変圧器を抵抗の少ない省エネタイプに更新。	H32以降	試算中
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ブLOWER の省エネタイプへの更新。	H31年度	試算中
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H Fタイプの蛍光灯にはなっているが、さらに省電力のLEDタイプに変更。	H30年度	試算中
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用。	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京化成工業株式会社	
所在地	東京都北区豊島6丁目15番9号	
事業者番号	0396	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,249	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：有機試薬等の製造販売 従業員数：330名 資本金：5800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039600	東京化成工業株式会社 川口配送センター	441
B、C事業所			
C	039601	東京化成工業株式会社 深谷工場	1,808
合計			2,249

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京化成工業 深谷工場
		所在地 1	埼玉県深谷市榎合 7 2 5
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

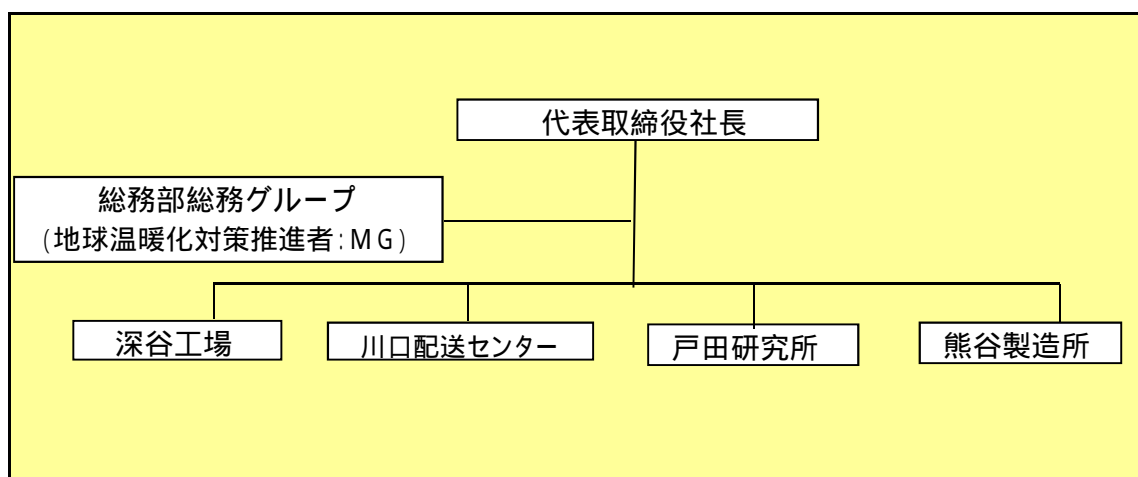
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-571-1107	048-572-3859	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガスの実績値の把握及び削減の取り組みの結果に対する適正な評価を行い、総排出量を削減することにより地球温暖化の影響を緩和する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,117	4,043	4,598		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,117	4,043	4,598		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0396 事業所番号 039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京化成工業株式会社 川口配送センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家5丁目7番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:有機試薬の出荷業務、研究開発業務 従業員数:25	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度を基準(763t-CO ₂)として、CO ₂ 排出量を毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京化成工業株式会社 川口配送センター	川口市領家5丁目7番5号
2	東京化成工業株式会社 戸田研究所	戸田市笹目北町12番8号
3	東京化成工業株式会社 熊谷製造所	熊谷市御威稜ヶ原字下山1-10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	443	411	441		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		893	825	881		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		893	825	881		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		8.4245	7.7830	8.1574		
活動規模の指標	○					
	売上額(置換値) <small>H25年の売上額を100として</small>	106	106	108		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社のエネルギー管理体制の構築 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所のエネルギー使用量把握 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの 入り切り励行(第2計画期間継続)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの適正温度設定の遵守(冷房 28、暖房20)(第2計画期間継続)	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	川口配送センターのゴーヤを栽培し、グ リーンカーテンの設置	H26以前	
6	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	川口配送センターのエアコンの室外機に散 水装置を設置	H26以前	
7	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	戸田研究所2Fのエアコンを省エネタイプ に更新	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	川口配送センターの2F事務所の窓に遮熱 フィルムを貼付	H26以前	
9	320100	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理 化に関する措置	熊谷製造所のボイラーをインバーターモ ーター式に更新	H26以前	
10	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	戸田研究所事務棟1F食堂と工場棟2F事務 所のエアコンを省エネタイプに更新	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	川口配送センターの建屋の西側の窓に断熱 /遮熱対策を計画	H27年度	
12	150200	受変電設備、 照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	戸田研究所の照明器具をLEDへ交換	H28年度	
13	150200	受変電設備、 照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川口配送センターの倉庫内水銀灯のLED化	H30年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	0396	事業所番号	039601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京化成工業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合725番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:有機試薬の製造 従業員数:150名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ の基準排出量を基準として、削減計画期間は年度平均13%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,738	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,502	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,562	1,563	1,808		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,224	3,218	3,717		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,224	3,218	3,717		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				30.4151	30.3585	34.4167		
活動規模の指標								
	○	売上額(置換値)	H25年の売上額を100として	106	106	108		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,848	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,848	3,848	3,848	3,848	3,848	19,240
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						16,738
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,502
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,224	3,218	3,717			10,159
	排出削減量 (F = A - E)	624	630	131			1,385
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年6月より新工場(第一工場)が稼働開始したため、電力使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	深谷工場のエネルギー管理体制の構築 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場各所に電力量計を設置し、エネルギー使用量の把握 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油焚きボイラー2基を新型に更新し、エネルギーの効率化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切りによる節電 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正温度設定の遵守 (冷房28、暖房20) (第2計画期間継続)	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	会議室の蛍光灯照明をLED照明に取り替えることによる省エネ	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄塔やポンプ類のVベルトを省エネベルトに取り替えることによる省エネ	H26以前	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	GMP分析室の蛍光灯照明をLED照明に取り替えることによる省エネ	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	井水供給ポンプユニットをインバーター式に取り替えることによる省エネ	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り替える。	H27年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り替える。	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟1階から3階のすべての蛍光灯をLED照明に交換。	H30年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟トイレの人感センサーおよびLED照明に交換。	H29年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協同特殊鋼線株式会社	
所在地	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3	
事業者番号	0397	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,285	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：5,000万円 従業員：91人 事業内容：鉄鋼二次製品、磨棒鋼、冷間圧造用鋼線製造業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039700	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	485
B、C事業所			
C	039701	協同特殊鋼線株式会社 本社工場	2,800
合計			3,285

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	協同特殊鋼線株式会社
		所在地 1	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3
		閲覧可能時間 1	原則、平日 8:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産部	04-2934-6111	04-2934-4515	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、定期的な見直しを行う。環境保護、環境汚染の予防、リサイクル、省エネを推進し、環境法規制、地域住民との取り決め事項を厳守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料に記載する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,731	6,584	6,430		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,731	6,584	6,430		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0397 事業所番号 039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下大谷沢1-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:鉄鋼二次製品磨棒鋼製造業 従業員:16人 敷地面積:8733m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H21年度CO2発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースにH31年度末までに11%削減し、CO2原単位65.9kg/tとする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	日高市下大谷沢1-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	530	452	485		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,043	889	953		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,043	889	953		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0709	0.0696	0.0707		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,702	12,776	13,480		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吸気温度低下による使用電力の削減<第2計画期間も継続>	H26以前	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化による電気使用量削減<第2計画期間も継続>	H26以前	3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度ランプ、LEDランプ等の採用による電力削減<第2計画期間も継続>	H26以前	62
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプ等の採用による電力削減	H29年度	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化による使用電力の削減	H31年度	28
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

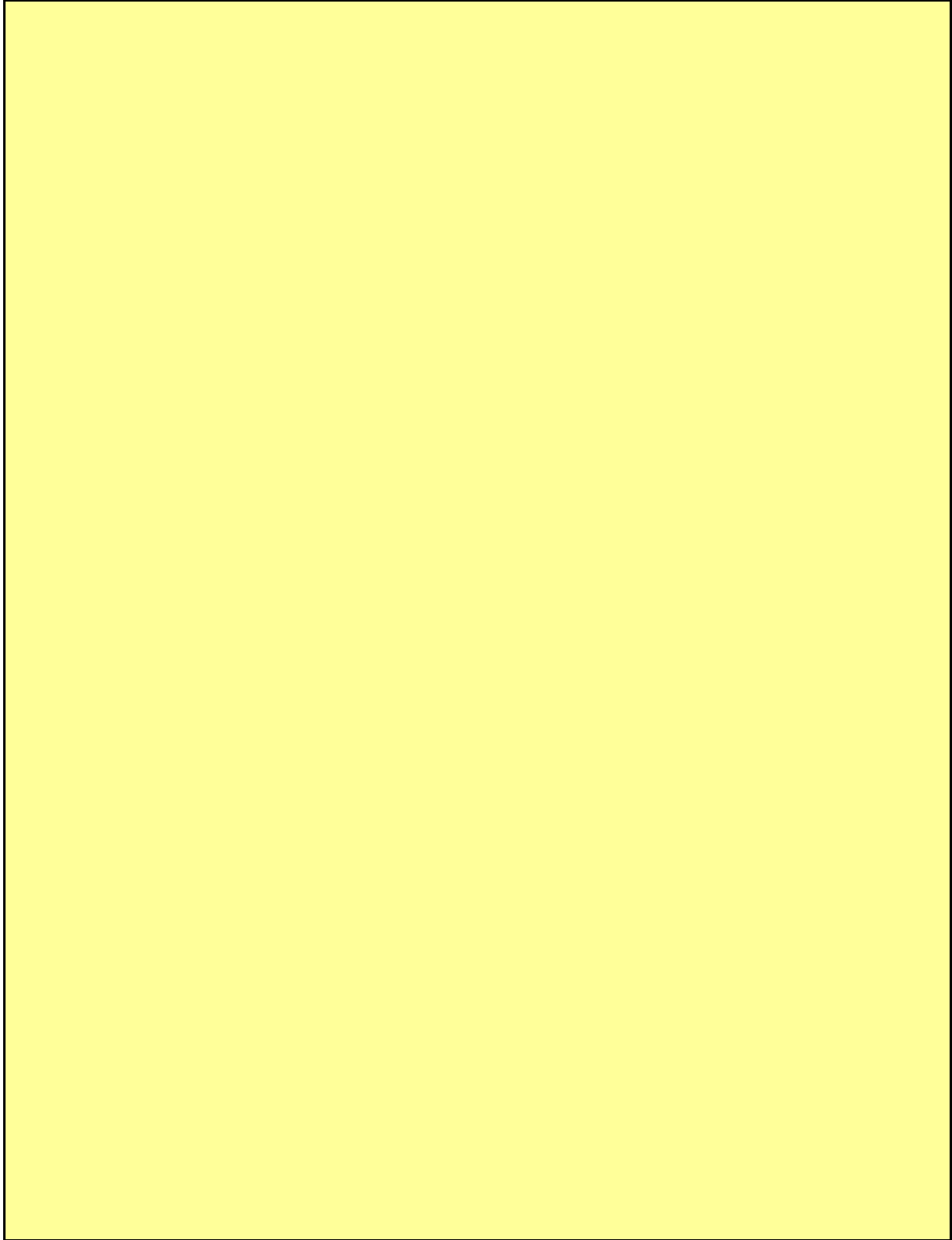
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0397	事業所番号	039701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	協同特殊鋼線株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ヶ原11番地3
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:鉄鋼二次製品、冷間圧造用鋼線製造業 従業員:75人 敷地面積:10604m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を13%して、平均排出量を6,006t/年以下とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,032	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,488	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,911	2,915	2,800		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,688	5,695	5,477		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,688	5,695	5,477		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1496	0.1413	0.1391		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	38,025	40,317	39,377		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,032
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,488
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,688	5,695	5,477			16,860	
	排出削減量 (F = A - E)	1,216	1,209	1,427			3,852	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年2月、6月に工場照明を高効率照明へ更新をしたため、排出量が減少。
- ・平成27年10月に一部生産設備を能力の大きいものに更新、排出量がやや増加。
- ・平成28年5月より工場換気扇の稼働方法を見直したため、排出量が減少。
- ・平成28年10月より熱交換器メンテナンス方法変更により排出量減少。
- ・平成28年12月に一部の熱処理炉の雰囲気ガス発生装置のガス流量調整を実施したため、排出量減少。
- ・平成29年7月、10月に照明の一部をLEDへ更新をしたため、排出量が減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱処理炉処理量アップによるガス使用量原単位削減<第2計画期間も継続>	H26以前	30
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ラインの保温強化による放熱量削減<第2計画期間も継続>	H26以前	30
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉における熱処理時の短縮によるガス使用量削減<第2計画期間も継続>	H26以前	50
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	複数台の熱処理炉の効率的運用によるガス使用量削減<第2計画期間も継続>	H26以前	20
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの順次更新<第2計画期間も継続>	H26以前	45
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプ、LEDランプの採用による消費電力削減	H27年度	12
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーブロー水廃熱回収<第2計画期間も継続>	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化採用による電気使用量削減	H29年度	3
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への順次更新	H30年度	8
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場換気扇の効率的運用による電気使用量削減	H28年度	70
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の流量調整によるガス使用量削減	H28年度	180
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱槽の熱交換器のメンテナンス方法見直し	H28年度	85
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプの採用による消費電力削減	H29年度	10
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱処理設備における排熱回収システムの高効率化によるガス使用量削減	H30年度	65
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

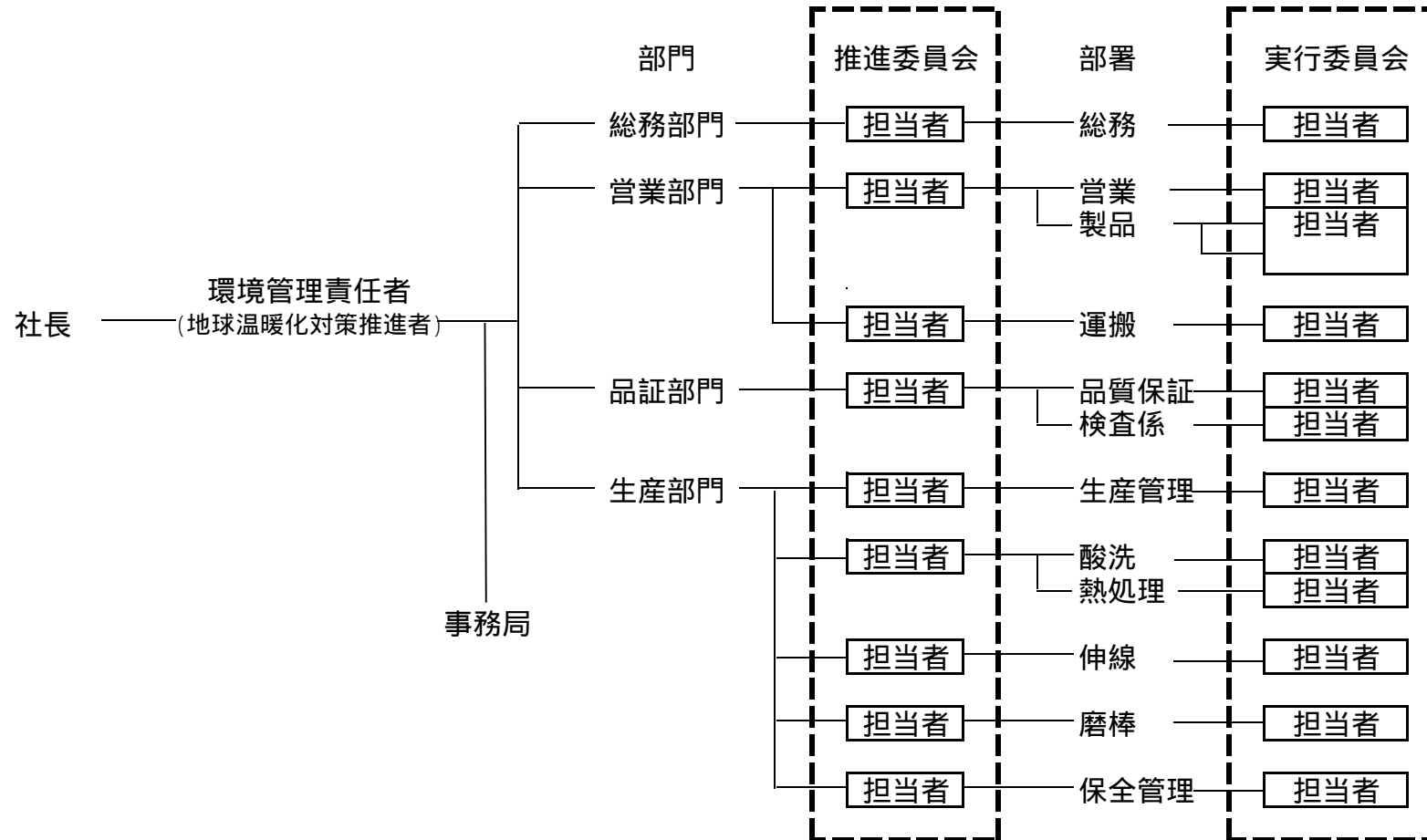
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

ISO14001維持並びに地球温暖化対策推進体制



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	
類	
類	
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社新都市ライフホールディングス	
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	
事業者番号	0398	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,713	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	15,249	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：商業施設等の管理運営・テナント支援・ 調査・計画・コーディネート・建設・管理組合業務等 従業員数：222人 資本金：4,644百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039800	リブレ川口2番街	201
B、C事業所			
C	039801	パトリア桶川ショッピングセンター	1,512
合計			1,713

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	(株)新都市ライフホールディングス 埼玉営業所
		所在地1	桶川市若宮1-5-2
		閲覧可能時間1	平日10:00~17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	技術部 技術企画課	03-5323-2003	03-5323-2530	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大規模事業所(事業所C:パトリア桶川)は、総量削減15%以上を目標とする。これ以外の事業所に関しては、改正省エネ法に準拠して原単位年平均1%の削減を目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Aに組織体制図を示す。
E C O・ハート活動推進委員会を社内に設立、エリア経営部長をE C O・ハート活動推進責任者、課長をE C O・ハート活動推進リーダーとし、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、第四エリア経営部長を選任する。

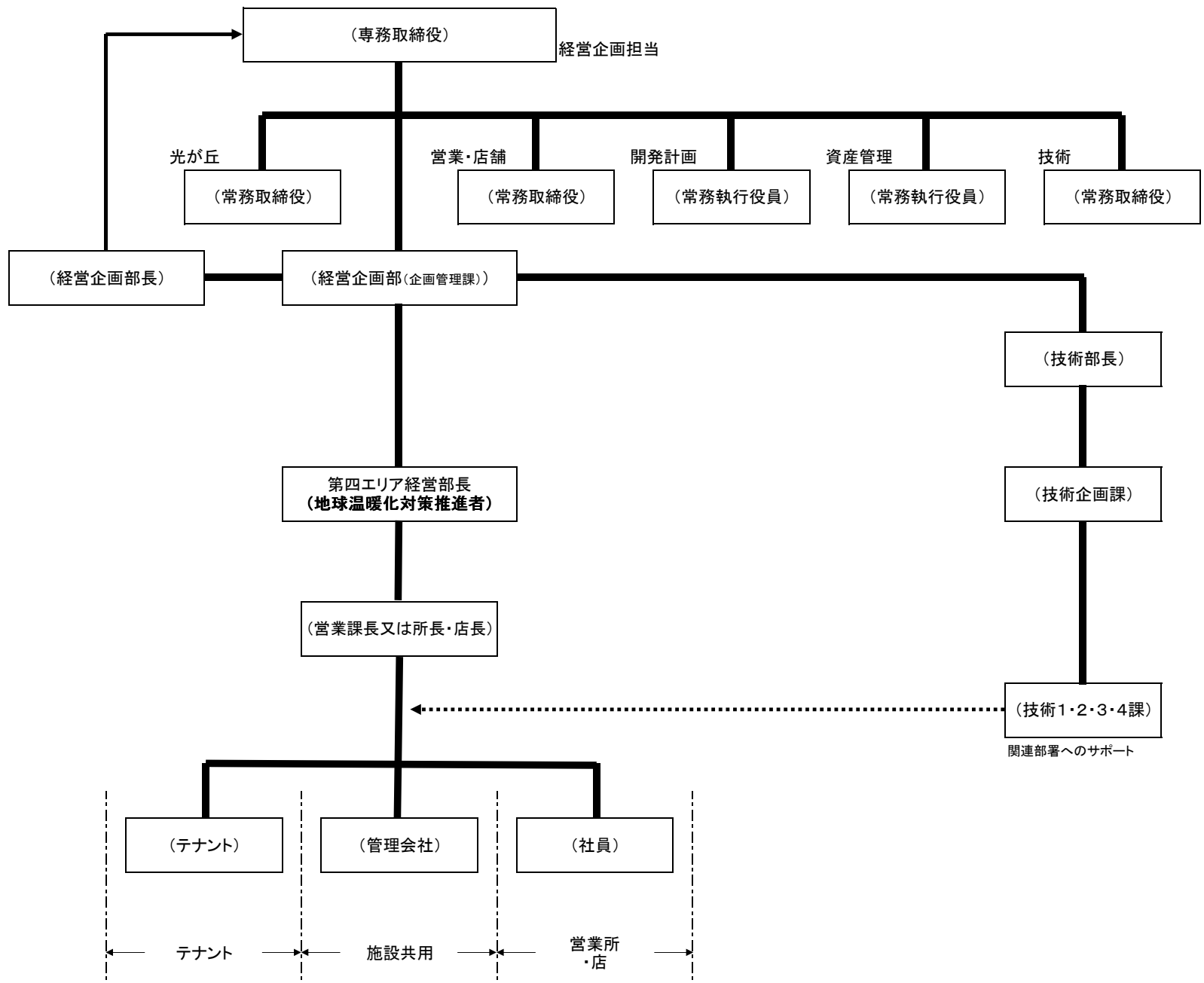
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,359	3,383	3,357		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,359	3,383	3,357		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 0398 事業所番号 039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口2番街	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	川口3-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネート・建設・管理組合業務等、 県内従業員数:10名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度原単位を基準とし、平成27~31年度末までに原単位で年平均1%以上の削減を目標とする。			
	その他ガス	該当する排出はありません。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リプレ川口2番街	川口市川口3 - 3
2	リプレ川口1番街	川口市川口3 - 2
3	アルーサ北与野 1号棟	さいたま市中央区落合2 - 4
4	アルーサ北与野 2号棟	さいたま市中央区落合2 - 4
5	川鶴ショッピングプラザ1期	川越市川鶴2 - 11 - 1他
6	北鴻巣ショッピングプラザ2期	鴻巣市赤見台1 - 12 - 18
7	花崎・さつき野ショッピングプラザ	加須市花崎北1 - 18 - 2
8	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台9 - 1
9	新都市ライフホールディングス武蔵浦和店	さいたま市南区別所7 - 6 - 8ライプタワー武蔵浦和310号
10	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘1 - 2 - 27ココネ上福岡二番館302号
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	199	207	201		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	385	399	387		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	385	399	387		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0254	0.0262	0.0254			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	15,174	15,249	15,249

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	H26以前	48
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	BEMS設置による空調エネルギー使用量の監視	H26以前	15
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	H28年度	4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	H28年度	3
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	H29年度	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

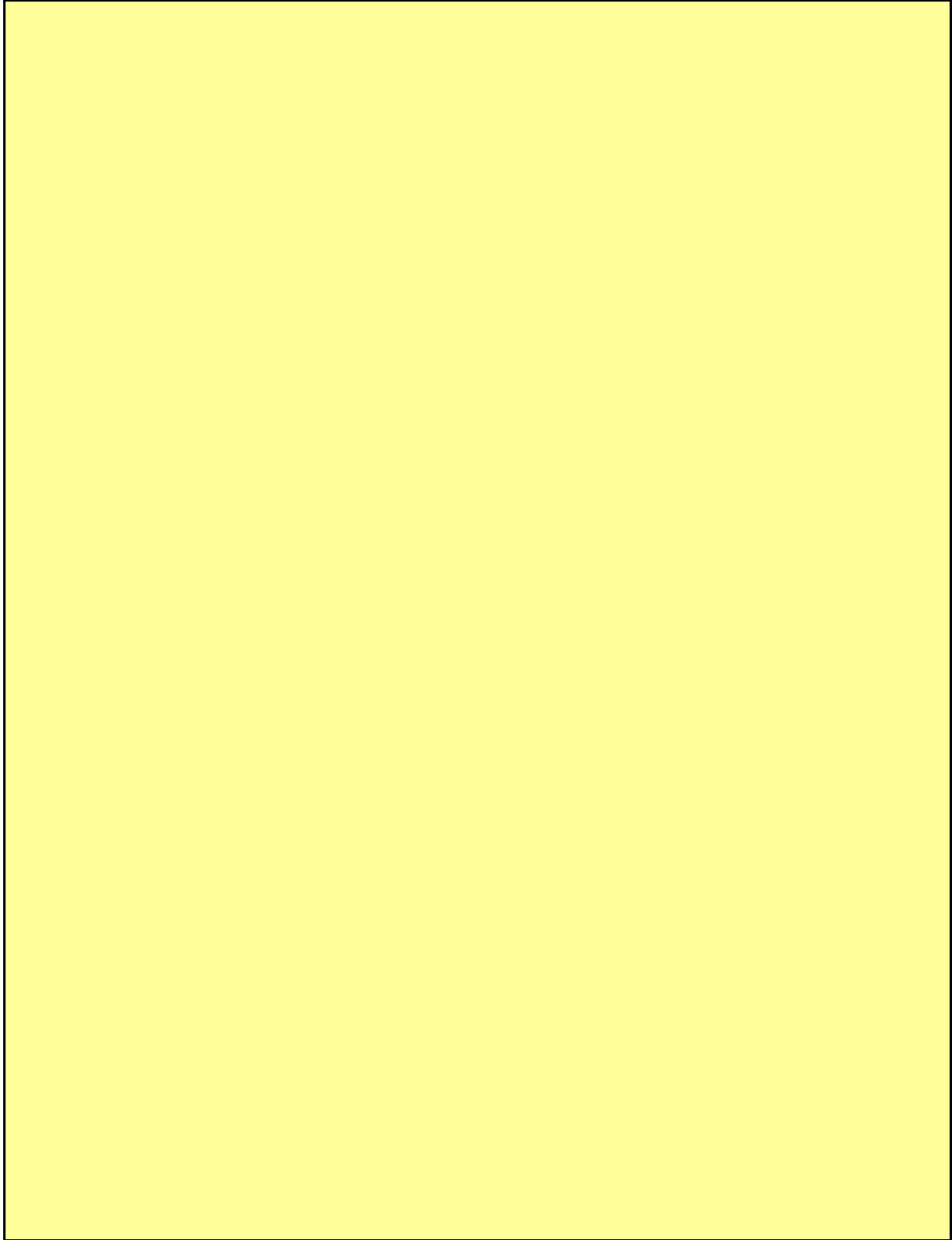
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0398	事業所番号	039801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パトリア桶川ショッピングセンター	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	若宮一丁目5番2号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 店舗

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,000t-CO ₂)を基準とし、第2計画期間で総量15%(3,750t-CO ₂)以上の削減とし、5年間の総排出量を21,250t-CO ₂ 以下にすることを目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	該当する排出がありません。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,250	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,750	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,516	1,519	1,512		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,974	2,984	2,970		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,974	2,984	2,970		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0754	0.0756	0.0752		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	39,469	39,469	39,469		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,000	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,250
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,750
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,974	2,984	2,970			8,928	
	排出削減量 (F = A - E)	2,026	2,016	2,030			6,072	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度は施設リニューアルに伴う一時期休業があったため、排出量が減少した。平成28年度は通年営業に戻ったため、排出量が大幅に増加すると思われたが、年度途中で入店した区画が複数あったこと、空調システム変更(使用エネルギーをガスから電気へ変更)に伴いガス使用量が大幅に減少したこと等により、平成28年度トータルでは平成27年度と比べわずかに増加となった。平成29年度では照明の入り切を細かく管理したこと、空調の入り切並びに設定温度に留意して運用した結果、平成27年度をわずかに上回る程度の省エネに寄与することができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナントなどの同一敷地内において活動している関連事業者と共同した削減対策を推進している。(継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化。	H26以前	22
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外灯照明の更新(LED)。	H26以前	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	H27年度	6
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ更新に伴い高効率機器の選択	H27年度	6
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	森乳業株式会社	
所在地	埼玉県行田市富士見町1-3-2	
事業者番号	0400	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,044	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 54,000千円 製造品 : 牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数 : 森乳業 : 170人、森運輸 : 30人 敷地面積 : 12,295m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040000	森乳業株式会社 駐車場	11
B、C事業所			
C	040001	森乳業株式会社 本社工場	3,033
合計			3,044

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	森乳業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町 1 - 3 - 2
		閲覧可能 時間 1	9:00~12:00、13:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工務部	048-554-4139	048-556-9460	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	森乳業株式会社 駐車場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	富士見町1-5-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 : 54,000千円 製造品 : 牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数 : 森乳業:170人、森運輸:30人 敷地面積 : 18,742㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text" value="27"/>	年度	～	<input type="text" value="31"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	森乳業株式会社 駐車場	行田市富士見町1-5-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	11	11		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	9	22	21		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化いおう				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9	22	21		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0001	0.0003	0.0003		
活動規模の指標	○ 生産量 t/年	74,876	75,383	77,912	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入による電力省エネルギー化	H29年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号

0400

事業所番号

040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	森乳業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目3番2号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 : 54,000千円 製造品 : 牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数: 森乳業:170人、森運輸:30人 敷地面積: 12,295㎡ + 12,296㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,934	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,071	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,941	2,965	3,033		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,753	5,808	5,934		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,753	5,808	5,934		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0768	0.0770	0.0762		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	74,876	75,383	77,912		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,801	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,801	7,801	7,801	7,801	7,801	39,005	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,934
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,071
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,753	5,808	5,934			17,495	
	排出削減量 (F = A - E)	2,048	1,993	1,867			5,908	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産量が増加して排出量が増加したが、削減目標は何とか達成できた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	高効率ボイラー導入による設備省エネルギー化(2台のみ)	H29年度	8
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.